

## 2 事務事業評価について



# 事務事業評価一覧表の見方

◆ 政策推進プラン構成事業 698事業（再掲 247事業を除く）  
【政策Ⅰ】126事業（再掲 15事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等*	事業名	事業概要	平成30年度 実績額 (千円)	令和元年度 9月現計額(千円)	令和元年度 3月-12月 決算額(千円)
1: 生涯にわたる心と身の健康にかかわる生活できる環境をつくり出す 2: 生涯を通じた健康づくりの推進								
1	保健			健康づくりプラン推進事業【健康確保係】	「健康づくりプラン(第2次)」の実施及びプランの進捗状況のモニタリング(市民の健康づくりへの取組・分析・周知を行う。	3,542	4,404	2,775
2	保健			被災地健康維持推進員【健康確保係】	東日本大震災による被災者の健康の保持増進を図るため、被災地域の健康課題について検討を行うとともに、市民が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に必要支援を行う。	25,408	25,285	
3	保健			イーサーブ8020運動推進事業【健康確保係】	神戸東口駅南側センターを拠点とし、普及啓発活動、歯科保健事業の普及向上を図るための研修会等を行う。また、ライフステージに応じた健康づくり事業、障がい児・者及び介護高齢者等の歩行自立支援を図ることが目的となる介護保健サービス事業(歯科健診、歯科保健指導など)を行う。	8,933	9,915	3,926
4	保健			阪南中予防部会事業【健康確保係】	本県の健康課題及び「阪南中予防部会(アット1)」実地から迅速に解決するため、阪南中予防部会を中心とした普及啓発、減塩リーダー養成講習会等の実施及び事業実行計画達成に向けた取組の推進を図る。	4,454	4,850	2,896
5	保健			がん検診推進事業【健康確保係】	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん検診中の意識向上を図る。がん検診中の意識向上を図るための研修や、がん検診実施率の向上のための検診及び普及啓発への啓発、検診実施率の向上を図るための取組を推進する。	16,807	16,345	9,481
6	保健			市民主体の健康アップ支援事業【健康確保係】	市民の健康づくり活動の促進を図るため、健康づくり活動の支援を行う。	93,228	92,817	92,817
7	保健			活動補助費(健康確保係)	健康増進の一助として、必要な活動補助費の支出に向け、市民の健康づくり活動の促進を図るため、健康づくり活動の支援を行う。			
8	保健			がん検診の促進に向けた取組【健康確保係】	がん検診の普及率向上を図るため、(公財)神戸がん協会が実施するマンモグラフィ検診で検出されたがん検診の促進を図る。	0	36,885	36,885
9	保健			在宅生活支援事業【健康確保係】	在宅生活支援事業の推進を図るため、在宅生活支援事業の推進を図る。	2,272	3,250	1,838
10	保健			高齢者ピアリングデータ利用推進事業	高齢者の生活の質の向上を図るため、高齢者の生活の質の向上を図る。	0	95	62,655
0071	環境			生活環境改善推進事業【環境確保係】	生活環境改善推進事業の推進を図るため、生活環境改善推進事業の推進を図る。	893,254	878,177	

## ■事務事業評価一覧表

- 令和元年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。
- 10の政策ごとの事業数を記載しています。

## ■具体的な推進方策

- 県が中心となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

## ■復興計画・総合戦略関連

- 復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

## ■再掲

「○」は、主掲事業の再掲となる事業を表しています。

## ■新規等

「○」は、令和元年度新規事業及び今年度その他事業等からプラン構成事業に移行となった事業を表しています。令和元年度達成見込みで評価しています。

## ■平成30年度(千円)

平成30年度決算額を記載しています。

## ■令和元年度9月現計額(千円)

令和元年9月現計(評価時点)の予算額を記載しています。うち一般財源・県債の欄には、県費分を表しています。

## ■部局名

担当部局名\*1に記載しています。

\*1:表記については次頁参照

## ■指標結果

- 政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の平成30年度の実績値及び達成度を表しています。
- なお、新規事業等は、令和元年度達成見込みとなっております。

## ・達成度の判定

達成度	目標達成率	達成率の算出方法
A	100%以上	＜通常の指標・維持指標の場合＞ 達成率=実績値/目標値×100
B	80%以上100%未満	＜マイナスイテックの場合＞ 達成率=目標値/実績値×100
C	60%以上80%未満	
D	60%未満	

- 「-」は、実績が未確定等により判定できないものです。その他主要な事業については、指標を設定していません。

活動内容指標	平成30年度			令和元年度			評価結果		今後の方向	
	指標名	単位	実績値	目標値	実績値	目標値	活動指標	成果指標		
地域説明会・普及啓発関係の開催	回	9	22	A	%	70	81	A	継続	各分野の委員から構成される「岩手県健康づくり推進協議会」の開催により、県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防の必要性を明らかにするとともに、広域連携により「健康づくり推進プラン」に関する取組の促進を図るとともに、被災地健康維持推進員に関する取組を引継ぎ実施します。
住民の自主的な健康増進の開催	回	10	14	A	人	100	150	A	継続	「健康づくり推進プラン」において、被災地健康維持推進員及びボランティア等の協力を得て、引継ぎ実施し、被災地健康維持推進員等の育成を図るとともに、被災地の健康づくり推進員等に必要となる人材の育成を図ります。
出前健診の実施	箇所	30	30	A	人	600	1,314	A	継続	健康づくり推進員等による生活習慣病予防の推進を図るとともに、被災地の健康づくり推進員等に必要となる人材の育成を図ります。
障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	31	A	人	700	871	A	継続	被災地の健康づくり推進員等による生活習慣病予防の推進を図るとともに、被災地の健康づくり推進員等に必要となる人材の育成を図ります。
地域啓発キャンペーンの実施	回	10	14	A	団体	50	42	B	継続	「健康づくり推進プラン」において、被災地健康維持推進員及びボランティア等の協力を得て、引継ぎ実施し、被災地健康維持推進員等の育成を図るとともに、被災地の健康づくり推進員等に必要となる人材の育成を図ります。
がん検診実施回数増進関係の開催	施設	100	132	A	件	15,000	14,982	B	継続	がん検診の普及率向上を図るため、がん検診の実施率向上を図ります。
事業説明会の開催	回	9	9	A	人	1,000	1,138	A	継続	市民主体の健康アップ支援事業の推進を図るため、事業説明会の開催を実施します。
普及啓発説明会の開催	回	1	1	A	人	40	42	A	継続	健康づくり推進員等による生活習慣病予防の推進を図るとともに、被災地の健康づくり推進員等に必要となる人材の育成を図ります。
アルゴリズム推進事業関係の開催	回	1	1	A	件	200	152	C	継続	健康づくり推進員等による生活習慣病予防の推進を図るとともに、被災地の健康づくり推進員等に必要となる人材の育成を図ります。
講習会等の開催関係	回	2	2	A	件	1	1	A	継続	健康づくり推進員等による生活習慣病予防の推進を図るとともに、被災地の健康づくり推進員等に必要となる人材の育成を図ります。

## ■評価結果

- 政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を評価(a、b、c)<sup>\*2</sup>した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止など)を決定しています。
- それ以外の政策的な事業(その他主要な事業)については、必要性、有効性等から、今後の方向(拡充、継続、廃止など)を決定しています。
- 「-」は、実績が未確定等により評価できないものです。その他主要な事業については、指標を設定していないため、全て「-」となります。

\*2: 評価の区分は次頁参照

## ■今後の方向

事業の必要性や見直し内容、今後の方向<sup>\*3</sup>について記載しています。

\*3: 今後の方向の区分は次頁参照

※ 1 部局名

表記	担当部局名
秘書	秘書広報室
総務	総務部
政策	政策地域部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部
商工	商工労働観光部

表記	担当部局名
農水	農林水産部
県土	県土整備部
復興	復興局
ILC	ILC 推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※ 2 評価の区分

区分	内容
a	全ての指標の達成度が 100%以上
b	全ての指標の達成度が 80%以上（a を除く）
c	いずれかの指標の達成度が 80%未満

※ 3 今後の方向の区分

区分	内容
拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例:補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規等)</li> <li>※ 事業費の増加だけで判断するものではないこと</li> </ul>
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で令和元年度予算に計上しないもの</li> <li>○ 事業手法の変更など、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度の変更にとどまるもの</li> <li>○ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例:初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)</li> </ul>
縮減	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例:補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの</li> <li>○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは除く</li> <li>○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするもの</li> <li>○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの</li> </ul>
廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの</li> <li>○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの</li> <li>○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とする)</li> <li>○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの</li> </ul>
うち新規※事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「新規※」に区分される事業へ統合するもの
うち拡充事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「拡充」に区分される事業へ統合するもの
うち継続事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「継続」に区分される事業へ統合するもの
うち縮減事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「縮減」に区分される事業へ統合するもの
終了	○ 期限到来により終了するもの(令和元年度終了事業)

※「新規」とは、令和2年度から新たな取組を予定している事業や統合により新たに取り組もうと考えている事業など。



政策推進プラン構成事業698事業（再掲247事業を除く）  
 【政策Ⅰ】126事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度		令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくり出す										
① 生涯を通じた健康づくりの推進										
1	保福			総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	3,542	4,404	2,773	
2	保福			復	被災地健康維持増進費【健康国保課】	東日本大震災津波による被災者の健康の保持増進を図るため、被災地域の健康課題について検討を行うとともに、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援を行う。	25,408	25,466	0	
3	保福				イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	岩手県口腔保健センターを設置し、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会等を行う。また、ライフステージに応じた健康づくり事業、障がい児・者及び要介護高齢者等の歯科治療を受けることが困難な者に対する歯科保健サービス事業(歯科健診、歯科保健指導など)を行う。	8,933	9,915	3,928	
4	保福			総	脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	本県の健康課題である「脳卒中死亡率全国ワースト1」を緊急かつ迅速に解決するため、岩手県脳卒中予防県民会議を中心とした普及啓発、減塩リーダー養成講習会等の実施及び事業所向け健康運動出前講座の実施など、県民が一体となった取組を推進する。	4,454	4,650	2,896	
5	保福			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中のり患情報に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発、糖尿病患者の治療継続等に向けた取組を推進する。	16,807	16,345	9,481	
6	保福				県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	県民や企業が主体となり、内臓脂肪量の減少の「見える化」と合わせて、健康課題の解決方策として重要視される生活活動量増加を切り口とした健康づくりの取組を促す環境を整備する。	33,252	32,317	32,317	
7	保福				受動喫煙対策促進費(健康国保課)	健康増進法の一部改正に伴う、望まない受動喫煙の防止に向け、県民や県内事業者に対し、受動喫煙による健康影響等について普及啓発を行うほか、施設の管理権限者等に求められる受動喫煙対策を促進する。	1,420	4,962	2,481	
8	保福			○	マンモグラフィ検診精度向上事業費補助【健康国保課】	乳がん検診の受診率向上を図るため、(公財)岩手県対がん協会が実施するマンモグラフィ検診単の整備に要する経費を補助する。	0	36,865	36,865	
9	保福				依存症対策事業費(アルコール健康障害対策推進事業費)【障がい保健福祉課】	岩手県アルコール健康障害対策推進協議会の開催やアルコール健康障害に関する普及啓発・情報発信等に取り組み、アルコール健康障害対策を総合的かつ計画的に推進して、アルコール健康障害の発生・進行及び再発の防止を図り、あわせてアルコール健康障害を有する者等に対する支援の充実を図る。	2,272	3,250	1,639	
10	保福			○	医療等ビッグデータ活用推進費【健康国保課・医療政策室】	県民の健康寿命の延伸を図るため、健康・医療・介護のデータを活用した健康増進の取組を推進する。	0	62,655	62,655	
(557)	農水			○	いわて農林水産物機能性活用推進事業費【農林水産企画室】	県産農林水産物の機能性を活用した商品開発を促進するため、講習会等の開催や機能性成分の分析等を実施する。	(65,354)	(27,674)	(13,837)	
② こころの健康づくりの推進										
11	保福			復	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	東日本大震災津波による被災者の精神的負担を解決するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」を運営する。	439,764	534,958	534,958	
③ 自殺対策の推進										
12	保福			総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	国の地域自殺対策強化交付金を活用し、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等、地域の実情を踏まえた自殺対策を実施する。	82,957	87,412	21,564	
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します										
① 医療を担う人づくり										
13	保福			復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	特に不足とされている診療科等の医師の絶対数の確保及び養成、医師の偏在解消を図るため、本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、就学支援等の医師確保対策事業を実施する。	979,998	1,000,083	799,065	
14	保福			総	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	「岩手県医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開しているなかで、「臨床研修医の定着支援」に係る取組として、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等各種事業を実施する。	26,153	29,155	0	
15	保福			復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	地域医療支援センターの設置に要する経費を負担する。	16,788	24,039	198	
16	保福				医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	地域の医師不足の解消に資するため、県外に在住する医師への訪問活動等に取り組み、即戦力となる医師を招聘する。	5,833	9,193	0	
17	保福				医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	自治医科大学の本県枠入学への教育費として、大学に対し運営費を負担する。	134,000	134,000	134,000	
18	保福				へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	へき地医療機関での医師確保を図るため、地域医療支援機構により医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などの支援事業を行う。	2,055	5,105	2,553	
19	保福			復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	「いわて看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護員養成施設等の志願者確保に向けた取組や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用推進などに総合的に取り組むとともに、在宅医療の推進に向けて、訪問看護の課題や対策検討や訪問看護ステーション等に勤務する看護職員の資質向上を図る。	25,413	28,642	0	
20	保福			復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	看護師等養成施設及び大学に在学する学生に対し修学資金を貸し付けることにより修学を容易にし、県内の看護職員等の充実及び質の向上を図る。	206,854	209,394	101,223	
21	保福				看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	チーム医療の推進に向けて、特定の分野で専門性を発揮できる認定看護師、専門看護師や特定行為研修受講者を育成するため、各認定教育課程等の派遣に要する経費を補助する。また認定看護師養成研修の実施を支援する。	10,410	12,389	0	
22	保福				看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止する観点から、病院等における新人看護職員の臨床研修(OJT研修)や研修責任者、教育担当者等の研修体制の整備を支援する。	14,741	16,374	0	
23	保福				医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関がPDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組み(勤務環境マネジメントシステム)を創設するとともに、こうした取組を行う医療機関を総合的に支援する体制を構築する。	10,409	16,738	0	
24	保福				保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	県内の看護職員の確保及び看護の質の向上を図るため、看護教員及び看護職員に対し現任研修を実施する。	8,782	8,801	0	

※ 令和元年新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年の達成見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
地域説明会・普及啓発展の開催	回	9	22	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	91	A	a	a	継続	各分野の委員から構成される「若手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に関する総合的な取組を引き続き実施します。	
住民の自主的な健康教室の開催	回	10	14	A	健康教室への参加者数	人	100	190	A	a	a	継続	引き続き、被災地域の健康課題の分析評価及び対策に関する検討結果等に基づく保健活動等の支援や住民の自主的な健康づくり活動の支援に取り組みます。	
出前健口講座の実施	箇所	30	30	A	出前健口講座の受講者数	人	600	1,314	A	a	a	継続	「若手県口腔の健康づくり推進条例」及び「イーシート8020プラン(若手県口腔の健康づくり推進計画)」に基づき、県民への口腔の健康づくりに関する普及啓発、障がい児・者を対象とした歯科保健サービス(歯科健診、口腔ケア等)に引き続き取り組みます。	
障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	31	A	歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	871	A	a	a	継続		
地域啓発キャンペーンの実施	回	10	14	A	脳卒中予防県民会議への参画	団体	50	42	B	a	b	継続	「いわて健康21プラン」に掲げる「脳卒中死亡率全国ワースト1」からの脱却に向けて、引き続き若手県脳卒中予防県民会議の委員と連携を図りながら、県民大会の開催や会員数の拡大に取り組むほか、遊塩等の食生活改善の普及と環境整備、運動、禁煙など、脳卒中予防に関する普及啓発活動を実施します。	
がん登録実施医療機関数	施設	100	132	A	がん情報の登録件数	件	15,000	14,582	B	a	b	継続	がん等の生活習慣病の重症化を予防するために、引き続き、分析、啓発及び治療継続等に取り組みます。	
事業説明会の開催	回	9	9	A	チャレンジマッチの参加者数	人	1,000	1,138	A	a	a	継続	前年度の参加企業の8割に平均内臓脂肪面積の減少が見られるなど、本事業による成果が認められていることから、引き続き企業等の従業員に対して生活習慣改善の機会を提供するとともに、働き盛り世代の健康づくりの環境整備を促進します。また、専門職を対象に、内臓脂肪減少につながる食事ノウハウ取得の機会の提供を継続することで、県民への知識の普及を図ります。	
普及啓発説明会の開催	回	1	1	A	説明会参加者数	人	40	62	A	a	a	継続	来年度4月に改正健康増進法が完全施行されるため、県民や民間企業への一層の受動喫煙防止対策の普及啓発に取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	廃止・休止	予定した検診車の整備完了に伴い、事業を廃止します。	
アルコール健康障害対策推進協議会の開催	回	1	1	A	精神保健福祉センターにおけるアルコールに関する相談件数	件	200	152	C	a	c	継続	精神保健福祉センターにおけるアルコールに関する相談件数が目標値を下回りましたが、引き続き、若手県アルコール健康障害対策推進基本計画に基づき、相談支援体制に係る検討を継続するとともに、相談窓口の周知に努め、アルコール健康障害に悩む方々への支援の充実強化に取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	継続	県立病院の電子カルテデータや県予防医学協会の健診データなどを追加し、分析データを充実させ、独自性のある分析環境としていきます。	
講習会等の開催回数	回	2	2	A	機能性に着目した商品開発件数	件	1	1	A	a	a	継続	県産農林水産物の機能性を活用した商品開発を促進するため、引き続き、機能性成分の分析等を支援します。	
若手県こころのケアセンター設置	箇所	5	5	A	こころのケアケース検討数(累計)	ケース	3,228	4,637	A	a	a	継続	若手医科大学に拠点となる「若手県こころのケアセンター」を、沿岸4か所に「地域こころのケアセンター」を設置し、東日本大震災津波による被災者に対する継続した専門的なケアに取り組みます。	
自殺予防の担い手研修等の開催	回	85	70	B	自殺予防の担い手養成研修等の参加者数	人	2,300	2,075	B	a	b	継続	若手県自殺対策アクションプランに基づき、市町村、民間団体、関係機関と連携し、人材育成をはじめとする包括的な自殺対策を推進します。また、地域の特性を勘案しながら、自殺のハイリスク者対策や相談支援体制の充実強化に取り組みます。	
かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	30	47	A	かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,000	1,950	A	b	b	継続		
事業所・団体の出前講座等の実施	回	48	129	A	事業所・団体の出前講座等の参加者数	人	1,400	2,570	A	a	a	継続		
奨学生の募集	人	55	80	A	奨学金制度新規利用者数	人	55	50	B	a	b	継続	医師確保のため、医学部進学者数の底上げや本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、修学支援等により引き続き取り組みます。	
県内臨床研修病院合同面接会の開催	回	1	1	A	県内臨床研修病院合同面接会参加者数	人	80	43	D	a	c	継続	各臨床研修病院単独の面接者が増加したため、合同説明会の参加者目標を下回りましたが、引き続き臨床研修医の受入れ体制や指導体制の充実を図りながら臨床研修医の確保に向けて取り組みます。	
指導医講習会の開催	回	1	1	A	指導医講習会修了者数	人	730	731	A	a	a	継続		
奨学金養成医師との面談人数	人	137	168	A	配置調整会議による調整人数	人	137	132	B	a	b	継続	医師の確保を図るため、引き続き地域医療支援センター(若手医大分室)による医師の派遣調整を行うとともに、奨学金養成医師との面談や各種研修会の開催によるキャリア形成支援に取り組みます。	
医師等面談の実施	回	200	504	A	医師招聘数	人	10	6	C	a	c	継続	震災広域を目的とした新たな招聘医師が減少しましたが、医師の地域偏在や診療科偏在の解消を図り、適切な地域医療体制を確保するため、引き続き即戦力となる医師の招聘活動に取り組みます。	
自治医科大学への負担金の支出	回	2	2	A	若手県内に就職した自治医大卒業生数	人	3	3	A	a	a	継続	地域医療を担う医師確保のため、自治医科大学の本県卒入学者への教育費として引き続き運営費を負担します。	
地域医療対策協議会の開催	回	1	1	A	派遣調整による医師派遣件数	件	1	1	A	a	a	継続	派遣調整による医師派遣に引き続き取り組むとともに、地域医療支援機構の取組等の状況も踏まえ、関係機関と協議しながら事業を進めるなど、事業効果の更なる向上に取り組みます。	
潜在看護職員再就業支援研修の開催	回	2	2	A	研修受講者の再就業率	%	60.0	57.1	B	a	b	継続	看護職員の確保・定着・資質向上を図るため、県内看護職員養成施設への入学者確保、県内就業の促進、働きやすい環境づくり、復職を希望する看護職員への就業促進などの事業に引き続き取り組みます。	
中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	3	A	県内看護師等養成所入学者定員充足率	%	100.0	91.9	B	a	b	継続		
看護職員再就業支援研修の開催	回	2	2	A	研修受講者の再就業率	%	60.0	57.1	B	a	b	継続		
中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	3	A	-	-	-	-	-	-	-	継続		
看護職員修学資金の貸付	人	110	124	A	看護職員修学資金貸与者の県内就職率	%	80	84.5	A	a	a	継続	看護職員等の更なる県内就業率の向上を図るため、引き続き事業を継続していきます。	
認定看護師、専門看護師教育課程、特定行為研修への派遣に対する補助	人	21	15	C	認定看護師教育課程等修了者数	人	20	16	B	c	b	継続	特定行為研修制度が十分に浸透していないことから、さらに受講の促進を図られるよう、引き続き制度の周知等に取り組みます。	
新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	36	31	B	▼県内看護職員の離職率	%	7.0	7.9	B	b	b	継続	看護の質向上、医療安全の確保、看護職員の早期離職防止のためには、新人看護職員に対する研修が必要であることから、引続き事業を実施していきます。	
医療勤務環境改善支援事業費補助の実施	箇所	4	4	A	勤務環境改善計画策定医療機関数	箇所	50	45	B	a	b	継続	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止、医療安全の確保及び医師の働き方改革等に係る医療機関における取組を総合的に支援するため、引き続き事業を継続していきます。	
医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	継続		
研修会開催回数	回	15	18	A	研修会参加人数	人	420	553	A	a	a	継続	看護の質の向上と県内定着を促すため、看護職員の専門領域やキャリアに応じた各種研修を引き続き実施します。	

【政策1】126事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等*	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
25	保福				看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費) 【医療政策室】	県内の看護師等養成所における学生の学習意欲の向上、卒業に向けた支援など、魅力ある学習環境の整備を図ることにより、本県の看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進する。	675	875	0
26	保福		総		看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費) 【医療政策室】	看護師等人材確保法の改正により、平成27年10月から離職した看護師等の届出制度が開始されることに伴い、この制度の有効な活用を図り看護職員の確保を推進するため岩手県ナースセンターの機能強化を図る。	7,288	7,300	0
27	保福				看護職員確保対策費(看護職員確保対策費(民間 立)) 【医療政策室】	本県の看護基礎教育の質の向上のため、看護師等養成所が行う看護教員養成の取組を支援する。	3,294	4,121	0
28	保福				歯科医療対策費(在宅歯科医療研修事業費補助) 【医療政策室】	最新の歯科保健医療に関する技術の研鑽や知見の習得及び地域における先進的な医科・歯科連携等についての講習会を行うことにより、在宅歯科医療及び口腔ケア等のプロフェッショナルケアについての専門性を持つ歯科医師等を養成することを目的とした研修事業に補助する。	496	534	0
29	保福				歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助) 【医療政策室】	歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職に就いていない者のうち、復職を希望する者に対して研修を実施し、復職を支援する経費に対して補助する。	608	652	0
30	保福				歯科医療対策費(歯科医療従事者資質向上研修費補助) 【医療政策室】	平成28年度の診療報酬改定において新しく評価された舌圧検査などに対応できる歯科医療従事者を養成する研修会開催に要する経費を補助することにより、歯科保健医療の質の向上を図る。	633	792	0
31	保福				歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助 【医療政策室】	歯科保健医療において必要不可欠な職種である歯科衛生士の確保と地域偏在の解消を目的として、岩手県歯科医師会が修学資金の貸与を受けた歯科衛生士奨学学生を対象に行う奨学金償還支援に要する経費を補助する。	0	388	0
32	保福				看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院 内保育事業運営費補助) 【医療政策室】	民間立の看護師等養成所の運営に必要な経費を助成し教育内容の充実を図るとともに、医療機関が運営する院内保育施設の運営費を補助し、医療従事者の職場定着及び再就業の促進を図る。	173,673	174,522	7,367
② 質の高い医療が受けられる体制の整備									
33	保福				医療施設近代化施設整備費補助 【医療政策室】	医療分野における医療の質の向上及び医療従事者の養育力の充実を図るとともに、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善等を図る。	107,918	443,794	0
34	保福				救急医療対策費(病院群輪番制病院施設設備整備費 補助) 【医療政策室】	休日・夜間の二次救急医療を確保するため、公立病院以外の病院群輪番制病院の施設及び医療機器等の整備に要する経費に対して補助する。	14,400	11,948	5,974
35	保福		総		救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費) 【医療政策室】	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、二次・三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施又は支援することにより、小児救急医療体制の充実を図る。	26,379	34,792	0
36	保福				救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補 助) 【医療政策室】	三次救急医療の確保及び円滑な運営を図るため、岩手県高度救命救急センター(岩手医大)の医療機器の整備に対して補助する。	91,775	107,821	107,821
37	保福		復		救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費) 【医療政策室】	三次救急医療提供体制を補完するため、岩手医大が運営する岩手県高度救命救急センターが実施するドクターヘリ運航事業に対し補助を行う。	249,677	262,891	137,611
38	保福				公的病院特殊診療部門運営費補助 【医療政策室】	地域住民の医療の確保充実を図るため、地域において在宅医療等に関し中心的役割を果たしている公的病院の運営に要する経費に対して補助する。	6,773	6,773	6,773
39	保福				公的病院医療提供体制強化施設整備費補助 【医療政策室】	公的病院である北上済生会病院の移転新築に際し、周産期医療等の政策医療に係る施設整備に要する経費に対して補助する。	13,558	239,563	239,563
40	保福		総		小児医療施設設備整備費補助 【医療政策室】	都道府県の医療計画に基づき、都道府県又は都道府県知事の要請を受けた病院の開設者が整備・運営する小児医療施設の施設及び設備整備費に対して補助する。	11,428	16,394	8,197
41	保福				精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	休日及び夜間において、緊急に精神科医療を必要とする県民が迅速かつ適切な医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制を確保する。	128,545	140,316	74,908
42	保福		総		がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事 業費補助) 【医療政策室】	質の高いがん医療の提供体制を確立するため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供を図る事業に要する経費に対して補助する。	93,861	92,844	46,422
43	保福		総		母子保健対策費(周産期医療対策費) 【医療政策室】	地域において、妊娠・出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。	228,195	282,362	134,400
44	保福				産科診療所開設等支援事業費補助 【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	21,997	31,511	0
45	保福				地域で支える周産期保健医療支援事業費 【医療政策室】	地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を整備する。	953	1,348	164
46	保福				県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト 事業費 【医療政策室】	地域医療の確保を図っていくため、県民、保健医療、産業、学校関係団体等と行政が一体となりながら、県民総参加型の地域医療体制づくりの推進に向けた県民運動を展開する。	1,823	3,084	1,044
47	保福				救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事 業費) 【医療政策室】	県民自身による心肺蘇生法実施の普及啓発、救急救命士の実習受入に対する補助を行う。	10,603	11,186	5,593
48	保福				歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費) 【医療政策室】	「在宅歯科医療連携室」を設置し、在宅歯科医療における医科や介護等他分野との連携体制の構築を図る。	2,247	2,413	0
49	保福				歯科医療対策費(在宅歯科診療設備整備費補助) 【医療政策室】	要介護高齢者の生活の質の低下の要因とされる歯科疾患に対し、歯科医療提供体制を確保するため、在宅歯科診療を担う歯科医療機関に対し、必要な医療機器等を整備する。	8,829	19,402	0
50	保福		復		被災地医療施設復興支援事業費 【医療政策室】	東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた沿岸市町村の医療施設の復興を支援するため、移転・新築に要する経費に対して補助する。	50,826	206,635	0
51	保福		復		救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 【医療政策室】	災害時において重要となる医療・救急・行政間の連携のための、人材の育成を実施する。	15,338	16,955	3,056
52	保福				地域医療情報発信事業費 【医療政策室】	医師の不足と偏在の解消に向けた政策提言や県民に向けた適正受診の重要性等に係る普及啓発などの地域医療の確保に向けた情報発信を実施する。	6,362	18,856	18,856

※ 令和元年新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年の達成見込みで評価。



活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	計画値					実績値	達成度
カウンセリング実施回数	回/校	12	12	A	県内看護師等養成所入学者定員充足率	%	100	97	B	a	b	継続	学習意欲の向上を図り、看護職への就業・定着につなげるよう、引き続き学生へのカウンセリングを実施します。
就業支援コーディネーター配置数	人	9	9	A	ナースセンターへの離職者届出数	人	200	173	B	a	c	継続	復職を希望する看護職員の都合が合わず、研修会ではなく個別でプログラムを受講したことなどから目標を達成できませんでした。離職した看護職員の潜在化防止及び復職の推進が必要であることから、離職した看護師等の届出制度を活用した復職支援の促進、各地域のハローワークと連携した就労相談などの事業を引き続き継続していきます。
看護教員養成講習会派遣者数	人	3	5	A	潜在看護職員研修参加者数	人	30	17	D	a	b	継続	新たに看護教員となった者が、計画的に看護教員養成講習会を受講できるよう、引き続き取り組みます。
研修会の開催回数	回	1	1	A	看護教員有資格率	%	95.0	84	B	a	b	継続	専門性を持つ歯科医師を養成し、在宅歯科の推進と地域包括ケアの構築を図ります。
研修会受講者数	人	5	14	A	受講者数	人	40	42	A	a	a	継続	歯科衛生士は全体的に不足していることから、資格を有しながら歯科衛生士の職に就いていない者の復職を引き続き支援し、歯科衛生士の確保を図ります。
研修会の開催回数	回	5	4	B	研修会受講者のうち復職者数	人	2	3	A	a	a	継続	歯科衛生士と歯科技工士への新たな治療法の普及と地域包括ケアの構築を図ります。
貸付説明会の開催回数	回	1	1	A	受講者数	人	100	218	A	b	a	継続	県内の養成所で奨学金の貸付を受けた後、沿岸県北に就業する歯科衛生士がいなかったことから支援の実績がありませんでした。事業効果が顕著するよう制度や周知方法等について、事業主体である県歯科医師会と共に検討を重ねながら、特に歯科衛生士が不足している沿岸県北において歯科衛生士が確保されるよう事業を継続していきます。
看護師等養成所への運営費の補助	箇所	10	10	A	支援奨学生数	人	5	0	D	a	c	継続	看護職員の確保定着のため、看護職員養成所及び院内保育所の運営補助に引き続き取り組みます。
整備対象病院数	箇所	3	2	C	看護職への就業・進学者数	人	650	592	B	a	b	継続	
整備対象とした病院の整備率	%	41.3	9.2	D						c	c	継続	当初、補助の活用を予定していた病院が事業を行わなかったため、目標を達成できませんでした。医療の質の向上等の充実を図るとともに、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善等が必要であることから、引き続き事業を実施していきます。
輪番制参加病院による設備整備補助の実施	件	1	1	A	▼高度救命救急センターの転院搬送受入数	人	505	563	B	a	b	継続	二次救急医療を確保するため、休日及び夜間における重篤救急患者の医療を担う病院群輪番制病院の施設・設備整備を促進します。
小児救急医療遠隔支援システムの運営	式	1	1	A	システム利用件数(コンサル件数)	件	10	10	A	a	b	継続	小児救急医療体制の充実を図り、安心して子供を生み育てることができる環境づくりを推進します。
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	相談対応件数	件	3,853	4,405	A	a	b	継続	
小児救急医師研修事業の開催	回	9	9	A	受講者数	人	342	300	B	a	b	継続	
岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A	高度救命救急センターの専用病床数	床	30	30	A	a	a	継続	重症及び複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者に対する救急医療(三次救急医療)の確保及び円滑な運営を図るため、岩手県高度救命救急センター(岩手医科大学附属病院)の医療機器の整備に関する経費に対する補助を引き続き実施していきます。
ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A	ドクターヘリの運航回数	回	400	385	B	a	b	継続	三次救急医療提供体制を補完するため、岩手県高度救命救急センター(岩手医科大学附属病院)におけるドクターヘリ運航経費に対する補助を引き続き実施していきます。
在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A	在宅訪問診療回数	回	60	641	A	a	a	継続	地域住民の医療確保を図るため、地域において在宅医療など政策医療に関し、中心的な役割を果たしている公的病院に対する補助を引き続き行います。
北上済生会病院の施設整備に対する補助	件	1	1	A	病院移転改築工事の進捗率	%	15	3.7	D	a	c	継続	工事の進捗率が当初の見込みを下回ったため、目標値に達しませんでした。政策医療(救急医療、周産期医療等)の確保を図るため、公的病院が担う政策医療に関する施設整備への補助を継続していきます。
小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターにおけるNICUの病床数	床	21	21	A	a	a	継続	総合周産期母子医療センターの機能の充実を図り、安心して子供を生み育てることができる環境づくりを推進します。
精神科救急医療施設輪番施設の運営	箇所	11	11	A	休日、夜間の運営日数(空床確保を含む)	日	750	631	B	a	b	継続	緊急に精神医療を必要とする県民に対し、24時間365日体制で迅速かつ適切な精神医療を提供できる体制の整備に取り組みます。
精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A	精神科救急情報センターの相談対応件数	件	3,000	2,999	B	a	b	継続	
がん診療拠点病院への補助	箇所	10	10	A	相談支援センターでの相談対応件数	件	2,700	1,009	D	a	c	継続	相談対応件数の計上方法が「相談内容ごとに1件」から、「1人の相談を1件」に変更された影響により目標を下回りましたが、今後も、各圏域のがん診療連携拠点病院等の体制強化を図り、地域において標準的ながん治療や相談支援を受けられることができる環境づくりを推進します。
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B	a	b	継続	今後も、地域において出産から新生児に至る高度専門的医療を効果的に提供するための総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを継続して推進していきます。
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターのMFICUの病床数	床	9	9	A	a	a	継続	
産科医療施設設備費の補助	箇所	5	1	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	10	11	A	c	a	継続	補助の活用状況が低調であったため目標値を下回りましたが、安心して出産ができる環境づくりが求められていることから、補助の周知等に努めながら、引き続き事業を継続して推進していきます。
産前産後ケア事業に関する検討会の開催回数	回	6	6	A	次年度の産前産後ケア等事業導入市町村数	箇所	3	9	A	a	a	継続	産前産後ケア等事業導入市町村が増加してきたことから、新たな地域で支える周産期保健医療支援に関する事業を検討していきます。
県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催普及啓発事業の実施(県内公共交通機関への車内掲示)	回	1	1	A	県民みんなで支える岩手の地域医療構成団体数	団体数	140	129	B	c	b	継続	病院と診療所の役割分担認知度は、平成20年度の事業開始から10ポイント上昇するなど、取組の成果が顕著に表れていますが、医師不足など、依然として医療を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、引き続き取組を推進していきます。
心臓蘇生法普及機会の確保(各種講習会等)	回	2,300	2,278	B	心臓蘇生法普及事業受講者数	人	50,000	52,797	A	a	b	継続	救命率向上のため、病院に搬送される前の早い段階での救命措置を行う人材の育成に対する補助等を引き続き実施します。
心臓蘇生法指導員及び普及員の確保(養成講習会)	回	15	36	A	心臓蘇生法指導員及び普及員養成講習会受講者数	人	260	230	B	b	b	継続	
救急救命士病院実習受入事業の実施	件	8	8	A	救急救命士病院実習受入れ人数	人	180	273	A	a	a	継続	
在宅における歯科と医科・介護等との連携を図る「在宅歯科医療連携室」の設置	箇所	1	1	A	医療機関・介護施設等からの調整依頼件数	件	30	28	B	a	b	継続	在宅歯科医療連携室を中心に在宅歯科の推進と地域包括ケアの推進を図ります。
在宅歯科医療機器購入費の補助	診療所	10	7	C	在宅歯科診療開始施設数	箇所	10	7	C	c	c	廃止・休止	質の高い在宅医療の提供を図るための整備目標数100に達する見込みであることから、廃止する予定です。
医療施設の移転・新築に係る補助	箇所	5	1	D	沿岸部の医療機関数	箇所	240	217	B	c	b	終了	土地区画整理事業の進捗状況などに時間を要していることから、計画した補助件数に至りませんでした。再生基金の最終年度である令和元年度で事業を終了します。
災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	1	A	災害医療コーディネーター研修受講者数	人	36	35	B	a	b	継続	地震・豪雨といった自然災害が多発している近年の状況を踏まえ、引き続き必要人材育成を推進します。
災害医療従事者等研修会の実施	回	5	6	A	災害医療従事者研修会等受講人数	人	120	411	A	a	a	継続	
シンポジウムの開催等による情報発信	回	1	1	A	メディアでの取り上げ回数	回	15	15	A	a	a	継続	医師の不足や地域偏在を根本的に解消するため、全国レベルでの実効性のある施策に国が主体的に取り組むよう、他県と連携しながら国に対し働きかけを進めていきます。

【政策1】126事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等*	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
53	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】	在宅医療者が安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制を構築するため、市町村等が実施する取組に対して補助等の支援を行う。	4,796	19,466	0
54	保福				在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策室】	地域包括ケアシステムの構築のため、在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師や看護師等の派遣調整の体制づくりに要する経費を補助する。	6,442	13,189	0
55	保福				在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策室】	在宅における医療提供体制を構築するため、在宅医療に関わる有識者による協議会を設置するとともに、在宅医療への理解を深め、在宅医療に参入する医師等医療従事者を増やすための研修会などを行う。	7,010	12,001	0
56	保福		○		アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】	患者を主体とした話し合いによる医療及びケアに係る患者自身の意思決定を支援する「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を行う。	0	3,534	0
57	保福				医療情報連携推進事業費(地域医療情報連携ネットワーク整備事業費補助)【医療政策室】	医療・介護・福祉の連携を図り、医療関係人材の負担軽減と住民に対する医療・介護サービスを向上させるため、「地域医療情報連携基盤構築事業」への補助を行う。	184,955	113,755	0
58	保福				医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費補助)【医療政策室】	被災地における患者及び医療従事者の利便性向上を図るため、岩手医大と沿岸中核病院間を情報通信システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療の取組を強化するための医療情報連携ネットワークを整備する。	14,205	10,558	0
59	保福				障がい者に対する歯科治療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】	障がい者に対する歯科治療が円滑に実施できるよう、障がい者歯科診療技術習得等の研修会の開催及び障がい者の歯科診療に関する普及啓発等を県歯科医師会に委託し、障がい者の健康増進及び福祉向上を図る。	2,014	2,845	0
60	保福				歯科医療対策費(歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等と県歯科医師会が連携し、がん患者の口腔管理(ヘルスキア)を行うことにより、各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の向上を図る。	1,138	3,359	0
61	保福				病床転換施設設備整備費補助【医療政策室】	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、県内の病院が既存病床を地域において不足している病床機能の病床等へ転換を行う場合に必要施設又は設備の整備に対して補助する。	12,712	374,350	0
62	保福				救急医療対策費(高度救命救急医療等提供拠点整備費補助)【医療政策室】	本県における効率的で質の高い三次医療提供体制の強化を図るため、学校法人岩手医科大学が附属病院と一体的に整備する高度救命救急医療等提供拠点の整備に要する経費に対し補助する。	2,385,914	1,018,747	0
63	保福			復	被災地医療確保対策事業費【医療政策室】	東日本大震災津波により医療施設が甚大な被害を受けた沿岸地域を中心に、仮設診療所を設置し医療体制の早期回復を図るとともに、被災した診療所等の機能回復に要する経費や恒久施設完成後の仮設の撤去に要する経費に対する助成を行い、医療体制の確保を図る。	87,445	7,654	0
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります									
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進									
64	保福			復	社会福祉活動推進費(地域福祉推進支援事業費)【地域福祉課】	高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体制を構築するため、県社会福祉協議会が実施する事業に対する補助を行うとともに、市町村の取組に対する支援を実施する。	8,356	9,674	4,592
65	保福				社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	ボランティア活動を推進するため、県社会福祉協議会ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の事業に要する経費を補助する。	3,550	3,470	1,735
66	保福			復	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、ひとにやさしいまちづくりを推進するため、研修、表彰、推進協議会の運営等を実施する。	518	2,036	1,809
67	保福				ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	障がい者駐車場の駐車区画の適正利用を図るため、パーキングパーミット制度(駐車場利用証制度)の普及を図る。	766	2,685	2,685
68	保福			復	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	被災世帯の生活の復興のため、応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助する。	472,723	540,949	0
69	保福			復	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	東日本大震災津波の被災者が、災害公営住宅等や周囲の地域社会において、安心して豊かに暮らせるよう、行政としての支援体制の充実や被災者を含む地域住民を主体とした多様な関係機関・団体の参画・協働による見守りや生活支援等、地域での支え合い活動の推進に向けた取組を行い、中長期的な見守り等支援体制の充実を図る。	8,067	6,285	0
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備									
70	保福			復	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	低所得世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯に対し、生活資金等の貸付けに必要な援助指導を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の実施及び各種相談員の配置に要する経費を補助する。	1,069,093	113,736	86,506
71	保福			総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	97,576	113,806	36,945
72	保福				社会福祉活動推進費(成年後見制度推進支援事業費)【地域福祉課】	高齢者等が成年後見制度を円滑に利用できるようにするため、法人後見または市民後見などを担える個人及び団体を育成し、制度の普及啓発を行う。	27,556	28,562	11,056
73	保福			復	救助事務費【地域福祉課】	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ確に実施するため、市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を行う。	55	120	120
74	保福				災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	災害時に避難所等へ要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組みるとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。	2,762	3,523	2,023
75	保福				災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	大規模災害が発生した際、被災地域に派遣し、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を編成するとともに、チーム構成員の資質向上を図る。	1,077	2,615	1,012
76	保福				高齢者権利擁護等推進事業費【長寿社会課】	認知症高齢者や一人暮らしの高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性が高まっていることから、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化する取組に対し補助する。	5,557	4,691	0
③ 地域包括ケアのまちづくり									
(693)	保福		○		高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	(4,398)	(4,507)	(2,267)
(694)	保福		○		高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	(41,690)	(40,941)	(20,471)

※ 令和元年新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年の達成見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
在宅医療・介護連携に係る広域支援を行う保健所数	箇所	6	5	B	在宅医療連携拠点を設置し在宅医療・介護連携に取り組んでいる市町村	市町村	19	16	B	<b>b</b>	<b>b</b>	継続	医療・介護資源の地域差から市町村間で在宅医療・介護連携推進事業の取組状況に差があることから、事業を担う在宅医療連携拠点の広域設置に向けた支援や、保健所の側面支援を引き続き実施することで、在宅医療提供体制の構築に取り組みます。
協議組織の会議開催回数	回	3	3	A	コーディネーター等の配置	人	3	3	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	地域包括ケアシステムの構築のため、引き続き、協議組織を通じた在宅医療の体制の課題の検討や在宅医療に取り組む医師への支援体制づくりに関する経費の補助等を実施します。
在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会の実施	回	12	11	B	医療従事者等の研修参加者数	人	200	416	A	<b>b</b>	<b>a</b>	継続	引き続き、在宅医療の地域の実情に応じた研修を開催し、医療従事者等の在宅医療に関する意識の向上、知識や技術の習得等に努めていきます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	人生の最終段階に向けた医療・ケアの提供体制の整備に向けて、引き続き、人材育成等の取組を進めていきます。
システム構築に係る補助	箇所	1	1	A	医療情報連携ネットワークの構築・運営に向けた協議会等を設置した地域数	箇所	5	5	A	<b>a</b>	<b>a</b>	廃止・休止	今年度で中部圏域におけるネットワークが整備され、現時点で協議会等が存在する全ての圏域において医療情報連携ネットワーク構築が完了する見込みです。当該補助事業は、補助対象をネットワーク構築に係る費用（初期費用）のみとしていることから、今年度で廃止する見直しとなっています。
ネットワークシステムの設計	式	1	1	A	-	-	-	-	-	<b>a</b>	-	継続	医師不足や地域偏在など本県の厳しい医療環境に対応するため、全県的な医療情報連携体制の整備に向けて、引き続き関係機関で協議・検討していきます。
事業実行委員会の開催回数	回	3	6	A	センター研修会及び地域研修会の開催回数	回	6	5	B	<b>a</b>	<b>b</b>	継続	県内のどの地域においても障がい児者に対する歯科治療が円滑に進められる体制整備を図ります。
検討委員会の開催回数	回	3	4	A	研修会開催回数及び歯科医師派遣回数	回	18	18	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	医科歯科連携を推進し、地域包括ケアの構築を図ります。
病床転換の整備に係る補助	箇所	3	1	D	回復期機能病床への転換病床数	床	45	0	D	<b>c</b>	<b>c</b>	継続	当初検討されていた転換事業の一部が具体化に至らず、目標に達しませんでした。今後も、急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、県内の病院が既存の病床機能を地域において不足が見込まれる病床機能等へ転換を行う場合に必要となる施設及び設備の整備に対して、地域における協議も踏まえながら、引き続き補助を実施していきます。
高度救命救急医療等提供拠点の整備に対する補助	件	1	1	A	-	-	-	-	-	<b>a</b>	-	終了	岩手医科大学附属病棟の移転と合わせ、岩手医科大学が整備する高度救命救急・周産期・小児医療等を一体的に提供する拠点の整備を支援してきたところですが、平成31年6月に竣工し、同年9月に開院することとなったことから、今年度で目的を達成する見込みとなっています。
仮設施設からの移転支援に向けた運営費等の補助	医療機関	4	1	D	被災地において診療を再開した医療機関の数	箇所	328	329	A	<b>c</b>	<b>a</b>	終了	土地区画整理事業の進捗状況などに時間を要していることから、計画した補助件数に至りませんでした。再生基金の最終年度である令和元年度末で事業を終了します。
CSW育成研修実施回数	回	3	3	A	CSW育成研修参加者数	人	90	118	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	多様化、複雑化する地域ニーズに対して、地域住民等が一体となって支援することが不可欠であり、このための体制づくりに継続して取り組みます。
ボランティア体験プログラムを提供した団体数	団体	85	59	C	ボランティア体験参加者数	人	1,600	2,288	A	<b>c</b>	<b>c</b>	継続	企業・団体等からのボランティア出前講座の開催希望が少なかったため、目標に達しませんでした。今後は、広報活動の強化による新たな対象団体の開拓や開催回数の増加に努めるほか、ボランティア活動を促進するため、県社協ボランティアセンターによるボランティア養成等の取組を引き続き支援します。
ボランティア出前講座の開催	回	20	17	B	ボランティア出前講座参加者数	人	1,200	498	D	<b>c</b>	<b>c</b>	継続	ひとにやさしいまちづくりを推進するため、ひとにやさしいまちづくり推進指針やユニバーサルデザインの周知など、行政職員や教育関係者、事業者、県民等を対象としたセミナーの開催等に引き続き取り組みます。
市町村職員等UD研修の実施	回	4	4	A	市町村職員等UD研修参加者数	人	160	150	B	<b>a</b>	<b>b</b>	継続	障がい者や高齢者など、駐車場利用促進制度を必要とする方々の利便性向上を図るため、指定駐車施設の適正利用及び駐車区画の拡大に引き続き取り組みます。
セミナーの実施	回	4	4	A	指定駐車施設協定締結法人等数(累計)	団体	130	125	B	<b>a</b>	<b>b</b>	継続	障がい者や高齢者など、駐車場利用促進制度を必要とする方々の利便性向上を図るため、指定駐車施設の適正利用及び駐車区画の拡大に引き続き取り組みます。
生活支援相談員の配置人数	人	186	146	C	生活支援相談員の対応件数	件・月	13,000	13,274	A	<b>c</b>	<b>a</b>	継続	生活支援相談員の配置については、被災地において福祉関係の人材が不足していることや近年の有効求人倍率の上昇などを理由に配置人数の目標に達しませんでした。今後も個々の被災者の生活に寄り添う活動と、住民同士で支え合い助け合う地域づくりを支援する活動が必要であり、地域の実情に合わせた形で人数や配置を検討します。
地域づくりワークショップの開催回数	回	2	2	A	地域づくりワークショップ参加者数	人	60	50	B	<b>a</b>	<b>b</b>	廃止・休止	コミュニティ食堂支援事業への移行を前倒しとして、令和元年度をもって事業を廃止し、今後は、同事業において、地域福祉活動に関する住民の意識醸成等を支援します。
生活福祉資金に関する研修会の開催	回	2	2	A	生活福祉資金に係る相談件数	件	6,800	6,136	B	<b>a</b>	<b>b</b>	継続	低所得世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯の経済的自立及び生活意欲の助長等の促進を図るとともに、東日本大震災津波被災者の生活復興を支援するため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業及び各種相談員の配置に要する経費を引き続き補助します。
相談窓口(県・市)の設置	箇所	23	23	A	自立支援計画作成件数	件	720	685	B	<b>a</b>	<b>b</b>	拡充	生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため、任意事業の対象地域の拡充を図るとともに、従事者の資質向上を図る取組を強化します。
成年後見人養成研修の開催	回	2	2	A	成年後見人養成研修参加者数	人	200	215	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	国の成年後見制度利用促進計画では、令和3年度までの期間内に、全ての市町村が中核機関を設置し市町村計画を策定することが目標とされていることを踏まえ、市町村等がこれらの目標を達成するよう、支援を継続します。
-	-	-	-	-	成年後見関係事件の申立件数のうち市町村申立	件	38	42	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	成年後見制度利用促進計画では、令和3年度までの期間内に、全ての市町村が中核機関を設置し市町村計画を策定することが目標とされていることを踏まえ、市町村等がこれらの目標を達成するよう、支援を継続します。
災害救助法に関する研修会の開催	回	1	1	A	福祉避難所指定・協定済の市町村数	市町村	33	31	B	<b>a</b>	<b>b</b>	継続	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ確に実施するため、市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を継続して行います。
災害派遣福祉チーム研修の開催	回	3	3	A	災害派遣福祉チーム員研修受講者数	人	100	78	C	<b>a</b>	<b>c</b>	継続	研修対象である社会福祉施設の職員等の業務上の都合などから、参加者数が目標に達しませんでした。今後はチーム員研修を計画的に実施し、災害派遣福祉チームの派遣体制の整備・充実を図ります。
-	-	-	-	-	災害派遣福祉チーム	チーム	50	50	A	<b>a</b>	<b>c</b>	継続	研修対象である社会福祉施設の職員等の業務上の都合などから、参加者数が目標に達しませんでした。今後はチーム員研修を計画的に実施し、災害派遣福祉チームの派遣体制の整備・充実を図ります。
DPAT研修会の開催	回	1	1	A	DPAT研修受講者数	人	20	41	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	大規模災害が発生した際、被災した精神科病院の患者、避難所等の一般の被災者及びそれらの支援者に対し、専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動による支援を行うため、引き続きチーム員の質の維持・向上に取り組んでいきます。
取組市町村数	箇所	3	5	A	市民後見人養成講座受講者	人	90	117	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	認知症高齢者や独居高齢者の増加に伴う成年後見制度の利用者の増大が今後も予想され、親族・専門職に加え第三者の後見による対応が求められることから、市町村の市民後見人を確保するための取組への支援に努めます。
巡回相談等の実施	回	4	6	A	高齢者社会貢献活動サポートセンター相談件数	件	300	495	A	<b>a</b>	<b>a</b>	継続	高齢者の社会貢献活動を促進するため、高齢者団体等への活動支援や情報発信に引き続き取り組みます。
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	29,692	B	<b>a</b>	<b>b</b>	継続	高齢化率の上昇に伴い、地域における高齢者コミュニティ形成・活性化及び孤立予防の必要性が高まっていることから、老人クラブによる社会貢献活動を支援します。

【政策1】126事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等*	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	
								うち一般 財源・県債	
77	保福				介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、岩手県介護予防市町村支援委員会による助言等を行うとともに、市町村・地域包括支援センター等の介護予防事業従事者へ技術的研修(指導助言)を行う。	5,361	6,469	0
78	保福			総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	脳卒中等の既往を持つ者が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制整備を図るとともに、市町村における住民主体の介護予防の取組が推進するよう支援する。	19,577	20,477	9,131
79	保福			総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。	15,931	20,364	0
80	保福				老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施する。	50,232	52,946	48,264
81	保福				認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	認知症に対する地域単位での総合的かつ継続的な支援体制を確立するため、認知症の予防から相談窓口の設置、認知症の早期段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づき本人や家族への支援などを行う。	37,435	39,098	17,987
82	保福			復	被災地要介護高齢者支援事業費【長寿社会課】	東日本大震災津波により被災し、地域包括ケアの提供体制が不十分となった市町村があることから、地域包括支援センターの業務支援等を行い、当面の地域包括ケアの確保を図る。	24,401	1,781	0
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備									
83	保福				高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が住宅改善に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助する。	21,390	24,047	24,047
84	保福				介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護施設の開設準備経費等に対する助成を行う。	281,369	373,800	0
85	保福			復	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う老人福祉施設等の整備に要する経費に対し補助する。	924,000	436,586	436,586
86	保福			復	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域密着型サービス事業所の整備に対し補助する。	672,950	1,121,867	0
87	保福				介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	介護保険制度の根幹をなす要介護認定が、全国共通の認定基準に基づき公平、公正に行われるようにするため、認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医に対して研修を実施する。また、適切な介護サービスの実現のために必要な介護支援専門員の支援を行う。	18,061	17,927	1,522
88	保福			復	地域支え合い体制づくり事業費(仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費)【長寿社会課】	仮設住宅等において、要介護高齢者や障がい者等が安心して日常生活を送ることができるよう、サポート拠点やグループホーム型仮設住宅の設置・運営等に要する費用を補助する。	265,187	116,441	0
89	保福			○	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	国による介護職員への医療行為の解禁を踏まえ、医療的ケアが必要な高齢者等が入所する施設等の職員を対象に研修を行う。	16,643	14,750	0
90	保福			復	被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費【長寿社会課】	被災地のサポート拠点に勤務し支援業務に従事している職員や各沿岸市町村の社会福祉協議会の生活支援相談員等に介護の資格を取得させ、併せて、OJTを実施することにより、サポート拠点等における支援業務等の質の向上を図る。	335	2,874	0
⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備									
91	保福			復	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	障害者支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助する。	208,358	277,518	2,512
92	保福			復	障がい福祉サービス復興支援事業費【障がい保健福祉課】	県内の障がい福祉サービス事業所が、復興期において安定した運営ができるようになるため、「いわて障がい者就労支援振興センター」を設置し、就労支援事業所の活動支援等を行うことにより、被災地における障がい者(児)に対する福祉サービスが円滑に提供できる体制を整備する。	35,038	30,098	0
93	保福				精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	精神障がい者が本人の意向に即し、充実した生活を送ることができるよう、入院患者の地域移行及び地域生活を継続する支援体制の整備を行う。	2,731	4,479	2,240
94	保福				障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	障がい者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになるため、地域の特性や状況に応じた柔軟な事業形態を実施する地域生活支援事業のうち、都道府県が実施することとされている「専門性の高い相談支援事業」「広域的な支援事業」などの事業を実施する。	7,674	9,559	4,780
95	保福				障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	高次脳機能障がい者やその家族に対する支援及び障がいに対する普及啓発を行うため、支援拠点機関を設置し専門的な相談支援等を行うとともに地域における支援体制の整備を行う。	10,480	9,885	1,923
⑥ 障がい者の社会参加の促進									
96	保福				チャレンジ就労パワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。 障がい者の地域における自立した生活の実現を目指し、障がい者就労支援事業所等の工賃向上の取組を支援するためのセミナー等を開催する。	233	16,651	5,751
⑦ 福祉人材の育成・確保									
(143)	保福			○	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(14,640)	(39,562)	(19,781)
97	保福			総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	介護分野への人材の定着と参入を促進するため、求職者等への研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労促進やキャリアアップの支援等を行う。	42,050	47,495	0
98	保福			復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	介護人材の確保及び資質向上を図るため、介護事業所の労働環境の改善や研修受講支援を行う。	7,904	12,047	0

※ 令和元年新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年の達成見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向						
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明					
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度			
介護予防市町村支援委員会・専門部会の開催	回	1	1	A	本庁主催研修参加者数	人	400	1546	A	a	b	機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけではなく、地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めたバリエーションのとれたアプローチができる介護予防の展開のため、介護予防従事者等普及啓発に取り組みます。自立支援型地域ケア会議の普及に向けて、セミナーの開催、専門職派遣のガイドライン策定に取り組みます。広域的・専門的な観点から、各保健所において介護予防普及啓発事業を引き続き実施します。				
地域づくりアドバイザー養成	人	4	4	A	地域づくり参加市町村数	市町村	2	2	A							
介護予防活動普及展開事業セミナー	回	2	2	A	セミナー参加者数	人	100	149	A							
広域支援センター及び県支援センター実施研修の開催	回	20	31	A	広域支援センター研修会参加者数	人	400	1,546	A							
3級指導者養成講習会の開催	回	6	6	A	3級指導者養成人数	人	120	158	A							
2級指導者養成講習会の開催	回	3	3	A	2級指導者養成人数	人	60	58	B							
1級指導者養成講習会の開催	回	1	1	A	1級指導者養成人数	人	15	12	B							
地域ケア会議へのアドバイザー派遣市町村数	市町村	33	27	B	地域ケア会議開催市町村数	市町村	33	33	A							
相談の実施(専門、権利擁護)	回	72	86	A	相談対応件数	件	1,000	1,380	A							
セミナーの開催(権利擁護)	回	1	1	A	セミナー参加者数	人	150	393	A							
かかりつけ医認知症対応向上研修の開催	回	10	9	B	研修参加者数	人	150	171	A	b	a	認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症に対する正しい知識と理解に向けた啓発を図るとともに、認知症疾患医療センターを中心とした心の認知症医療体制の構築等を推進します。				
介護予防教室の開催	回	40	94	A	介護予防教室の参加者数	人	4,000	1,285	A							
研修会の開催	回	4	4	A	研修参加者数	人	300	202	C	a	c	廃止・休止	一般介護予防事業への移行を前提として、令和元年度をもって事業を廃止するものとします。廃止後は介護予防地域づくりアドバイザーの派遣などの通常事業で支えます。			
住宅改修に対する補助の実施	市町村	31	25	B	市町村が行う住宅改修補助件数	件	179	151	B	b	b	住宅改修に必要な経費への補助を実施し、高齢者や障がい者の在宅生活の実現を支援することで、地域包括ケアシステムの構築に向けて引き続き取り組みます。				
介護施設の開設準備経費等に対する補助	箇所	29	20	C	介護施設整備床数	床数	543	409	C							
老人福祉施設整備に対する補助	箇所	2	2	A	老人福祉施設整備床数	床数	180	251	A							
地域密着型サービス拠点の整備	箇所	22	13	D	地域密着型サービス拠点整備床数	床数	292	190	C							
要介護認定調査員等研修の開催	回	4	4	A	研修参加者数	人	500	418	B							
介護支援専門員への研修の開催	回	6	6	A	研修参加者数	人	1,200	1,103	B							
ケアマネ支援センターの設置	箇所	1	1	A	相談対応件数	回	1,100	1,634	A							
事業の実施市町村数	市町村	8	5	C	サポート拠点の数	箇所	23	16	C							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				a	a	継続	介護職員による痰吸引や経管栄養の実施に必要な知識・技能の習得・向上等を目的として各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の実施に努めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				a	a	終了	被災地のサポート拠点がなくなるため、本事業を終了します。
障害者支援施設の整備補助箇所数	箇所	2	3	A	障害者支援施設整備による定員拡大数	人	17	27	A	a	a	継続	障がい福祉計画に基づき、障がい者が希望する地域に必要なサービスを利用しながら、安心して生活できるよう、グループホーム等の住み慣れた場所を確保するとともに、日中活動系サービス等の整備に取り組みます。			
事業所支援専門アドバイザーの確保	人	9	9	A	事業所支援専門アドバイザーの派遣回数	回	36	41	A							
事業所等研修の実施	回	7	8	A	研修参加者数	人	120	111	B							
障がい福祉復興支援センター開設	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-							
地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	圏域	9	9	A	地域運営委員会の開催数	回	30	47	A							
補助犬の育成	頭	2	2	A	補助犬の給付数	頭	2	2	A							
連絡調整会議の開催	回	2	2	A	支援拠点機関の設置数	箇所	10	9	B							
ワーキング会議の開催	回	1	1	A	支援プログラム検討数	ケース	12	12	A							
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	2	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	96	B				a	b	継続	障がい者の地域における自立した生活の実現を目指し、障がい者の工賃向上や就労の場の確保に向けて、引き続き、コーディネーターを配置し、マッチング支援などの取組を進めます。
保育士・保育所支援センターの設置	箇所	1	1	A	保育を必要とする子どもに保育を利用定員	人	32,540	31,302	B				a	b	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿の確保や保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材の確保の取組を実施します。
-	-	-	-	-	保育士・保育所支援センターを活用した潜在保育士の県内保育所等への就職数	人	100	100	A							
定期相談会の開催	回	14	387	A	介護分野就職希望者向け職場体験を受けた人数	人	40	76	A							
キャリア支援員の配置	人	7	7	A	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数	人	210	191	B							
小規模事業所合同研修	回	27	27	A	小規模事業所合同研修会参加者数	人	405	412	A							
労働環境整備・改善セミナーの開催	回	4	4	A	労働環境整備・改善セミナー参加者数	人	160	157	B							
補助対象者数	人	10	1	D	年度末時点での定着率(補助対象者)	%	90	100	A	c	b	継続				利用者が低調だったため、平成30年度で補助事業は終了しましたが、介護人材の不足は深刻な状況であり、引き続き介護分野への人材の参入促進や職員の資質向上、離職防止の取組を実施します。

【政策1】126事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等*	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
99	保福				介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助) 【長寿社会課】	介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に対し補助する。	8,577	14,550	0
100	保福				介護ロボット導入支援事業費【長寿社会課】	介護ロボット導入による介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など就労環境を整備するため、研修会・成果発表会の開催や介護事業者とメーカーとのマッチングを行うほか、導入に要する経費を補助する。	8,403	8,404	0
101	保福		○		介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費) 【長寿社会課】	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関する理解の促進を図るセミナーを開催する。	0	286	0
102	保福		○	総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】	介護人材等の確保を図るため、岩手県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金等の貸付に係る原資(国費負担分(9/10相当)、県費負担分(1/10相当))を補助する。	8,929	15,754	15,754
103	保福			総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	福祉のマンパワーの確保対策を推進するため、福祉サービスに対する理解を深め、潜在的マンパワーの再就労を促進するとともに、人材バンク機能を持つ「福祉人材センター」を設置し、福祉人材の確保及び社会福祉事業の適正運営の確保に資する。	25,232	25,974	23,217
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます									
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実									
104	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいた事業を展開し、「豊かさを感じ伝える国“いわて”」の実現を図る。	12,003	4,257	4,257
105	文スポ			復	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	被災した児童生徒の心の復興を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、文化芸術に触れる機会を提供する。	441	1,000	0
(275)	文スポ	○		総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	(1,991)	(2,808)	(2,808)
106	文スポ			復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	平泉世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築する。	9,236	13,570	2,490
107	文スポ			総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全国的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	9,252	9,252	9,252
108	文スポ			総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の文化活動の振興を図るため、岩手県長寿社会健康と福祉のまつり事業(文化関連イベント)の経費の一部を補助する。	1,961	1,900	1,149
109	文スポ		○	総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	国民文化祭に出演する団体の参加経費の一部を補助する。	109	499	499
110	文スポ		○		岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	15,591	15,606	15,606
(124)	教委	○		総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(318,574)	(333,523)	(313,511)
(125)	教委	○		総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(405,090)	(600,927)	(343,583)
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進									
111	文スポ			総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	16,132	13,800	13,800
(327)	文スポ	○	○	総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	本県の特長多様な文化資源の魅力をすばらしさを、国際的かつ戦略的に発信し、本県の豊かな文化の継承と発展を推進する。	(0)	(6,080)	(6,080)
112	環境			総	若者文化振興事業費(若者女性協働推進室)	次代を担う若者に日頃培った文化芸術の発表の場を提供し、文化芸術活動を通じた交流の場を創出するため、「いわて若者文化祭」開催等の取組を実施する。	13,376	13,006	13,006
③ 障がい者の文化芸術活動の推進									
113	文スポ			総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	9,153	8,716	8,716
114	文スポ			総	障がい者芸術活動支援センター設置事業費【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを設置し、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	7,962	8,169	4,083
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実									
115	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業)【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	2,055	3,688	3,688
116	文スポ		○		生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業)【スポーツ振興課】	生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催等の取組を実施する。	12,047	9,262	9,262
117	文スポ			総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者のスポーツ活動の振興を図るため、岩手県民長寿体育祭や全国健康福祉祭への参加等の取組を支援する。	15,639	15,838	15,838
(284)	文スポ	○		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	(21,461)	(27,143)	(27,143)
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実									
118	文スポ			総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	24,789	23,803	23,803
119	文スポ		○	総	スポーツを通じた共生社会づくり推進費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツ団体や競技団体・スポーツ団体と連携し、障がい者スポーツの理解を促進し、障がいがある人もない人も共にスポーツを楽しめる環境づくりをすることにより、共生社会の推進を図る。	0	1,909	1,909
120	文スポ			総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	障がい者の社会参加への推進に寄与することを目的として開催される全国障害者スポーツ大会(いぎいぎ茨城ゆめ大会)への岩手県選手団を派遣する。	15,637	21,087	21,087
⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大									
121	文スポ				超人スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	年齢や身体能力、障害の有無に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む新しい地球社会を創造するため、岩手発の「超人スポーツ」の創出により、スポーツへの参加機会を広げる。	4,277	4,089	4,089

※ 令和元年新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年の達成見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
補助事業者数	者	5	6	A	-	-	-	-	a	一	継続	介護人材の不足は深刻な状況であり、引き続き介護分野への人材の参入促進や職員の資質向上、離職防止の取組を実施します。	
介護ロボット導入研修会の開催回数	回	1	1	A	補助台数	台	15	58	A	a	a	継続	介護現場における肉体的・精神的負担の軽減は重要な問題であり、引き続き介護ロボットを導入する事業者に対して支援を行います。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	介護人材の不足は深刻な状況であり、引き続き介護分野への人材の参入促進や職員の資質向上、離職防止の取組を実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	福祉・介護人材の育成及び確保を支援するため、引き続き修学資金等の貸付け事業を支援します。	
求人・求職に関する相談件数	件	7,000	7,620	A	福祉人材センターからの紹介・応募により就業した者の数	人	190	163	B	a	b	継続	福祉人材の不足は深刻な状況であり、引き続き求人紹介や求職相談等の人材確保事業を支援します。
文化芸術コーディネーター会議の開催回数	回	2	2	A	文化芸術コーディネーターの活動件数	件	290	427	A	a	a	継続	県民の文化芸術活動を支援するため、文化芸術コーディネーターを配置し、各地域の文化芸術活動支援ネットワークの活動内容充実に向けた取組を継続して実施します。
岩手県文化芸術企画調整マネージャーの配置	人	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
バス借り上げ事業参加校数	校	6	4	C	バス借り上げ事業参加者数	人	400	153	D	c	c	継続	参加校数の伸び悩みにより目標値を下回りましたが、制度の周知の強化に努めるなどとして、被災地域の児童生徒が文化芸術に触れる機会を確保できるよう努めます。
講演会の開催回数	回	1	1	A	講演会参加者数	人	100	450	A	a	a	継続	「文学の国いわて」にふさわしい更なる文学振興を図り、本県の文化芸術振興につなげるため、事業内容見直しの上、実施します。
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	1	0	D	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	150	0	D	c	c	縮減	出演者の体調不良による公演中止となったため目標を達成できませんでしたが、海外との絆を生かした文化交流を推進し、地域における文化芸術振興を図る必要があることから、継続して実施します。
新たな文化芸術イベント開催回数	回	1	1	A	新たな文化芸術イベントに参画し、交流を行った人数	人	50	40	B	-	-	-	若者が主体となるイベントへの支援については、令和元年度で終了します。
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	1,000	4,846	A	a	a	継続	地域開催も含め、県民が幅広い芸術文化活動に親しむだけでなく、体験できる機会を提供していきます。
囲碁・将棋大会・作品展の開催	回	3	3	A	囲碁・将棋大会・作品展参加者数	人	1,200	873	C	a	c	継続	同日に別イベントが開催されたことにより参加者数が伸び悩みましたが、高齢者の文化活動の振興を図るため、活動機会を確保し、生きがいづくりの推進につなげます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	一	継続	本県の文化芸術活動を全国に向けて発信する絶好の機会であることから、出演する団体等に対し、参加経費の一部を助成します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	芸術文化活動の発表と鑑賞を通して、県民の文化芸術への理解を深めていきます。	
企画展・テーマ展の開催回数	回	4	4	A	博物館入館者数	人	39,000	47,883	A	a	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立博物館を運営します。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	41	B	美術館入館者数	人	65,000	57,748	B	b	b	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立美術館を運営します。
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	16	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	160,000	169,250	A	a	a	継続	マンガ推進先進県の強みとネットワークを活かし、マンガを活用して観光分野等と連携した国内外へ向けた本県文化の魅力発信に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	「コミックいわて」の多言語化やマンガを通じた海外とのネットワーク構築など、マンガを国際交流のツールとして活用し、海外との文化交流を継続して実施します。	
「いわて若者文化祭」の開催回数	回	1	1	A	「いわて若者文化祭」に出演・出展し、交流を行った人数	人	120	120	A	a	a	廃止・休止 (統合・継続)	「いわて若者活躍支援強化事業」との一体的な取組により、文化芸術活動をはじめ、地域づくり、ボランティアなど、多様な分野で活動する若者の交流や、活動の活性化を促進します。
展示会開催回数	回	4	5	A	観覧者数	人	4,000	4,430	A	a	a	継続	障がい者等の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、県内の優れたアート・フューチャー作品の魅力発信に継続して取り組みます。
ワークショップ開催回数	回	2	2	A	ワークショップ参加者数	人	100	46	D	a	c	継続	ワークショップ開催にあたっての広報が十分でなかったことなどから、参加者数が伸びませんでした。今後も障がい者の文化芸術活動の理解を深め、その振興を図る必要があることから、各種事業の周知に努めるとともに、「障がい者芸術活動支援センター」を拠点として、芸術活動に取り組む障がい者等の支援に継続して取り組みます。
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	派遣延べ回数	回	50	59	A	a	a	拡充	総合型クラブと学校部活動との連携等の仕組の構築及び総合型クラブにおける児童生徒の受入体制の強化に向けた支援に取り組んでいます。また、スポーツ指導者の資質向上を図るため、市町村等と連携し、研修会等を継続実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	年齢や身体能力に関わらず、スポーツを楽しむ機会を継続的に提供します。	
岩手県民長寿体育祭種目数	種目	14	14	A	岩手県民長寿体育祭参加者数	人	3,300	3,268	B	a	b	継続	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、継続して実施します。
サポートする団体数	団体	70	91	A	サポート推進事業参加延べ人数	人	4,000	7,709	A	a	a	継続	本県の競技力を効率的かつ効率的に向上させるため、個々に適した科学的なトレーニングメニュー等の提供に取り組むとともに、アスレティックトレーナー等の増員を行いながら、サポート体制の充実を図ります。
障がい者スポーツ指導員養成研修の実施	回	2	2	A	障がい者スポーツ指導員養成研修指導員数	人	270	270	A	a	a	拡充	障がい者スポーツの指導者育成や、活動の充実により、障がい者が身近な地域でスポーツを楽しむ環境を整備します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	競技団体や総合型クラブ等と連携し、障がいのある人もない人も共にスポーツを楽しむ機会を増やして実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	市町村や県障がい者スポーツ協会等と連携し、本県選手の派遣を通じて、障がい者のスポーツへの参画や健康の保持、体力増進、社会参加の促進に取り組んでいます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	拡充	これまで考案された競技のブラッシュアップ、更に体験会等を通して普及・情報発信に取り組む、スポーツへの参加機会の拡大、産学との連携を図ります。	

【政策1】126事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります									
① 多様な学習機会の充実									
175	教委	○		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自律的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	(191,522)	(217,961)	(278)
176	教委	○			学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(13,777)	(19,343)	(9,672)
122	教委				生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業)【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会を開催する。	290	492	492
② 岩手ならではの学習機会の提供									
124	教委	○		総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(318,574)	(333,523)	(313,511)
125	教委	○		総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(405,090)	(600,927)	(343,583)
③ 学びと活動の循環による地域の活性化									
175	教委	○		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自律的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	(191,522)	(217,961)	(278)
176	教委	○			学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(13,777)	(19,343)	(9,672)
123	教委		○		社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	社会教育団体の健全かつ適切な活動を支援するため、岩手県社会教育関係団体連絡協議会団体が行う事業に要する経費の一部を補助する。	1,570	1,570	1,570
④ 社会教育の中核を担う人材の育成									
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実									
124	教委			総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	318,574	333,523	313,511
125	教委			総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	405,090	600,927	343,583
126	教委		○	復	体育施設災害復旧事業費(県立野外活動センター災害復旧事業費)【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波により全壊した野外活動センターの移転復旧事業を実施する。	383,111	464,001	464,001

※ 令和元年新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年の達成見込みで評価。



活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	a	b	継続	引き続き被災地において、地域住民による子どもの学習支援を通じて、被災地のコミュニティ復興を支援します。
学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A				
補助市町村数	市町村	6	6	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A				
学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	子どもの豊かな情操を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等を開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図ります。なお、平成30年度の成果指標については「学校図書館の現状に関する調査」(文科省)が実施されなかったため実績値を把握できませんでした。
読書ボランティア研修会の開催回数(累計)	回	164	164	A	学校における読書ボランティア活用割合	%	63.0	-	-				
企画展・テーマ展の開催回数	回	4	4	A	博物館入館者数	人	39,000	47,883	A	a	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立博物館を運営します。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	41	B	美術館入館者数	人	65,000	57,748	B	b	b	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立美術館を運営します。
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	a	b	継続	引き続き被災地において、地域住民による子どもの学習支援を通じて、被災地のコミュニティ復興を支援します。
学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A				
補助市町村数	市町村	6	6	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A				
学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	-	-	-	-	-	-	a	継続	社会教育団体の健全かつ適切な事業活動を推進するため、各団体が行う社会教育に関する事業に係る経費補助について継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
企画展・テーマ展の開催回数	回	4	4	A	博物館入館者数	人	39,000	47,883	A	a	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立博物館を運営します。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	41	B	美術館入館者数	人	65,000	57,748	B	b	b	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立美術館を運営します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	継続	東日本大震災津波により全壊した県立高田松原野外活動センターの移転復旧に向けた取組を継続して実施します。

【政策Ⅱ】55事業（再掲25事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
6 安心して子どもを育てられる環境をつくります									
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進									
127	保福			総	いわての子どもスマイル推進事業費【子ども子育て支援課】	結婚サポートセンターを設置し、婚活イベントの情報発信や、マッチング支援を行い、結婚を願う県民の希望がかなえられるよう支援を行う。	42,181	42,685	41,299
128	保福				いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援課】	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを応援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚支援に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組を支援する。	8,598	1,938	350
129	保福		○		いわての子育て相談支援事業費【子ども子育て支援課】	安心して子育てができる環境を整備するため、SNSを利用した子育て相談を試行し、SNSによる相談支援に対する需要、相談の内容や時間帯、相談者の傾向等の把握を行う。	0	1,143	1,143
130	保福			総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援課】	生涯を通じた女性の健康の保持・増進を図るため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	6,149	6,468	3,234
131	保福			総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援課】	医療保険適用外の体外受精・顕微授精などの不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療費の自己負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減する。	94,583	103,026	51,513
132	保福				子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援課】	子育て中の親子等が、いつでも気軽に安心して過ごせる場を提供するとともに、子育てに関する相談対応、子育て情報の集積・発信、自主共同活動等を実施する子育て支援のための中核的施設として、子育てサポートセンターの運営を委託する。	8,754	9,253	9,253
(136)	保福		○	総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(686)	(2,449)	(2,449)
② 安全・安心な出産環境の整備									
(43)	保福		○	総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。	(228,195)	(282,362)	(134,400)
(130)	保福		○	総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援課】	生涯を通じた女性の健康の保持・増進を図るため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	(6,149)	(6,468)	(3,234)
133	保福			総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援課】	各地域の特性に応じた妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、身近な場で妊産婦を支える体制の構築を図る。	112	211	105
(44)	保福		○		産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開設しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	(21,997)	(31,511)	(0)
134	保福		○		いわての妊産婦包括支援促進事業費【子ども子育て支援課】	子育て世代包括支援センターを設置している市町村に対し、妊婦の出産前の状況を把握し早期支援につなげるため妊産婦後期の全妊婦へ訪問する場合に必要な経費に対し補助を行う。	0	5,015	5,015
③ 子育て家庭への支援									
135	保福			復	保育所徴収金減免支援事業費補助【子ども子育て支援課】	様々な形で被災の影響を受けている子どもに対する支援を強化するため、「被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業費補助金」を活用して被災地における保育料減免に対する支援を行う。	97,555	92,179	0
136	保福			総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	686	2,449	2,449
137	保福			総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援課】	保育所等の整備などの実施により、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	341,635	889,131	0
138	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	市町村が行う児童館及び放課後児童クラブ等の整備に要する経費に対して補助する。	50,013	98,642	98,642
139	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援課】	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備に要する費用の一部を補助することにより、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	3,579	12,532	0
140	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	240,329	114,643	0
141	保福		○		保育対策総合支援事業(保育士確保・保育所等受入推進モデル事業費補助)【子ども子育て支援課】	年度途中の保育ニーズに対応するため、年度当初から保育士を採用し、予め加配する保育施設に対し、施設型給付費の支給が行われない期間における保育士雇上げ経費の一部を補助する。	0	26,840	26,840
142	保福			総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	市町村が行う放課後児童健全育成事業に従事する放課後児童支援員の認定資格研修等を実施し、放課後における子どもの健全育成を図る。	2,412	2,984	1,492
143	保福				保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることにより、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	14,640	39,562	19,781
(387)	商工		○	○	いわて働き方改革加速推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(0)	(13,530)	(13,530)
(388)	商工		○	○	中小企業等働き方改革支援事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画書を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	(0)	(4,759)	(3,880)
(175)	教委		○	復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費(生涯学習文化財課)	東日本大震災津波の被災地の自律的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	(191,522)	(217,961)	(278)
(176)	教委		○		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助(生涯学習文化財課)	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(13,777)	(19,343)	(9,672)

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果					今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度							
“いきいき岩手”結婚サポートセンターのマッチング登録会員数	人	1,150	934	B	“いきいき岩手”結婚サポートセンターの成婚件数	組	40	23	D	b	c	継続	“いきいき岩手”結婚サポートセンター(イーサポ)の会員の成婚数について、登録期間を満了し自動退会となるなど登録会員数が減少傾向となり、会員同士のマッチング数が鈍化したこと等から、計画した数に達しませんでした。成婚率向上に向けて、市町村と連携した会員登録促進に向けた広報活動や、企業、業界団体等に対する利用促進の働きかけを行うとともに、県内の結婚支援団体等と連携し結婚を希望する男女に対する支援を推進します。			
結婚応援の店協賛店募集の広報	回	10	12	A	いわて結婚応援の店協賛店舗数	店舗	400	234	D	a	c	継続	専用HPの作成など協賛店舗拡大に努めましたが、HPの公開や運動した広報が年度末となるなど、十分に周知することができず目標値に達しませんでした。今後も、婚活中の若者や結婚生活を始めた夫婦を社会全体で応援するため、各市町村・店舗・企業の協力の下、「いわて結婚応援パスポート事業」の定着と、協賛企業の登録促進に取り組み、パスポートの利用促進を図ります。			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	今年度の実施結果を踏まえ、子育て相談のあり方について検討をしていきます。			
健康教育講座の実施	回	33	60	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	3,000	3,804	A	a	b	継続	生活に密着した身近な機関において、女性がその健康状態に応じ確に自己管理を行うことが出来るよう健康教育を実施し、また気軽に相談することのできる体制を確立するとともに、不妊や不育症の課題に対応するため適切な体制を構築することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ります。			
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	特定不妊治療費助成金給付件数(男性不妊治療を除く)	件	612	562	B							
県内特定不妊治療実施機関の指定	箇所	2	2	A	特定不妊治療費助成金給付件数(男性不妊治療を除く)	件	627	562	B	a	b	継続	子どもを希望しているものの、子どもに恵れないため不妊治療(男性不妊治療含む)を受ける夫婦に対し、不妊治療のうち保険適用外診療費が高額である体外受精及び顕微授精等について、その治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ります。			
子育て支援コーディネータースキルアップ研修の開催	回	1	1	A	子育て支援コーディネータースキルアップ研修の開催	人	40	41	A	a	a	継続	子育て中の親子が、いつでも気軽に安心して過ごせる場を提供するとともに、子育てに関する相談、情報の集積・発信、自主、共同活動等を実施する子育て支援のための中核的施設を設置することで、「安心して子どもを産み育てられる環境」が整備され、「子どもを産みやすい、育てやすい岩手県」が実現されるよう努めます。			
子育て応援の店協賛店募集の広報	回	10	10	A	子育て応援の店協賛店舗数	店舗	1,910	1,933	A	a	a	継続	子育て支援環境の充実を図るため、店舗訪問やHP・県広報等による情報発信により登録拡大を図ります。			
子育てにやさしい企業認証に係る広報	回	10	11	A	子育てにやさしい企業認証企業数	社	75	113	A							
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B	a	b	継続	今後も、地域において出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることが出来る環境づくりを継続して推進していきます。			
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	周産期母子医療センターのMFCUの病床数の維持	床	9	9	A							
健康教育講座の実施	回	33	60	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	3,000	3,804	A	a	b	継続	生活に密着した身近な機関において、女性がその健康状態に応じ確に自己管理を行うことが出来るよう健康教育を実施し、また気軽に相談することのできる体制を確立するとともに、不妊や不育症の課題に対応するため適切な体制を構築することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ります。			
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	特定不妊治療費助成金給付件数(男性不妊治療を除く)	件	612	562	B							
実施市町村数	市町村	9	9	A	母子保健コーディネーター数(市町村必須事業)	人	9	17	A	a	a	継続	妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、市町村担当職員に対する研修事業等を実施し、身近な場で妊産婦等を支える体制の構築を図ります。			
産科医療施設整備費の補助	箇所	5	1	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	10	11	A	c	a	継続	補助の活用状況が低調であったため目標値を下回りましたが、安心して出産ができる環境づくりが求められていることから、補助の周知等に努めながら、引き続き事業を継続して推進していきます。			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	妊産婦により身近な市町村において、切れ目のない支援を行うため、引き続き本事業により子育て世代包括支援センターの設置促進を図ります。			
保育料減免支援事業費の補助	市町村	5	5	A	保育料減免支援対象世帯数	世帯	413	343	B	a	b	継続	市町村において、被災した子どもを支援するための保育所徴収金の減免を行う事業が継続して実施されており、被災者の支援のため、引き続き事業を実施します。			
子育て応援の店協賛店募集の広報	回	10	10	A	子育て応援の店協賛店舗数	店舗	1,910	1,933	A							
子育てにやさしい企業認証に係る広報	回	10	11	A	子育てにやさしい企業認証企業数	社	75	113	A	a	a	継続	子育て支援環境の充実を図るため、店舗訪問やHP・県広報等による情報発信により登録拡大を図ります。			
保育所等整備費の補助	市町村	6	4	C	保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	32,540	31,302	B	c	b	継続	事業実施段階で、実施主体の事情により事業の取り止め及び後年度への先送りがあったため、目標値に達しませんでした。共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、保育所等の利用定員の拡大は必要であり、引き続き保育所等の整備を支援していきます。			
児童館等整備費の補助	箇所	8	7	B	児童館等整備による定員拡大数	人	215	210	B	b	b	継続	共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、子どもの受入先である放課後児童クラブの確保が必要であり、引き続き放課後児童クラブ等の整備を支援していきます。			
認定こども園等環境整備事業費の補助	箇所	20	19	B	遊具等環境整備施設数	箇所	20	19	B	b	b	継続	利用定員の拡大の量の確保とともに、幼児教育の質の向上を図ることが必要であり、質の高い環境を整備するための支援を引き続き実施していきます。			
認定こども園整備事業費の補助	箇所	6	7	A	新設認定こども園数	箇所	15	18	A	a	a	継続	共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、認定こども園の利用定員の拡大は必要であり、引き続き認定こども園の整備を支援していきます。			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	施設での保育士の確保を支援し、年度途中に発生する待機児童の解消を図る必要があることから、引き続き事業を実施していきます。			
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	74	74	A	a	c	継続	制度開始から5年目で認定資格研修の受講が進んだことから受講者数が目標値を下回ったものの、共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、放課後児童クラブで働く放課後児童支援員の確保が必要であり、引き続き認定資格研修等を実施し、その確保に努めていきます。			
認定研修箇所数	箇所	4	4	A	認定研修修了者数	人	267	210	C							
-	-	-	-	-	放課後児童クラブ設置施設数	クラブ	326	351	A							
保育士・保育所支援センターの設置	箇所	1	1	A	保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	32,540	31,302	B	a	b	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿の確保や保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材の確保の取組を実施します。			
-	-	-	-	-	保育士・保育所支援センターを活用した潜在保育士の県内保育所等への就職数	人	100	100	A							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	全県で企業参加型の意識啓発運動を展開し、優良事例を広く周知するなど、引き続き、働き方改革を推進			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	補助を受けた事業者においては、在宅勤務体制の整備や、業務の効率化による労働時間の短縮などの取組が見られ、計画的・自律的な働き方改革の取組につながっており、引き続き雇用・労働環境の整備を促進します。			
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	a	b	継続	引き続き被災地において、地域住民による子どもの学習支援を通じて、被災地のコミュニティ復興を支援します。			
学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A							
補助市町村数	市町村	6	6	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。			
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A							
学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	-	-	-	-	-							

【政策Ⅱ】55事業（再掲25事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等*	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備									
144	政策		○	復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	3,000	7,200	0
145	政策		○		私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	私立高等学校の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費等の一部を補助する。	58,137	75,960	72,387
146	政策		○	復	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	被災により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	52,397	94,888	440
147	政策		○	復	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活等に必要な経費を給付する。	5,168	10,536	0
148	政策		○		私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	1,171,367	1,220,300	0
149	政策		○		奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	106,974	125,214	83,476
150	政策		○		学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会を拡充を図る。	1,174	7,594	0
(134)	保福	○	○		いわての妊産婦包括支援促進事業費【子ども子育て支援課】	子育て世代包括支援センターを設置している市町村に対し、妊婦の出産前の状況を把握し早期支援につなげるため妊産婦の全妊婦へ訪問する場合に必要な経費に対し補助を行う。	(0)	(5,015)	(5,015)
151	保福			復	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援課】	東日本大震災津波により保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケア、遊び場の提供を行うほか、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談対応等を行い、被災後の生活の安定と心の健康の回復を図る。	218,302	169,772	0
152	保福		○		宮古児童相談所整備事業費【子ども子育て支援課】	宮古児童相談所について、老朽化、狭隘化が著しいことから、改築整備に向けた設計等を実施する。	0	60,291	60,291
153	保福				ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援課】	就業相談や就業に関する資格取得等に係る支援を行い、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促進する。	9,204	7,740	2,445
154	保福				児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援課】	子どもや子育てを社会全体で支え、子どもの良質な生育環境を保障するため、児童虐待防止対策強化のための体制強化、広報啓発及び関係職員の資質向上を行う。児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発予防に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所の体制整備や市町村による対応力強化のための支援等を行う。	14,823	20,065	10,149
155	保福				子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援課】	若手県子どもの生活実態調査及び子どもの居場所ネットワーク形成支援事業を実施する。	24,217	10,446	7,973
156	保福				社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援課】	里親への委託や施設入所措置を受けていた者で18歳(措置延長等の場合20歳)到達により措置解除された者等に対して、退所後継続支援計画の策定や居住費支援、生活費支援、生活相談支援等を通じて、引き続き必要な支援を行い円滑な社会自立を図る。	10,294	39,561	19,781
157	保福				母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援課】	子どもの心の問題や被害者児童の心のケアに対応するため、県拠点病院を中核とし、地域の医療機関と児童相談所、児童福祉施設及び教育機関等と連携した支援体制の構築を図り効果的・効果的な支援を実施する。	13,829	16,438	8,219
158	保福				児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援課】	児童養護施設等を退所し就職・進学する子どもの安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、5年間就業を継続した場合に返還免除となる家賃相当額の貸付及び生活費の貸付を行うとともに、児童養護施設等の入所中の子ども等を対象に、就職に必要な各種資格を取得するための経費について、2年間就業を継続した場合に返還免除となる貸付を行う。	618	2,771	2,771
(71)	保福	○		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	(97,576)	(113,806)	(36,945)
159	教委			復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により保護者が死亡又は行方不明となった児童生徒に対し、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付し就学支援を行う。	284,887	278,341	2,290
160	教委			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	94,215	108,316	0
161	教委		○	復	被災幼児就園支援事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により被災した幼児の幼稚園への就園機会の確保を図るため、市町村が実施する幼稚園就園奨励事業の経費を補助する。	8,147	11,122	0
162	教委		○	復	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により経済的理由から就学困難となった児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する就学援助事業の経費を補助する。	318,971	388,557	0
163	教委		○	復	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により被災した特別支援学級の児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する特別支援教育就学奨励事業の経費を補助する。	0	616	0
164	教委		○		高校奨学事業費補助【教育企画室】	高校生を対象とした奨学金の貸付事務を行う(公財)若手育英奨学会に対して運営経費を補助する。	37,992	47,057	10,913
165	教委		○		定時制通信教育運営費【教育企画室】	勤労青少年の高等学校定時制及び通信制課程の修学を促進するため、教科書等を給与する。	67	125	125
166	教委		○		定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	高等学校定時制及び通信制課程に在学する勤労青少年に対して修学資金を貸与する。	378	840	840
167	教委		○	復	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校調整課】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波に被災したことにより生活基盤を失った高校生に対して、教科書相当額、制服代及び修学旅行経費を給付する。	75,906	111,950	0
168	教委		○		公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	公立高等学校授業料無償制に併い、公立高等学校の教育に係る経済的負担軽減を適正に行うため、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を交付する。	2,734,707	2,986,418	0
169	教委		○		奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	授業料以外の教育費負担を軽減するため、公立高等学校等に在学する生徒等がいる低所得世帯に対して、奨学のための給付金を支給する。	345,872	412,420	274,947
170	教委		○		学び直しへの支援事業費補助【教育企画室】	就学支援金支給期間の経過後も卒業までの間、継続して授業料についての支援を行い、教育費負担の軽減と教育の機会を拡充を図る。	334	752	0
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実									
171	保福			復	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	被災地における障がい児の専門的な相談支援体制を強化するため、「発達障がい治療センター」を設置し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導を実施する。	22,422	23,725	0
172	保福				重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者への地域における支援体制の構築が喫緊の課題となっている現状に鑑み、県内の各障がい福祉団体の関係事業所においてこれらの障がいに対応できる人材を育成する。	11,877	11,542	926

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金を継続して給付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金を継続して給付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減を図るため、就学支援金を継続して交付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を継続して給付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	就学支援金支給期間の経過後に学び直そうとする生徒の教育機会を確保するため、補助金を継続して交付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	a	継続	事業実施初年度で、実施市町村数は2市に留まる見込みであるものの、引き続き、本事業により子育て世代包括支援センターの設置促進を図ります。
いわてこどもケアセンターの設置	箇所	1	1	A	いわてこどもケアセンターの開設回数	回	220	244	A	a	a	継続	岩手医科大学新病院に児童精神科が新設されることにより、いわてこどもケアセンターとしての診療は令和元年9月に終了しますが、子ども達の成長に伴った新たな支援ニーズも見られることから、引き続き親族親類及びひとり親への支援に取り組みます。	
地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A	地域こどもケアセンターの開設回数	回	120	129	A	a	a	継続	令和3年度の供用開始に向け、引き続き整備を進めていきます。	
ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	950	636	C	センターの利用による就職者数	人	40	39	B	c	b	継続	資格取得後の対象者に対しハローワークにつながる等の積極的な就労支援に努めてきましたが、利用者数は前年度と同規模で目標に達しませんでした。センター利用による就職者数は目標にわずかに届きませんでした。引き続き、資格講習会の積極的な周知や内容の充実等多くの参加者を確保できるよう工夫するとともに、資格就職後の就職支援については個別の支援の実施により、引き続き就職支援に努めます。	
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	43	A	資格取得後の就職件数	件	15	27	A	a	a	継続	「児童虐待防止アクションプラン」に基づき、取組を着実に推進するとともに、市町村の対応力の向上や、児童相談所の体制強化等に引き続き努めます。	
市町村要保護児童対策地域協議会等の支援	市町村	33	33	A	新児童虐待防止アクションプラン関係機関取組率	%	100	100	A	a	a	継続	子どもの生活実態調査結果を踏まえ、「いわての子どもの貧困対策推進計画」の見直しを行い、引き続き地域における子ども食堂や学習支援の拡充の取組を推進します。	
虐待通告受理件数のうち、48時間以内に児童の安全確認を実施した割合	-	100	100	A	市町村要保護児童対策地域協議会代表者会議開催数	市町村	33	32	B	a	b	継続	安全確認の結果、一時保護が必要な児童に対して安全確保した割合	
事業実施を働きかけた市町村数	市町村	33	33	A	計画策定市町村	市町村	1	1	A	a	a	継続	引き続き児童養護施設等を退所する児童が円滑に自立できるように支援してまいります。	
退所後継続支援計画の策定	人	22	26	A	継続支援計画を策定した人数	人	22	26	A	a	a	継続	引き続き子どもの心の診療ネットワーク体制の整備に向けた取組を実施するとともに、その一環として児童養護施設等への巡回訪問支援を実施します。	
拠点病院の設置	箇所	1	1	A	児童養護施設等の巡回訪問数	回	8	12	A	a	a	継続	児童養護施設退所後の子どもの円滑な自立につながるよう、引き続き支援してまいります。	
生活支援費の貸付件数	件	5	7	A	生活支援費の貸付を受けて就職・進学した人数	人	5	7	A	a	a	継続	生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため、任意事業の対象地域の拡充を図るとともに、従事者の資質向上を図る取組を強化します。	
相談窓口(県・市)の設置	箇所	23	23	A	自立支援計画作成件数	件	720	685	B	a	b	継続	引き続き、東日本大震災津波により生活の基盤を失った児童生徒等が、経済的理由で進学等を断念することがなく、安心して学ぶことができる環境を整備できるよう支援してまいります。	
-	-	-	-	-	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	引き続き、事業の周知を図るとともに、東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等の進学に伴い必要となる新生活準備費用等の支援をしてまいります。	
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	東日本大震災津波又は熊本地震により被災した幼児の幼稚園への就園機会を確保するため、市町村が行う被災幼児就園支援事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要のため、継続して実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	東日本大震災津波又は熊本地震により被災し、就学困難となった児童生徒の就業機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒就業支援事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要のため、継続して実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	東日本大震災津波又は熊本地震により被災し、就学困難となった児童生徒の就業機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒特別支援教育就業奨励事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要のため、継続して実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高校生に対する修学支援を促進するため、継続して実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、教科書等の給与を継続して実施します。		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、修学資金の貸与を継続して実施します。		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金を継続して給付します。		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	国の制度によるものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して実施します。		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、公立高等学校に修学する生徒を有する低所得世帯に対して教育費の負担軽減を図るために必要な事業であることから継続して実施します。		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	国が高等学校等就学支援金の支給に関する法律に併せて実施したものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して実施します。		
専門職員の配置	人	3	4	A	相談機関への支援件数	件	60	73	A	a	a	継続	沿岸被災地の発達障がい児・者については、恒久住宅への転居など新たな生活環境に移行した後も多くの支援ニーズがあることから、引き続き、沿岸地域の市町村や相談支援事業所等に対する技術支援を重点的にを行い、地域の支援力の向上を図ります。	
支援者養成研修の開催	回数	12	12	A	研修修了者数	人	15	53	A	a	a	継続	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者への地域における支援体制の構築を図るため、引き続き、これらの障がいに対応できる人材育成に取り組みます。また、在宅生活を送る超重症児(者)等を介護する家族等の精神的、身体的負担軽減を図るため、引き続き、短期入所による支援体制の充実に取り組みます。	
新規受入事業所数	箇所	1	1	A	利用日数の増数	人日	56	549	A	a	a	継続		

【政策Ⅱ】55事業（再掲25事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等*	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進									
173	教委			総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業)【生涯学習文化財課】	親が子どものしつけや教育への不安を乗り越えて家庭教育や子育てを行うため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置する。	2,923	2,928	2,928
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます									
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり									
174	教委				いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進する。	687	690	690
175	教委			復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自律的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	191,522	217,961	278
176	教委				学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	13,777	19,343	9,672
② 豊かな体験活動の充実									
(175)	教委	○		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自律的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	(191,522)	(217,961)	(278)
(176)	教委	○			学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(13,777)	(19,343)	(9,672)
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進									
(216)	教委	○			特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育課】	「いわて特別支援教育推進プラン」(平成25年策定)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(705)	(788)	(788)
8 健全で、自立した青少年を育成します									
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進									
177	環境				いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	20,900	21,840	21,840
178	環境				青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	7,671	8,341	8,341
179	環境				いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	ニート等の困難を抱える青少年の問題に継続的に取り組むため、国の委託事業が実施されている地区を除いた地区(中部(花巻・北上)、県北(久慈・二戸))において、相談支援、活動・交流支援、就労支援、支援関係者の情報交換等を実施する。	4,194	3,987	3,987
② 愛着を持てる地域づくりの推進									
(177)	環境	○			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(20,900)	(21,840)	(21,840)
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進									
(177)	環境	○			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(20,900)	(21,840)	(21,840)
(178)	環境	○			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	(7,671)	(8,341)	(8,341)
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります									
① 働き方改革の取組の推進									
(387)	商工	○	○		いわて働き方改革加速推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(0)	(13,530)	(13,530)
(388)	商工	○	○	総	中小企業等働き方改革支援事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	(0)	(4,759)	(3,880)
② 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進									
(143)	保福	○			保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずること、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(14,640)	(39,562)	(19,781)
(142)	保福	○		総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	市町村が行う放課後児童健全育成事業に従事する放課後児童支援員の認定資格研修等を実施し、放課後における子どもの健全な育成を図る。	(2,412)	(2,984)	(1,492)
(136)	保福	○		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(686)	(2,449)	(2,449)
(175)	教委	○		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自律的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	(191,522)	(217,961)	(278)
(176)	教委	○			学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(13,777)	(19,343)	(9,672)

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	365	A	子育て相談ニーズへの対応件数(累計)	件	11,700	12,368	A	a	a	継続	生涯学習推進センター内に引き続き電話相談・メール相談窓口を設置し、子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親の支援に取り組みます。
関係者等の研修会の開催(累計)	回	13	13	A	研修会参加人数	人	300	965	A	a	a	継続	地域と学校が連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」「地域とともにある学校づくり」の推進に向け、引き続き関係者対象の研修会を実施します。
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	a	b	継続	引き続き被災地において、地域住民による子どもの学習支援を通じて、被災地のコミュニティ復興を支援します。
学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
補助市町村数	市町村	6	6	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	-	-	-	-	-	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	a	b	継続	引き続き被災地において、地域住民による子どもの学習支援を通じて、被災地のコミュニティ復興を支援します。
学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
巡回相談をした特別支援学校数	校	14	14	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	60	60	A	研修会参加人数	人	1,600	1,610	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
いわて希望塾開催回数	回	1	1	A	いわて希望塾参加者数	人	120	129	A	a	a	継続	親子のふれあいの充実や、社会参加活動に関心のある生徒の交流等を通して、社会参画の機会拡大に継続して取り組みます。
わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A	わたしの主張大会発表者数(地区大会含)	人	200	177	B	a	b	継続	青少年の意見発表や交流活動等を通じた社会参画機会の拡大のため、わたしの主張選手大会を引き続き開催します。
若者ステップアップの日実施回数	回	92	146	A	ノート等相談件数	件	5,000	4,212	B	a	b	継続	若年無業者等の困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりのため、支援機関・団体と連携した就業体験やボランティア体験、訪問型相談などの支援に継続して取り組みます。
いわて・親子家庭フォーラム開催回数	回	2	2	A	いわて・親子家庭フォーラム参加者数	人	4100	5790	A	a	a	継続	青少年が地域の良さを実感し、誇りを育てるよう、「いわて家庭の日」などの県民運動による意識啓発、青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流、青少年団体活動の支援、相談活動等に継続して取り組みます。
いわて希望塾開催回数	回	1	1	A	いわて希望塾青年サポーター参加者数	人	20	21	A	a	a	継続	青少年が地域の良さを実感し、誇りを育てるよう、「いわて家庭の日」などの県民運動による意識啓発、青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流、青少年団体活動の支援、相談活動等に継続して取り組みます。
青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	4	A	メディア対応能力養成講座参加者数	人	120	127	A	a	a	継続	インターネット上の有害情報等から青少年を守るため、青少年のみならず、保護者や青少年の指導的立場にある方々に対する情報メディアの適切な利用の促進普及に継続して取り組みます。
青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A	青少年を非行から守る県民大会参加者数	人	400	499	A	a	a	継続	青少年を非行・被害から守るため、県内各地で青少年育成に取り組む関係団体等と連携した県民大会を実施し、青少年の健全な成長につながる環境づくりに継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	全県で企業参加型の意識啓発運動を展開し、優良事例を広く周知するなどして、引き続き、働き方改革を推進します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	補助を受けた事業者においては、在宅勤務体制の整備や、業務の効率化による労働時間の短縮などの取組が見られ、計画的・自律的な働き方改革の取組につながっており、引き続き雇用・労働環境の整備を促進します。
保育士・保育所支援センターの設置	箇所	1	1	A	保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	32,540	31,302	B	a	b	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿の確保や保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材の確保の取組を実施します。
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	74	74	A	a	c	継続	制度開始から5年目で認定資格研修の受講が進んだことから受講者数が見直しを下回ったものの、共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、放課後児童クラブで働く放課後児童指導員の確保が必要であり、引き続き認定資格研修等を実施し、その確保に努めていきます。
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	74	74	A	a	c	継続	制度開始から5年目で認定資格研修の受講が進んだことから受講者数が見直しを下回ったものの、共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、放課後児童クラブで働く放課後児童指導員の確保が必要であり、引き続き認定資格研修等を実施し、その確保に努めていきます。
認定研修箇所数	箇所	4	4	A	認定研修修了者数	人	267	210	C	a	c	継続	制度開始から5年目で認定資格研修の受講が進んだことから受講者数が見直しを下回ったものの、共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、放課後児童クラブで働く放課後児童指導員の確保が必要であり、引き続き認定資格研修等を実施し、その確保に努めていきます。
-	-	-	-	-	放課後児童クラブ設置施設数	クラブ	326	351	A	a	c	継続	制度開始から5年目で認定資格研修の受講が進んだことから受講者数が見直しを下回ったものの、共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、放課後児童クラブで働く放課後児童指導員の確保が必要であり、引き続き認定資格研修等を実施し、その確保に努めていきます。
子育て応援の店協賛店舗数の広報	回	10	10	A	子育て応援の店協賛店舗数	店舗	1910	1933	A	a	a	継続	子育て支援環境の充実を図るため、店舗訪問やHP・県広報等による情報発信により登録数を拡大を図ります。
子育てにやさしい企業認証に係る広報	回	10	11	A	子育てにやさしい企業認証企業数	社	75	113	A	a	a	継続	子育て支援環境の充実を図るため、店舗訪問やHP・県広報等による情報発信により登録数を拡大を図ります。
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	a	b	継続	引き続き被災地において、地域住民による子どもの学習支援を通じて、被災地のコミュニティ復興を支援します。
学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A	a	b	継続	引き続き被災地において、地域住民による子どもの学習支援を通じて、被災地のコミュニティ復興を支援します。
補助市町村数	市町村	6	6	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	-	-	-	-	-	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。

【政策Ⅱ】55事業（再掲25事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進									
(1)	保福	○		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(3,542)	(4,404)	(2,773)
(6)	保福	○			県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	県民や企業が主体となり、内臓脂肪量の減少の「見える化」と合わせて、健康課題の解決方策として重要視される生活活動量増加を切り口とした健康づくりの取組を促す環境を整備する。	(33,252)	(32,317)	(32,317)
10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります									
① 動物愛護の意識を高める取組の推進									
180	環境		○		動物愛護思想普及啓発事業【県民くらしの安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施する。	100	1,395	1,395
② 動物のいのちを尊重する取組の推進									
(180)	環境	○	○		動物愛護思想普及啓発事業【県民くらしの安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施する。	(100)	(1,395)	(1,395)

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成見込みで評価。



活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
地域説明会・普及啓発展の開催	回	9	22	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	91	A	a	a	継続	現計画は、2022年度(令和4年度)を目標年次としており、引き続き、プランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知に取り組みます。
事業説明会の開催	回	9	9	A	チャレンジマッチの参加者数	人	1,000	1,138	A	a	a	継続	前年度、参加企業の8割に平均内臓脂肪面積の減少が見られ、4割が自費による取組を継続する等、本事業による参加企業の健康づくりの取組促進が認められている。事業継続による働き盛り世代の健康づくりの環境整備を促進します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	動物愛護について広く県民の理解を深めるため、動物愛護ボランティアや獣医師との協働により、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」等の動物愛護関連行事を継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	動物愛護について広く県民の理解を深めるため、動物愛護ボランティアや獣医師との協働により、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」等の動物愛護関連行事を継続して実施します。

【政策Ⅲ】109事業（再掲31事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
11【知育】児童生徒の確かな学力を育みます									
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成									
(267)	教委	○			中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	生徒の英語力向上のため、教師の授業改善に係る研修・指導(英語ディベート研修会)を実施する。	(496)	(635)	(635)
181	教委				中高連携数学学力向上推進事業費【学校教育課】	中学校・高校における数学教育の課題を整理し、生徒の学力と教師の授業力の向上を図る取組を行う。	1,864	2,309	2,309
182	教委		○		情報活用能力育成推進事業費【学校教育課】	新学習指導要領において、新たに「すべての学習の基盤となる資質・能力」として位置づけられた「情報活用能力の育成」に対応し、本県における指導体制の確立や、指導内容、指導方法の研究を深めるため、小学校におけるプログラミング教育のカリキュラムモデルの作成等を行う。	0	634	634
183	教委				教職員研修費(授業力向上研修)【学校教育課】	教員個々のモチベーションを高めるとともに、授業力の更なる向上を目指すため、34歳、44歳及び54歳の教員を対象とした研修を実施する。	5,740	5,534	4,178
(270)	教委	○			いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育課】	地域の国際人材を育成するため、英検IBA受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに、小・中・高校生対象に、英語を使用して行う学齢別・目的別のイーハトーブ・キャンプを実施する(海外派遣研修は政策地域部国際室に移管)。	(5,550)	(6,077)	(6,077)
184	教委		○		指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業)【学校教育課】	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校に非常勤講師を配置する。	0	3,314	0
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実									
185	教委		○		いわて教育情報ネットワーク整備費【学校教育課】	急速なICT技術の進展に対応するため、県立学校におけるICT機器を活用できるネットワーク環境等の整備を行う。	0	908,913	265,913
186	教委				基礎学力向上プラン事業費【学校教育課】	高校入学時及び1年後の基礎学力の定着・伸長の状況を検証、把握し、学習指導及び授業改善に生かすため、基礎力確認調査を実施する。	1,711	1,766	1,766
187	教委		○		小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費【学校教育課】	児童生徒一人ひとりの学習上のつまづきの箇所や要因、学力の伸びの経年変化を把握し、学校での指導の充実等を図るため、小・中・高の学力・学習状況に関する連結データを整備・分析し、子どもたちの確かな学力を育成するための体制を構築する。	0	14,459	14,459
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進									
188	教委				いわて進学支援ネットワーク事業費【学校教育課】	将来の本県を支える医師、弁護士、研究者・技術者等の人材を育成するため、各高校(指定校)が行う進学指導の取組(入試対策講座、学習合宿等)を支援する。	19,088	20,179	20,179
189	教委				指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業)【学校教育課】	理科教育の指導力向上を図るとともに、エネルギー問題について児童生徒が正しい理解を深めることができるよう、実験装置の整備や施設見学など、専門的・体験的な教育活動の充実を図る取組を行う。	1,849	4,617	0
190	教委				大学入学者選抜改革対策事業費【学校教育課】	2021年度大学入学者選抜から導入される共通テストに向け、本県の進学を希望する生徒が進路目標を達成できるよう、教員の指導力向上を図る取組を実施する。	2,417	3,041	3,041
191	教委			復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路・進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	16,035	17,360	0
12【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます									
① 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成									
192	教委				指導運営費(人権教育研究推進事業)【学校教育課】	人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資するため、幅広い観点から実践的な研究を行う。	147	180	0
193	教委				指導運営費(道徳教育推進事業)【学校教育課】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育との関わりを意識した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	1,964	3,471	0
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成									
(122)	教委	○			生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業)【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	(290)	(492)	(492)
194	教委		○		教職員人事費(学校図書館利用促進事業)【教職員課】	学校図書館の充実を図るため、学校図書館の運営の中心を担う司書教諭を計画的に養成する。	0	900	900
③ 学校における文化芸術教育の推進									
195	文スポ			総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	3,419	3,426	3,426
196	教委			復・総	芸術文化振興事業費(高校生文化活動支援事業)【学校教育課】	岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	9,320	9,320	9,320
197	教委			復・総	芸術文化振興事業費(中学校文化活動支援事業)【学校教育課】	岩手県中学校総合文化祭の開催及び全国中学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	1,400	1,400	1,400
198	教委			復	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援補助【学校教育課】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した小・中学校及び高等学校の生徒を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等を補助する。	3,957	4,967	0
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成									
(193)	教委		○		指導運営費(道徳教育推進事業)【学校教育課】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育との関わりを意識した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	(1,964)	(3,471)	(0)

新規等※: 令和元年新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業で、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果				今後の方向	
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
英語ディベート研修会	回	1	1	A	人	20	38	A	a	a	継続	生徒の英語力向上を図るために教師の授業改善に係る研修・指導(英語ディベート研修会)に引き続き取り組みます。	
研修会開催回数	回	8	8	A	人	500	670	A	a	a	継続	中高連携の視点からの数学学力の向上のために教員の授業や指導の改善に引き続き取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	「情報活用能力の育成」に対応するため、小学校におけるプログラミング教育のカリキュラムモデルの作成等に引き続き取り組みます。	
校種ごと実施講座	講座	8	8	A	%	100	99.9	B	a	b	継続	最新の教育動向を踏まえ、本県の教育課題に直結する内容を実施することにより、各教員の課題解決へのモチベーションを高め、教科指導、生徒指導等の向上を図る研修に引き続き取り組みます。	
-	-	-	-	-	%	90	98.5	A	a	a	継続		
英検I&BA実施学校の割合	%	100	100	A	%	34	37	A	a	a	継続	グローバルな視点を持った岩手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携し継続します。	
イーハトーブ・キャンプの開催回数	回	8	8	A	%	70	100	A	a	a	継続	イーハトーブキャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変化が見られた児童生徒の割合	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校への非常勤職員を配置を継続します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	県立学校の教育情報ネットワークの整備のため、セキュリティ対策を強化します。	
県立学校における基礎力確認調査の実施	%	100	100	A	%	100	100	A	a	a	継続	授業改善のためのPDCAサイクルの確立と調査結果のより積極的な活用、組織的な対応の強化に向けて、基礎力確認調査を継続して実施し、充実を図ります。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	子どもたちの確かな学力を育成するため、学力調査結果のデータの連結・分析の研究を拡充し、授業改善に反映します。	
東大対策講座への参加校数(3年生)	校	5	8	A	人	50	52	A	c	c	拡充	平成31年3月に医学部進学セミナー開催を予定していましたが、文理選択決定前である8月に実施時期を変更したことにより平成30年度の参加数が0となったものです。高等教育に対する進路意識の啓発を図り、本県の将来を担う人材を育成するため、各校が行う進学指導への支援に引き続き取り組むとともに、高大接続改革への対応と医学部・難関大学進学希望者への支援を拡充して実施します。	
医学部進学セミナーへの参加校数(1,2年生)	校	10	0	D	人	100	0	D					
二次重視大学対策講座への参加校数(3年生)	校	22	25	A	人	470	449	B					
センター重視大学対策講演会への参加校数(1,2年生)	校	40	63	A	人	420	912	A					
指導力向上研修回数	回	6	6	A	人	80	195	A	a	a	継続	小中学校・高等学校の理科教育の充実のため、教員の指導力向上及び授業改善に引き続き取り組みます。	
教員の指導力向上等事業各種研修会	回	4	8	A	人	70	423	A	a	a	継続	2021年度大学入学者選抜から導入される共通テストに向け、本県の進学を希望する生徒が進路目標を達成できるよう、教員の指導力向上に引き続き取り組みます。	
進学支援対策講座等の実施校数	校	7	8	A	人	250	457	A	a	a	継続	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路・進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。	
進路実現取組実施校数	校	15	15	A	%	100	100	A					
研究指定校数	校	1	1	A	部	1,250	1,250	A	a	a	継続	人権教育に関する指導方法の改善及び充実を図るため、研究校を1校指定し、新しい人権課題等をも含む幅広い観点から、実践的な研究に継続して取り組みます。	
連絡協議会及び校内研究会の回数	回	4	4	A	校	497	500	A	a	a	継続	新学習指導要領の全面実施を受けて、道徳の教科化の趣旨を踏まえた指導方法や評価等の在り方についての実践研究を推進します。	
読書ボランティア等研修会の回数(累計)	回	164	164	A	%	63.0	-	-	a	-	継続	子どもの豊かな情操を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等を開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図ります。 なお、平成30年度の成果指標については「学校図書館の現状に関する調査」(文科省)が実施されなかったため実績値を把握できませんでした。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	学校図書館の運営の中心を担う司書教諭の配置率の向上により、図書館の充実を図るため、司書教諭の養成に継続して取り組みます。	
青少年劇場(本公演)の開催回数	回	27	27	A	人	7,400	7,179	B	a	b	継続	学生が優れた文化芸術に触れられる機会として、市町村からも要望が高く、継続して実施します。	
青少年劇場(小公演)の開催回数	回	3	3	A	人	220	191	B					
セミナーサポート事業回数	回	23	23	A	団体	2	3	A	a	a	継続	県内高校生の文化活動を活性化させるために、岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加費補助に継続して取り組みます。	
-	-	-	-	-	人	1	3	A					
県中総文祭実施回数	回	1	1	A	団体	1	1	A	a	a	継続	県内中学生の文化活動を活性化させるために、岩手県中学校総合文化祭の開催及び全国中学校総合文化祭への参加費補助に継続して取り組みます。	
-	-	-	-	-	人	26	100	A					
高校生セミナーサポート参加補助団体数	団体	5	8	A	人	35	49	A	a	b	継続	児童生徒数の減少に伴う文化部員数の減少はあるものの、被災した児童・生徒の文化活動を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等の補助に継続して取り組みます。	
吹奏楽・合唱コンクール県大会等参加補助団体数	団体	7	7	A	人	150	128	B					
中文祭参加補助団体数	団体	1	1	A	人	36	47	A					
高文祭参加補助団体数	団体	15	15	A	人	250	209	B					
連絡協議会及び校内研究会の回数	回	4	4	A	校	497	500	A	a	a	継続	新学習指導要領の全面実施を受けて、道徳の教科化の趣旨を踏まえた指導方法や評価等の在り方についての実践研究を推進します。	
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	-	-	-	人	-	-	-					

【政策Ⅲ】109事業（再掲31事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等*	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます									
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実									
199	教委				指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業)【保健体育課】	授業改善研修等を実施し、教員の資質向上を図るとともに、武道地域指導者を学校に派遣し、指導体制の充実を図る。	2,598	2,896	0
200	教委				オリンピック・パラリンピック教育推進事業【保健体育課】	オリンピック・パラリンピックを学校へ派遣し、児童生徒が、オリンピック・パラリンピックの素晴らしさを実感するとともに、国際交流、伝統・文化理解、ボランティア等の取組が出来る未来のいわての復興・発展を担う人材を育成する。	2,822	6,983	0
201	教委				児童生徒の体力向上推進事業(子供の運動習慣アップ支援事業)【保健体育課】	幼児の運動習慣の定着を目標に、子供の体力向上及び肥満解消のため、学校が家庭、地域と連携した環境づくりを推進する。	920	2,309	0
② 適切な部活動体制の推進									
202	教委			復	管理運営費(高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業)【教育企画室】	東日本大震災津波で被災した県立高田高校の部活動を支援するため、グラウンド整備の期間中に仮グラウンドへ移動するバスを運行する。	9,006	27,477	0
203	教委			復	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(生徒運動部活動支援事業)【保健体育課】	東日本大震災津波で学校体育施設等が被災した中学校・高等学校の運動部が、内陸部等の体育施設に移動して部活動等を実施するためのバス借上費用を支援する。	1,885	4,472	0
204	教委				教職員人事管理費(部活動指導員配置事業)【保健体育課】	教員の負担軽減、長時間勤務は正のため部活動指導員を配置する。	9,167	46,185	28,508
205	教委			復	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で甚大な被害を受けた沿岸被災地域の生徒に対して、東北大会等上位大会に出場できるよう支援する。	24,261	35,498	0
206	教委		○		岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国高等学校総合体育大会への選手派遣(2泊分の宿泊費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため高校生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	51,206	84,819	84,819
207	教委		○		岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国中学校体育大会への選手派遣(2泊分の宿泊費)及び岩手県中学校体育大会等の開催費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため中学生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	24,923	27,868	27,868
208	教委		○		全国高等学校総合体育大会推進事業費(全国高等学校総合体育大会準備費)【保健体育課】	2020年度に北関東4県で行われる全国高等学校総合体育大会は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により全競技の開催が困難となったことから、卓球競技、ハンドボール競技、ボクシング競技を本県で開催するため、その準備を行う。	0	2,723	2,723
③ 健康教育の充実									
209	教委				指導運営費(薬物乱用防止教育等推進事業)【保健体育課】	薬物乱用防止教育の充実を図るため、講師となる警察職員・学校薬剤師を対象に講習会を実施する。	0	387	0
210	教委		○		指導運営費(がん教育総合支援事業)【保健体育課】	がんに対する正しい理解とがん患者に対する正しい認識及び命の大切さに対する理解を深めるため、がん教育用のマニュアル作成や研修会を開催する。	0	741	0
211	教委		○		指導運営費(学校保健総合支援事業)【保健体育課】	児童生徒の現代的健康課題に対する協議会及び検討会を開催するとともに、学校保健における指導者育成及び研修会を実施する。	856	692	0
212	教委		○		夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成する。	0	30	30
213	教委		○	復	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	放射線による学校環境や学校給食に対する一層の安全・安心の確保を図り、児童生徒・保護者等県民の不安の解消につなげるため、学校環境放射線のモニタリング及び学校給食食材料等の放射性物質濃度測定を行う。	24,186	25,920	25,861
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます									
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実									
(243)	教委		○		教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業)【教職員課】	障がい者が地域の一員として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として配置する。	(11,884)	(17,333)	(17,289)
(244)	教委		○	○	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業)【教職員課】	障がい者が地域の一員として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として配置する。	(0)	(12,134)	(12,103)
214	教委				特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業)【学校教育課】	沿岸地区特別支援学校4校と盛岡峰南高等特別支援学校に職業指導支援員を配置し、特別支援学校生徒への理解と雇用を図るため、地域企業との連携協議会を設置する。	10,216	12,212	1,445
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応									
215	教委				特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業)【学校教育課】	障がいのある生徒が充実した学校生活を通じることができるよう、対象生徒が在籍している高等学校に特別支援教育支援員を配置する。	46,513	47,021	46,904
216	教委				特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育課】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	705	788	788
217	教委				特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業)【学校教育課】	特別支援学校に巡回相談員(スクールカウンセラー)を派遣する。	1,459	1,513	0
218	教委				特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業)【学校教育課】	経管栄養等の医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒の学習環境を整備するため、看護師(非常勤嘱託)を配置する。	48,462	64,194	42,750
219	教委				施設整備費(釜石祥雲支援学校整備事業)【教育企画室】	狭小な県立釜石祥雲支援学校の教育環境を改善するため、旧県立釜石商業高等学校跡地への移転整備を実施する。	94,988	7,227	7,227
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進									
(216)	教委		○		特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育課】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(705)	(788)	(788)

新規等※: 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業で、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A	派遣要請回数に対する派遣実施回数の割合	%	100	100	A	a	a	継続	武道や課題の見られる領域の指導充実を図るため、引き続き教員の資質向上に取り組みます。
オリンピック・パラリンピック教育推進事業実践校種(小・中・高)	校種	3	4	A	オリンピック・パラリンピック教育推進事業実践地区数	地区	6	5	B	a	b	継続	児童生徒がオリンピック・パラリンピックの開催の意義や興味・関心を高めるとともに、オリンピック・パラリンピアンを派遣し、国際交流や伝統・文化の理解等が図られるよう、推進校での取組を支援します。
実践研究実施園数(公募)	園	1	1	A	プレーリーダー派遣要請回数に対する派遣実施回数の割合	%	100	100	A	a	a	継続	国庫委託事業不採択により令和元年度事業休止であるが、引き続き幼児期からの運動習慣の形成への取組が図られるよう地域や幼稚園等の支援を行います。
バス運行台数	台	4	4	A	バス運行回数	回	550	248	D	a	c	終了	第1グラウンドの使用可能範囲の拡大や平成31年2月から第2グラウンドが使用可能となったこと、また天候不良及びインフルエンザの流行等により、部活動を行わない日が増えたため、運行台数、運行回数が減少となりました。 高田高校グラウンド整備工事が完了見込(R2.3)のため、事業を終了します。
支援要請校数に対する支援実施校の割合	%	100	100	A	支援要請回数に対する支援実施回数の割合	%	100	100	A	c	c	継続	学校体育施設の復旧が進み事業の活用校数等が減少しましたが、東日本大震災で被災した沿岸部の中学校及び高等学校の運動部活動が被災前と変わらず活動ができるよう引き続き支援します。
事業活用学校数	校	6	3	D	事業活用回数	回	78	22	D	c	c	継続	部活動指導員の配置を希望しても適任者の確保が難しいなどの理由で目標値を達成することはできませんでしたが、適切な部活動運営を図るため、部活動指導員の配置を拡充します。
県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置校数	校	31	23	C	県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置人数	人	32	28	B	c	b	拡充	部活動指導員の配置を希望しても適任者の確保が難しいなどの理由で目標値を達成することはできませんでしたが、適切な部活動運営を図るため、部活動指導員の配置を拡充します。
県中総体・新人大会出場競技数	競技	21	14	C	県中総体・新人大会出場補助者数	人	320	443	A	c	c	継続	競技大会での取組により目標値の補助者数等に達していませんでしたが、東日本大震災で被災した生徒に対し、高等学校総合体育大会及び中学校体育大会への選手派遣経費を継続して支援します。
県高総体・新人大会出場競技数	競技	48	22	D	県高総体・新人大会出場補助者数	人	1,640	1,298	C	c	c	継続	競技大会での取組により目標値の補助者数等に達していませんでしたが、東日本大震災で被災した生徒に対し、高等学校総合体育大会及び中学校体育大会への選手派遣経費を継続して支援します。
東北中学校体育大会出場競技数	競技	6	6	A	東北中学校体育大会出場補助者数	人	9	13	A	c	c	継続	競技大会での取組により目標値の補助者数等に達していませんでしたが、東日本大震災で被災した生徒に対し、高等学校総合体育大会及び中学校体育大会への選手派遣経費を継続して支援します。
東北高校選手権大会出場競技数	競技	13	15	A	東北高校選手権大会出場補助者数	人	74	43	D	c	c	継続	競技大会での取組により目標値の補助者数等に達していませんでしたが、東日本大震災で被災した生徒に対し、高等学校総合体育大会及び中学校体育大会への選手派遣経費を継続して支援します。
全国中学校体育大会出場競技数	競技	5	1	D	全国中学校体育大会出場補助者数	人	8	1	D	c	c	継続	競技大会での取組により目標値の補助者数等に達していませんでしたが、東日本大震災で被災した生徒に対し、高等学校総合体育大会及び中学校体育大会への選手派遣経費を継続して支援します。
全国高校総体出場競技数	競技	8	6	C	全国高校総体出場補助者数	人	36	11	D	c	c	継続	競技大会での取組により目標値の補助者数等に達していませんでしたが、東日本大震災で被災した生徒に対し、高等学校総合体育大会及び中学校体育大会への選手派遣経費を継続して支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	全国高等学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の補助をするとともに、競技力向上を図るうえで重要な世代である高校生を対象に強化事業費の一部を補助し、活動を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	全国中学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北中学校体育大会の本県開催経費の補助をするとともに、競技力向上を図るうえで重要な世代である中学生を対象に強化事業費の一部を補助し、活動を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	拡充	令和2年度全国高等学校体育大会(卓球競技、ハンドボール競技、ボクシング競技)開催に向け、万全な体制で大会を迎えられるよう、準備の取組を拡充します。
講習会の開催数	回	1	1	A	講習会参加人数	人	30	29	B	a	b	継続	講師となる警察職員・学校薬剤師を対象とした講習会を実施するなど、引き続き薬物乱用防止教育の充実に取り組めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	新学習指導要領でも取り扱ったこととなったがんの教育について、授業研究や講演会の講師派遣を行うなど、がん教育の充実に向け引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	肥満傾向児の出現率が高いなどの本県の現代的健康課題解決に向けて、学校・家庭・関係機関と連携を図りながら予防・改善等を展開するために、継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成し、夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対する支援を継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	児童生徒の安全・安心の確保や、保護者等県民の不安の解消を図るため、学校環境放射能のモニタリング及び学校給食食材等の放射性物質濃度測定を継続して実施します。
校務補助員の配置人数	人	55	49	B	障がい者雇用率	%	2.4	2.42	A	b	a	継続	令和3年4月までに法定雇用率が2.4%から2.5%に引き上げられる予定であることを考慮し、当該事業による障がい者の任用を継続していきます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	令和3年4月までに法定雇用率が2.4%から2.5%に引き上げられる予定であることを考慮し、当該事業による障がい者の任用を継続していきます。
企業との連携協議会対象校数	校	5	5	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	企業、学校、地域が一体となり、障がいのある生徒の就労を支援する体制の整備に引き続き取り組みます。
職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置	校	5	5	A	企業での現場実習の実施	回	10	10	A	a	a	継続	企業、学校、地域が一体となり、障がいのある生徒の就労を支援する体制の整備に引き続き取り組みます。
高等学校への支援員配置数	人	36	41	A	支援員配置に伴い成果のあった学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	発達障がいを持つ生徒の高校への進学が増えていることから、生徒個々の学力の保障と高校生活の充実のため支援員の配置に引き続き取り組みます。
巡回相談をした特別支援学校数	校	14	14	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	60	60	A	研修会参加人数	人	1,600	1,610	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
特別支援学校へのカウンセラー派遣回数	回	91	91	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	障がいへの対応に加えて、様々な課題を有する児童生徒が多くなっている現状を踏まえ、児童生徒のみならず、保護者、教員等への支援のため、カウンセラーの派遣に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	相談希望対応件数	件	91	91	A	a	a	継続	障がいへの対応に加えて、様々な課題を有する児童生徒が多くなっている現状を踏まえ、児童生徒のみならず、保護者、教員等への支援のため、カウンセラーの派遣に引き続き取り組みます。
看護師等研修会の開催	回	1	1	A	研修会参加看護師数	人	43	43	A	a	a	継続	医療的ケアが必要な児童生徒が安全で安心な学校生活を送るために、看護師の配置に引き続き取り組むとともに、研修会を通して安全な医療的ケアの実施による学校生活の充実を図ります。
看護師の配置数	人	43	43	A	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A	a	a	継続	医療的ケアが必要な児童生徒が安全で安心な学校生活を送るために、看護師の配置に引き続き取り組むとともに、研修会を通して安全な医療的ケアの実施による学校生活の充実を図ります。
設計実施箇所数	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	釜石祥雲支援学校の狭い解消のため、旧釜石商業高等学校跡地への移転整備に計画的に取り組めます。
巡回相談をした特別支援学校数	校	14	14	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	60	60	A	研修会参加人数	人	1,600	1,610	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。

【政策Ⅲ】109事業（再掲31事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画開連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
<b>④ 教職員の専門性の向上</b>									
(216)	教委	○			特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン(実践事業)【学校調整課】)	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(705)	(788)	(788)
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります									
① いじめ防止対策の推進といじめ事業への適切な対応									
(183)	教委	○			教職員研修費(授業力向上研修)【学校調整課】	教員個々のモチベーションを高めるとともに、授業力の更なる向上を目指すため、34歳、44歳及び54歳の教員を対象とした研修を実施する。	(5,740)	(5,534)	(4,178)
220	教委				児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業)【学校調整課】	いじめ問題を含む学校不適応問題について、未然防止や早期発見につながる調査研究を行うとともに、教員を対象としたいじめ問題に関する研修会等を実施する。	647	1,448	1,120
<b>② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進</b>									
221	教委			復	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業)【学校調整課】	各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動により問題行動等の未然防止、早期発見及び関係機関との連携・調整を行う。	17,568	21,302	0
222	教委			復	児童生徒健全育成推進費(教育相談コーディネーター養成事業)【学校調整課】	総合教育センターの長期研修講座を活用して教育相談に係る専門的資質を身に付けた教員を養成する。	157	420	420
223	教委			復	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業)【学校調整課】	東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの児童生徒をサポートするため、心の専門家であるカウンセラー(臨床心理士)を学校等へ派遣する。	283,463	306,038	438
224	教委			復	児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業)【学校調整課】	学校不適応で悩む児童生徒及び保護者に対する専門的なカウンセリングを行うため、スクールカウンセラー等を配置するとともに、総合教育センターに自立支援相談員を配置して相談にあたる。	13,797	14,352	0
225	教委				児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業)【学校調整課】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	3,525	3,662	2,442
226	教委				児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査研究事業)【学校調整課】	不登校になりにくい魅力ある学校づくりの具体的な方策を整理し、取組の評価方法を研究するための実践的な取組を行う。	891	1,183	0
<b>③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進</b>									
(183)	教委	○			教職員研修費(授業力向上研修)【学校調整課】	教員個々のモチベーションを高めるとともに、授業力の更なる向上を目指すため、34歳、44歳及び54歳の教員を対象とした研修を実施する。	(5,740)	(5,534)	(4,178)
(209)	教委	○			指導運営費(薬物乱用防止教育等推進事業)【保健体育課】	薬物乱用防止教育の充実を図るため、講師となる警察職員・学校薬剤師を対象に講習会を実施する。	(0)	(387)	(0)
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます									
① 安心して学べる環境の整備									
227	教委				指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業)【保健体育課】	地域との連携を重視し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組み体制を整備し、安全で安心できる学校が確立される取組を行う。	3,065	3,121	1,568
228	教委			復	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業)【学校調整課】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力を身に付けることを目指すと同時に、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制の構築や実践的安全教育の普及を目指す。	4,224	8,933	0
<b>② 安全で快適な学校施設の整備</b>									
229	教委				校舎大規模改修事業費(校舎大規模改修事業)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎の改修を行う。	245,610	797,884	797,872
230	教委				校舎大規模改修事業費(産業教育施設大規模改修事業)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、早期に老朽化した産業教育施設等の改修等を行う。	74,981	99,788	99,788
231	教委			復	学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業)【教育企画室】	東日本大震災津波で被災した県立高田高等学校施設の災害復旧を行う。	486,732	786,478	311,482
232	教委				校舎建設事業費(校舎耐震改築事業)【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化により危険であり、かつ、耐震性の低い校舎棟等の改築を実施する。	2,054,540	1,180,341	1,176,950
233	教委	○			理科教育設備整備費【教育企画室】	理科教育振興法に基づき、高等学校の理科教育設備(顕微鏡等)を整備する。	9,222	10,000	5,000
234	教委	○			産業教育設備整備費【教育企画室】	社会の即戦力となる人材を育成するため、高等学校の産業教育設備(実験・実習設備)を整備する。	37,109	29,873	29,873
235	教委	○			部活動設備整備費【教育企画室】	高等学校の学校教育活動の一環として実施する部活動の設備を整備する。	7,348	6,990	6,990
236	教委	○			情報処理教育設備整備費【教育企画室】	学習指導要領に基づく情報教育を推進し、情報活用能力の向上を図り、実社会における適応能力を培うため、高等学校の情報処理機器(パソコン)を整備する。	112,659	143,175	143,175
237	教委	○		復	被災地域県立学校産業教育設備等整備費【教育企画室】	東日本大震災津波に被災した沿岸地域の県立高等学校の産業教育や部活動の教育活動の充実のため、「いわての学び希望基金」を活用し、産業教育設備や部活動設備を整備する。	65,914	65,938	0

新規等※: 令和元年新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業で、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
巡回相談をした特別支援学校数	校	14	14	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実に努めるとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	60	60	A	研修会参加人数	人	1,600	1,610	A	a	a	継続	
校種ごと実施講座	講座	8	8	A	研修受講者の満足度	%	100	99.9	B	a	b	継続	最新の教育動向を踏まえ、本県の教育課題に直結する内容を実施することにより、各教員の課題解決へのモチベーションを高め、教科指導、生徒指導等の向上を図る研修に引き続き取り組みます。
—	—	—	—	—	知識・技能の習得結果について十分達成したと評価した受講者割合	%	90	98.5	A	a	b	継続	
自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A	◆問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A	a	b	継続	関係機関と連携していじめ問題に対応できるよう、岩手県いじめ問題対策連絡協議会の開催や、教員研修の充実に取り組みます。
いじめ問題に関する研修会開催回数	回	14	17	A	研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A	a	b	継続	
県いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	2	A	児童生徒に関わるいじめの解消率	%	100	84.7	B	a	b	継続	
スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	18	18	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	不登校等、生徒指導上の諸課題に対応するため、子どもを取り巻く環境への働きかけが有効であることから、スクールソーシャルワーカーの配置、活用の促進等に引き続き取り組みます。
—	—	—	—	—	支援児童生徒数	人	170	624	A	a	a	継続	
教育相談に係る長期研修修了者	人	8	5	C	学校心理士資格取得率	%	100	100	A	c	c	継続	教育相談に係る長期研修生の応募が目撃値より3人少なかったこと、また研修修了者のうち、学校心理士資格を受験できた人数が3人あったことから、C評価となりました。県内の臨床心理士等有資格者が少ないことから、高度なカウンセリングスキルを身に付けた教員を養成し、学校心理士資格の取得者を増やすため、各種会議等での研修に係る周知や、研修修了者の資格試験受験へのフォローアップに継続して取り組みます。
—	—	—	—	—	学校心理士資格試験受験者数	人	5	3	C	c	c	継続	
中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	155	156	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	b	a	継続	スクールカウンセラーの中学校等への配置や、巡回型カウンセラーの教育事務所への配置により、引き続き児童生徒の心のサポート及び問題行動等へ対応できる体制整備に取り組みます。
巡回型カウンセラーの配置	人	13	12	B	—	—	—	—	—	b	a	継続	
スーパーバイザーの派遣	箇所	5	5	A	—	—	—	—	—	b	a	継続	
大学チームによる支援	箇所	6	7	A	—	—	—	—	—	b	a	継続	
高校カウンセラーの配置人数	人	10	10	A	◆配置希望校への対応率(高校)	%	100	100	A	a	a	継続	スクールカウンセラーの高等学校への配置や、相談電話に対応する自立支援相談員を総合教育センターに配置し、引き続き児童生徒の心のサポート及び、問題行動、保護者の相談に対応できる体制整備に取り組みます。
自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A	◆問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	
—	—	—	—	—	自立支援相談員が対応した相談件数	件	310	366	A	a	a	継続	
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	b	継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持します。
携帯カードの作成枚数	枚	150,000	150,000	A	▼不登校児童生徒数(小中高)	人	1,425	1,595	B	a	b	継続	
指定中学校区への指導主事訪問回数	回	30	30	A	指定中学校区での合同会議等の開催回数	回	18	18	A	a	a	継続	新規不登校児童生徒を生み出しにくい魅力ある学校づくりの具体的な方策を整理し、取組の評価方法を研究するための実践的な取組を行います。
校種ごと実施講座	講座	8	8	A	研修受講者の満足度	%	100	99.9	B	a	b	継続	最新の教育動向を踏まえ、本県の教育課題に直結する内容を実施することにより、各教員の課題解決へのモチベーションを高め、教科指導、生徒指導等の向上を図る研修に引き続き取り組みます。
—	—	—	—	—	知識・技能の習得結果について十分達成したと評価した受講者割合	%	90	98.5	A	a	b	継続	
講習会の開催数	回	1	1	A	講習会参加人数	人	30	29	B	a	b	継続	講師となる警察職員・学校薬剤師を対象とした講習会を実施するなど、引き続き薬物乱用防止教育の充実に取り組みます。
補助市町村数	市町村	16	16	A	スクールガードリーダー配置数	人	34	34	A	a	b	継続	学校における安全体制を整備するため、各市町村で実施しているスクールガードリーダーの配置や学校安全ボランティア(スクールガード)による子供の見守り活動を継続して支援します。
スクールガードリーダー養成講習会の開催	回	1	1	A	講習会参加者数	人	30	26	B	a	b	継続	
学校防災アドバイザー派遣校	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	52	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。
通学路安全対策アドバイザー派遣	市町	1	3	A	通学路点検を実施した市町	市町	1	1	A	a	a	継続	
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	82.1	A	a	a	継続	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	老朽化した校舎の大規模改造等により生徒の安全を確保するほか、指定避難所となっているトイレの洋式化を進めることにより避難所機能の強化をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	生徒等の安全を確保するため、校舎等の耐震補強を実施するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
学校施設の耐震化(小規模特別教室棟等)	箇所	5	5	A	耐震補強設計実施箇所数	箇所	5	5	A	a	a	継続	令和元年度で災害復旧が完了する見込みであることから事業を廃止します。
県立学校施設の災害復旧	箇所	1	1	A	復旧完了施設数	箇所	1	1	A	a	a	廃止・休止	
学校施設の耐震化	箇所	2	2	A	県立学校の耐震化率	%	99.1	99.1	A	a	a	継続	「岩手県耐震改修促進計画」に基づき、教室棟など大規模施設の耐震化に計画的に取り組みます。
県立学校の校舎耐震改築工事着工数	施設	—	—	—	—	—	—	—	—	a	a	継続	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	a	継続	理科教育を行う上で必要不可欠な観察・実験のための設備や、学習指導要領の改訂に対応した設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	a	継続	生徒が、農業、工業、商業、水産業その他の産業に従事するために必要な知識・技能を習得するために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	a	継続	生徒がスポーツ・文化・科学・芸術等の楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を自ら創造する活動の場とするために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	a	継続	生徒の情報処理能力の向上を図り、情報化社会の即戦力となる人材育成を行うための設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	a	継続	東日本大震災津波により被災した沿岸地域に所在する県立高等学校における教育活動の充実のため、「いわての学び希望基金」を活用した産業教育設備や部活動設備の整備に継続して取り組みます。

【政策Ⅲ】109事業（再掲31事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
③ 目標達成型の学校経営の推進									
(174)	教委	○			いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティスクール」を推進する。	(687)	(690)	(690)
④ 魅力ある学校づくりの推進									
238	教委			総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業)【学校調整課】	平成28年3月に策定した「新たな県立高等学校再編計画」に基づき、統合に向けた検討や学級調整等の取組を推進するとともに、2021年度から2025年度までの後期計画の策定に向けた検討を実施する。	930	3,450	3,450
⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供									
(225)	教委	○			児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業)【学校調整課】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	(3,525)	(3,662)	(2,442)
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上									
239	教委				すこやかサポート推進事業費【教職員課】	小学校における基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、非常勤講師を配置し、きめ細やかな指導を行う。	172,216	182,908	135,376
240	教委				教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業)【教職員課】	教職員の勤務環境を改善し、健康の保持・増進を図るため、客観的な勤務時間把握に基づく時間外勤務の抑制に向けた取組、労働安全衛生体制の充実、療養者の復職支援及び疾病の予防等の取組を総合的に実施する。	3,571	586	586
241	教委			総	教職員費(学校生活サポート推進事業)【教職員課】	中学校における生徒指導や学習定着状況等の諸課題を改善するため、非常勤講師等を配置し、教員の取組をサポートする。	200,916	221,307	163,762
242	教委				教職員人事管理費(学校事務補助非常勤職員配置事業)【教職員課】	教員の勤務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、業務支援を行う非常勤職員を配置する。	12,465	30,739	20,904
243	教委				教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業)【教職員課】	障がい者が地域の一員として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として配置する。	11,884	17,333	17,289
244	教委	○			管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業)【教職員課】	障がい者が地域の一員として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として配置する。	0	12,134	12,103
245	教委	○		復	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】	スーパーバイザー(専門医)による助言・指導を得て、復興期の教職員のメンタルヘルケアに係る施策等の強化、相談体制の充実を図るとともに、研修会等を開催する。	3,346	4,480	0
246	教委	○			教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、幼保連携型認定こども園での幼稚園教諭免許取得を目指す者にその取得に要する経費の一部を補助する。	26	840	420
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します									
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援									
247	政策				私立学校運営費補助【学事振興課】	私立学校の教育条件の維持向上及び保護者の経済的負担の軽減を図り、その健全な発展に資するため、学校運営費の一部を補助する。	3,816,858	3,945,540	3,265,612
② 専修学校等での職業教育充実の支援									
248	政策		○		いわて職業人材育成事業費補助【学事振興課】	私立専修学校卒業生の県内就職及び早期離職の防止を促進するため、学校が行う県内企業等と連携した取組に要する経費の一部を補助する。	238	6,000	6,000
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進									
249	政策		○		私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	私立学校設置者が実施する施設の耐震化に要する経費の一部を補助する。	4,802	9,304	5,152
18 地域に貢献する人材を育てます									
① 「いわての復興教育」の推進									
(228)	教委	○		復	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業)【学校調整課】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力を身に付けることを目指すとともに、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制の構築や実践的安全教育の普及を目指す。	(4,224)	(8,933)	(0)
250	教委			復	いわての復興教育推進事業費【学校調整課】	「震災津波の経験を後世に語り継ぎ、自らのあり方を考え、未来志向の社会づくり」の具現化に資するものであり、被災地における復興教育の推進を支援し、さらに副読本を活用した教育活動を県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校において実施することにより、全県の児童生徒が震災経験を自分事として捉え、ともに、被災地を支え合う態度を養い、岩手の復興、発展、地域防災の担い手となる人材育成を一層推進することを目指す。	11,651	80,916	0
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進									
(228)	教委	○		復	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業)【学校調整課】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力を身に付けることを目指すとともに、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制の構築や実践的安全教育の普及を目指す。	(4,224)	(8,933)	(0)
(250)	教委	○		復	いわての復興教育推進事業費【学校調整課】	「震災津波の経験を後世に語り継ぎ、自らのあり方を考え、未来志向の社会づくり」の具現化に資するものであり、被災地における復興教育の推進を支援し、さらに副読本を活用した教育活動を県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校において実施することにより、全県の児童生徒が震災経験を自分事として捉え、ともに、被災地を支え合う態度を養い、岩手の復興、発展、地域防災の担い手となる人材育成を一層推進することを目指す。	(11,651)	(80,916)	(0)



活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
関係者等の研修会の開催 (累計)	回	13	13	A	研修会参加人数	人	300	965	A	a	a	継続	地域と学校が連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」「地域とともにある学校づくり」の推進に向け、引き続き関係者を対象とした研修会を実施します。
地域及び学校との打合せ 回数	回	4	10	A	◆地域と高校が連携し、高校の魅力向上に繋がる取組を行う地域(累計)	箇所	3	3	A	a	a	拡充	子どもたちにとってより良い教育環境を整えていくため、地域と学校の連携による高校の魅力向上に繋がる取組が進むよう引き続き支援するとともに、高校再編に伴う体制整備に係る取組を拡充します。
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持します。
携帯カードの作成枚数	枚	150,000	150,000	A	▼不登校児童生徒数(小中高)	人	1,425	-	-	a	a	継続	
小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	90	90	A	a	a	継続	学級担任と支援者による複数の目で児童を観察でき、学習面や生活面に課題を持つ学校において、きめ細かな指導が可能となっている。また、複式学級への複数配置により直接指導の時間が確保されるなど、基礎学力の向上や基本的な生活習慣の定着等に成果を上げており、引き続き事業を継続します。
14～16人複式学級への非常勤講師配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	90	90	A	a	a	継続	
学習課題に積極的に取り組もうとする学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	
生徒指導面において課題のある学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	
県立学校におけるタイムカード等導入率	%	100	100	A	客観的に把握した勤務時間の状況を踏まえて負担軽減に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	市町村立小・中・義務教育学校の労働安全衛生管理体制の構築を目指し、今後も安全衛生管理の研修会を継続して開催し、教職員の安全と心身の健康の増進を図っていきます。
生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	85	85	A	a	a	継続	生徒の生活面や学習面における諸課題に対応する教職員の取組への支援により、教職員の多忙化対策の一助となり、生徒へ向き合う時間が確保され、生徒の学校生活の安定と充実が図られるなど、中学校における諸課題の解決に一定の成果を上げていることから、引き続き事業を実施します。
学習指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	85	85	A	a	a	継続	
非常勤職員の配置人数	人	13	13	A	業務支援体制を整備し負担軽減の効果があつた学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	当該スクールサポートスタッフの配置により、教職員の負担軽減が図られることから、支援体制の整備のため、配置を継続していきます。
校務補助員の配置人数	人	55	49	B	障がい者雇用率	%	2.4	2.42	A	b	a	継続	令和3年4月までに法定雇用率が2.4%から2.5%に引き上げられる予定であることを考慮し、当該事業による障がいの者の任用を継続していきます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	令和3年4月までに法定雇用率が2.4%から2.5%に引き上げられる予定であることを考慮し、当該事業による障がいの者の任用を継続していきます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	スーパーバイザー(専門医)による個別相談及び管理職等への研修を継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	子ども子育て支援制度により、認定こども園勤務者の幼稚園教諭免許取得に係る単位等軽減措置が令和5年度末まで継続され、国庫補助が活用できることから、事業を継続し、免許所有者の増加を図ります。
-	-	-	-	-	目標を掲げ、具体的計画づくりを行った高等学校の割合	校	100	100	A	-	a	継続	各私立高等学校の特色ある教育の実践による魅力ある学校づくりや入学者の確保及び学校の安定的な経営の維持及び発展を図るため、特色ある教育の支援を今後も継続して行います。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	-	廃止・休止 (統合・継続)	私立専修学校卒業生の県内就職及び早期離職防止を促進のため、他事業へ統合し、学校が行う県内企業等と連携した取組を支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	継続	施設の耐震化が未実施の私立学校において、幼児児童生徒の安全が確保されるよう、補助制度の活用を促進するなど、引き続き働きかけを行います。
学校防災アドバイザー派遣校	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	52	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。
通学路安全対策アドバイザー派遣	市町	1	3	A	通学路点検を実施した市町	市町	1	1	A	a	a	継続	
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	82.1	A	a	a	継続	
いわての復興教育スクール実践校数	校	13	25	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の実情等に応じた「いわての復興教育」が、指定校を中心に推進されており、各校の実践を広く周知することで、県全体の「いわての復興教育」の一層の充実・発展を図ります。
学校防災アドバイザー派遣校	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	52	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。
通学路安全対策アドバイザー派遣	市町	1	3	A	通学路点検を実施した市町	市町	1	1	A	a	a	継続	
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	82.1	A	a	a	継続	
いわての復興教育スクール実践校数	校	13	25	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の実情等に応じた「いわての復興教育」が、指定校を中心に推進されており、各校の実践を広く周知することで、県全体の「いわての復興教育」の一層の充実・発展を図ります。

【政策Ⅲ】109事業（再掲31事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等*	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度		
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)		
								うち一般 財源・県債		
251	教委		○		指導運営費(地域との協働による高等学校教育改革推進事業)【学校調整課】	高等学校等において、市町村・高等学校教育機関・産業界等と協働によるコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組みを行う高等学校等を、文科省等が「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」指定校に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践体制整備を進める。	0	4,004	0	
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成										
252	教委			総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校調整課】	高校生の地元定着に向けて岩手県産業教育振興会が取り組む「キャリアサポート推進事業」に対して補助する。	1,000	1,000	1,000	
253	教委				いわて地域担い手育成支援事業【学校調整課】	生徒の社会人・職人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りを持ち、本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、県立高校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組を支援する。	7,233	7,614	7,614	
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着										
254	商工			復・総	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高生から既就業者までの各段階におけるものづくり産業人材の育成に加え、ソフトウェア人材育成の取組を推進する。	19,932	22,252	11,135	
255	商工			復・総	ものづくり人材育成定着促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、高校生等に対する地元企業の理解促進に向けた工場見学、出前事業等を実施する。	0	5,705	2,954	
256	商工			総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	産業界等からの基金への出捐を募り、助成金を交付することにより、県内就職した大学生等の奨学金返還を支援する。	5,110	0	0	
(414)	商工	○	○	復・総	中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内中小企業に対するIoTやAI等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施する。	(0)	(96,904)	(26,325)	
257	商工		○	総	ものづくり人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学理工系学部等の学生への県内企業の情報提供、企業見学会等の実施により、U・Iターンを促進する。	0	8,868	4,847	
258	教委				指導運営費(理数系人材育成事業)【学校教育課】	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による岩手県予選を行う。	413	545	137	
(377)	商工 (沿岸)	○		復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境を整備する。	(3,838)	(4,485)	(4,485)	
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成										
259	農水			総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	2,500	3,500	3,500	
260	農水				いわて水産アカデミー運営事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身につけ地域漁業をリードする担い手を育成するため「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	1,157	13,255	7,067	
261	農水			総	いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(いわて林業アカデミー運営事業費)【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講する。	40,149	69,604	0	
⑥ 建設業の将来を担う人材の確保・育成										
(411)	県土	○		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるように環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	(17,228)	(17,642)	(17,642)	
⑦ 情報通信技術(ICT)人材の育成										
262	政策		○	総	ICT利活用推進費【科学・情報政策室】	地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、本県独自のアドバイザー制度を創設するとともに、ICTの普及・啓発を図るため、最新のICT製品を紹介する展示会やICTの利活用に関するセミナーを開催する。	0	2,732	2,732	
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成										
263	政策			復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代を担う人材の育成を図るため、子ども達に先端科学に触れる機会を提供する県民参加型の科学技術の普及啓発活動として「いわてサイエンスシンポジウム」を開催する。	6,722	5,416	4,090	
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成										
264	政策				世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	9,291	16,667	14,742	
(326)	政策	○		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	(8,705)	(15,250)	(15,250)	
265	教委				外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業)【学校教育課】	外国語教育の充実を図るとともに、国際交流等の進展を図るためJETプログラムにより「語学指導を行う外国青年」を招致する。	55,855	61,700	61,554	
266	教委				外国語教育推進事業費【学校教育課】	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、民間委託により外国語指導助手を確保し、県立学校等での外国語指導を行う。	123,866	123,919	123,919	
267	教委				中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	生徒の英語力向上のため、教師の授業改善に係る研修・指導(英語ディベート研修会)を実施する。	496	635	635	
268	教委			総	指導運営費(スーパーグローバルハイスクール推進事業)【学校教育課】	指定校生徒の海外派遣や国際化を進める国内の大学・企業等との連携を通じて、コミュニケーション能力や問題解決力等の国際的素養を身に付けたグローバル人材の育成を推進する。	5,787	5,803	0	
269	教委				雲南省教育交流推進事業費【学校教育課】	世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に取組む。	3,728	7,554	7,554	
270	教委				いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育課】	地域の国際人材を育成するため、英検IBA受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに、小・中・高校生対象に、英語を使用して行う学齢別・目的別のイーハートープ・キャンプを実施する(海外派遣研修は政策地域部国際室に移管)。	5,550	6,077	6,077	
271	教委		○		指導運営費(英語教育改善プラン推進事業)【学校教育課】	教員の指導改善を図ることで新学習指導要領の着実な実施を促進するとともに、英語の使用機会の大幅な拡充やモチベーションの向上を図る等の取組を行う。	0	1,953	0	

新規等※:令和元年新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業で、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	高等学校等において、市町村・高等学校教育機関・産業界等と協働によるコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びの実現に向けた取組を拡充して実施します。
産業教育振興会への補助件数	件	1	1	A	産業教育振興会による支援件数	件	16	22	A	a	a	継続	地域産業を担う将来の専門的職業人を育成するため、岩手県産業教育振興会が実施するキャリアアップサポート事業への補助を引き続き行います。
企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	16	20	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、各学校が行う企業見学、体験学習、地域理解活動等への支援に引き続き取り組みます。
実技講習会、チャレンジアップ、郷土学習等実施校	校	16	25	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	
地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校	校	3	12	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	
いわて産業人材育成会議の開催	回	1	1	A	地域ものづくりネットワークと連携した工場見学への参加高校生数	人	1,240	1,659	A	a	a	継続	県内ものづくり産業人材の育成のため、県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高生から企業人に至るまでの各段階における人材育成に引き続き取り組みます。
開催する講座数	講座	5	5	A	講座参加技術者数	人	30	69	A	a	a	継続	
工場見学実施回数	回	30	41	A	工場見学参加者数	人	500	1,537	A	a	a	継続	引き続き、ものづくり産業に対する理解の促進と、人材の県内定着を目的とした事業を推進します。
支援対象分野企業訪問件数	件	50	80	A	いわて産業人材奨学金返還支援事業による県内就職者数	人	50	39	C	a	c	継続	採用時研修等により県外事業所で就業中のため、現時点で県内企業での就業に至らない事例があるものの、将来のものづくり産業を担う高度産業人材の確保・定着を促進するための、引き続き対象者を支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	設計開発機能の強化による県内企業の技術の高度化や、三次元デジタル技術の活用に係る生産性向上を一層促進するとともに、産業競争力を強化するため、三次元設計開発技術者の育成及び企業支援に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学理工系学部等の学生への県内企業の情報提供や、企業見学会等を引き続き実施することにより、U・ターンを促進します。
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	参加した中学校数	校	10	10	A	a	a	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア岩手県予選大会の運営に引き続き取り組みます。
プチ勤務導入支援社数	社	20	29	A	プチ勤務導入企業数	社	10	10	A	a	a	継続	沿岸圏域に住む小中高生の地元企業等への就業意欲を高めながら、若者の地元定着などを引き続き支援します。
ものづくりいわて塾の開催	回	6	7	A	ものづくりいわて塾参加者数	人	12	11	B	a	b	継続	
「いわてアグリフロンティアスクール」受講者数	人	35	40	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了者数	人	25	35	A	a	a	継続	経営感覚に優れた農業経営者の育成に向け、引き続き、岩手大学等と連携し、いわてアグリフロンティアスクールの適切な運営に取り組みます。
研修生募集活動数	回	20	22	A	研修生(H31)確保数	人	10	7	C	a	c	継続	漁業就業フェアなどでいわて水産アカデミー研修生の募集に努めたものの、サケなどの主要魚種の不漁により漁業就業への不安が高まり、研修生の確保数は目標を達成できませんでした。今後は、研修生の確保に向け、研修カリキュラムや進路情報の発信、漁業就業支援フェア等への出席、県内高校生へのPRに取り組みます。
学校訪問数	校	40	80	A	研修生数	人	15	18	A	a	a	継続	引き続き林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営します。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,532	1,532	A	林業アカデミー修了生の林業就業率	%	100	100	A	a	a	継続	
経営力強化をテーマとする講習会の開催	回	8	10	A	経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人	660	544	B	a	b	継続	引き続き、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	住民や企業に対してさらなるICTの普及・啓発を図るため、最新のICT製品を紹介する展示会やICTの利活用事例を紹介するセミナーを開催します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	
実施回数	回	2	2	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	2,300	4,100	A	a	a	継続	本事業を通して将来を担う世代が科学技術への興味・関心をより深められるよう、引き続き人材育成に取り組みます。
派遣実施回数	回	1	1	A	高校生派遣人数	人	15	10	C	a	c	継続	引き続き本県高校生の海外派遣研修を実施し、外国語による実践的コミュニケーション能力の向上を図るとともに、多様な考え方や異文化に対する理解を深め、国際感覚のある人材の育成に取り組みます。
相互交流受入・派遣実施回数	回	1	1	A	相互交流受入・派遣実施人数	人	15	12	B	a	b	継続	本事業は、本県と中国雲南省が2013年に締結した友好交流協力協定に基づいて行われているものであり、両地域の持続的な友好関係の発展に向け、青少年の交流は必要不可欠なものであることから、引き続き、雲南省からの中学生の受入れ及び本県高校生の雲南省派遣を実施します。
外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	13	13	A	ALTが週1回以上授業した県立学校の割合	%	18	19	A	a	a	継続	学習指導要領に沿った授業のほか、スーパーサイエンスハイスクールや外国語学系等を置く学校の生徒の英語による発達力向上のため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	ALTの授業実施校数	校	15	-	-	a	a	継続	
-	-	-	-	-	ALTを活用した県立学校数	校	15	15	A	a	a	継続	
業務委託の外国語指導助手(NS)の委託人数	人	26	26	A	NSが週1回以上授業した県立学校の割合	%	81	71	B	a	b	継続	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	NSの授業実施校数	校	65	65	A	a	a	継続	
英語ディベート研究会	回	1	1	A	研究会を受講する高校教員数	人	20	38	A	a	a	継続	生徒の英語力向上を図るために教師の授業改善に係る研修・指導(英語ディベート研究会)を継続的に取り組みます。
スーパーグローバルハイスクール事業を推進する学校数	校	1	1	A	大学・企業等の国内研修に参加した生徒数	人	320	565	A	a	a	終了	盛岡一高の指定は、平成27(2015)年度から2019年度までの5年間であることから、事業を終了します。
派遣実施回数	回	1	1	A	中国雲南省への教員派遣人数	人	5	5	A	a	a	継続	世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に引き続き取り組みます。
英検I&II実施学校の割合	%	100	100	A	英検3級程度以上の英語力を有する中学3年生の割合	%	34	37	A	a	a	継続	グローバルな視点を持った岩手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携し継続します。
イーハートブ・キャンプの開催回数	回	8	8	A	イーハートブキャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変化が見られた児童生徒の割合	%	70	100	A	a	a	継続	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	「英語教育改善プラン」に基づき教員の指導力向上等の取組を支援し、教員研修等の開催に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	

【政策Ⅲ】109事業（再掲31事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画開連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
272	教委		○	復	日本の次世代リーダー養成塾負担金【教育企画室】	日本のみならず世界に通用する人材育成を目指した「日本の次世代リーダー養成塾」に本県の高校生を派遣する。 また、派遣する高校生のうち、東日本大震災津波により被災した者については、いわての学び希望基金を活用して、自己参加費を岩手県が負担する。	1,250	1,375	1,000
⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成									
273	政策		○	総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	産学官連携組織である「いわてグローバル人材育成推進協議会」を通じて、県内学生の海外留学の支援や、留学前後における地域内インターシッパル機会の提供など、岩手の将来を担うグローバル人材の育成とその活用に向けた取組を推進する。	0	3,460	3,009
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます									
① 文化芸術活動を担う人材の育成									
(196)	文スポ	○		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	(3,419)	(3,426)	(3,426)
(106)	文スポ	○		復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	平泉世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築する。	(9,236)	(13,570)	(2,490)
(107)	文スポ	○		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全県的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	(9,252)	(9,252)	(9,252)
274	文スポ				一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	地域文化の振興に資するための全国組織として設立された一般財団法人地域創造の運営費の一部を負担する。	5,569	5,828	5,828
275	文スポ			総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	1,991	2,808	2,808
② 文化芸術活動を支える人材の育成									
(104)	文スポ	○		総	いわて文化芸術王国構築事業費（いわて文化芸術王国構築事業費）【文化振興課】	岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいた事業を展開し、「豊かさを感じ伝える国「いわて」」の実現を図る。	(12,003)	(4,257)	(4,257)
276	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費（文化芸術振興基盤強化事業費）【文化振興課】	県民誰もが文化芸術に親しみをもち、県内各地に文化芸術活動の拠点が作られている、常に県内のどこかで文化芸術のイベントが開催されている環境を整備され、また、県内市町村がそれぞれの得意分野において、クリエイティブシティ（文化芸術創造都市）として認知されることにより、交流人口が大幅に拡大し、経済的な効果が生み出されている「文化芸術の都」クリエイティブシティ（いわて）を推進する。	8,371	14,547	7,932
(113)	文スポ	○		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	(9,153)	(8,716)	(8,716)
(114)	文スポ	○		総	障がい者芸術活動支援センター設置事業費【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを設置し、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	(7,962)	(8,169)	(4,083)
③ アスリートの競技力の向上									
277	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費（東北大会派遣費補助）【スポーツ振興課】	国体の東北ブロック予選会を兼ねた東北大会等に参加する選手団派遣経費の一部を補助する。	32,687	45,555	45,555
278	文スポ			総	東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助【スポーツ振興課】	東京オリンピック等で表彰を狙う若手トップアスリートを育成するため、（公財）岩手県体育協会が実施する競技団体への若手アスリートの育成・強化支援に要する経費を補助する。	5,302	6,800	6,800
279	文スポ			総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズを育成するとともに本県のトップアスリートの活動を支援する。	17,578	26,677	26,677
280	文スポ			総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。	164,041	148,320	148,320
281	文スポ	○		総	国際スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】	本県関係選手が国際大会等で活躍するために、次世代選手に海外交流の機会を提供するとともに、スポーツ医・科学に基づいた国際基準のトレーニングを実施し競技力の向上を図ります。	0	6,293	3,147
282	文スポ	○		総	体育大会開催、派遣事業費（国民体育大会選手出場経費）【スポーツ振興課】	国民のスポーツの祭典として開催される国民体育大会（第74回国民体育大会及び第75回冬季大会）への岩手県選手団を派遣する。	74,567	69,260	69,260
④ 障がい者アスリートの競技力の向上									
283	文スポ			総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」のレガシーを生かし、パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、本県の障がい者トップアスリートの活動を支援する。	3,059	6,078	4,602
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上									
284	文スポ			総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	21,461	27,143	27,143
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成									
285	文スポ			総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、全国トップレベルの優秀な指導者の招聘や研修活動等を支援する。	13,298	14,640	14,640
(115)	文スポ	○		総	生涯スポーツ推進費（地域スポーツ推進事業）【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	(2,055)	(3,688)	(3,688)
(280)	文スポ	○		総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。	(164,041)	(148,320)	(148,320)
(118)	文スポ	○		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	(24,789)	(23,803)	(23,803)
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます									
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進									
286	政策			総	高等教育機関連携推進費（岩手県立大学雇用創出研究推進事業費）【政策推進室】	地域産業の活性化及び雇用の創出を図るため、県と公立大学法人岩手県立大学が連携し、地元企業との実用化に向けた共同研究を促進する。	10,875	11,500	11,500
287	政策			総	高等教育機関連携推進費（市町村地方創生支援事業費）【政策推進室】	市町村の地方創生の推進を支援するため、県と県内大学が連携し、市町村の地方創生総合戦略の推進に対する助言、指導及び市町村職員の課題解決能力向上を図る取組を実施する。	12,473	13,775	13,775

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	本県の高校生が、各界を代表する講師陣の講義やアジアの高校生との議論を経験する貴重な機会であることから、継続して実施します。 また、岩手県立大学災害により被災した高校生が、日本の次世代リーダー養成塾へ参加できるよう支援するため、継続して実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	本県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」において、世界とつながる若者の活動支援等に引き続き取り組みます。
青少年劇場(本公演)の開催回数	回	27	27	A	公演の鑑賞者数	人	7,400	7,179	B	a	b	継続	学生が優れた文化芸術に触れられる機会として、市町村からも要望が高く、継続して実施します。	
青少年劇場(小公演)の開催回数	回	3	3	A	公演の鑑賞者数	人	220	191	B	a	b	継続	学生が優れた文化芸術に触れられる機会として、市町村からも要望が高く、継続して実施します。	
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	1	0	D	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	150	0	D	c	c	縮減	出演者の体調不良による公演中止となったため目標を達成できませんでしたが、海外との絆を生かした文化交流を推進し、地域における文化芸術振興を図る必要があることから、継続して実施します。 若者が主体となるイベントへの支援については、令和元年度で終了します。	
新たな文化芸術イベント開催回数	回	1	1	A	新たな文化芸術イベントに参画し、交流を行った人数	人	50	40	B	c	c	縮減	出演者の体調不良による公演中止となったため目標を達成できませんでしたが、海外との絆を生かした文化交流を推進し、地域における文化芸術振興を図る必要があることから、継続して実施します。 若者が主体となるイベントへの支援については、令和元年度で終了します。	
体験イベント開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	地域開催も含め、県民が幅広い芸術文化活動に親しむだけでなく、体験できる機会を提供していきます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	助成制度やアートマネジメント研修等、機会を捉えて情報提供及び利用動向を行っていきます。	
講演会の開催回数	回	1	1	A	講演会参加者数	人	100	450	A	a	a	継続	「文学の国いわて」にふさわしい更なる文学振興を図り、本県の文化芸術振興につなげるため、事業内容見直しの上、実施します。	
文化芸術コーディネーター会議の開催回数	回	2	2	A	文化芸術コーディネーターの活動件数	件	290	427	A	a	a	継続	県民の文化芸術活動を支援するため、文化芸術コーディネーターを配置し、各地域の文化芸術活動支援ネットワークの活動内容充実に向けた取組を継続して実施します。	
岩手県文化芸術企画調整マネージャーの配置	人	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	県民の文化芸術活動を支援するため、文化芸術コーディネーターを配置し、各地域の文化芸術活動支援ネットワークの活動内容充実に向けた取組を継続して実施します。	
文化芸術コーディネーター会議の開催回数	回	2	2	A	文化芸術コーディネーターの活動件数	件	290	427	A	a	a	拡充	RWC2019釜石開催、東京2020オリパラに向けた機運の高まりを生かし、専門人材である文化芸術企画調整マネージャーを活用し、地域間の連携強化及び文化芸術振興施策の拡充・強化に取り組みのほか、新たに官民一体による推進体制の構築などにより、県内各地の特色や得意分野を生かした魅力ある文化芸術の推進体制の構築に取り組みます。	
岩手県文化芸術企画調整マネージャーの配置	人	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	県民の文化芸術活動を支援するため、文化芸術コーディネーターを配置し、各地域の文化芸術活動支援ネットワークの活動内容充実に向けた取組を継続して実施します。	
展示会開催回数	回	4	5	A	観覧者数	人	4,000	4,430	A	a	a	継続	障がい者等の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、県内の優れたアート・ブリュット作品の魅力発信に継続して取り組みます。	
ワークショップ開催回数	回	2	2	A	ワークショップ参加者数	人	100	46	D	a	c	継続	ワークショップ開催にあたっての広報が十分でなかったことなどから、参加者数が伸びませんでした。今後も障がい者の文化芸術活動の理解を深め、その振興を図る必要があることから、各種事業の周知に努めるとともに、「障がい者芸術活動支援センター」を拠点として、芸術活動に取り組み障がい者等の支援に継続して取り組みます。	
東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	37	37	A	東北総合体育大会選手派遣人数	人	1,037	978	B	a	b	継続	団体のブロック予選となる東北大会等へ出場する選手派遣経費の補助を通じて、団体順位東北1位の競技力維持を目指して取り組みます。	
オリンピック等メダリスト育成事業指定選手数	人	3	3	A	指定選手の国内・海外遠征回数	回	21	24	A	a	a	継続	東京オリンピック等のメダリストを輩出するため、海外・国内遠征の活動支援や、ジュニア層の選手育成の取組の支援を継続して実施します。	
スーパーキッズ事業体力テスト(チャレンジ2)開催回数	回	7	7	A	スーパーキッズ事業体力テスト(チャレンジ2)参加児童数	人	300	201	C	b	c	拡充	平成30年度は、令和元年度からの新たな選考学年の変更を見据え、それまでの4・5年生対象から4年生のみへの選考としたことから、実績値が下回りました。今後は、新たに小学6年生の選考を追加し、幅広く発掘した選手の育成プログラムを実施するとともに、中央競技団体等との更なる連携強化による中長期的な視点に立った選手の発掘・育成に取り組みます。	
スーパーキッズ事業スペシャルスクール等の開催回数	回	65	54	B	スーパーキッズ事業スペシャルスクール等参加児童・生徒数	人	3,000	2,611	B	b	c	拡充	平成30年度は、令和元年度からの新たな選考学年の変更を見据え、それまでの4・5年生対象から4年生のみへの選考としたことから、実績値が下回りました。今後は、新たに小学6年生の選考を追加し、幅広く発掘した選手の育成プログラムを実施するとともに、中央競技団体等との更なる連携強化による中長期的な視点に立った選手の発掘・育成に取り組みます。	
強化事業実施競技延べ団体数	団体	41	41	A	強化事業参加人数	人	1,846	1,846	A	a	a	拡充	本県選手の競技力の維持・向上を図るため、各競技団体が行う強化練習や遠征合宿等の選手強化の取組や指導者育成の取組に対する支援を継続して実施するとともに、トップアスリート等の就職支援を強化します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	b	継続	相手国の都合により本県への受入が困難になったことから目標を達成できませんでしたが、今後も競技団体関係者の海外交流によるスポーツ医・科学的知見等を広げる取組を通じて、国際基準を取り入れて更なる競技力向上を図ります。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	団体本大会へ出場する岩手県選手団の派遣を通じて、希望園いわて団体が高められた本県選手の競技力の維持・向上を図ります。	
障がい者スポーツ育成研修会開催回数	回	3	9	A	障がい者スポーツ育成研修会参加者数	人	36	39	A	a	a	拡充	県障がい者スポーツ協会と連携し、大会出場や遠征参加等の活動を支援するとともに、新たにスポーツ医・科学も含めた厚みのある支援体制の強化に取り組み、選手の競技力向上を図ります。	
サポートする団体数	団体	70	70	A	サポート推進事業参加延べ人数	人	4,000	4,000	A	a	a	継続	本県の競技力を効果的かつ効率的に向上させるため、個々に適した科学的なトレーニングメニュー等の提供に取り組みるとともに、アスレティックトレーナー等の増員を行いながら、サポート体制の充実を図ります。	
サポートする団体数	団体	70	70	A	サポート推進事業参加延べ人数	人	4,000	4,000	A	a	a	継続	本県の競技力を効果的かつ効率的に向上させるため、個々に適した科学的なトレーニングメニュー等の提供に取り組みるとともに、アスレティックトレーナー等の増員を行いながら、サポート体制の充実を図ります。	
アドバイザーコーチ招聘事業実施団体数	団体	22	27	A	事業参加者	人	422	562	A	a	a	継続	県内指導者の指導技術や資質の向上を図るため、全国トップレベルの優秀な指導者の招聘や研修活動を支援に継続して取り組みます。	
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	派遣延べ回数	回	50	59	A	a	a	拡充	身近な地域でスポーツを楽しむことができるよう、総合型クラブの充実を図ります。スポーツ実施率が低い働く世代等が参加しやすいようプログラム内容の見直しや、学校部活動を補完する仕組みづくりなどの支援を行います。スポーツ指導者の資質向上を図るため、市町村等と連携し、研修会や研究大会などを継続実施します。	
強化事業実施競技延べ団体数	団体	41	41	A	強化事業参加人数	人	1,846	1,846	A	a	a	拡充	本県選手の競技力の維持・向上を図るため、各競技団体が行う強化練習や遠征合宿等の選手強化の取組や指導者育成の取組に対する支援を継続して実施するとともに、トップアスリート等の就職支援を強化します。	
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	派遣延べ回数	回	50	59	A	a	a	拡充	障がい者スポーツの指導者育成や、活動の充実により、障がい者が身近な地域でスポーツを楽しめる環境を整備します。	
岩手県立大学が雇用創出を目的として企業と共同で行う研究数	件	2	2	A	共同研究成果を生かして雇用を創出した(する予定のある)企業数	社	2	2	A	a	a	廃止・休止	本事業は、大学と企業が共同研究を行い、新たなビジネスを生み出すことにより、雇用を創出することを目的としたものであり、これまでの取組において当初の目標は達成できたことから本事業は廃止します。	
県内大学が地方創生を目的として支援する市町村数	市町村	15	22	A	県内大学の支援を生かして市町村が地方創生に取り組む事業等数	事業	15	24	A	a	a	継続	市町村の地方創生の推進に向け、県と県内大学が連携し、市町村の地方創生総合戦略の推進を支援します。	

【政策Ⅲ】109事業（再掲31事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	
								うち一般 財源・県債	
288	政策		○	総	産学官連携地域課題解決推進事業費【政策推進室】	東京大学「プラチナ社会」総括寄付講座が取り組む「知の構造化で課題解決に取り組む種子島プロジェクト」の推進手法を参考に、岩手県の対象エリアにおける地域資源や地域課題に関する調査を進め、岩手県立大学を核としたプラットフォームを構築し、産学官の協働により地域課題を解決する。	0	23,287	17,607
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進									
289	政策			総	高等教育機関連携推進費(ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト事業費)【政策推進室】	地域における新ビジネス創出の担い手となる若者を育成するため、県と県内大学が連携し、地域での起業を目指す学生を対象に、起業マインドを醸成する実務教育を実施する。	17,550	17,554	17,554
(286)	政策	○		総	高等教育機関連携推進費(岩手県立大学雇用創出研究推進事業費)【政策推進室】	地域産業の活性化及び雇用の創出を図るため、県と公立大学法人岩手県立大学が連携し、地元企業との実用化に向けた共同研究を促進する。	(10,875)	(11,500)	(11,500)
③ 岩手県立大学における取組への支援									
290	政策			総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】	公立大学法人岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を図るため、同大学に対して交付金を交付する。	3,613,739	3,807,850	3,807,850

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	令和元年度に実施した基礎調査の結果や、構築した取組プラットフォームも活用しながら、引き続き、産学官連携によるモデル的な事業の推進と地域課題の解決に向けて取り組みます。
起業家人材育成道場における講座等実施回数	回	30	31	A	起業家人材育成道場において参加学生が作成した評価者が認めるビジネスプラン数又は具体的な実践プロジェクト数	件	15	19	A	a	a	継続	新ビジネス創出の担い手となる若者を育成するため、県と県内大学が連携し、起業家マインドを醸成する実践的取組を実施します。
岩手県立大学が雇用創出を目的として企業と共同で行う研究数	件	2	2	A	共同研究成果を生かして雇用を創出した(する予定のある)企業数	社	2	2	A	a	a	廃止・休止	本事業は、大学と企業が共同研究を行い、新たなビジネスを生み出すことにより、雇用を創出することを目的としたものであり、これまでの取組において当初の目標は達成できたことから本事業は廃止します。
-	-	-	-	-	岩手県立大学の受託・共同研究数	件	425	435	A	—	a	継続	今後も、岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を維持することが必要であるため、同大学へ交付金を交付します。

【政策IV】42事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります									
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり									
291	県土			復・総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	住宅の大規模地震被害の軽減を図るため、「第2期若手県耐震改修促進計画」で定めている耐震化率の目標（平成32年度85%）達成に向け、補助制度を利用した木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進する。	8,812	17,525	17,327
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全									
292	環境		○		水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	市町村及び一部事務組合が行う水道事業に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組を支援する。	1,826,524	2,096,973	3,615
293	環境		○		水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】	健全かつ安定的な水道事業の運営がなされるよう、市町村等を対象としたアセットマネジメントに係るセミナーの開催及びフォローアップの実施により、広域連携の取組を促進する。	0	1,842	922
294	県土				水辺環境再生事業費【河川課】	多自然川づくりにより水辺環境を整備する。	5,985	20,000	20,000
295	県土				浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	浄化槽の設置・改築を行う者に対し市町村が補助する経費に対して補助する。（個人設置型）	114,291	204,286	189,022
296	県土				浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	市町村が行う浄化槽施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減価基金等積み立て経費に対して補助する。	49,512	47,477	47,477
297	県土				下水道事業債償還基金費補助【農業集落排水】【下水環境課】	市町村の農業集落排水施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	19,017	23,696	23,696
298	県土				下水道整備促進対策費【下水環境課】	市町村が行う公共下水道施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減価基金等積み立て経費に対して補助する。	34,975	64,108	61,108
299	県土				小規模農業集落排水推進事業費補助【下水環境課】	農業集落排水事業区域の国庫補助対象とならない公共マスから宅地内最終接合口までの30m超部分の排水路工事に対して補助する。	0	0	0
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進									
300	県土			復・総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	美しいまちづくりのため、景観学習や景観点検等を実施する。	905	4,656	4,656
(679)	県土		○		道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(8,423,092)	(11,079,317)	(4,194,625)
301	県土				広域公園整備事業費【都市計画課】	若手県公園施設長寿命化支援事業を導入し、公園施設の整備・維持修繕を実施する。	600,288	2,082,701	420,940
302	県土			復	土地区画整理事業費【都市計画課】	公共施設を整備・改善するとともに、宅地の利用増進を図り、良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を実施する。	9,759	28,870	28,870
303	県土			復	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	都市の基盤となり、都市内交通の円滑化や市街地の形成等を図るため、街路整備を実施する。	526,195	715,873	280,268
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります									
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保									
304	政策			復	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	JR山田線の三陸鉄道への経営移管に伴い、三陸鉄道の車両や駅施設の整備等に対する交付金を交付する。	1,893,471	117,172	0
305	政策			総	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	三陸鉄道の持続的運営を図るため、設備投資・維持経費等への補助を行う。	86,592	231,972	231,972
306	政策			総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の輸送対策事業に対して、国、沿線市町村と分担して補助を行う。	63,712	62,835	62,835
307	政策			総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	478	25,429	6,693
308	政策			総	バス運行対策費【交通政策室】	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額等を補助する。	228,888	225,861	225,861
309	政策			総	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	生活交通路線を維持し、地域住民の福祉を確保するため、市町村が行う生活交通路線確保対策に係る経費を補助する。	20,945	22,236	22,236
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援									
310	政策			総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	公共交通の利用促進を図るため、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施する。	1,274	1,050	1,050
311	政策				地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	効率的で利便性の高い公共交通体系の再構築を進めるとともに、事業者の生産性向上・経営強化を促し、本県のバス路線や域内交通等に係る公共交通体系の持続的な運営と活性化を図る。	20,217	17,840	17,840
③ 地域公共交通の利用促進									
(308)	政策		○	総	バス運行対策費【交通政策室】	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額等を補助する。	(228,888)	(225,861)	(225,861)
(307)	政策		○	総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	(478)	(25,429)	(6,693)
312	政策			総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	三陸沿岸地域の振興を図るため、三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「若手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付する。	12,878	14,826	13,001

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業で、令和元年度の達成見込みで評価。



活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
県民向け講習会の開催	回	1	1	A	耐震改修への補助実施件数	件	52	9	D	a	c	継続	耐震改修は住宅所有者の経済的負担が大きいことなどから目標値を下回っている状況です。今後は過年度の耐震診断実施者へのフォローアップを強化するなど、引き続き、市町村等と連携しながら住宅の耐震化を推進します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	平成29年度の水道基幹管路の耐震適合率は、全国より10.3ポイント高いものの49.6%に留まっていることから、引き続き、水道事業者に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化に向けた取組を支援します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	平成30年12月の水道法の一部改正により、都道府県の役割として水道事業者等の広域連携の推進が規定され、平成31年1月には、国から「水道広域化推進プラン」を令和4年度までに策定するよう要請されており、水道事業の経営基盤強化の有効な手段の一つである広域連携の取組を推進します。令和2年度は新たに、水道事業者と連携し、現状と将来見通しの整理、広域連携の効果検証などを行い、「水道広域化推進プラン」の策定に向けた検討を進めます。	
「多自然川づくり」による河川整備の実施箇所数	箇所	33	33	A	身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)	団体	101	100	B	a	b	継続	事業内容や取組実績の周知により制度の普及を図り、水辺空間の環境保全に主体的に取り組む団体数を維持します。	
浄化槽設置者への補助	市町村	27	27	A	合併処理浄化槽普及率	%	13.8	13.1	B	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。	
市町村の下水道事業償還基金への補助(浄化槽事業)	市町村	10	10	A	合併処理浄化槽普及率	%	13.8	13.1	B	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。	
市町村の下水道事業償還基金への補助(農業排水事業 累計)	地区	36	36	A	機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	21	21	A	a	a	継続	適正な汚水処理の継続のため、農業集落排水の維持管理・更新に取り組みます。	
市町村の下水道事業償還基金への補助(公共下水道)	市町村	19	19	A	公共下水道普及率	%	60.8	59.1	B	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。	
農業集落排水における接続管路工事への補助	地区	-	-	-	農業集落排水普及率	%	-	-	-	-	-	継続	農業集落排水施設への接続を促進するため、継続して取り組みます。	
景観地域づくり事業の周知団体数	団体	80	89	A	景観づくりに取り組む住民地区数(累計)	団体	43	45	A	a	a	継続	住民主体の美しいまちづくりを推進するため、引き続き取り組みます。	
無電柱化実施地区数	地区	1	1	A	無電柱化延長(累計)	km	27.9	27.9	A	a	a	継続	引き続き、無電柱化を推進します。	
広域公園の修繕着工箇所数	箇所	2	2	A	広域公園の修繕完了箇所数	箇所	2	2	A	a	a	継続	引き続き、岩手県公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の修繕・更新に取り組みます。	
組合旅行者へのヒアリング及び助言指導	組合	1	1	A	土地区画整理事業による施行完了地区数(H22以降累計)	地区	20	18	B	a	b	継続	適切な事業執行管理による公共施設の整備・改善と宅地の利用増進を図り、引き続き、良好な市街地形成を推進します。	
街路事業整備箇所	箇所	5	5	A	街路事業改善箇所数	箇所	1	1	A	a	a	継続	適切な事業執行管理による早期供用開始に努めることにより、引き続き、都市内交通の円滑化、市街地の形成等を推進します。	
三陸鉄道線の経営移管経費に対する交付	社	5	5	A	三陸鉄道線の最終損益額	百万円	1	-14	D	a	c	継続	JR山田線移管後の三陸鉄道の設備維持等に係る費用について交付することで、三陸鉄道線の経営を支援します。エージェンツの旅行商品の造成や一般観光客の利用が、リニア線開業以降となったことや被災地復興の需要減などにより一般・観光団体等の利用減少が影響し、目標値を下回ったものです。一部区間運休から、現在復旧に向けた調査などを実施していますが、運行再開後は情報発信の強化に加え、企画列車の造成やツアー化などにより最終損益額を向上させることができるよう取組を進めていきます。	
三陸鉄道(株)の設備維持経費に対する補助	社	1	1	A	三陸鉄道線の最終損益額	百万円	1	-14	D	a	c	継続	三陸鉄道の持続的運営と安全運行の確保を図るものであることから今後も継続して実施します。エージェンツの旅行商品の造成や一般観光客の利用が、リニア線開業以降となったことや被災地復興の需要減などにより一般・観光団体等の利用減少が影響し、目標値を下回ったものです。一部区間運休から、現在復旧に向けた調査などを実施していますが、運行再開後は情報発信の強化に加え、企画列車の造成やツアー化などにより最終損益額を向上させることができるよう取組を進めていきます。	
三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A	設備等整備数	箇所	12	12	A	a	a	継続	三陸鉄道の老朽化対策と安全性の向上に資する施設の整備に要するものであることから継続して実施します。	
-	-	-	-	-	IGRいわて銀河鉄道(株)の最終損益額	百万円	43	43	A	-	a	継続	災害が発生した場合の復旧経費及び令和9年度に予定する車両更新に要する経費を基金に積み立てるものであることから、継続して実施します。	
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	4.0	3.6	B	-	b	継続	人口減少等の影響により、生活交通路線の多くは採算面で維持することが困難な状況であることから、路線改善に関する取組と併せて、引き続き本事業により支援を行います。	
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(県庫)	人	4.0	3.4	B	-	b	継続	生活交通の維持・確保を図るため、市町村による採算面で維持することが困難な生活路線も維持に関する取組への支援を行います。公共交通の利用促進等を図るため、バス路線改善のための検証や市町村による効率的な地域公共交通体系の構築に関する支援等を引き続き行います。	
-	-	-	-	-	バス路線検証数	箇所	10	53	A	-	c	継続	公共交通の利用促進等を図るため、バス路線改善のための検証や市町村による効率的な地域公共交通体系の構築に関する支援等を引き続き行います。支援を希望する市町村が少なかったほか、支援を希望していた市町村が、支援希望を撤回したことが影響し、目標値を下回ったものです。市町村に対して、年度途中での支援が可能であることを周知するほか、支援撤回が生じないよう、市町村の進捗状況を把握し、計画的な支援に向けて取り組みます。	
-	-	-	-	-	地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	3	5	A	-	a	継続	人口減少・高齢化社会に対応した持続的な地域公共交通ネットワークの構築のために行う地域公共交通の再編等に対する支援を実施していきます。	
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	4.0	3.6	B	-	b	継続	人口減少等の影響により、生活交通路線の多くは採算面で維持することが困難な状況であることから、路線改善に関する取組と併せて、引き続き本事業により支援を行います。	
-	-	-	-	-	IGRいわて銀河鉄道(株)の最終損益額	百万円	43	43	A	-	a	継続	災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化に努めます。	
三陸鉄道利用者に対する補助	千人	55	56	A	地元団体利用者数	千人	37	32	B	-	-	継続	三陸鉄道の利用促進を行うとともに三陸沿岸地域の振興を図るため、各種事業を実施する協議会に対し、引き続き負担金を交付し、三鉄の運営強化を図ります。	
三陸鉄道強化促進協議会による支援	社	1	1	A	県外団体利用者数	千人	45	41	B	a	b	継続		
-	-	-	-	-	企画列車の催行実績	本	108	116	A	-	-	継続		

【政策Ⅳ】42事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等*	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債
313	政策			総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	岩手県バス協会が実施する事業へ補助することにより、安全運行の確保や、輸送サービスの改善を図る。	35,845	31,883	31,883
(462)	政策 (沿岸)	○	○	復・総	海が見えるローカル線サミット開催事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	日本各地の海が見えるローカル線の魅力を発信する催事を三陸鉄道沿線で開催し、三陸地域の魅力発信と、鉄道を活用した交流人口の拡大を推進する。	(0)	(1,794)	(1,076)
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます									
① 持続可能な地域コミュニティづくり									
314	政策			復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	先導的な取組事例の紹介やモデル的な取組への支援などにより、地域の活性化を図る。また、東日本大震災津波からの地域コミュニティの再生・活性化に向け、地域おこし協力隊等を対象としたセミナーや、地域づくりフォーラムを開催する。	923	193	193
315	政策		○	総	活力ある小集落構築支援事業費【地域振興室】	将来にわたる持続可能な活力ある地域コミュニティの形成に向け、市町村、大学、NPOと連携した研究会による検討及び地域コミュニティ実態調査等を実施する。	0	127	127
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成									
(314)	政策	○		復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	先導的な取組事例の紹介やモデル的な取組への支援などにより、地域の活性化を図る。また、東日本大震災津波からの地域コミュニティの再生・活性化に向け、地域おこし協力隊等を対象としたセミナーや、地域づくりフォーラムを開催する。	(923)	(193)	(193)
316	政策		○	総	地域おこし協力隊起業化支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊員の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや研修、事業化の支援等を実施する。	0	2519	2519
317	政策			復・総	いわてへの定住・交流促進事業費【地域振興室】	東日本大震災津波からの復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入れ等を実施する。	63,362	96,237	96,237
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり									
(333)	総務	○		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(50,959)	(105,151)	(31,959)
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します									
① 岩手ファンの拡大とU・I・ターン促進									
318	商工		○	復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	48,784	41,789	22,360
319	政策		○	総	人交密度向上推進事業費【科学・情報政策室】	地域と多様に関わる関係人口の拡大を図るため、複業を通じた関係人口の創出や、「関係人口データベース」の構築に向けた取組を支援する。	0	10,926	6,069
(370)	商工	○	○		いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内就業の促進及びU・I・ターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を実施する。	(0)	(158,684)	(101,472)
(375)	商工	○	○		地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏から本県へのU・I・ターンによる就業・企業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・I・ターン者の移住に伴う経費の支援する。	(0)	(107,435)	(53,718)
(372)	商工	○		総	県外若手人材等U・I・ターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県外若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・I・ターン就職者の増加を図る。	(5,924)	(6,420)	(6,420)
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備									
(316)	政策	○	○	総	地域おこし協力隊起業化支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊員の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや研修、事業化の支援等を実施する。	(0)	(2,519)	(2,519)
(318)	商工	○	○	復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	(48,784)	(41,789)	(22,360)
(378)	政策 (県北)	○		総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(4945)	(4795)	(4795)
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます									
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり									
320	政策			総	国際交流センター管理運営費【国際室】	県民と外国人との交流を図る国際交流・協力活動の拠点としていわて県民情報交流センター内に開設している国際交流センターの管理運営を委託する。	18,669	18,559	18,559
321	政策				語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	外国青年招致事業を活用することにより、国際交流員を招致し、本県の国際交流・協力を推進するため、翻訳・通訳対応や、地域における国際交流活動支援等を行う。	14,313	15,258	15,226
322	政策			総	地域多文化共生推進費補助【国際室】	国際交流・多文化共生の推進を図るため、(公財)岩手県国際交流協会が行う市町村等と連携した災害時の在在外国人支援体制構築の取組等に要する経費を補助する。	9,362	10,070	10,070
323	政策				多文化共生地域づくり創生支援事業費【国際室】	地域における国際化・多文化共生の活発化を目的として、(公財)岩手県国際交流協会への委託により、地域国際化人材の育成研修、多文化共生ワークショップやセミナーの開催、地域国際化推進会議を開催する。	4,597	825	825
② 海外との交流の促進									
324	政策			総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	県内大学等で学ぶ外国人留学生への支援や海外研修員の受入れ等を行うことにより、海外ネットワークの維持拡大を図る。	8,219	4,487	4,487

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業で、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
岩手県バス協会に対する補助	法人	1	1	A	乗合バスにおける低床バスの導入率	%	40.5	-	-	a	-	継続	岩手県バス協会が実施するバス事業者の車両購入に対する補助事業を支援することで、引き続き低床バスの導入率向上に努めます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	終了	本事業は、令和2年3月に実施予定の三鉄全線開通1周年記念事業であり、事業は今年度限りの予定です。	
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	2	3	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	220	291	A	a	a	継続	持続可能な地域コミュニティの構築を促進するために、県内外における先進事例の普及啓発や、地域づくり活動の担い手の育成に向けた取組を行っています。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	b	継続	将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指し、第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や世代間交流の促進、人とのつながりを育み、育てる仕組みの構築に向けた取組を行っています。	
地域づくり等に関するセミナー開催数	回	2	3	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	220	291	A	a	a	継続	持続可能な地域コミュニティの構築を促進するために、県内外における先進事例の普及啓発や、地域づくり活動の担い手の育成に向けた取組を行っています。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	b	継続	地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊等の起業に向けたセミナーを実施し、将来の地元定着に向けた取組を行っていくとともに、地域おこし協力隊が円滑に活動できるよう、スキルアップやネットワークづくりの支援を行っています。	
いわて復興応援隊受入人数	人	25	30	A	活動報告会等参加者数	人	200	304	A	a	a	継続	県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や地域振興を支援する広域的な取組を行いながら、コミュニティの再構築や地域の活性化を図るとともに、将来の定住に向けた支援を行っています。	
地域防災サポーター派遣の実施	回	30	45	A	自主防災組織組織率50%以上の市町村数	市町村	33	27	B	a	b	継続	地域防災サポーター制度の活用による自主防災組織の組織化・活性化の推進を継続して行います。	
リーダー研修会の開催	回	1	1	A	消防団員数	人	22,168	21,755	B					
連絡会議の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-					
フォーラム開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県・市町村・関係団体等が一体となった全県的な移住定住推進体制の下、首都圏での相談窓口の機能を強化するとともに、県内外における移住イベントや移住体験ツアーなどに継続して取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	移住ポータルサイトにより、潜在的移住者や移住希望者に最適な情報を継続して発信します。選手へのつながりを地域活動への参加、課題の解決など重層的に結びつけるネットワークの形成を継続して実施します。ICTを活用したライフスタイルに合わせた働き方、地域貢献活動など多様な交流の場の創出を継続して行います。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県内外からの人材の確保・定着を図るため、相談窓口の機能の充実及び企業の採用力強化に向けた支援を継続するほか、ソーシャルメディアを活用した県内外への情報発信や、U・Iターン就活者向けのワーキングホリデー実施などに取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	市町村と連携した移住支援を継続するとともに、マッチングサイトへの求人掲載数の増加に引き続き取り組みます。また、地域課題の解決に向けた移住者による起業や、女性・高齢者の新規就業についても引き続き支援します。	
アドバイザーの配置	人	2	2	A	U・Iターン希望登録者数	人	200	189	B	b	b	継続	人材不足が深刻化する中、人口減少に歯止めをかけるためには、県外からのU・Iターン就職希望者に対する支援が重要なことから、首都圏におけるU・Iターン相談窓口の強化など引き続き事業を実施します。	
U・Iターンフェアの開催	回	2	2	A	-	-	-	-	-					
職業紹介件数	件	40	36	B	-	-	-	-	-					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊等の起業に向けたセミナーを実施し、将来の地元定着に向けた取組を行っていくとともに、地域おこし協力隊が円滑に活動できるよう、スキルアップやネットワークづくりの支援を行っています。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県・市町村・関係団体等が一体となった全県的な移住定住推進体制の下、首都圏での相談窓口の機能を強化するとともに、県内外における移住イベントや移住体験ツアーなどに継続して取り組みます。	
外部人材に係る交流会及び研修会等の実施回数	回	3	3	A	外部人材に係る交流会及び研修会等の参加人数	人	50	63	A	a	a	継続	今年度は不採択となった事業ですが、外部人材(地域おこし協力隊等)による地域活性化の取組をより効果的に実施できるよう、事業内容を見直し、来年度、再度予算要求していきます。	
国際交流センター開館日数	日	357	357	A	外国人相談件数	件	615	382	C	a	c	継続	外国人配偶者等の在留期間の長期化、ホームページやSNS等による情報収集・共有が容易になったこと、在留外国人のコミュニティ内で解決できる問題が増えたことなどにより、日本語学習や教育、生活情報等に関する相談件数が減少したと考えられることから、7/2国際交流センター内に設置した「いわて外国人県民相談・支援センター」の周知及び活用を努め、より多くの在留外国人等からの相談に対応していきます。	
国際交流員任用数	人	3	3	A	国際交流員活動件数	件	220	196	B	a	b	継続	国際化・国際交流関係の事務を遂行するうえで外国語(英語、中国語)に堪能な職員確保・配置が必要であるが、正職員で確保・従事させるのは困難であることから、引き続き、日本語が堪能な外国人を国の制度による国際交流員として任用します。	
災害時外国人支援者研修会等の開催	回	5	5	A	災害時多言語サポーター登録者数	人	10	8	B	c	c	継続	地域における国際交流や多文化共生施策の推進のため、(公財)岩手県国際交流協会が各市町村や地域の国際交流協会等と連携して実施する国際交流・多文化共生推進事業の支援を引き続き行っていきます。なお、外国人患者の受入支援体制構築について、関係機関等との調整等に時間を要したため、会議等の開催回数が目標に達せず、参加者も目標を下回りましたが、引き続き、関係機関と連携し、受入支援体制整備に向けて取り組みます。	
外国人患者受入研究会等の開催	回	10	7	C	外国人患者受入研究会等の参加者数	人	170	127	C					
地域国際化人材育成研修開催回数	回	8	8	A	地域国際化人材育成研修参加者数	人	160	120	C	a	c	継続	地域産業を支え、地域づくりに関わる団体の会員等を対象に、国際化を切り口とした地域づくりワークショップの開催や、年々増加する在留外国人の生活環境の整備を図るため、多文化共生地域づくりセミナーを開催します。なお、研修会については、開催日が参加希望者の繁忙期に重なるなど、参加者の目標値に達しませんが、引き続き、関係機関と連携し、地域の実情に配慮した研修日程を設定するとともに、周知を図り参加者の募集に努めます。	
海外研修員の受入れ	人	2	2	A	本県と交流のある海外県人会数	団体	16	18	A	a	a	継続	互恵的かつ多面的な国際人材を育成し、世界と岩手をつなぐ人材ネットワークの維持・拡大のため、引き続き海外研修員の受入れや県内留学生の支援を行います。	

【政策Ⅳ】42事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等*	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
325	政策				海外県人会連携支援事業費【国際室】	本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、海外県人会の活動経費の補助や移住高齢者への質問応答を行う。	1,398	1,650	1,650
326	政策			総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	8,705	15,250	15,250
(264)	政策	○			世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	(9,291)	(16,667)	(14,742)
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります									
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進									
(104)	文スポ	○		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいた事業を展開し、「豊かさを感じ伝える国『いわて』」の実現を図る。	(12,003)	(4,257)	(4,257)
(111)	文スポ	○		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	(16,132)	(13,800)	(13,800)
327	文スポ		○	総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	本県の特々多様な文化資源の魅力やすばらしさを、国際的かつ戦略的に発信し、本県の豊かな文化の継承と発展を推進する。	0	6,080	6,080
(107)	文スポ	○		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全国的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	(9,252)	(9,252)	(9,252)
(110)	文スポ	○	○		岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	(15,591)	(15,606)	(15,606)
(124)	教委	○		総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(318,574)	(333,523)	(313,511)
(125)	教委	○		総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(405,090)	(600,927)	(343,583)
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進									
328	文スポ		○	総	スポーツ推進プラットフォーム構築事業費【スポーツ振興課】	新たに官民連携による「岩手スポーツ推進プラットフォーム」を設置し、県内各地において特色あるスポーツ活動拠点づくりを促進することにより、人的・経済的交流の拡大を目指す。	0	14,742	14,742
329	文スポ			復・総	ラグビーワールドカップ2019開催準備費【ラグビーワールドカップ2019推進室】	ラグビーワールドカップ2019*釜石開催の成功に向けて、共同開催の釜石市と連携し、開催機運の醸成や受入態勢の整備を実施する。	204,013	1,221,555	1,218,888
330	文スポ			復・総	復興五輪ムーブメント推進事業費【スポーツ振興課】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、ホストタウンや事前合宿の誘致、聖火リレーの実施に向けた態勢整備等を実施する。	14,598	104,217	104,217
331	文スポ			総	スポーツ振興戦略推進費【スポーツ振興課】	スポーツ振興を通じた地域活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致など、スポーツを通じた地域振興の取組を実施する。	35,131	31,844	15,922
332	文スポ		○	総	スポーツクライミング国際大会等推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツクライミング競技をモデルケースに、さらなる競技力向上と地域活性化を推進するため、岩手県を日本におけるスポーツクライミングの拠点として、国際大会等トップレベルの大会の定着を目指す。	0	6,120	3,911

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業で、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
県人会活動助成	件	4	8	A	活動を継続している海外県人会数	団体	16	18	A	a	a	継続	海外における国際交流拠点の形成や情報収集の円滑化を図るため、取り組みを継続し支援を行います。
派遣実施回数	回	1	1	A	中国雲南省への高校生派遣人数	人	15	12	B	a	b	継続	本事業は、本県と中国雲南省が2013年に締結した友好交流協力協定に基づいて行われているものであり、両地域の持続的な友好関係の発展に向け、青少年の交流は必要不可欠なものであることから、引き続き、雲南省からの中学生の受け入れ及び本県高校生の雲南省派遣を実施します。
派遣実施回数	回	1	1	A	台湾・豪州への高校生派遣人数	人	15	10	C	a	c	継続	引き続き、本県高校生の海外派遣研修を実施し、外国語による実践的コミュニケーション能力の向上を図るとともに、多様な考え方や異文化に対する理解を深め、国際感覚のある人材の育成に取り組みます。 なお、台湾・豪州への高校生派遣については、東日本大震災津波で被災した生徒2名分の枠への応募者がいなかったため、派遣人数が10名となりましたが、引き続き学校等を通じて周知を図り、参加者の募集に努めます。
文化芸術コーディネーター会議の開催回数	回	2	2	A	文化芸術コーディネーターの活動件数	件	290	427	A	a	a	継続	県民の文化芸術活動を支援するため、文化芸術コーディネーターを配置し、各地域の文化芸術活動支援ネットワークの活動内容充実に向けた取組を継続して実施します。
岩手県文化芸術企画調整マネージャーの配置	人	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	-
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	16	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	160,000	169,250	A	a	a	継続	マンガ推進先進県の強みとネットワークを活かし、観光分野等と連携したマンガを活用した国内外へ向けた本県文化の魅力発信に継続して取り組めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	「コミックいわて」の多言語化やマンガを通じた海外とのネットワーク構築など、マンガを国際交流のツールとして活用し、海外との文化交流を継続して実施します。
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	1,000	4,846	A	a	a	継続	地域開催も含め、県民が幅広い芸術文化活動に親しむだけでなく、体験できる機会を提供していきます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	芸術文化活動の発表と鑑賞を通して、県民の文化芸術への理解を深めていきます。
企画展・テーマ展の開催回数	回	4	4	A	博物館入館者数	人	39,000	47,883	A	a	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立博物館を運営します。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	41	B	美術館入館者数	人	65,000	57,748	B	b	b	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立美術館を運営します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	R2年度中に「いわてスポーツ推進プラットフォーム」を設立し、R3年度から活動が進められるよう準備を進めます。
実行委員会専門部会開催回数	回	12	12	A	実施計画策定件数	件	3	3	A	a	a	廃止・休止 (統合・新規)	大会後の交流人口拡大や経済活性化に向け、職住居復興スタジアムを活用したメモリアルイベントの開催や、大会を契機とした大会出場国との国際交流を実施します。
機運醸成イベントの開催	回	2	2	A	機運醸成イベント参加者数	人	8,000	10,030	A	a	a	継続	-
市町村等訪問延べ回数	回	24	29	A	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 ホストタウン登録・事前合宿 誘致決定数	件	2	4	A	a	a	拡充	聖火リレー等の実施を通じて復興支援への感謝と未来への決意を世界中に発信するとともに、オリンピック・パラリンピックの意義をオール岩手で共感できる取組を展開します。
県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等開催回数	回	72	109	A	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等参加者数	人	2,784	4,486	A	a	a	拡充	大規模スポーツ大会の開催に向けた講座等の取組を行うとともに、沿岸部及びウィンターシーズンに交流人口を増やすスポーツアクティビティ等のスポーツツーリズムの拡大に取り組めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	国内におけるスポーツクライミングの拠点への定着に向け、国際大会等の各種大会や合宿の受入体制整備等に取り組めます。

【政策V】37事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度		令和元年度	
							決算額 (千円)		9月現計額(千円)	うち一般 財源・債権
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります										
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)										
333	総務				復・総 地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	50,959		105,151	31,959
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)										
(333)	総務	○			復・総 地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(50,959)		(105,151)	(31,959)
③ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)										
(333)	総務	○			復・総 地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(50,959)		(105,151)	(31,959)
(73)	保福	○			復 救助事務費【地域福祉課】	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ的確に実施するため、市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を行う。	(55)		(120)	(120)
(74)	保福	○			災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	災害時に避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組むとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。	(2,762)		(3,523)	(2,023)
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます										
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進										
334	環境				犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	1,261		1,418	1,418
335	保福				地域再犯防止推進モデル事業【地域福祉課】	犯罪や非行をした者が、円滑に社会の一員として復帰することができるよう、実態調査や支援策の策定・実施などの取組を実施することにより、地域の効果的な再犯防止対策の在り方を検証する。	1,025		7,935	0
336	保福	○			地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	矯正施設退所後、高齢、障がいにより自立した生活が困難な者に対し、退所後直ちに福祉サービスを利用できるよう支援するため、地域定着支援センターの運営を委託する。	21,555		21,981	5,495
337	警察				防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	防犯活動事業を実施する公益社団法人岩手県防犯協会連合会の事業費を補助する。	2,000		2,000	2,000
338	警察				特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害の抑止を図るため、チラシを活用した広報啓発、架台による被害防止の注意喚起業務を実施するほかコンビニエンスストア等において訴求力が高い掲示物を用いた被害防止広報活動を実施する。	13,690		14,743	4,503
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進										
339	環境				性犯罪等被害者支援事業費【県民くらしの安全課】	性犯罪等被害者に被害直後から総合的な支援を提供するワンストップ支援体制を整備する。	3,274		4,358	2,304
(334)	環境	○			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	(1,261)		(1,418)	(1,418)
340	警察				被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業)【県民課】	犯罪被害者等による講演を実施し、犯罪被害者等の実体験からいのちの尊さ、大切さへの理解と共感を深め、犯罪被害者等を支える気運を醸成する。	406		696	696
③ 少年の非行防止と保護対策の推進										
341	警察				「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【少年課】	大学生ボランティアによる勉強やスポーツ等による支援活動により少年の再非行を防止するとともに立ち直りを支援する。	374		565	565
④ 配偶者等に対する暴力の根絶										
342	環境				総 配偶者暴力防止対策推進事業費【若者女性協働推進室】	DVの根絶に向けた意識啓発と相談員の資質向上に向けた取組を推進する。	893		1,468	1,468
(690)	環境	○			復・総 いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	(20,917)		(23,090)	(23,090)
⑤ 交通事故防止対策の推進										
343	環境				交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【県民くらしの安全課】	交通事故防止に向けた取組の推進母体である「岩手県交通安全対策協議会」(会長:知事)が行う事業に要する経費の一部を負担する。	3,600		3,600	3,600
344	環境				交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【県民くらしの安全課】	交通指導員の活動を支援するため、市町村が交通指導員を設置する場合に要する経費に対し補助する。	28,592		27,361	27,361
345	警察				交通安全活動に要する経費(働く世代の運転者に対する交通安全意識改革事業)【交通安全課】	動画危険予測トレーニング(KYT)装置の拡充整備により、より多くのドライバーに対し、運転上の潜在危険の認識能力・事故回避能力を向上させる運転者教育を展開し、交通事故の減少を図る。	250		1,244	1,244
346	警察				交通指導取締に要する経費(駐車監視員委託関連事業)【交通指導課】	放置車両確認事務を民間委託することにより、駐車違反の取締りを推進する。	5,729		5,782	0
347	警察				交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図るため、交通安全施設(信号機、規制標識、規制標示等)を整備して、適正な交通流管理を行う。	711,520		795,005	622,269
⑥ 消費者施策の推進										
348	環境				消費者行政活性化推進事業費【県民くらしの安全課】	消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者や若者の被害防止、成年年齢下げなどに対応した消費者教育を推進する。	67,618		72,501	0
349	環境				多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	多重債務者等の相談機会を提供する。	562		605	605

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度達成見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
県広報誌等による県民への周知	回	2	6	A	防災教育【そなえる】の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%	100	100	A	a	a	継続	県民への正しい防災知識の普及と防災意識の高揚のため、県広報誌やマスコミ媒体を活用した防災意識の普及啓発を継続して行います。	
地域防災サポーター派遣の実施	回	30	45	A	自主防災組織組織率50%以上の市町村数	市町村	33	27	B	a	b	継続	地域防災サポーター制度の活用や自主防災組織リーダー研修会の開催により、自主防災組織の組織化・活性化の推進を継続して行います。また、市町村防災主管課長会議等を活用し、機能別消防団員制度の導入や「いわて消防応援の店」登録店舗の拡大について、市町村へ働きかけを継続して行います。	
リーダー研修会の開催	回	1	1	A	消防団員数	人	22,168	21,755	B					
連絡会議の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-					
フォーラム開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-					
県総合防災訓練の実施	回	1	1	A	火山避難計画の作成	市町村	6	6	A	a	a	継続	避難勧告発令基準を策定していない市町村に対し、必要に応じ助言等を行うとともに市町村消防防災主管課長会議等を活用し避難確保計画の策定促進について、県内市町村へ働きかけを継続して行います。	
市町村における研修・図上訓練の実施	回	3	16	A	-	-	-	-	-					
県地方支部における研修・図上訓練の実施	回	2	4	A	-	-	-	-	-					
災害救助法に関する研修会の開催	回	1	1	A	福祉避難所指定・協定済の市町村数	市町村	33	31	B	a	b	継続	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ確に実施するため、市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を継続して行います。	
災害福祉地域研修会の開催	回	3	3	A	災害福祉地域研修会参加者数	人	100	78	C	a	c	継続	研修対象である社会福祉施設の職員等の業務上の都合などから、参加者数が目標に達していませんが、今後もチーム員研修を計画的に実施し、災害派遣福祉チームの派遣体制の整備・充実に努めます。	
地域安全アドバイザーの派遣	回	20	17	B	防犯講座受講者数	人	600	1,111	A	b	a	継続	地域住民の安全確保及び無断侵入による被害を減少させているため、広報啓発や自主防犯団体の活動への支援を継続しながら、県民の防犯意識の高揚、地域の防犯活動の促進に継続して取り組みます。	
出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	21	A	出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	846	A					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	国のモデル事業の実施期間である令和3年度までの期間内に、再犯防止推進計画を策定し、保護司会等の関係団体と共に、再犯防止に向け支援者への支援を行います。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	犯罪を犯した高齢者や障がい者が、希望する地域で安心して生活できるよう、福祉サービスの利用等に係る支援を行います。	
補助団体数	団体	1	1	A	機関誌防犯号の発行	万部	15	15	A	a	a	継続	広報誌等の発行により、県民の防犯意識の高揚に取り組みます。	
被害防止広報センターでの架電注意喚起実施回数	回	53,400	45,200	B	▼老年人口10万人当たりの発生件数	件	18	3.8	A	b	a	継続	特殊詐欺被害の抑止を図るため、チラシ等を活用した広報啓発や、広報センターによる被害防止の注意喚起事業を実施するほか、金融機関やコンビニエンスストアと連携した水際対策を推進するなど、特殊詐欺の被害防止活動を推進します。	
啓発活動対象者の防犯研修会開催数	回	3	3	A	-	-	-	-	-					
掲示物の設置数	個	840	845	A	-	-	-	-	-					
関係者連絡会議の開催	回	1	2	A	関係者連携会参加機関	機関	20	35	A	a	a	継続	性犯罪被害者を支援する「はまなすサポート」の円滑な運営のため、支援者の連携強化や資質向上に継続して取り組みます。	
出前説明会の開催等(犯罪被害者等支援)	回	7	9	A	出前説明会等出席者数(犯罪被害者等支援)	人	200	230	A	a	a	継続	犯罪被害者等に対する支援を推進するため、いわて被害者支援センターとの連携・支援に当たる市町村等を対象とした研修会等の開催により、県民に対する普及啓発に継続して取り組みます。	
いのちの尊さ、大切さ教室の実施回数	回	22	23	A	いのちの尊さ、大切さ教室に参加した人数	人	2,500	2,710	A	a	a	継続	社会全体で被害者を支える気運の醸成を図るため、引き続き「いのちの尊さ、大切さ教室」を開催し、県民に対する被害者支援の理解を広げる広報啓発に取り組みます。	
サポート隊の支援数	回	35	20	D	▼犯罪少年の再犯の抑止(再犯率)	%	35.0	33.0	A	c	a	継続	少年(保護者)の希望日を優先させたことからサポート隊員との日程調整が難航していましたが、今後は両者のスケジュールを把握し、早期に調整することで支援回数の増加を図ります。また、非行歴を有する犯罪少年の再犯率が平成28年以降3割を超えていることから小学・中学生に対する非行防止教室等により規範意識の醸成に努めます。	
DV防止講演会開催回数	回	1	1	A	DV防止講演会参加者数	人	100	46	D	a	c	継続	周知までの期間や啓発の方法が十分でなかったことなどから、DV防止講演会参加者数が目標値に達していませんが、十分な広報期間を確保することで支援回数の増加を図ります。また、非行歴を有する犯罪少年の再犯率が平成28年以降3割を超えていることから小学・中学生に対する非行防止教室等により規範意識の醸成に努めます。	
DV相談員研修会開催回数	回	1	1	A	DV相談員研修会参加者数	人	50	67	A					
-	-	-	-	-	若年層へのDVに関する出前講座実施回数	回	10	19	A					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	DVを未然に防止するため、若年層にとって身近なデトDV問題について、主に高校生や大学生等を中心に出席講座を継続して実施します。	
季節運動・県民運動の実施回数	回	5	5	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	県民総参加による交通安全運動を推進するため、交通事故防止に向けた取組の推進母体である「岩手県交通安全対策協議会」への支援に継続して取り組みます。	
-	-	-	-	-	季節運動・県民運動の参加市町村数	市町村	33	33	A					
補助市町村数	市町村	33	33	A	交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	20	B	a	b	継続	年間の交通事故死者ゼロの市町村数が約半数を占めていることから、地域の交通安全活動を推進している交通指導員への支援に継続して取り組みます。	
-	-	-	-	-	年間の交通事故死者ゼロの市町村数	市町村	15	16	A					
動画KYTを活用した交通安全教育の実施回数	回	120	138	A	動画KYTを活用した安全教育の参加人数	人	2,400	6,481	A	a	a	継続	県内の交通事故等が増加していることから、動画KYTをはじめとする参加・体験・実践型の安全教育等による運転者教育を推進します。また、安全運転管理者選任事業所の職員による交通事故が増加していることから、交通安全情報等の提供による広報啓発や事故態型に応じた安全指導に努めます。	
-	-	-	-	-	安全運転管理者選任事業所の事故件数	件	400	346	A					
駐車監視員活動日数	日	204	204	A	▼駐車監視員活動時間・区域内の違法な放置車両110番件数	件	19	11	A	a	a	継続	駐車監視員に対する違反認定の指導教養の実施及び取組要望の情報提供を行うことにより、積極的な取締り活動を展開させ、放置駐車違反車両の減少及び駐車違反に関する110番通報の減少に取り組みます。	
信号機の高度化	基	27	28	A	信号機の高度化(累計)	基	1,168	1,169	A	a	a	継続	交通安全施設は、道路交通が存在する限り不可欠なものであることから、道路新設・改良、大規模開発等によって日々変化する道路交通環境に的確に対応した整備を実施していく必要があります。	
信号機のバリアフリー化	基	8	8	A	信号機のバリアフリー化(累計)	基	298	298	A					
灯器LED化	灯	124	124	A	灯器LED化率	%	51.1	52.7	A					
消費生活相談員レベルアップ講座実施回数	回	10	10	A	消費生活相談解決割合	%	95.0	96.6	A	a	a	継続	消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費生活相談窓口機能の強化を図るとともに、消費者教育の推進への取組を継続して実施します。	
出前講座実施回数	回	25	38	A	出前講座受講者数	人	1,000	2,091	A					
高度弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A	-	-	-	-	-					
弁護士無料相談実施回数	回	114	114	A	消費生活相談解決割合	%	95.0	96.6	A					

【政策V】37事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・国庫
<b>⑦ 治安基盤の強化</b>									
350	警察				警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費) 【会計課】	老朽、狭狭している交番・駐在所を計画的に整備する。	159,653	37,900	37,900
351	警察				地域警察運営に要する経費(交番相談員に要する経費) 【地域課】	不在時の交番勤務員の業務を補充する交番相談員を設置する。	8,808	8,880	8,858
352	警察		○		県警ヘリコプター格納庫等整備費【地域課】	2020年度に配備される予定の機体に合わせた格納庫等を整備する。	0	11,340	11,340
353	警察		○		交番、駐在所録画カメラ整備事業費【地域課】	事案発生時の早急な検証活動を可能とするため、交番・駐在所に録画機能付きカメラを整備する。	0	6,134	6,134
354	警察		○		ラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup> 開催に伴う対策事業費 【警備課】	釜石臨住居復興スタジアム等における警備諸対策を推進するとともに、外国人観光客等への的確な対応や事案発生時の体制を構築する。	0	20,840	20,840
<b>29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます</b>									
<b>① 食の信頼向上の推進</b>									
355	環境				食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	2,502	3,634	2,789
356	環境				食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	食品関係事業者に対し、岩手版HACCPの普及定着及び制度化されるHACCPに沿った衛生管理の実施について支援を図る。	683	1,089	1,089
357	環境			復	食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	県内に流通する食品の放射性物質の検査を実施する。	4,533	4,512	3,620
358	環境		○		食肉衛生検査所施設整備事業費【県民くらしの安全課】	食肉衛生検査所において、輸出関連業務の増加に対応するため、輸出食肉用細菌検査室を整備するほか、事務室等を改修する。	0	12,326	12,326
359	環境		○		営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	(公財)岩手県生活衛生営業指導センターの人員費及び経営相談等の事業を行うために要する経費に対し補助する。	19,587	18,888	9,444
<b>② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進</b>									
360	環境				食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】	食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の質向上等を図るため、食のおもてなし県民大会を開催する。	630	963	963
361	環境				食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	601	756	659
<b>30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります</b>									
<b>① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進</b>									
362	保健				感染症指定医療機関整備事業費補助【医療政策室】	感染症予防法の規定により都道府県が設置する感染症指定医療機関について、施設整備及び設備整備に要する経費を補助する。	20,315	16,230	8,116
363	保健				新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	インフルエンザのまん延期等に、県民への正しい知識の普及啓発を行うことにより、新型インフルエンザ等が県内で発生した際の感染拡大防止及び円滑な診療の実現を図る。	21,291	26,224	13,112
364	保健				感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	新型インフルエンザ、一類感染症等の感染症による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、関係機関間の連携体制の強化と、事前対応能力の向上を図る。また、新型インフルエンザ等感染症発生時の対応方針等の検討(協議会、幹事会、専門委員会等の開催)、疫学専門チームの派遣、抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、一類感染症等の発生に備えた研修・訓練を実施する。	1,179	2,170	1,197
365	保健				肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	肝炎治療の効果的推進のため、B型及びC型肝炎の治療者に対し、医療費の助成等を行う。また、肝炎に対する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、診療連携体制の確保等により、肝炎対策を推進する。	92,475	175,648	87,358
366	保健				エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	HIV感染者及びエイズ患者の全国的な広がりが進んでいることから、県内でのまん延を防止するため、HIV/エイズに関する正しい知識の普及を図る。また、HIV感染者の早期発見のため、HIV検査体制の充実を図る。	2,080	3,648	1,828
367	保健				性感染症対策費【医療政策室】	若年層に感染拡大が懸念されている性感染症のまん延防止と感染予防のため、正しい知識の普及啓発と検査体制の充実を図る。	571	743	531
368	保健				感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	新型インフルエンザの大流行に備え、その治療等に必要な抗インフルエンザウイルス薬を計画的に備蓄する。	6,701	44,983	44,983
369	保健		○		風しん検査事業費【医療政策室】	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者(抗体非保有者)を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関において実施する。	4,028	3,208	1,605
<b>② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化</b>									
(355)	環境	○	○		食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	(2,502)	(3,436)	(2,789)

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度達成見込みで評価。



活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
交番・駐在所庁舎整備完了箇所	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率	%	42.3	40.4	B	a	b	継続	地域の治安基盤強化を図るため、老朽・狭隘化が著しい交番及び駐在所の計画的な整備を実施します。
交番相談員の設置	人	4	4	A	配置率	%	100	100	A	a	a	廃止・休止 (統合・継続)	警察行政運営費(一般行政経費)に統合します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	基本・実施設計、工事発注手続き等を計画的に実施し、事業を継続します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	廃止・休止	今年度中に県内200箇所の交番等に設置し、事業廃止とします。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	終了	令和元年度の「ラグビーワールドカップ2019」釜石開催の対策をするための事業であり、終了とします。
食品関係施設に対する監視指導割合	%	100	118	A	食品表示法違反による改善命令件数	件	0	0	A	a	c	継続	十分な周知期間が確保できなかったことから、食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数が目標値に達していませんが、十分な広報期間を確保するとともに、内容を講座型とするなどの改善を図ることとし、引き続き食品に関する種類向上と県民理解の増進のため、計画的な監視・指導に努めるとともに、リスクコミュニケーションや出前講座を実施します。
監視指導計画に対する除去検査実施割合	%	100	120.8	A	ど畜場及び食鳥処理場における安全確保検査適合率	%	100	100	A	a	a	継続	
食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの開催回数	回	4	7	A	食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数	人	500	329	C	a	a	継続	
HACCAP導入型基準を取り入れたHACCAP責任者養成講習会の開催回数	回	1	1	A	HACCAP導入型基準を取り入れたHACCAP責任者養成講習会の受講者数	人	50	75	A	a	a	継続	HACCPに沿った衛生管理の実施に係る課題を把握した上で、ビジネスパートナーである(一社)岩手県食品衛生協会との協働により、法施行までに全ての食品関係事業者が新基準に沿った衛生管理を実施するための支援に継続して取り組みます。
食品衛生推進員による現場指導立入施設数	施設	5,000	5,628	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	
流通食品の放射性物質除去検査件数	件	200	200	A	流通食品の放射性物質除去検査における基準値以下の割合	%	100	100	A	a	a	継続	県内に流通する食品の放射性物質汚染に関する安全確保と県民の不安解消のため、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、引き続き検査に努めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	廃止・休止	輸出牛肉検査体制の強化や女性職員が働きやすい環境整備のために実施した食肉衛生検査所の施設整備が完了したため、廃止します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	生活衛生営業指導センターの業務の理解を図るため、県ホームページで広報を行うとともに、同センターは生活衛生業者からの相談に応じ、融資、経営等の指導を行います。
食のおもてなし県民大会開催回数	回	1	1	A	食のおもてなし県民大会参加者数	人	100	90	B	a	b	継続	本県を訪れる旅行者に魅力ある岩手の食を提供する上で重要な役割を担っている調理師の資質向上のため、食に関わるイベントを継続して実施します。
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	5	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	地域に根ざした食育を推進するため、食育普及啓発キャラバンや食育推進県民大会の開催による県民意識の醸成と、市町村食育業務担当職員研修会の開催等による市町村における食育推進の支援に継続して取り組みます。
食育推進県民大会開催回数	回	1	1	A	食育推進県民大会参加者数	人	250	250	A	a	a	継続	
-	-	-	-	-	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A	a	a	継続	
第二種感染症指定医療機関に対する補助	件	1	1	A	県立大船渡病院に対する補助	件	1	1	A	a	a	継続	感染症指定医療機関の新設、増築又は改築が行われる場合、感染症病床に係る費用に対して補助を行います。
対応医療機関への設備整備補助	箇所	21	31	A	対応医療機関の整備の完了	箇所	21	31	A	a	a	継続	医療提供体制の確立を図るため、医療機関が行う外来診療体制の拡充と入院医療を行うために必要な資器材を整備する費用に対し引き続き補助を行い、感染拡大防止と円滑な診療の実現を図ります。
新型インフルエンザ連絡協議会等の開催	回	10	10	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	新型インフルエンザ、一部感染症等による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、発生時の対応方針の検討や抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、研修・訓練などに引き続き取り組むとともに、地域ごとに地元医師会や中核的医療機関、市町村等と連携し、更なる体制強化を図ります。
研修会・訓練の実施	回	9	9	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	肝炎対策を推進するため、肝炎ウイルス検査の必要性等の普及啓発、検査体制の確保、医療費助成、肝炎医療コーディネーターの配置拡充及び正しい知識や最新の知見の普及啓発に引き続き取り組むとともに、重症化予防事業の対象者を拡大し、事業の推進に取り組みます。
研修会・広報等実施回数	回	5	11	A	研修会参加人員	人	165	461	A	a	a	継続	近年、学校主体の取組が増加したため、県が実施する講習会の回数が減り、目標に達しませんでした。今後は、教育機関における取組の正確な把握に努め、HIV/エイズ及び性感染症予防と、それらに対する偏見の解消に引き続き教育現場と連携して取り組みます。
学校でのエイズに関する講習会及びピアカウンセリングの実施	回	25	15	C	講習会受講者数	人	2,800	765	D	c	c	継続	
県広報媒体による広報の実施	回	4	4	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	
性器クラミジア検査実施施設数	箇所	9	9	A	性器クラミジア検査件数	件	135	164	A	a	a	継続	若年層で増加が懸念されるクラミジア感染症、梅毒について、保健所での検査体制を確保し、普及啓発活動を強化して引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄(累計)	人分	188,200	238,000	A	-	a	継続	県において抗インフルエンザ薬の備蓄薬剤の種類と量について検討されていることから、動向を見据えつつ、必要な薬剤の備蓄に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者(抗体非保有者)を効率的に抽出するための抗体検査について、医療機関での検査体制を確保し、取組を継続します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	高病原性鳥インフルエンザ等の食の安全安心関係危機事案の発生に備え、迅速かつ適切な防疫活動ができるよう、研修会や訓練を継続して実施します。

【政策VI】230事業（再掲75事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等*	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります									
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進									
370	商工		○		いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	U・Iターンや新卒者の県内就職をより促進していく第一段階として、首都圏の若者等に向けて、岩手の仕事や暮らしなどを掲載した情報誌の制作等による情報発信を行う。	0	158,684	101,472
371	商工			復	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内各地域に就業支援員を配置し、地域内関係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題に対応する。	75,255	74,730	74,730
372	商工			総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県外人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・Iターン就職者の増加を図る。	5,924	6,420	6,420
373	商工			復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談等をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を管理運営する。	82,618	82,887	82,887
374	商工			復・総	地域ジョブカフェ管理運営費【定住推進・雇用労働室】	地域の関係機関と連携して、若年者を中心とした就業支援と地域産業の活性化を行う地域ジョブカフェを管理運営する。	12,992	16,681	16,681
375	商工		○		地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を支援する。	0	107,435	53,718
376	商工		○		いわてで働く推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働く推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進する。	0	4,707	4,707
377	商工 (沿岸)			復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境を整備する。	3,838	4,485	4,485
378	政策 (県北)			総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	4,945	4,795	4,795
② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援									
379	商工			総	就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）【定住推進・雇用労働室】	職業能力の開発を必要とする求職者に対して、民間機関の機動性を有効活用し、職業訓練受講機会の確保・拡大を図る。	305,862	683,058	0
380	商工		○		女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	育児や介護のために退職するなどした女性の再就職を支援するため、就業に必要な知識や技能の開発を行う技術講習を開催し、女性の就業機会の拡大を図る。	6,491	7,733	7,733
381	商工			復・総	いわて地域産業高度化人材育成事業費【定住推進・雇用労働室】	本県において、今後成長が期待される地域産業及びものづくり産業を支える人材を、厚生労働省の国庫委託事業を活用し、3年間で集中的に育成する。	107,777	184,843	0
382	商工				チャレンジ就業支援事業費（障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業）【定住推進・雇用労働室】	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	7,716	15,262	0
383	商工		○		技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	高度な技術を継承する技能者を育成するため、技能検定制度等の実施を補助する。	56,304	65,548	26,422
384	商工		○		公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	地域産業ニーズに対応した技能者・技術者を養成するため、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実、施設運営等の効率化及び良好な訓練環境の整備を図る。	371,696	392,872	156,090
③ 安定的な雇用の促進									
(376)	商工		○	○	いわてで働く推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働く推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進する。	(0)	(4,707)	(4,707)
④ 雇用・労働環境の整備の促進									
(1)	保福		○	総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(3,542)	(4,404)	(2,773)
(6)	保福		○		県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	県民や企業が主体となり、内臓脂肪量の減少の「見える化」と合わせて、健康課題の解決方策として重要視される生活活動量増加を切り口とした健康づくりの取組を促す環境を整備する。	(33,252)	(32,317)	(32,317)
385	商工				チャレンジ就業支援事業費（支援体制強化・意識啓発）【定住推進・雇用労働室】	障がい者の就業を促進するため、就業支援実務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発を実施する。	1,705	1,967	1,967
386	商工				公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】	就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供するため、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費に対し補助する。	9,424	9,424	9,424
387	商工		○		いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	0	13,530	13,530
388	商工		○	総	中小企業等働き方改革支援事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	0	4,759	3,880
(377)	商工 (沿岸)		○	復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境を整備する。	(3,838)	(4,485)	(4,485)
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援									
(143)	保福		○		保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(14,640)	(39,562)	(19,781)
(142)	保福		○	総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	市町村が行う放課後児童健全育成事業に従事する放課後児童支援員の認定資格研修等を実施し、放課後における子どもの健全育成を図る。	(2,412)	(2,984)	(1,492)

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値
-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県内外からの人材の確保・定着を図るため、相談窓口の機能の充実及び企業の採用力強化に向けた支援を継続するほか、ソーシャルメディアを活用した県内外への情報発信や、U・Iターン就活者向けのワーキングホリデー実施などに取り組みます。	
就業支援員の配置	人	39	39	A	職場定着訪問件数	件	3,500	4,000	A	a	継続	就業支援員の配置により、高校生への就業支援をより厚く行うことにより、県内就職率の向上を目指します。
アドバイザーの配置	人	2	2	A	U・Iターン希望登録者数	人	200	189	B	b	継続	人材不足が深刻化する中、人口減少に歯止めをかけるためには、県外からのU・Iターン就職希望者に対する支援が重要ことから、首都圏におけるU・Iターン相談窓口の強化など引き続き事業を実施します。
U・Iターンフェアの開催	回	2	2	A	-	-	-	-	-	-	-	-
職業紹介件数	件	40	36	B	-	-	-	-	-	-	-	-
カウンセリングサービスの提供	回	3,400	3,027	B	サービス利用者数	人	23,000	32,255	A	a	継続	「若者が仕事につくこと」を目的とした支援に加えて、今後は「将来を見据えた就職意識の醸成」及び「職場定着」への支援が一層必要であり、カウンセリングを強化するとともに、セミナー等の開催に引き続き取り組みます。
各種講座・セミナー等の開催	回	220	247	A	各種講座・セミナー等の参加者数	人	3,000	3,350	A	a	継続	-
カウンセリングサービスの提供	回	1,000	1,053	A	サービス利用者数	人	6,000	6,601	A	a	継続	市町村や各地域の関係機関と連携しながら、それぞれの地域の強みを生かした独自の支援体制を構築し、若年者の就業を引き続き支援します。
各種講座・セミナー等の開催	回	100	185	A	各種講座・セミナー等の利用者数	人	1,300	3,211	A	a	継続	-
就職活動講座の開催	回	60	102	A	就職活動講座の参加者数	人	2,300	2,349	A	a	継続	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プチ勤務導入支援社数	社	20	29	A	プチ勤務導入企業数	社	10	10	A	a	継続	沿岸圏域に住む小中高生の地元企業等への就業意識を高めながら、若者の地元定着などを引き続き支援します。
ものづくりいわて塾の開催	回	6	7	A	ものづくりいわて塾参加者数	人	12	11	B	b	継続	-
地元企業訪問ツアー実施回数	回	7	7	A	地元企業訪問ツアー参加者数	人	350	481	A	a	継続	若年層の地元企業への理解関心を深めるために、小学生、中学生、高校生を対象として、地元企業見学会を開催します。また、職場定着意識の醸成を図るため、管内の新規卒就業者を対象として、セミナーと交流会を開催します。
セミナー・交流会実施回数	回	1	1	A	新卒者管内定着率	%	80	84	A	a	継続	-
訓練コース数	コース	70	92	A	訓練受講者数	人	1,010	1,014	A	a	継続	有効求人倍率が依然として高い水準を維持している中、建設や介護など、人材不足となっている分野があることから、求職者に対して求人ニーズに合った職業訓練を提供する必要がありますため継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人材育成講座等受講者数	人	264	271	A	人材育成者数	人	42	41	B	b	継続	有効求人倍率が依然として高い水準を維持している中、育児等により退職するなどした女性の再就職を引き続き支援します。
訓練受講者数	人	37	17	D	訓練修了者の就職率	%	55	86.7	A	a	継続	これまでの取組における課題を踏まえ、訓練の形態を適宜工夫するなどして、地域産業及びものづくり産業を支える人材を引き続き養成します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域説明会・普及啓発の開催	回	9	22	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	91	A	a	継続	現計画は、2022年度(令和4年度)を目標年次としており、引き続き、プランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知に取り組みます。
事業説明会の開催	回	9	9	A	チャレンジマッチの参加者数	人	1,000	1,138	A	a	継続	前年度、参加企業の8割に平均内臓脂肪面積の減少が見られ、4割が自費による取組を継続する等、本事業による参加企業の健康づくりの取組促進が認められている。事業継続による働き盛り世代の健康づくりの環境整備を促進します。
事業所向けセミナー等開催回数	回	2	2	A	セミナー等参加者数	人	60	56	B	b	継続	地域で障がい者の就業を支える体制を整備するとともに、障がい者雇用の確保のため、事業所に対してセミナー参加を呼び掛けるなどの働きかけを行い、障がい者雇用の促進に引き続き取り組みます。
シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A	シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,898	B	b	継続	就労を希望する高齢者の就業機会の確保のため、引き続き、労働者派遣事業における業務拡大を支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プチ勤務導入支援社数	社	20	29	A	プチ勤務導入企業数	社	10	10	A	a	継続	沿岸圏域に住む小中高生の地元企業等への就業意識を高めながら、若者の地元定着などを引き続き支援します。
ものづくりいわて塾の開催	回	6	7	A	ものづくりいわて塾参加者数	人	12	11	B	b	継続	-
保育士・保育所支援センターの設置	箇所	1	1	A	保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	32,540	31,302	B	b	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿の確保や保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材の確保の取組を実施します。
-	-	-	-	-	保育士・保育所支援センターを活用した潜在保育士の県内保育所等への就職数	人	100	100	A	a	継続	-
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	74	74	A	a	継続	制度開始から5年目で認定資格研修の受講が進んだことから受講者数が目標値を下回ったものの、共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、放課後児童クラブで働く放課後児童支援員の確保が必要であり、引き続き認定資格研修等を実施し、その確保に努めていきます。
認定研修箇所数	箇所	4	4	A	認定研修修了者数	人	267	210	C	c	継続	-
-	-	-	-	-	放課後児童クラブ設置数	クラブ	326	351	A	a	継続	-

【政策VI】230事業（再掲75事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
(136)	保福	○		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(686)	(2,449)	(2,449)
⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の確保や、就労に向けた支援									
(96)	保福	○			チャレンジ就労パワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。 障がい者の地域における自立した生活の実現を目指し、障がい者就労支援事業所等の工賃向上の取組を支援するためのセミナー等を開催する。	(233)	(16,651)	(5,751)
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります									
① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進									
389	商工				商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	1,318,134	1,333,618	1,333,618
390	商工				中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	109,794	106,176	106,176
391	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費【ベンチャー支援事業費】【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	19,375	18,212	18,212
392	商工		○		小規模事業者支援推進事業費【経営支援課】	小規模事業者の事業計画に基づいた経営を推進していくため、商工会・商工会議所と一体となって計画を作成し、販路開拓や生産性向上に取り組む費用を支援する。	0	20,144	10,072
(408)	商工	○	○		キャッシュレス・エコノミー推進事業費【経営支援課】	中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図るため、キャッシュレス化に向けた普及啓発事業等を実施する。	(0)	(570)	(570)
(395)	商工	○		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	(5,462)	(5,340)	(5,340)
393	商工			復・総	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	東日本大震災津波で被災した中小企業者の再建を支援する施策を効果的に実施するため、各商工会等が行う復旧・復興支援事業に要する経費を補助する。	58,751	53,722	53,705
② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組の促進									
(389)	商工	○			商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,318,134)	(1,333,618)	(1,333,618)
(390)	商工	○			中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(109,794)	(106,176)	(106,176)
(391)	商工	○		総	中小企業ベンチャー支援事業費【ベンチャー支援事業費】【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(19,375)	(18,212)	(18,212)
(395)	商工	○		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	(5,462)	(5,340)	(5,340)
③ 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保									
394	商工			復・総	地域牽引型中小企業育成支援事業費【商工企画室】	震災を契機に生まれた県外とのつながり(大企業、クリエイター等)を、県内の非製造業、地域産業分野における地域の中核企業の支援(①交流・動機づけ、②選抜・育成、③挑戦・共創④事業化)に生かすことにより、地域の中核企業の育成及び県内の「働く場の拡大」に寄与しようとするもの。	9,440	10,858	5,429
395	商工			総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	5,462	5,340	5,340
396	商工				いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付けを行う。	1,191,483	1,216,449	0
(389)	商工	○			商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,318,134)	(1,333,618)	(1,333,618)
(390)	商工	○			中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(109,794)	(106,176)	(106,176)
(391)	商工	○		総	中小企業ベンチャー支援事業費【ベンチャー支援事業費】【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(19,375)	(18,212)	(18,212)
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援									
397	商工				商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	中小企業者の事業活動に必要な資金を融資し、中小企業の振興を図る。	10,241,255	10,295,698	0
398	商工				小口事業資金貸付金【経営支援課】	「無担保・迅速・低利」な小口の事業資金を融資することにより金融の円滑化を図る。	1,924,750	1,925,000	0
399	商工				中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	売上げの減少等により、経営の安定に支障をきたす恐れがある場合に運転資金を融資し、企業の健全経営を図る。	9,796,211	9,454,253	0
400	商工				中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	雇用増加や新事業展開などに前向きな事業者に必要な事業資金の貸付けを行う(県北・沿岸の場合は、貸付利率を引き下げる)。	1,011,586	1,040,010	0
401	商工				地域産業活性化企業設備貸付金【経営支援課】	経営の革新により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業等の設備投資を支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う設備貸付事業に要する貸付原資を貸し付ける。	4,760,835	5,387,474	0
402	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資する。	77,501,121	80,602,036	0
403	商工			復	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	中小企業東日本大震災復興資金の利用者のうち、直接被害を受けた者に対し保証料補給を行い、迅速な事業復興を支援する。	1,009,947	1,201,092	1,201,092
404	商工			復	岩手産業復興機構貸付金【経営支援課】	東日本大震災津波の被害を受けた事業者の二重債務問題の解決を図る岩手産業復興機構に対し出資する。	1,433	68,870	68,870
405	商工			復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助する。	59,094	140,134	0
406	商工			復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧整備に対して、国と県が連携して補助を行う。	1,472,755	10,531,490	3,517,919
407	商工			復	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	東日本大震災津波により被災した中小企業者等が連携して行う事業に係る施設・設備の復旧整備に対し、(公財)いわて産業振興センターが無利子貸付を行う場合に中小企業基盤整備機構及び県が貸付原資及び基金財源を同センターへ貸し付ける。	353,488	4,816,969	4,172,982
⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのぎわい創出									
408	商工		○		キャッシュレス・エコノミー推進事業費【経営支援課】	中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図るため、キャッシュレス化に向けた普及啓発事業等を実施する。	0	570	570
409	商工		○		商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	個店の魅力創出を通じた商店街全体のにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上や、商店街活性化の取組に対する支援を行う。	0	2,160	2,160

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
子育て応援の店協賛店募集の広報	回	10	10	A	子育て応援の店協賛店舗数	店舗	1910	1933	A	a	a	継続	子育て支援環境の充実を図るため、店舗訪問やHP・県広報等による情報発信により登録拡大を図ります。	
子育てにやさしい企業認証に係る広報	回	10	11	A	子育てにやさしい企業認証企業数	社	75	113	A	a	a	継続		
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	2	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	96	B	a	b	継続	障がい者の地域における自立した生活の実現を目指し、障がい者の工賃向上や就労の確保に向けて、引き続き、コーディネーターを配置し、マッチング支援などの取組を進めます。	
補助金交付団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導実企業数	企業	12,000	11,388	B	a	b	継続	小規模事業補助金等により、商工会、商工会議所が小規模事業者等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。	
補助金交付団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会指導員による巡回指導実組合数	組合	324	289	B	a	b	継続	中小企業連携組織対策事業費補助金等により、中央会が事業協同組合等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。	
補助金交付団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	319	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な支援を引き続き実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	商工会・商工会議所と一体となって事業計画を作成し、販路開拓や生産性向上に取り組み小規模事業者に対する支援を引き続き実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	国・市町村・商工指導団体と連携しながら、中小企業や小規模事業者へのキャッシュレス決済の導入を引き続き支援します。	
補助金交付団体数	団体	2	3	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	258	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、中小企業の経営力強化を支援するための支援機関の能力向上等の取組を引き続き支援します。	
経営支援実施団体数	団体	7	7	A	専門家支援件数	件	180	305	A	a	a	継続	被災事業者の復興のステージに応じた効果的な支援となるよう、事業内容の見直しを行った上で、必要な支援体制を確保します。	
補助金交付団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導実企業数	企業	12,000	11,388	B	a	b	継続	小規模事業補助金等により、商工会、商工会議所が小規模事業者等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。	
補助金交付団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会指導員による巡回指導実組合数	組合	324	289	B	a	b	継続	中小企業連携組織対策事業費補助金等により、中央会が事業協同組合等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。	
補助金交付団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	319	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な支援を引き続き実施します。	
補助金交付団体数	団体	2	3	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	258	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、中小企業の経営力強化を支援するための支援機関の能力向上等の取組を引き続き支援します。	
専門家による事業構想策定支援の実施	回	8	9	A	塾生による事業構想策定件数	件	8	9	A	a	a	継続	三陸地域を牽引する人材育成に取り組みとともに、中小企業の事業化を促進するための総合的な支援を引き続き実施します。	
補助金交付団体数	団体	2	3	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	258	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、中小企業の経営力強化を支援するための支援機関の能力向上等の取組を引き続き支援します。	
-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	百万円	699	585	B	-	b	継続	新たに事業を開始する方に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。	
補助金交付団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導実企業数	企業	12,000	11,388	B	a	b	継続	小規模事業補助金等により、商工会、商工会議所が小規模事業者等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。	
補助金交付団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会指導員による巡回指導実組合数	組合	324	289	B	a	b	継続	中小企業連携組織対策事業費補助金等により、中央会が事業協同組合等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。	
補助金交付団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	319	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な支援を引き続き実施します。	
-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	144	89	C	-	c	継続	中小企業の改善や事業の推進などに必要な資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。	
-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	56	61	A	-	a	継続	小口の資金需要や小規模な事業者の資金需要に対応した融資制度であり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。	
-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	105	44	D	-	c	継続	国の保証制度（セーフティネット）に基づいた資金であり、経営改善に取り組み中小企業者のニーズに対応していることから、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。	
-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	百万円	1,600	744	D	-	c	継続	雇用増加や新事業展開、事業承継などの意欲のある中小企業者に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。	
-	-	-	-	-	設備貸与実績	百万円	884	516	D	-	c	継続	今後の成長が期待される中小企業等への設備投資の促進を図るための制度であり、需要動向を注視しつつ、引き続き事業を実施します。	
関係機関への制度周知	団体	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	365	335	B	-	b	継続	国の保証制度（東日本大震災復興緊急保証）に対応した資金であり、復旧・復興に取り組む中小企業者のニーズに対応していることから、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。	
関係機関への制度周知	団体	-	-	-	保証協会への補助額（保証料補給額）	百万円	1,255	1,010	B	-	b	継続	中小企業東日本大震災復興資金の利用者の負担軽減を図ることにより、制度利用の拡大を図り、復旧・復興を後押しするものであることから、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。	
-	-	-	-	-	産業復興相談センターによる債権買取等決定件数（H23からの累計件数）	件	262	253	B	-	b	継続	被災地の区画整理事業が進展し仮設から本設への意向が進むことにより発生する資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。	
-	-	-	-	-	補助金交付企業数	企業	30	36	A	-	a	継続	被災した中小企業者の復旧に対する補助であり、今後も支援が必要な状況であることから、引き続き事業を実施します。	
補助事業説明会の開催数	回	8	7	B	補助件数	件	100	38	D	b	c	継続	復興まちづくりや土地区画整理事業の進捗の影響により利用実績は計画に達しなかったものの、被災した中小企業等グループの復旧に対する補助であり、今後も支援が必要な状況であることから、引き続き事業を実施します。	
-	-	-	-	-	産業復興センターによる融資実績（H24からの累計額）	億円	158	165	A	-	a	継続	被災した中小企業等グループの復旧に対する融資であり、今後も支援が必要な状況であることから、引き続き事業を実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	国・市町村・商工指導団体と連携しながら、中小企業や小規模事業者へのキャッシュレス決済の導入を引き続き支援します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	商店街全体のにぎわい創出を図るため、市町村等と連携し、商店街組織などによる取組を引き続き支援します。	

【政策VI】230事業（再掲75事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等*	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
410	商工			復・総	被災商店街にぎわい支援事業費【経営支援課】	東日本大震災津波で被災した市町村における商業機能回復を図るため、専門家派遣やセミナー開催等により、商店街再構築・エリア価値向上及び共同店舗設置・運営を支援する。	1,061	2,514	0
(424)	商工 (沿岸)	○		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。	(15,234)	(17,991)	(17,991)
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化									
411	県土			総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	17,228	17,642	17,642
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします									
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進									
412	商工			復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	29,926	43,988	43,988
413	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究会活動の支援による技術高度化を推進する。	4,216	5,015	5,015
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進									
414	商工		○	復・総	中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内中小企業に対するIoTやAI等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施する。	0	96,904	26,325
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出									
(413)	商工	○		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究会活動の支援による技術高度化を推進する。	(4,216)	(5,015)	(5,015)
415	商工			復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	医療機器関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出展や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	10,610	11,375	11,375
416	商工		○	総	いわて自動車産業推進コンソーシアム構築事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の集積を促進するため、産学官でコンソーシアムを立ち上げ、自動車関連技術、サービスに関する研究調査を実施する。	0	1,204	1,204
417	商工 (盛岡)			総	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材育成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材育成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	3,078	5,077	4,481
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応									
(412)	商工	○		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	(29,926)	(43,988)	(43,988)
418	商工			復	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	様々な産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業について、地域産学官が連携した技術力向上、取引拡大、人材育成などの戦略的な取組を一体的に推進し、地域全体としての競争力を強化することにより、ものづくり産業等の高付加価値化と関連産業の集積を図る。	3,862	3,778	3,778
419	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費【技術振興・人材確保支援事業費】【ものづくり自動車産業振興室】	ものづくり・IT関連産業において、新たな成長分野等における試作開発・取引拡大や、若手専門人材や理系学生等の確保を支援することにより、企業の競争力強化や高付加価値化を図る。	19,004	20,877	20,877
420	商工			復	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。	5,536	5,631	5,361
421	商工			総	IT活用型新分野開拓推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	第4次産業革命技術を活用し、ものづくり企業の実業性向上やものづくり企業、IT関連企業、フィールドとなる農業等を連携させ、新産業、新製品や新サービス等を創出する。	2,898	3,883	2,200
422	商工		○	復・総	いわてものづくりイノベーション推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	第4次産業革命技術の普及啓発、基盤技術型企業への伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成支援等を実施する。	0	12,366	6,183
(417)	商工 (盛岡)	○		総	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材育成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材育成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	(3,078)	(5,077)	(4,481)
423	商工 (県南)			総	県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	県内経済や産業復興をけん引する管内ものづくり産業の競争力強化のため、学生等の地元企業への理解促進など、ものづくり人材の育成・確保に取り組むとともに、企業の生産性向上等の支援を実施する。	5,451	6,145	6,145
424	商工 (沿岸)			復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。	15,234	17,991	17,991
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進									
425	商工				工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	企業訪問活動や現地視察の実施、各種資料の作成配付、企業情報の収集、企業ネットワークいわたの開催等の企業誘致活動を展開する。	29,692	30,711	30,695
426	商工				企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場等を新設又は増設する企業に対して、長期低利の資金を融資する。	1,578,542	305,590	0
427	商工			復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	60,600	111,300	111,300
428	商工			総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県北地域において生産性向上等に係る設備導入等を行う企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	4,275	14,853	14,853
429	商工			復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、大型補助の適用による補助金交付を行う。	348,400	1,174,400	1,174,400
(440)	商工 (県北)	○		復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者の販路拡大や農林水産物を活用した新商品開発等の取組を支援するとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組む。	(19,974)	(17,869)	(17,869)
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成									
430	商工		○	総	メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	「ファブテラスいわて」が中核となり、県内各地域の関係団体の取組を支援し、ネットワークを構築する。	0	8,652	8,652
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします									
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援									
431	商工			復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特産ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	6,222	7,798	7,798
432	商工			復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を実施する。	23,024	30,000	30,000

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
支援市町村数	市町村	6	8	A	商店街活動数(補助事業認定)	団体	4	14	A	a	a	継続	土地区画整理事業が進捗し、商店街の整備が進んでいることから、地域のにぎわいづくりや活性化に向けて、被災事業者に対する本設移行への支援や、本設移行後の持続的発展に向けた支援を引き続き実施します。
計画作成支援数	人日	10	22	A	計画認定件数	件	2	14	A				
セミナー開催数	回	1	3	A	セミナー参加者数	人	15	32	A				
カイゼン実施指導回数	回	100	100	A	◆カイゼン導入企業数	社	38	38	A	a	a	継続	カイゼン活動による生産性向上や、経営革新等を通じた経営力強化による付加価値の高い産業の育成、及び新たな交通インフラを活用した販路拡大支援に引き続き取り組みます。
経営力強化をテーマとする講習会の開催	回	8	10	A	経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人	660	544	B	a	b	継続	引き続き、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。
自動車関連技術商談会の開催	回	2	3	A	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,000	1,925	B	a	b	継続	自動車関連産業の取引拡大・連携交流促進・人材育成に引き続き取り組みます。
工程改善研修の参加企業数	社	10	20	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	20	A				
関連企業訪問等	社	100	111	A	協議会参加企業(累計)	社	345	351	A				
展示会出展	回	1	1	A	展示会出展企業	社	5	6	A	a	a	継続	半導体関連企業の取引拡大・連携交流促進・人材育成に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	設計開発機能の強化による県内企業の技術の高度化や、三次元デジタル技術の活用に係る生産性向上を一層促進するとともに、産業競争力を強化するため、三次元設計開発技術者の育成及び企業支援に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
展示会出展	回	1	1	A	展示会出展企業	社	5	6	A	a	a	継続	半導体関連企業の取引拡大・連携交流促進・人材育成に引き続き取り組みます。
企業訪問等	社	30	62	A	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	39	44	A	c	a	継続	平成30年度に予定していた3回の展示会の出展のうち、1回については、出展希望の企業等がなかったため出展を見送りましたが、今後も、医工連携の強化や展示会出展支援等を行い、県内中小企業の参入を促進し、医療機器関連産業の創出を図ります。
展示会出展	回	3	2	C	-	-	-	-	-				
試作等補助件数	件	1	1	A	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	自動運転技術を活用した移動弱者対策へのニーズが高まっていることから、県内企業等と連携した技術開発や新サービスの創出に引き続き取り組みます。
ITネットワーク交流会の実施回数	回	8	7	B	ITネットワーク交流会参加者数	人	240	640	A	b	a	継続	企業訪問によるものづくり企業とのマッチング支援などにより、管内IT企業の新分野参入を支援するとともに、首都圏IT関係者の交流会の開催などにより、産業人材の確保対策等に引き続き取り組みます。
工程改善研修の参加企業数	社	10	20	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	20	A	a	a	継続	カイゼン活動等を通じた県内企業の生産性向上に引き続き取り組みます。
取引あっせん件数	件	30	325	A	取引あっせん事業の成約件数	件	10	16	A	a	a	継続	様々な産業の高付加価値化、高効率化に寄与する基盤技術である情報関連産業について、取引拡大、人材育成、誘致等の戦略的な取組を引き続き一体的に推進します。
産学研修・マッチング交流会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-				
展示会出展社数	社	10	14	A	展示会出展企業の取引成約件数	件	15	10	C				
試作品開発支援件数	件	3	3	A	-	-	-	-	-	a	c	継続	展示会のブース来場者が減少したことに伴い、展示会を契機とした取引成約が伸び悩んだものの、引き続き、展示会出展支援や成長産業の試作・開発支援を行い、県内企業のビジネスチャンス創出の取組を推進するとともに、若手専門人材の確保を図ります。
セミナー開催回数	回	7	10	A	セミナー参加者数	人	140	630	A	a	a	継続	産業支援機関や試験研究機関等と連携し、知的財産に関するワンストップサービスや、知的財産の活用促進及び知的財産を活用するものづくり人材育成のためのセミナー開催等に引き続き取り組みます。
ワークショップ開催回数	回	12	12	A	ワークショップ参加企業数(延べ)	社	24	31	A	a	a	継続	産学官が一体となったフォローアップ体制を一層強化し、第4次産業革命技術に精通するIT企業とものづくり企業とが連携した生産性向上や、異業種連携での新産業や新製品開発などの取組を引き続き推進します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県内企業の第4次産業革命技術等の導入を促進し、県内企業の生産性や技術力向上を引き続き支援します。
ITネットワーク交流会の実施回数	回	8	7	B	ITネットワーク交流会参加者数	人	240	640	A	b	a	継続	企業訪問によるものづくり企業とのマッチング支援などにより、管内IT企業の新分野参入を支援するとともに、首都圏IT関係者の交流会の開催などにより、産業人材の確保対策等に引き続き取り組みます。
講習会の開催	回	15	20	A	生産管理関連受講者数	人	250	258	A	a	a	継続	県南地域における、ものづくり産業人材の育成・確保に継続して取り組むとともに、企業の生産性向上など企業競争力強化を引き続き支援します。
企業見学会(普通高校生等)開催数	回	4	4	A	生徒参加者数	人	100	136	A				
カイゼン実施指導回数	回	100	100	A	◆カイゼン導入企業数	社	38	38	A				
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	655	B	新規立地・増設件数	件	20	24	A	b	a	継続	企業の新規立地・増設を促進するため、引き続き、県内外企業へフォローアップ等を行うほか、優遇制度の活用を促していきます。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	655	B	新規立地・増設件数	件	20	24	A	b	a	継続	企業の新規立地・増設を促進するため、引き続き、県内外企業へ優遇制度の提案等を行います。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	655	A	新規立地・増設件数	件	20	24	A	a	a	継続	企業の新規立地・増設を促進するため、引き続き、県内外企業へ優遇制度の提案等を行います。
補助事業公募説明会の開催数	件	2	2	A	補助事業認定件数	件	3	2	C	a	c	継続	平成30年度における計画数3件に対し、応募が2件となったものの、県北地域の産業力強化を促進するため、県内外企業へ当該制度の提案等を引き続き行います。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	655	B	新規立地・増設件数	件	20	24	A	b	a	継続	特定区域内の産業活性化を図るため、関連企業に対し、当該制度の活用を引き続き促していきます。
地域未来投資促進法の普及啓発を図るイベントの開催	回	1	1	A	イベント参加事業者数	社	30	50	A	a	a	継続	県北圏域の強みを生かした産業振興を図るため、アパレル産業の情報発信・生産性向上、食産業事業者の販路拡大、地域を牽引する企業の育成等に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	ファブテラスいわての運営や、メイカー塾・ファブホリデーの開催を通じて、若手県民の多様なものづくり風土の醸成とものづくり人材の裾野拡大に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
アドバイザーの配置	人	13	16	A	企業等のビジネス支援件数	件	50	74	A	a	a	継続	FOP岩手ブランド等を活用して、「食の安全・安心」を基本とした食産業を振興するとともに、農工商連携や事業者間連携等による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。
企業訪問	回	100	104	A	-	-	-	-	-				
採択件数	件	20	26	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	8	10	A				

【政策VI】230事業（再掲75事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円) うち一般 財源・県債	
433	商工		○	復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	0	19,519	19,519
(436)	商工	○	○	復・総	いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	沿岸地区食産業事業者の商品開発や人材育成等を支援する。また、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催する。	(0)	(11,233)	(11,233)
434	商工 (盛岡)			総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	4,897	9,609	9,609
435	商工 (県南)			総	県南食産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	広域振興圏の特徴を生かし、従来の産業の垣根を取り払い戦略的な連携を促進させるなど、総合的な産業育成を推進し、食産業全体の活性化・競争力強化を図る。	4,794	5,533	5,533
(424)	商工 (沿岸)	○		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。	(15,234)	(17,991)	(17,991)
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援									
(431)	商工	○		復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特産品や食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	(6,222)	(7,798)	(7,798)
(433)	商工	○	○	復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	(0)	(19,519)	(19,519)
436	商工		○	復・総	いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	沿岸地区食産業事業者の商品開発や人材育成等を支援する。また、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催する。	0	11,233	11,233
(424)	商工 (沿岸)	○		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。	(15,234)	(17,991)	(17,991)
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援									
437	商工		○	総	岩手県伝統的工芸品月間推進協議会負担金【産業経済交流課】	本県の優れた伝統的工芸品等を国内外に発信し、伝統工芸産業の持続的な発展に資するため、伝統的工芸品月間国民会議全国大会を開催する。	0	11,125	11,125
438	商工		○	総	いわての地場産品魅力拡大事業費【産業経済交流課】	本県の地場産品事業者の販路拡大や人材育成を図るため、個別指導により経営力向上や品質強化を支援する。	0	12,973	12,973
439	商工			総	いわての漆産業新時代開拓事業費【産業経済交流課】	県内漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化と情報発信を行う。	44,566	18,035	12,151
(434)	商工 (盛岡)	○		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	(4,897)	(9,609)	(9,609)
440	商工 (県北)			復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者の販路拡大や農林水産物を活用した新商品開発等の取組を支援するとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組む。	19,974	17,869	17,869
④ 県産品の販路の拡大への支援									
441	商工			復・総	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	本県産業貿易の振興と県産品の開発・普及を促進するため、(公財)いわて産業振興センターが行う事業費の一部を負担する。	7,915	7,915	7,915
(437)	商工	○	○	総	岩手県伝統的工芸品月間推進協議会負担金【産業経済交流課】	本県の優れた伝統的工芸品等を国内外に発信し、伝統工芸産業の持続的な発展に資するため、伝統的工芸品月間国民会議全国大会を開催する。	(0)	(11,125)	(11,125)
(434)	商工 (盛岡)	○		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	(4,897)	(9,609)	(9,609)
⑤ 県内事業者の海外展開への支援									
442	商工				大連経済事務所管理運営費負担金【産業経済交流課】	岩手県大連経済事務所の管理運営経費であり、県内企業等の海外ビジネス展開の支援を行う。	37,732	37,732	37,732
443	商工				雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県雲南事務所の管理運営経費であり、本県と雲南省との各種交流を支援する。	17,723	21,745	21,745
444	商工		○	総	世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費【産業経済交流課】	EU等ビジネスチャンスのある国の市場への輸出に挑む県内事業者に対し、戦略策定から輸出体制構築までの一貫支援を実施する。	0	32,815	32,815
445	商工			復・総	国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、大連商談会、イオンタイアップフェア等を実施する。	6,342	7,834	7,834
446	商工			総	東アジア輸出戦略展開事業費【産業経済交流課】	日本酒・菓子等加工食品、南部鉄瓶等工芸品を輸出重点産品と位置付け、成長著しい中国本土をはじめとした東アジア市場での販路拡大を集中的に支援することにより、当該産品の販売促進及びブランド化を図る。また、これら重点産品を牽引役として、県産品全般の東アジア市場における認知度向上、ひいてはブランド化の促進を目指す。	6,422	4,685	4,685
447	商工			総	中国における岩手認知度向上促進事業費【産業経済交流課】	輸出拡大のため、中国における「岩手」の認知度の向上を図り、企業の多様なビジネス展開を支援する。	18,957	23,776	23,776
448	商工			総	台湾交流・連携促進事業費【産業経済交流課】	台湾のパートナー企業を後押ししながら、日本酒及びそれに続く県産品の販路拡大を進める。	17,748	17,703	17,703
449	商工			総	雲南省経済交流推進事業費【産業経済交流課】	友好協力協定を締結した雲南省との経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出展やバイヤー招聘事業を実施する。	15,644	6,654	6,654
(434)	商工 (盛岡)	○		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	(4,897)	(9,609)	(9,609)

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成見込みで評価。



活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県内外での食の商談会やフェアの開催などにより、県産品の新商品開発などに引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	沿岸地区食産業者の商品開発や販路拡大等を引き続き支援します。また、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした本県の食の魅力拡大に引き続き取り組みます。
企業指導回数	回	12	12	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	12	11	B	a	b	継続	異業種交流プロジェクトの活動支援や事業者連携等を学ぶセミナー開催などによる人材育成のほか、商談会・物産展の開催を通じた国内外の販路開拓に引き続き取り組みます。
ビジネス交流会開催回数	回	2	2	A	ネットワーク組織参加団体数	団体	365	387	A	a	a	継続	地域食材の魅力を発信するイベントや新たな販路開拓に向けた事業等を展開し、食産業の振興に引き続き取り組みます。
フェア商談会開催回数	回	10	11	A	企業間連携プロジェクト支援件数(累計)	件	15	15	A	a	a	継続	
カイゼン実施指導回数	回	100	100	A	◆カイゼン導入企業数	社	38	38	A	a	a	継続	カイゼン活動による生産性向上や、経営革新等による経営力強化による付加価値の高い産業の育成、及び新たな交通インフラを活用した販路拡大支援に引き続き取り組みます。
アドバイザーの配置	人	13	16	A	企業等のビジネス支援件数	件	50	74	A	a	a	継続	FCP岩手ランチ等を活用して、「食の安全・安心」を基本とした食産業を振興するとともに、農商工連携や事業者間連携等による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。
企業訪問	回	100	104	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県内外での食の商談会やフェアの開催などにより、県産品の新商品開発などに引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	沿岸地区食産業者の商品開発や販路拡大等を引き続き支援します。また、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした本県の食の魅力拡大に引き続き取り組みます。
カイゼン実施指導回数	回	100	100	A	◆カイゼン導入企業数	社	38	38	A	a	a	継続	カイゼン活動による生産性向上や、経営革新等を通じた経営力強化による付加価値の高い産業の育成、及び新たな交通インフラを活用した販路拡大支援に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	終了	第36回伝統的工芸品月間国民会議全国大会は令和元年度限りの開催であり、岩手県伝統的工芸品月間推進協議会は令和2年3月に解散予定であるため、事業を終了します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	伝統工芸事業者や縫製事業者の個別支援による経営力の向上に引き続き取り組みます。また、文化学園等との連携を更に強化し、県内縫製事業者の人材育成や商談会の開催等に取り組みます。
県内での漆PRイベント開催回数	回	1	1	A	来場者数	人	1,000	1,420	A	a	b	継続	県内の市町村及び関係団体等と連携し、漆関連産業における担い手の育成や、漆文化を発信するイベントの開催などにより、引き続き本県の漆関連産業の振興に取り組みます。
漆関係実務者連携会議開催	回	3	3	A	漆の出荷量	Kg	965	1,256	A	a	b	継続	
県産漆製品の展示販売会開催	回	1	1	A	漆掻き職人、漆塗り職人などの漆関連産業従事者数	人	116	112	B	a	b	継続	
-	-	-	-	-	漆器(浄法寺塗・秀衡塗)の製造品出荷額	千円	132,060	-	-	a	b	継続	
企業指導回数	回	12	12	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	12	11	B	a	b	継続	異業種交流プロジェクトの活動支援や事業者連携等を学ぶセミナー開催などによる人材育成のほか、商談会・物産展の開催を通じた国内外の販路開拓に引き続き取り組みます。
コーディネーターによる事業者相談対応	件	330	359	A	新規コーディネート件数	件	55	67	A	a	a	継続	県北圏域の強みを生かした産業振興を図るため、アパレル産業の情報発信・生産性向上、食産業者の販路拡大、地域を牽引する企業の育成等に引き続き取り組みます。
実行委員会主催物産展等の開催回数	回	4	3	C	実行委員会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	20	44	A	c	a	継続	平成30年度は、これまで物産展の会場としてきた県外の百貨店が閉店したことにより、物産展の実施回数が目撃に達しなかったものの、今年度より新たな会場での実施が可能となったため、工芸品をはじめとする県産品の販路拡大に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	終了	第36回伝統的工芸品月間国民会議全国大会は令和元年度限りの開催であり、岩手県伝統的工芸品月間推進協議会は令和2年3月に解散予定であるため、事業を終了します。
企業指導回数	回	12	12	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	12	11	B	a	b	継続	異業種交流プロジェクトの活動支援や事業者連携等を学ぶセミナー開催などによる人材育成のほか、商談会・物産展の開催を通じた国内外の販路開拓に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数(累計)	件	769	804	A	-	a	継続	大連経済事務所を引き続き設置・運営し、県内企業の中国ビジネスの展開を継続して支援します。
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数(累計)	件	30	41	A	-	a	継続	岩手県雲南事務所を引き続き設置・運営し、岩手県と雲南省との各種交流の拡大に向けた取組を継続して支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	これまで構築した現地との人的ネットワーク等を活用し、欧州における県産品の販路拡大と、経済的・文化的交流の拡大に引き続き取り組みます。
商談会、フェア開催件数	回	9	10	A	本事業による支援企業数	者	33	50	A	a	a	継続	これまで構築したネットワークを活用し、円滑に取引を進められる環境を整えることで県内事業者の海外でのビジネスチャンスを創出します。また、地域経済の活性化に向け、東アジア・東南アジアでの商談会等の開催を通じ、県内企業の海外ビジネス展開を継続して支援します。
商談会等開催回数	回	2	5	A	中国向け重点産品輸出額	百万円	174	134	C	a	c	廃止・休止(統合・継続)	加工食品については輸出額が増加したものの、南部鉄器の需要が落ち着きを見ていることから目標に至りませんでした。中国との経済交流の更なる促進に向け、「中国における岩手認知度向上促進事業」と統合し、県内企業の中国における販路開拓や取引拡大を支援します。
フェア開催件数	件	2	3	A	中国向け重点産品輸出額	百万円	174	134	C	a	c	廃止・休止(統合・継続)	加工食品については輸出額が増加したものの、南部鉄器の需要が落ち着きを見ていることから目標に至りませんでした。中国との経済交流の更なる促進に向け、「東アジア輸出戦略展開事業」と統合し、県内企業の中国における販路開拓や取引拡大を支援します。
商談会開催件数	件	2	3	A	本事業による企業支援件数	社	4	8	A	a	a	廃止・休止(統合・継続)	商談会等の開催やバイヤーとの関係強化により、台湾への県産品販路拡大等の経済交流を一層促進するため、「国際経済交流推進事業」に統合します。
展示会等開催件数	回	2	3	A	連携企業数(累計)	社	4	15	A	a	a	継続	昆明市で開催される大規模展示会(国家級博覧会)への出展を継続するとともに、バイヤー招聘事業を開催し県産品の販路拡大を促進します。
企業指導回数	回	12	12	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	12	11	B	a	b	継続	異業種交流プロジェクトの活動支援や事業者連携等を学ぶセミナー開催などによる人材育成のほか、商談会・物産展の開催を通じた国内外の販路開拓に引き続き取り組みます。

【政策VI】230事業（再掲75事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします									
① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進									
450	商工			復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	46,210	27,470	27,470
(456)	商工	○		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	(34,862)	(21,977)	(11,570)
(467)	商工	○	○		稼ぐ観光人材育成事業費負担金【観光課】	地域の観光産業の持続的な発展に向け、地域資源を生かした魅力的な観光地づくりを担う中核人材等の育成を図る。	(0)	(1,422)	(1,422)
(457)	商工	○	○		三陸周遊・滞在型観光推進事業費【観光課】	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を促進する。	(0)	(10,009)	(10,009)
(468)	商工	○		復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(28,147)	(28,147)	(28,147)
(460)	商工	○		復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	三陸地域への誘客拡大を図るため、多様な観光資源を生かした効果的なプロモーションを実施するとともに、受入態勢の整備を促進する。	(26,820)	(26,874)	(26,851)
(463)	商工	○		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	(403,540)	(683,218)	(186,622)
(461)	商工	○	○		東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光課】	令和3年4月から9月まで開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向け、東北6県連携事業等を実施する。	(0)	(2,444)	(2,444)
451	商工 (盛岡)			総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	13,925	12,584	6,853
452	商工 (県南)			総	県南広域観光振興プロジェクト事業費【県南広域振興局経営企画部】	観光客の誘客や周遊滞在の向上を図るため、平泉世界遺産を核とした情報発信や名古屋圏企業の研修誘致、海外からの教育旅行誘致を実施する。	7,661	8,981	8,981
453	商工 (沿岸)			復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸DMOセンターと連携し観光地域づくりを推進するとともに、大規模イベントを見据えた受入態勢の充実を図る。また、新たな交通ネットワークを生かした広域観光の魅力を国内外に情報発信する。	3,699	7,439	7,439
(378)	政策 (県北)	○		総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	東北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(4,945)	(4,795)	(4,795)
454	商工 (県北)			復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	隣接する八戸圏域等の周辺地域と連携しながら、県北地域特有の自然、歴史文化、体験プログラム等の地域資源を活用した情報発信や観光メニューの充実、受入態勢の強化に取り組み、県北地域の広域観光を推進する。	4,552	5,975	5,975
455	商工 (県北)				御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成や体験交流型観光の推進を図ることにより、県北地域全体の交流人口の拡大を促進する。	5,325	6,801	6,801
② 質の高い旅行商品の開発・売込み									
456	商工			復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	34,862	21,977	11,570
457	商工		○		三陸周遊・滞在型観光推進事業費【観光課】	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を促進する。	(0)	(10,009)	(10,009)
(468)	商工	○		復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(28,147)	(28,147)	(28,147)
(467)	商工	○	○		稼ぐ観光人材育成事業費負担金【観光課】	地域の観光産業の持続的な発展に向け、地域資源を生かした魅力的な観光地づくりを担う中核人材等の育成を図る。	(0)	(1,422)	(1,422)
458	商工			復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費【観光課】	国内外の学会・企業等コンベンション誘致を積極的に行い、観光、宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させ地域活性化を図る。	866	1,088	1,088
459	商工			復	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光課】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	5,420	5,420	5,420
460	商工			復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	三陸地域への誘客拡大を図るため、多様な観光資源を生かした効果的なプロモーションを実施するとともに、受入態勢の整備を促進する。	26,820	26,874	26,851
(450)	商工	○		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(46,210)	(27,470)	(27,470)
(463)	商工	○		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	(403,540)	(683,218)	(186,622)
461	商工		○		東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光課】	令和3年4月から9月まで開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向け、東北6県連携事業等を実施する。	0	2,444	2,444
(451)	商工 (盛岡)			総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	(13,925)	(12,584)	(6,853)
462	政策 (沿岸)		○	復・総	海が見えるローカル線サミット開催事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	日本各地の海が見えるローカル線の魅力を発信する催事を三陸鉄道沿線で開催し、三陸地域の魅力発信と、鉄道を活用した交流人口の拡大を推進する。	0	1,794	1,076
(453)	商工 (沿岸)		○	復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸DMOセンターと連携し観光地域づくりを推進するとともに、大規模イベントを見据えた受入態勢の充実を図る。また、新たな交通ネットワークを生かした広域観光の魅力を国内外に情報発信する。	(3,699)	(7,439)	(7,439)
③ 外国人観光客の誘客拡大									
(469)	政策	○		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	(186,212)	(336,323)	(322,771)
463	商工			復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	403,540	683,218	186,622
(459)	商工	○		復	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光課】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	(5,420)	(5,420)	(5,420)
464	商工			復・総	国際観光推進事業費【観光課】	アジア等の主要市場に対して、認知度の向上、旅行商品の造成・販売促進等を行う。	1,308	1,351	1,351
465	商工			復	東北観光推進機構負担金【観光課】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光戦略を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。	15,000	15,000	15,000
466	商工			復	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	韓国人観光客の誘致を促進するため、観光商談会の開催、旅行博覧会等への出展、観光案内業務等を行う。	19,666	11,180	11,180
(451)	商工 (盛岡)			総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	(13,925)	(12,584)	(6,853)
(453)	商工 (沿岸)		○	復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸DMOセンターと連携し観光地域づくりを推進するとともに、大規模イベントを見据えた受入態勢の充実を図る。また、新たな交通ネットワークを生かした広域観光の魅力を国内外に情報発信する。	(3,699)	(7,439)	(7,439)

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値
県外でのイベント出展によるPR回数	回	5	9	A	イベント来場者総数	万人	45	143	A	a	a	令和3年4月から9月に開催する東北デスティネーションキャンペーンの好機を生かした誘客拡大に向けて、観光コンテンツのセールスを強化します。
観光地域づくり人材養成数	人	31	51	A	体験プログラム等開発・見直し数(累計)	件	311	291	B	a	b	三陸地域における観光人材の育成や、地域資源を生かした多様な旅行商品造成をはじめとする三陸地域の観光地域づくりを推進するため、継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	観光地づくりを担う中核人材等が実践的な取組を進められるよう支援し、その育成を図ります。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	沿岸地域ならではの観光コンテンツである震災学習を柱とした教育旅行や企業研修旅行の誘致による沿岸地域の観光振興を図るため、継続して実施します。
観光ホームページ更新回数(特集)	回	4	6	A	観光ホームページアクセス件数	万件	264	224	B	a	b	本県の観光振興の基盤を強化するため、岩手県観光協会による独自性の高い誘客活動の実施や受入態勢の整備などが必要であり、継続して実施します。
イベント等実施回数	回	2	2	A	イベント等来場者総数	人	15,000	85,000	A	a	a	復興道路などの交通ネットワークの整備、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、2021年の東北デスティネーションキャンペーンの開催等の機会を生かした三陸沿岸地域への誘客拡大を図るため、継続して実施します。
メディア等招請	回	8	9	A	メディア等招請者数	人	46	40	B	a	b	外国人観光客の更なる増加を目指すため、市場の特性に応じたプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	令和3年4月から9月の「東北デスティネーションキャンペーン」における旅行商品造成促進及び誘客拡大に向けて、全国宣伝販売促進会議をはじめとした取組の準備を進めます。
SNSを活用した投稿キャンペーンの実施回数	回	1	1	A	SNSを活用したファン数	人	4,200	5,275	A	a	a	国内外からの交流人口の拡大を促進するため、管内の観光資源の磨き上げや、効果的な情報発信に引き続き取り組みます。
研修・教育旅行等誘致商談数	件	12	23	A	研修等誘致数	件	4	10	A	a	a	平泉世界遺産を核とした情報発信等を引き続き行い、観光誘客の拡大を図るとともに、周遊・滞在型の観光を促進します。
海外プロモーションの実施	回	3	3	A	海外エージェン特との商談数	件	15	15	A	a	a	国内外からの観光客の増加を目指すため、三陸DMOセンターと連携した地域づくりや、受入態勢の充実、広域観光の推進に引き続き取り組みます。
武将隊による公演・おもてなし回数	回	20	22	A	九戸城来訪者数	人	4,200	8,288	A	a	a	九戸城等への観光客誘客に向け、九戸政実を活用した地域活動への支援をするとともに、九戸政実及び九戸城の情報発信等に取り組みます。
体験型観光の受入強化を目的とした研修会の開催	回	1	1	A	グリーンツーリズムインストラクターの養成数	人	10	12	A	a	a	県北圏域特有の地域資源を生かした誘客促進を図るため、地域の観光素材の掘り起こしや磨き上げ、受入態勢の整備、隣接地域と連携した観光情報の発信に引き続き取り組みます。
シンポジウム等実施回数	回	1	1	A	シンポジウム等来場者数	人	200	400	A	a	a	今年度、ユネスコ世界遺産センターへの世界遺産登録推薦書の提出が見込まれていることから、引き続き、県北圏域での機運醸成を図るとともに、登録後を見据えた観光資源のブラッシュアップや地域資源を活用した体験・交流型観光の推進に取り組みます。
観光地域づくり人材養成数	人	31	51	A	体験プログラム等開発・見直し数(累計)	件	311	291	B	a	b	三陸地域における観光人材の育成や、地域資源を生かした多様な旅行商品造成をはじめとする三陸地域の観光地域づくりを推進するため、継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	沿岸地域ならではの観光コンテンツである震災学習を柱とした教育旅行や企業研修旅行の誘致による沿岸地域の観光振興を図るため、継続して実施します。
観光ホームページ更新回数(特集)	回	4	6	A	観光ホームページアクセス件数	万件	264	224	B	a	b	本県の観光振興の基盤を強化するため、岩手県観光協会による独自性の高い誘客活動の実施や受入態勢の整備などが必要であり、継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	観光地づくりを担う中核人材等が実践的な取組を進められるよう支援し、その育成を図ります。
首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	18	A	a	a	国内外の学会・企業等のコンベンション誘致による、観光消費の拡大や地域経済の活性化を図るため、継続して実施します。
海外からのマスコミ・エージェン特等の招請	回	2	3	A	マスコミ・エージェン特等招請人数	人	20	26	A	a	a	国内外での北東北の認知度向上、周遊・滞在型観光の推進のため、旅行商品の造成・販売の促進に継続して取り組みます。
イベント等実施回数	回	2	2	A	イベント等来場者総数	人	15,000	85,000	A	a	a	復興道路などの交通ネットワークの整備、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、2021年の東北デスティネーションキャンペーンの開催等の機会を生かした三陸沿岸地域への誘客拡大を図るため、継続して実施します。
県外でのイベント出展によるPR回数	回	5	9	A	イベント来場者総数	万人	45	143	A	a	a	令和3年4月から9月に開催する東北デスティネーションキャンペーンの好機を生かした誘客拡大に向けて、観光コンテンツのセールスを強化します。
メディア等招請	回	8	9	A	メディア等招請者数	人	46	40	B	a	b	外国人観光客の更なる増加を目指すため、市場の特性に応じたプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	令和3年4月から9月の「東北デスティネーションキャンペーン」における旅行商品造成促進及び誘客拡大に向けて、全国宣伝販売促進会議をはじめとした取組の準備を進めます。
SNSを活用した投稿キャンペーンの実施回数	回	1	1	A	SNSを活用したファン数	人	4,200	5,275	A	a	a	国内外からの交流人口の拡大を促進するため、管内の観光資源の磨き上げや、効果的な情報発信に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	本事業は、令和2年3月に実施予定の三鉄全線開通1周年記念事業であり、事業は今年度限りの予定です。
海外プロモーションの実施	回	3	3	A	海外エージェン特との商談数	件	15	15	A	a	a	国内外からの観光客の増加を目指すため、三陸DMOセンターと連携した地域づくりや、受入態勢の充実、広域観光の推進に引き続き取り組みます。
イベント実施回数	回	1	1	A	国際線の運航回数	回	216	265	A	a	a	国内線の運航ダイヤ改善等の働きかけや空港アクセスの改善、国際定期便の持続的・安定的な運航に向けた利用促進のほか、国際線の運航拡大に向けたエアポートセールスに取り組みます。
メディア等招請	回	8	9	A	メディア等招請者数	人	46	40	B	a	b	外国人観光客の更なる増加を目指すため、市場の特性に応じたプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援に引き続き取り組みます。
海外からのマスコミ・エージェン特等の招請	回	2	3	A	マスコミ・エージェン特等招請人数	人	20	26	A	a	a	国内外での北東北の認知度向上、周遊・滞在型観光の推進のため、旅行商品の造成・販売の促進に継続して取り組みます。
最重要市場における旅行博覧会等出展回数	回	1	2	A	旅行博覧会等来場者総数	万人	36	51	A	a	a	アジア等の主要市場に対して、現地旅行博への出展やプロモーション活動のほか、旅行エージェン特やメディア等を招請して情報発信を行い、認知度の向上及び旅行商品の造成・販売促進に引き続き取り組みます。
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	1	4	A	旅行博覧会等来場者総数	万人	36	74	A	a	a	国内外からのさらなる誘客促進のため、東北地方が一丸となった広域での取組が重要であることから、引き続き東北各県と連携し、東北地方の知名度向上、旅行商品の造成促進などにより、国際観光を推進します。
観光商談会の開催	回	1	1	A	観光商談会へのエージェン特等参加者数	人	30	81	A	a	a	韓国からの誘客拡大を図るため、引き続きソウル事務所や、北東北三県・北海道と連携した事業に取組みます。
SNSを活用した投稿キャンペーンの実施回数	回	1	1	A	SNSを活用したファン数	人	4,200	5,275	A	a	a	国内外からの交流人口の拡大を促進するため、管内の観光資源の磨き上げや、効果的な情報発信に引き続き取り組みます。
海外プロモーションの実施	回	3	3	A	海外エージェン特との商談数	件	15	15	A	a	a	国内外からの観光客の増加を目指すため、三陸DMOセンターと連携した地域づくりや、受入態勢の充実、広域観光の推進に引き続き取り組みます。

【政策VI】230事業（再掲75事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進									
(450)	商工	○		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(46,210)	(27,470)	(27,470)
(456)	商工	○		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	(34,862)	(21,977)	(11,570)
467	商工		○		稼ぐ観光人材育成事業費負担金【観光課】	地域の観光産業の持続的な発展に向け、地域資源を生かした魅力的な観光地づくりを担う中核人材等の育成を図る。	0	1,422	1,422
(457)	商工	○	○		三陸周遊・滞在型観光推進事業費【観光課】	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を促進する。	(0)	(10,009)	(10,009)
468	商工			復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	28,147	27,470	27,470
(460)	商工	○		復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	三陸地域への誘客拡大を図るため、多彩な観光資源を生かした効果的なプロモーションを実施するとともに、受入態勢の整備を促進する。	(26,820)	(26,874)	(26,851)
(461)	商工	○	○		東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光課】	令和3年4月から9月まで開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向け、東北6県連携事業等を実施する。	(0)	(2,444)	(2,444)
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大									
469	政策			復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	186,212	336,323	322,771
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります									
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成									
470	農水			総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	農業経営基盤強化法及び農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき経営体を育成し、農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、認定農業者等への農地の面的集約や経営能力向上への支援及び農業経営の法人化支援など、市町村等が行う活動に要する経費に対して補助する。	233,981	722,026	203
471	農水			復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	地域農業（経営再開）マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を支援する。	201,419	211,473	211,473
(259)	農水	○		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、若手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	(2,500)	(3,500)	(3,500)
472	農水			総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用して、農地の売買及び賃借により、担い手への農地の集積・集約化を支援する。	141,628	142,345	43,193
473	農水		○		農業労働力確保支援事業費【農業振興課】	農業の雇用労働力を確保するため、関係機関等と連携し、指導者や農業者の労務管理能力向上に係る研修会の開催や、経営体と就労希望者とのマッチングなどを実施する。	0	1,035	1,035
(539)	農水	○		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(7,628,174)	(2,990,474)	(913,501)
474	農水			総	森林計画推進事業費（森林計画樹立事業）【森林整備課】	森林法第5条に基づき、地域森林計画を樹立する。	42,604	42,473	29,557
475	農水			総	林業労働力対策事業費【森林整備課】	林業労働災害の防止を図るため、事業主への安全衛生指導、作業現場での巡回指導、研修会等を実施する。	365	1,129	340
476	農水			総	森林経営実践力アップ事業費【森林整備課】	地域林業の担い手として活躍する地域けん引型林業経営体の一層の能力向上を図るため、森林経営計画等の実践力向上研修等を実施する。	1,340	1,032	1,032
477	農水			総	森林経営計画作成や集約化施策の実施を促進するために必要となる森林情報の収集、現場確認などの活動を支援する。	7,302	12,034	4,024	
478	農水			復・総	地域再生営漁計画推進事業費【水産振興課】	漁業、養殖業の生産回復を図るため、各漁業協同組合が行う、地域漁業の将来像とその実現に向けた工程を内容とする計画の実行を支援する。	2,927	7,928	7,928
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成									
479	農水			総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	新規就農者の確保及び地域農業をリードする担い手育成のため、①就農促進活動、②就農希望者を対象とした農業研修、③就農支援資金の償還事務に対する支援を実施する。	3,202	7,372	2,372
480	農水			総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	本県における新規就農者の確保・育成を図るため、新規就農者に対し、就業前の研修や経営確立を支援する資金を交付する。	393,035	319,785	0
481	農水		○		未来を育む東北農業ステップアップ事業費【農業普及技術課】	東北地域の次世代を担う新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所に蓄積されたノウハウ等を活かした農業研修を実施する。	0	2,842	1,444
482	農水			総	緑の青年就業準備給付金事業費【森林整備課】	林業への就業希望者の裾野拡大を図るとともに、将来的に林業事業体等の経営の中核となつた人材の育成を図るため、いわて林業アカデミー研修生に対し、給付金を給付する。	17,875	23,375	0
(260)	農水	○			いわて水産アカデミー運営事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身につけ地域漁業をリードする担い手を育成するため「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	(1,157)	(13,255)	(7,067)
(261)	農水	○		総	いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費（いわて林業アカデミー運営事業費）【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講する。	(40,149)	(69,604)	(0)
③ 女性農林漁業者の活躍促進									
483	農水				幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	5,213	10,652	7,392
(581)	農水	○		総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	農山漁村における男女共同参画社会を一層推進するため、女性が、活力ある農山漁村の担い手として意欲を持ち、能力を十分に発揮できる環境整備と人材育成を図るとともに、食の匠の認定及び活動支援、農林水産物の加工・販売等を支援する。	(280)	(830)	(671)

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
県外でのイベント出展によるPR回数	回	5	9	A	イベント来場者総数	万人	45	143	A	a	a	継続	令和3年4月から9月に開催する東北デスティネーションキャンペーンの好機を生かした誘客拡大に向けて、観光コンテンツのセールスを強化します。
観光地域づくり人材養成数	人	31	51	A	体験プログラム等開発・見直し数(累計)	件	311	291	B	a	b	継続	三陸地域における観光人材の育成や、地域資源を生かした多様な旅行商品達成をはじめとする三陸地域の観光地域づくりを推進するため、継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	観光地づくりを担う中核人材等が実践的な取組を進められるよう支援し、その育成を図ります。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	沿岸地域ならではの観光コンテンツである震災学習を柱とした教育旅行や企業研修旅行の誘致による沿岸地域の観光振興を図るため、継続して実施します。
観光ホームページ更新回数(特集)	回	4	6	A	観光ホームページアクセス件数	万件	264	224	B	a	b	継続	本県の観光振興の基盤を強化するため、若手県観光協会による独自性の高い誘客活動の実施や受入態勢の整備が必要であり、継続して実施します。
イベント等実施回数	回	2	2	A	イベント等来場者総数	人	15,000	85,000	A	a	a	継続	復興道路などの交通ネットワークの整備、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、2021年の東北デスティネーションキャンペーンの開催等を生かした三陸沿岸地域への誘客拡大を図るため、継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	令和3年4月から9月の「東北デスティネーションキャンペーン」における旅行商品造成促進及び誘客拡大に向けて、全国宣伝販売促進会議をはじめとした取組の準備を進めます。
旅行商品造成支援事業実施回数	社	24	99	A	国内線の年間提供座席数	千席	633	688	A	a	a	継続	国内線の運航ダイヤ改善等の働きかけや空港アクセスの改善、国際定期便の持続的・安定的な運航に向けた利用促進のほか、国際線の運航拡大に向けたエアポートセールスに取り組みます。
イベント実施回数	回	1	1	A	国際線の運航回数	回	216	265	A	a	a	継続	
-	-	-	-	-	いわて花巻空港のイベント等における来場者数	千人	18	18	A	a	a	継続	
法人化に取り組んだ集落営農組織	組織	39	47	A	法人化した集落営農組織の割合	%	55	55	A	b	b	継続	地域農業の中核となる経営体の育成に向け、引き続き、経営発展に意欲的な認定農業者等について、いわて農業経営相談センターとの連携による経営改善指導、農地中間管理事業の推進による農地の集積・集約化の促進等に取り組みます。
機構による農用地借受面積(累計)	ha	16,400	14,620	B	機構による農用地転賃による担い手への農地集積面積(累計)	ha	16,400	14,936	B	c	b	継続	地域農業(経営再開)マスタープランの実現に向け、引き続き、中心経営体の規模拡大や地域資源を活用した6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設等の支援に取り組みます。
事業実施主体数	経営体	100	105	A	必須目標(販売量等)が5%以上増加した経営体数	経営体	30	-	-	a	-	継続	経営感覚に優れた農業経営者の育成に向け、引き続き、若手大学等と連携し、いわてアグリフロンティアスクールの適切な運営に取り組みます。
「いわてアグリフロンティアスクール」受講者数	人	35	40	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了者数	人	25	30	A	a	a	継続	
機構による農用地買入面積	ha	90	37.3	D	機構による農用地売渡による担い手への農地集積	ha	90	139.4	A	c	b	継続	機構(農地中間管理機構)による農用地買入面積は、前年度(29年度)に30年度分を前倒して買入れたことから、30年度の目標は達成できませんでしたが、2ヶ年で見ると、97%の達成率となっています。今後は、計画的な買入の実施に向けて事業実施主体である機構と調整のうえ、担い手への農地・集約化に向け、引き続き、農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用した農地の売買及び賃借の促進に取り組みます。
機構による農用地借受面積(累計)	ha	16,400	14,620	B	機構による農用地転賃による担い手への農地集積(累計)	ha	16,400	14,936	B	a	a	継続	農業経営を支える雇用人材を安定的に確保するため、引き続き、農業労働力確保対策推進会議(県段階、地域段階)により、関係機関・団体が連携して多様な働き手の確保・育成に取り組みます。
実施地区数	地区	44	41	B	水田整備率(30a区画程度以上)	%	52.0	52.0	A	b	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区域画化などの生産基盤の整備と農地利用集積(一体的)に取り組みます。
審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A	a	a	継続	民有林資源の適切な管理・保全を図るため、森林施策の指針となる地域森林計画を樹立する等、引き続き森林計画制度を適正に運用します。
パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	
安全指導及び巡回指導(パトロール)件数	件	56	50	B	労働災害発生件数	件	55	41	A	b	b	継続	林業労働災害の防止を図るため、事業主への安全衛生指導、作業現場での巡回指導、研修会等を引き続き実施します。
安全衛生指導員の養成	回	1	1	A	講習会への参加人数	人	28	25	B	a	a	継続	林業経営体の一層の能力向上を図るため、経営力向上に資する研修会等を引き続き実施します。
森林経営実践力アップ研修	回	8	9	A	地域けん引型林業経営体数	経営体	49	47	B	a	b	継続	
交付金制度説明会・研修会の開催	回	4	4	A	森林整備地域活動支援交付金の交付面積	千ha	1	1	A	a	a	継続	森林経営計画の作成や森林施策の集約化を促進するため、必要となる森林情報の収集や森林施策の合意形成、境界確認等の活動を引き続き支援します。
地域再生営漁計画の実行支援	漁協	6	11	A	地域レベルでの新規漁業就業者の受入体制の構築(累計)	地区	12	12	A	a	a	継続	各漁協の地域再生営漁計画に基づく、地域漁業の再生に向けた取組に対し、水産業普及指導員による助言・指導を行うほか、活動に対する経費を支援します。
就農相談会の開催	回	17	32	A	就農相談会における就農相談者数	人	300	294	B	a	b	継続	新規就農者の確保のための新規就農相談会を開催するとともに、新規就農者の発展段階に応じた農業研修等の実施により生産技術・経営ノウハウの習得等の取組を支援し、育成を図ります。
いわて農業入門塾の開催	回	25	25	A	いわて農業入門塾の参加者数	人	60	71	A	a	c	継続	「自営就農者数」については、他産業における労働力不足や雇用環境の改善等により、特にUターン就農者数が伸びなかったため、目標を下回りました。このため、自営就農者の確保に向け、県内外における就農相談会の開催、短期受入研修の実施、研修受入先の斡旋、農業次世代人材投資資金の活用促進など、Uターン就農者も円滑に就農できるよう、その対策の充実強化に努めます。また、引き続き、新規就農者の確保・育成のため、新規就農者の早期経営安定に向けて資金を交付するとともに、関係機関・団体が連携した就農後の支援に取り組みます。
就農相談会の開催	回	17	32	A	自営就農者数	人	175	121	C	a	a	継続	
事業説明会、審査会の開催	回	3	4	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	東北地域の新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所を活用し、蓄積された研究成果等を活かした農業研修を実施します。
給付金給付者数	人	14	13	B	給付金を利用した林業アカデミー修了者数	人	14	13	B	b	b	継続	林業への就業希望者の裾野拡大を図るため、引き続き緑の青年就業準備給付金事業を実施します。
研修生募集活動数	回	20	22	A	研修生(H31)確保数	人	10	7	C	a	c	継続	漁業就業フェアなどでいわて水産アカデミー研修生の募集に努めたものの、サケなどの主要魚種の不漁により漁業就業への不安が高まり、研修生の確保数は目標を達成できませんでした。今後は、研修生の確保に向け、研修カリキュラムや漁業情報の発信、漁業就業支援フェア等への出席、県内高校生へのPRに取り組みます。
学校訪問数	校	40	80	A	研修生数	人	15	18	A	a	a	継続	引き続き林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営します。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,532	1,532	A	林業アカデミー修了生の林業就業率	%	100	100	A	a	a	継続	
農業機械操作研修の開催	回	10	9	B	農業機械操作研修参加者数	人	200	182	B	b	b	継続	引き続き、本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやグループ活動の支援に取り組みます。
産業の枠を超えた交流会開催回数	回	3	3	A	産業の枠を超えた交流会参加人数	人	60	171	A	a	a	継続	
起業講座開催地区	地区	9	9	A	農村女性起業数(累計)	件	467	441	B	a	b	継続	女性農業者や後継者が意欲と主体性を持って経営に参画できるよう啓発資料等で家族経営協定推進するとともに、「食の匠」の後継者育成に向けた伝承活動を支援します。
PRチラシ作成・配付	回	1	1	A	家族経営協定締結数(累計)	戸	1,940	1,937	B	a	a	継続	

【政策VI】230事業（再掲75事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等*	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
37 収益力の高い「食料・木材供給地」をつくり出す									
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進									
484	農水		○		強い農業づくり交付金(乳製品加工施設整備事業費)【流通課】	地域の特徴ある乳製品の生産を拡大するため、乳業会社が行う乳製品加工施設の整備を支援し、産地競争力の強化と地域の活性化を支援する。	0	195,266	0
(471)	農水	○		復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	地域農業(経営再開)マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を支援する。	(201,419)	(211,473)	(211,473)
485	農水			総	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	地域が抱える課題解決のため、目標を立てて取り組む農業協同組合・農業者の組織する団体等に対し、目標達成のための必要な共同利用施設の整備を支援し、本県の土地利用型作物(水稲及び畑作物)の産地競争力を強化する。	897,244	761,809	0
486	農水			総	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業)【農産園芸課】	米政策が見直される平成30年産以降、産地が主体となって、需要に応じた生産を行う体制を早期に整えることができるよう、稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援する。	9,143	8,525	8,525
487	農水			総	いわて型野菜トップモデル産地創造事業費【農産園芸課】	水田等において、野菜販売額1億円産地のモデル拠点整備を支援する。加えて、環境制御技術導入による次世代型施設園芸モデル拠点整備を支援する。	58,165	698,783	90,884
488	農水			総	りんどう優良品種緊急新植事業【農産園芸課】	りんどうの益・彼岸向け出荷数量の増加を図るため、計画的な新植に伴う管理経費の一部を支援する。	4,542	5,280	5,280
489	農水			総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進する。	4,116	4,561	2,364
490	農水			総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	畜産の競争力強化のため収益性の向上を図る必要があることから、畜産経営における集積性の向上、飼料生産組織の経営高度化、新規参入者など、畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的経営体等(1戸1法人を含む)に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する。	1,939,339	2,575,728	0
491	農水			総	いわて酪農の細総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上による酪農経営所得のアップを推進する。	9,464	9,507	9,507
492	農水			総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	果に勤務しようとする獣医大学生及び獣医学部大学に入学する高校生に対し、修学資金を貸し付けて勧誘対策の強化を図る。	10,016	14,129	14,129
493	農水			総	いわてのいべご生産強化事業費【畜産課】	交雑種飼養農家に対し受精卵移植技術を活用した和牛子牛生産に係る経費を支援する。	1,189	1,750	1,750
494	農水			総	いわて乳用牛生産基盤強化対策事業費【畜産課】	酪農生産基盤の強化を図るため、性別別精液とホルモン製剤を併用する効率的な乳用後継雌牛の生産技術の普及に向けた取組を支援する。	1,933	2,297	2,297
495	農水		○		いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】	和牛の産地評価の向上を図るため、県有種雄牛のPRを強化し、高い産肉能力を有する若い県有種雄牛の凍結精液の利用を推進する。	0	2,267	1,650
(523)	農水	○	○		いわてスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】	畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため共同放牧場における努力削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研修会の開催を支援する。	(0)	(3,199)	(1,720)
496	農水			総	特用林産施設等体制整備事業費補助(特用林産施設体制整備事業)【林業振興課】	きのこ生産の維持・増進を図るため、特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援する。	104,747	108,302	0
497	農水			総	林業・木材産業構造改革推進事業費(林業・木材産業振興推進事業)【林業振興課】	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業者の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施を支援する。	802	875	875
498	農水			総	しいたけ等特用林産物の生産振興対策事業費【林業振興課】	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参入の促進支援、生産体制の強化等を実施する。	25,962	28,007	3,007
499	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援する。	28,012	32,619	0
500	農水		○		林業成長産業化総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を支援する。	0	17,352	59
501	農水		○		原木しいたけ生産拡大支援事業費補助【林業振興課】	原木しいたけ産地の再生を図るため、生産性の向上に必要な設備等の整備を支援する。	0	3,330	3,330
502	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(主伐・再造林一貫作業システム事業)【森林整備課】	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業を支援する。	0	680,200	0
503	農水			総	林業成長産業化総合対策事業費(間伐等森林整備推進事業)【森林整備課】	原木を効率的に生産するため、事業実施主体が行う高性能林業機械等の整備を支援する。	15,882	0	0
504	農水		○		森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	平成31年度からスタートする森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の着実な運用を図るため、各広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援する。	0	19,885	0
505	農水			総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アユ種苗生産の再開を支援するとともに、ブラックバス等外来魚の駆除やカワウ対策を実施する。	1,780	1,862	1,862
506	農水			復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助、サケの不漁対策、安定したサケ資源造成のための調査・研究・指導等を実施する。また、本県における新たな水産資源として期待されるサクラマス資源造成に向け、安定した種苗生産の技術の確立を図るとともに、効果的な種苗放流手法を検討するための調査を行う。	335,162	409,143	157,822
507	農水			総	養殖業振興事業費【水産振興課】	本県養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生残率の向上や病虫害対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発を推進する。	1,606	2,606	2,606
508	農水			復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	震災によって大きく減少したアワビの資源の回復を図るため、漁協のアワビ種苗放流経費に対し助成するとともに、安定したアワビ・ウニ・ナマコ等の水産資源の造成に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向を把握などを実施し、適切な資源管理方法を検討・指導を行う。	171,012	260,313	100,879
509	農水			復	水産業経営基盤復旧支援事業費【水産振興課】	漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工業の構築を推進するため、漁協等が有する共同利用施設の復旧・整備をする。	21,870	546,441	78,134
510	農水			復・総	新たな漁村活力創出支援事業費【水産振興課】	生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、生産者の経営規模拡大に向けた仕組みづくりや、生産者と流通加工事業者との連携による新たな生産体制の構築など漁村活力の創出を図る。	1,969	627	627

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、地域の特徴ある乳製品の生産を拡大するため、乳業会社が行う乳製品加工施設の整備を支援します。	
事業実施主体数	経営体	100	105	A	必須目標(販売量等)が5%以上増加した経営体数	経営体	30	-	-	a	-	継続	地域農業(経営再開)マスタープランの実現に向け、引き続き、中心経営体の規模拡大や地域資源を活用した6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等の支援に取り組みます。	
カントリーエレベーター整備数	地区	31	31	A	カントリーエレベーターの処理率(実績処理量/計画処理量)	%	80.0	-	-	a	-	継続	引き続き、地域の目標達成のために必要な共同利用施設の整備を支援します。	
地域農業再生協議会との意見交換	回	10	11	A	水田農業の推進方針を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A	a	a	廃止・休止 (統合・新規)	若手の水田農業確立推進事業としては廃止しますが、需要に応じた米の生産や飼料用米等の生産性向上を支援する事業を立ち上げる予定です。	
-	-	-	-	-	翌年産の主食用米及び転作作物の生産計画である「地域水田活用計画」を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A	a	a	継続	各地域で取組を検討する中で、合意形成に時間を要し、次年度以降に事業実施することし、計画の採択に至らなかった案件があり、目標値を達成できませんでした。引き続き、事業説明会等の場を通じ、計画作成をきめ細かに支援し、本県のトップモデルとなる新たな野菜産地の創出に取り組みます。	
事業説明会の開催	回	4	7	A	野菜販売額1億円計画の採択数	件	3	1	D	a	c	継続	りんどうの8月益・9月彼岸等の需要期の実需ニーズに確実に応えるため、計画的な新植を促すための支援を通じ、生産拡大を図る取組を推進します。	
-	-	-	-	-	次世代施設園芸技術習得計画の採択数	件	4	3	C	a	c	継続	引き続き、畜産の競争力強化や収益性向上を目指し、中心経営体の施設整備や機械導入を支援します。	
事業説明会の開催	回	3	3	A	益・彼岸向け品種の新植面積	ha	21	21	A	a	a	継続	引き続き、ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった高品質なワインを生み出す取組を推進します。	
ワインアカデミー開催数	回	4	12	A	ワインアカデミー卒業生数(年間)	人	20	33	A	a	a	継続	引き続き、畜産の競争力強化や収益性向上を目指し、中心経営体の施設整備や機械導入を支援します。	
設置箇所数	箇所	12	10	B	畜舎整備棟数	棟	21	26	A	b	a	継続	引き続き、畜産の競争力強化や収益性向上を目指し、中心経営体の施設整備や機械導入を支援します。	
牛群検定組合指導	回	14	14	A	年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	8,410	8,645	A	a	a	継続	引き続き、乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上に取り組めます。	
大学訪問説明会の実施箇所数	箇所	9	9	A	新規貸付人数	人	2	5	A	a	a	継続	引き続き、獣医師職員の確保に向けて取り組みます。	
対象農家指導	回	3	3	A	受精卵移植頭数	頭	30	18	C	a	c	廃止・休止	受精卵を移植する雌牛を確保できなかったため、計画を達成することができませんでしたが、計画期間が満了したため事業は廃止しますが、引き続き、受精卵移植を活用した増頭の取組を支援します。	
研修会の開催	回	1	1	A	モデル実証頭数	頭	320	316	B	a	b	継続	引き続き、効率的な乳用後継雌牛の生産技術の普及に向けた取組を支援し、酪農生産基盤の強化を図ります。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、県有種雄牛のPR強化や凍結精液の利用推進を図ります。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、スマート技術を活用した労力軽減と公共牧場の機能強化に取り組めます。	
原木購入支援事業体数	事業体	14	12	B	原木購入支援本数	万本	40	36	B	b	b	継続	きのこ生産の維持・増進を図るため、引き続き、特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援します。	
中小企業診断士等による指導	事業体	1	1	A	単年度黒字を計上する事業体数	事業体	16	14	B	a	b	継続	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業体の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理に関する研修の実施を引き続き支援します。	
研修会の開催	回	4	4	A	新規参加者数	人	2	2	A	a	b	継続	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参加の促進支援、生産体制の強化等の取組を引き続き実施します。	
原木安定供給促進資金の貸付	組合	2	2	A	植菌本数	百万本	1	0.8	B	a	b	継続	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参加の促進支援、生産体制の強化等の取組を引き続き実施します。	
-	-	-	-	-	乾しいたけ生産量	t	86	119	A	a	a	継続	引き続き、県有種雄牛のPR強化や凍結精液の利用推進を図ります。	
林業機械のリース支援	台	4	4	A	素材生産量	千m <sup>3</sup>	1,450	1,514	A	a	a	継続	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を引き続き支援します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を引き続き支援します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	原木しいたけ産地再生を図るため、生産性の向上に必要な施設整備を引き続き支援します。	
実施市町村数	市町村	5	6	A	造林面積	ha	1,070	962	B	a	b	継続	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産を支援します。	
高性能林業機械等の導入	台	3	3	A	県産材供給量	千m <sup>3</sup>	1,450	1,514	A	a	a	廃止・休止 (統合・継続)	令和元年度は、市町村からの要望がないことから事業実施はありません。なお、当該事業は、林業成長産業化総合対策事業(施設等整備事業費補助)に統合し、引き続き支援します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の着実な運用を図るため、引き続き市町村が行う業務を支援します。	
カワウ生息調査の実施	回	2	2	A	カワウ駆除・防除の実施	回	10	10	A	a	a	継続	県内アユ種苗生産再開のための支援を継続するとともに、ブラックバス等外来魚の駆除やカワウ対策を継続して実施します。	
ふ化場実態調査の実施	箇所	33	32	B	サケ稚魚生産数	百万尾	400	401	A	b	a	拡充	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業において、震災や台風災害からの早期復興を図り、資源量を回復させることで本県水産業の再生を促進するため、引き続き、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助を実施するとともに、サケの不漁対策や安定したサケ資源確保のための調査・研究・指導等への取組を強化して実施します。サクラマスについては、種苗の安定生産に向けた飼育試験を継続するとともに、放流手法検討のための資源量調査を継続します。	
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	133	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	54	A	a	a	継続	本県養殖生産量の維持・増大を図るため、種苗生産の技術指導の強化による安全な県内産種苗の確保を図るとともに、生産性の向上技術開発による所得の向上及び病虫害対策技術の開発を引き続き行います。	
アワビ種苗放流数	万個	890	760	B	アワビ漁獲量	t	343	140	D	b	c	継続	東日本大震災津波に伴う漁場からの稚貝の流失や種苗放流の一時休止による資源量の減少から目標は達成できませんでしたが、アワビ資源の早期回復に向け、アワビ種苗の積極的な放流を支援するとともに、本県栽培漁業の推進のため、安定したアワビ・ウニ・ナマコ等の水産資源の造成に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向を把握、適切な資源管理方法の検討・指導などを引き続き実施します。	
共同利用施設整備施設数(H23年度からの累計)	箇所	208	208	A	ワカメ生産量	t	24,000	-	-	a	-	継続	漁協等の要望に応じて水産業共同利用施設等の復旧整備に取り組みます。	
漁活カフェの開催回数	回	2	1	D	マッチング件数	件	5	3	C	c	c	廃止・休止 (統合・新規)	国から漁業法改正をはじめとする水産制度改革の内容が公表されたため、現行の漁業制度への理解醸成を目的とする漁活カフェの開催を見送ったことから目標を達成できませんでした。来年度に向けては、これまで進めてきた養殖漁業の経営規模拡大に向けた仕組みづくりや、漁業者と流通加工事業者等が連携した生産体制構築に向けた理解醸成を踏まえ、地域の実情に応じた、企業との契約栽培や意欲ある漁業者の生産法人化、企業の法人組合員加入など、新たなプレイヤーの養殖業への参入を促進します。	

【政策VI】230事業（再掲75事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
511	農水			総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のために具体的な対策に取り組み「浜の活力再生プラン」を上位計画とし、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。	14,841	24,569	60
512	農水			復・総	いわゆるの農林水産物まるごと展開事業費(いわゆる純情米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	県産米の安定的な販路の確保と米・米粉の需要拡大を図るため、米卸業者や実需者等へのPR活動、量販店との相互交流事業、消費者へのPRを実施する。	3,968	4,023	4,023
② 革新的な技術の開発と導入促進									
513	農水			総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業、食品工業等の振興を図る。	265,358	269,404	269,404
514	農水			総	いわゆるスマート農業推進事業費【農業普及技術課】	若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用したスマート農業の取組を推進する。	12,820	15,971	8,193
515	農水			○	次世代革新的技術導入加速化事業費【農業普及技術課】	農業経営の高度化を実現するため、ロボット、AI、IoT等の次世代革新的先端技術について、体系的な技術実証と経営評価等を実施する。	0	226,771	0
516	農水			○	新たな価値を創造する水稲育種基盤強化事業費【農業普及技術課】	需要に応じた省力的な水稲生産を実現するため、スマート農業による超省力・大規模栽培、環境やニーズの変化に対応した水稲育種素材を充実させ、水稲品種開発の基盤を強化する。	0	8,484	8,468
517	農水				スマート水田農業普及教育拠点整備事業費【農業普及技術課、農業大学校】	水田農業における将来の担い手経営体となる農業大学校生や若手農業者に対し、最先端技術であるスマート農業技術等について、教育・研修を実施するため、農業大学校に研修室を備えた乾燥調製施設やスマート農業技術に対応した圃場管理機械を整備する。	49,945	0	0
518	農水				雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課、森林整備課】	雲南省との交流により明らかとなった、相互にメリットが期待できる分野について具体的な連携を進めるため、雲南省の農業研究者との交流や薬用植物等の調査研究を実施する。	16,296	14,712	13,122
519	農水			総	いわゆるの園芸産地ステップアップ事業費(園芸・雑穀新品種協働開発事業費)【農産園芸課】	日本一のりんどう産地の維持拡大を図るため、りんどうの新品種を開発力を強化するとともに、りんどう種子の安定供給対策に取り組み。また、りんご産地の競争力を強化するため、りんごの県オリジナル新品種を早期に開発する。さらに、雑穀産地の維持・拡大を図るため、実需者ニーズに対応した雑穀品種を開発する。	7,541	8,335	7,981
520	農水			○	生産振興総合対策事業費(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	競争力のある土地利用型作物(水稲、麦、大豆)産地を形成するため、県の栽培方針等を示すとともに、県段階の栽培に係る推進活動を実施する。	612	688	688
521	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわゆる和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図るため、優良な種雄牛を作出し、その精液を県内農家に安定的に供給する。	53,412	51,864	26,105
522	農水				いわゆる牛産地育成革新技術導入事業費【畜産課】	全国トップレベルの種雄牛を育成し、いわゆる牛の産地強化を図るため、ゲノム解析の導入による肉用牛の新たな能力評価方法を開発する。	14,505	16,728	8,600
523	農水			○	いわゆるスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】	畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため共同放牧場における努力削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研修会の開催を支援する。	0	3,199	1,720
524	農水			○	スマート林業推進事業費【森林整備課】	GISや情報通信技術(ICT)等の先端技術を活用したスマート林業の取組を推進する。	0	15,431	0
(506)	農水			復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助、サケの不漁対策、安定したサケ資源達成のための調査・研究・指導等を実施する。また、本県における新たな水産資源として期待されるサクラマスの資源達成に向け、安定した稚魚生産の技術の確立を図るとともに、効果的な稚魚放流手法を検討するための調査を行う。	(335,162)	(409,143)	(157,822)
525	農水			○	新しい増養殖モデル創出事業費【水産振興課】	本県に適した増養殖モデルの構築に向けた、市場流通調査や勉強会、養殖に適した成長の早い稚魚の技術開発等を実施する。	0	2,849	1,822
526	農水			総	いわゆるブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質をもつオリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	3,157	2,841	2,835
527	農水			総	試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】	本県農業における技術的課題の解決のため、外部研究資金を活用した先端的試験研究(大学や独立行政法人等との共同研究)や産学官連携試験研究等を実施する。	178,780	216,773	0
528	農水			総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	体質が強く、生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、県独自の高度な新技術研究開発を実施する。	11,781	12,125	12,110
529	農水			総	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】	本県畜産業における技術的課題の解決のため、外部研究資金を活用した先端的試験研究(大学や独立行政法人等との共同研究)や産学官連携試験研究等を実施する。	27,333	30,350	0
530	農水			総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	競争力が強く、収益性の高い畜産業の確立を図るため、県独自の高度な新技術開発・研究を実施する。	17,571	14,765	5,627
531	農水			総	試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術センター】	①スギ花粉症の発生を抑制するためスギ花粉の少ない優良品種の開発、②松くい虫被害対策としてマツノサイセンチュウに強い抵抗性品種の開発を実施する。	569	559	559
532	農水			総	試験研究費(先端技術展開事業費)【水産技術センター】	水産業の復興を支援するため、先端技術展開事業等を活用して開発した技術を生産現場に普及する。	3,988	5,971	0
③ 安全・安心な産地づくりの推進									
533	農水			総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひとと環境にやさしい」といって農業プランに基づき、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」により高度なGAPの導入・普及に取り組み「消費・安全対策交付金」を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。	148,348	160,567	48,158
534	農水				畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への食材供給や輸出拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援する。	2,877	4,060	0
535	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわゆる短角和牛産地強化対策事業費)【畜産課】	本県の特産である日本短角種の生産振興を図るため、①評価向上・有利販売対策として、粗飼料多給飼育技術の普及拡大、②生産性向上対策として、外部優良遺伝資源を活用しながら種雄牛育成を継続して推進する。	20,045	21,864	7,128

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成見込みで評価。



活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度	
共同利用施設整備数	箇所	1	1	A	共同利用施設の受益戸数	戸	37	37	A	a	a	継続	水産業の振興を図るため、共同利用施設の整備を支援します。	
量販店、生協等と連携した情報発信	回	5	5	A	県産米の3月末契約進捗	%	80	98	A	a	a	継続	米卸業者や実需者等へのPR活動、量販店との相互交流事業、消費者へのPRIに取り組みます。	
-	-	-	-	-	「いわての美味しいお米提供店」の拡大	店舗	200	220	A	a	a	継続		
委託研究課題数	件	4	4	A	技術移転成果数	件	6	6	A	a	a	継続	農林水産業、食品工業等の振興を図るため、引き続き、バイオテクノロジーに関する基礎的研究に取り組みます。	
ICT活用に係る研究会の開催	回	15	13	B	ICTを活用した農業機械の導入台数	台	60	-	-					スマート農業の普及拡大のため、いわてスマート農業推進研究会による情報発信や、農業者ニーズと技術シーズのマッチングによる県農業の実情に応じた技術開発に取り組みます。
-	-	-	-	-	スマート園芸技術新規導入件数(累計)	件	15	-	-					なお、新規就農者数(施設園芸)については、全作目合計の新規就農者数は増加しているものの、近年の資材価格高騰等に伴い、施設導入コストが増加したことなどから、施設園芸において自営就農者新規就農者が減少し、自雇達成に至りませんでした。
-	-	-	-	-	リーディング経営体育成数(累計)	経営体	80	77	B	b	c	継続	雇用就農者数の増加に向けた大規模施設園芸経営体の育成や、農大生等が実践的に学ぶ機会を創出などにより、新規就農者の確保に努めていきます。	
-	-	-	-	-	新規就農者数(施設園芸)	人	46	32	C					
-	-	-	-	-	園芸産出額	億円	431	-	-					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	スマート農業の普及拡大に向け、大規模土地利用型野菜経営にけるスマート農業一貫体系実証や、地域の実情に応じた技術実証に取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	需要に応じた水稲生産を実現するため、スマート農業適性や気象環境変化への適応性、実需者要望など、多様なニーズに対応した水稲育種材の充実に取り組みます。	
スマート水田農業施設整備数	箇所	1	1	A	スマート農業技術対応設備・機械導入件数	件	3	3	A	a	b	終了	令和元年8月末で施設整備が完了し、事業が終了しました。なお、今後、事業により整備された「スマート水田農業普及教育拠点」を活用し、農業大生や若手農業者などがスマート農業技術等を実践的に学ぶことで、次世代を担う人材を育成します。	
-	-	-	-	-	新規就農者数(水稲)	人	43	38	B					
学術連携課題	課題	3	3	A	学術交流	回	2	2	A	a	a	継続	両県での農業振興に資するため、農林業分野の研究者間交流や学術交流に取り組みます。	
品種開発数(累計)	品種	59	59	A	りんご新品種普及面積	ha	170.5	170.5	A	a	a	継続	引き続き、高品質なオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発及び種苗の安定供給に取り組みます。	
-	-	-	-	-	りんどうオリジナル品種普及面積	ha	75	75	A					
-	-	-	-	-	りんどう種子充足率	%	100	100	A					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	栽培方針等に基づき、水稲のコスト低減技術の普及、麦・大豆の単収向上技術の普及などを図ります。	
凍結精液供給本数	千本	12	11	B	子牛上場頭数	千頭	20	20	A	b	a	継続	引き続き、優良な種雄牛を造成し、凍結精液の供給を行うことにより、本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図ります。	
ゲノム解析頭数	頭	500	754	A	優良雌牛保留頭数	頭	100	92	B	a	b	継続	引き続き、ゲノム解析を活用した全国トップレベルの種雄牛を造成し、いわての産地強化を図ります。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、スマート技術を活用した労力軽減と公共牧場の機能強化に取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、GISや情報通信技術(ICT)等の先端技術を活用したスマート林業の取組を推進します。	
ふ化場実態調査の実施	箇所	33	32	B	サケ稚魚生産数	百万尾	400	401	A	b	a	拡充	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業において、震災や台風災害からの早期復興を図り、資源量を回復させることで本県水産業の再生を促進するため、引き続き、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助を実施するとともに、サケの不漁対策や安定したサケ資源造成のための調査・研究・指導等への取組を強化して実施します。サクラマスについては、種苗の安定生産に向けた飼育試験を継続するとともに、放流手法検討のための資源量調査を継続します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	本県に適した増養殖モデルの構築に向け、新たにICT等新技術の導入に係る実証試験に取組むとともに、引き続き、海面魚類養殖の事業化の促進、養殖に適した成長の早い種苗の技術開発などの取組を実施します。	
有望系統の開発	系統	80	71	B	県オリジナル品種作付面積	ha	8,000	8,537	A	b	a	継続	優れた形質をもつ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組み、オリジナル品種のブランド化に向け取り組みます。	
試験研究成果数(毎年度)	件	10	16	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	生産現場における課題解決に向け、生産者や地域のニーズに応じた技術開発に取り組みます。	
試験研究成果数(毎年度)	件	15	27	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	98	B	a	b	継続	生産現場における課題解決に向け、生産者や地域のニーズに応じた技術開発に取り組みます。	
試験研究成果数(毎年度)	件	2	6	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	生産現場における課題解決に向け、生産者や地域のニーズに応じた技術開発に取り組みます。	
試験研究成果数(毎年度)	件	5	8	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	98	B	a	b	継続	生産現場における課題解決に向け、生産者や地域のニーズに応じた技術開発に取り組みます。	
研究成果、学会発表、研究報告の件数(課題に係る累計)	件	25	25	A	スギ少花粉品種の開発(累計)	品種	3	3	A	a	a	継続	スギ花粉症の発生を抑制するためスギ花粉の少ない優良品種の開発や、松くい虫被害対策としてマツノサイセンチュウに強い抵抗性品種の開発を引き続き実施します。	
-	-	-	-	-	抵抗性アカマツの二次検定合格品種	品種	20	25	A					
現地検討会開催	回	5	5	A	開発した技術の実用化件数(累計)	件	9	9	A	a	a	継続	引き続き、関係機関と連携して、水産業の復興と発展に資する技術の実用化に取り組みます。	
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	7	38	A	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い生産技術の導入面積	ha	5,000	4,631	B	a	b	継続	GAP指導体制の強化のため、指導員の確保及び指導スキル向上に取り組むとともに、生産部会等の団体における取組拡大や認証GAP等への取組レベル向上を支援します。	
GAP導入推進に係る説明会等の開催	回	3	3	A	GAP導入産地の割合	%	90	92	A					
指導者養成研修会の開催	回	1	2	A	JGAP認証取得に向けた指導農場数	戸	16	20	A	a	a	継続	引き続き、畜産GAPの普及及び推進に取り組みます。	
種雄牛造成	頭	15	15	A	供用種雄牛頭数	頭	60	57	B	a	b	継続	引き続き、日本短角種の種雄牛造成に取り組み、日本短角種の生産振興を図ります。	

【政策VI】230事業（再掲75事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等*	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	
								うち一般 財源・県債	
536	農水			総	水産物品質管理推進事業費【水産振興課】	安全・安心な二枚貝等の流通を可能にするため、ノロウイルスの動態調査を行うとともに、感染性胃腸炎の流行による生産量の減少を防ぐための生産体制の見直しを実施する。	1,554	1,864	1,864
537	農水			復・総	水産物産地強化促進事業費【水産振興課】	消費者に選ばれた産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や商品開発・販路開拓等の取組を促進する。	7,655	7,838	7,838
④ 生産基盤の着実な整備									
538	農水				土地改良区運営基盤強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。		668	2,204	1,102
539	農水			復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一體的に実施する。	7,628,174	2,990,474	913,501
540	農水			復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用化を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。また、中山間地域における農家の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	2,173,298	1,241,837	385,766
541	農水			総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	399,318	161,000	48,300
(573)	農水	○		総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	(50,520)	(50,000)	(50,000)
542	農水			復・総	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	88,788	124,007	57,478
543	農水			復	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	492,808	408,001	128,942
544	農水				地下水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	6,517	5,519	5,519
545	農水			総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援する。	1,188,327	1,069,728	272,134
546	農水			総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	1,380,705	1,536,290	711,928
547	農水			復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	1,055,790	736,000	294,400
548	農水			総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	345,349	426,762	118,463
549	農水				県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	22,410	9,000	8,100
550	農水				漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	73,255	38,000	15,200
551	農水				水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	15,443	0	0
552	農水				漁村再生交付金【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設を整備する。	177,769	116,900	1,575
553	農水				強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	53,998	37,500	9,250
554	農水			復	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	755,079	734,000	293,600
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進									
555	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費を補助する。	128,285	216,238	486
556	農水			総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	本県の貴重な森林資源である松林の松くい虫被害からの保全を図るため、防除対策を重点的かつ総合的に実施する。	168,237	185,746	81,966
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます									
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進									
557	農水			総	いわて農林水産物機能性活用推進事業費【農林水産企画課】	県産農林水産物の機能性を活用した商品開発を促進するため、講習会等の開催や機能性成分の分析等を実施する。	65,354	27,674	13,837
558	農水			総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化し、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク形式を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	8,342	222,244	0
559	農水			復・総	いわて農林水産物6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）【流通課】	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	5,854	6,053	6,053
(566)	農水	○	○		いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業）【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	(0)	(3,296)	(0)
560	農水		○		いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業）【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、製材品開発への支援や、県内事業者と大手家具メーカー等とのマッチングなどを実施する。	0	2,702	0
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上									
561	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費）【流通課】	拡大する加工業務需要への対応や安定した取引となる契約取引品目の拡大を図るため、実需者とのマッチング、重点取引先との結びつき強化を図り、有利販売による安定的な生産者所得を確保する。	1,701	2,028	2,028
562	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて畜産物ブランド強化対策事業費）【流通課】	本県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、いわて牛普及推進協議会が実施する消費拡大及び評価向上事業に要する経費の一部を補助する。	2,364	2,364	2,364
563	農水			復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害防止対策を実施する。	51,364	65,286	65,286
564	農水			復・総	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費【流通課】	消費地と産地との交流を通じて、食品の放射性物質に対する消費者の不安を払拭するとともに、本県産農林水産物に対する理解を増進させることにより、産地としての信頼回復及び販路の回復・拡大を図る。	20,645	40,618	0
565	農水			復・総	いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費【流通課】	県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏の飲食店等との関係を強化し、食材供給の新たな仕組みづくりを推進する。	44,183	36,384	21,586
566	農水		○		いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業）【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	0	3,296	0
(560)	農水	○	○		いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業）【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、製材品開発への支援や、県内事業者と大手家具メーカー等とのマッチングなどを実施する。	(0)	(2,702)	(0)
567	農水				東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費【林業振興課】	本県の高品質な木材・製材品を国内外に情報発信し、県産材の需要拡大に繋げるため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設建設に県産材を提供する。	0	34,500	34,500

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
カキ養殖漁場海水中のノロウイルス検査回数	回	20	20	A	件	0	0	A	a	a	継続	二枚貝(カキ、ホタテガイ)等の麻痺性貝毒を原因とする食中毒を未然に防ぐため、引き続き若手県漁連と連携して貝毒と貝毒原因プランクトンの監視・調査を行うとともに、貝毒の発生予測及び早期に毒量を低減する技術に関する研究や、麻痺性貝毒のシストの分布状況についての調査・解析を実施していきます。	
産地市場衛生指導件数	回	13	13	A	市場	8	9	A	a	a	継続	食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地を確立するため、引き続き、高度衛生品質管理に係る現地指導や講習会を実施し、衛生品質レベルの向上に取り組みるとともに、その新鮮度をウリとした商品開発や販路開拓等の支援に取り組みます。	
土地改良区役員研修会数	回	3	3	A	改良区	39	36	B	a	b	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化などに向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。	
実施地区数	地区	44	41	B	%	52.0	52.0	A	b	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。	
-	-	-	-	-	ha	8,700	10,085	A	-	-	-	-	ほ場整備地区の農地集積面積(累計)
実施地区数	地区	8	8	A	ha	35,056	35,102	A	a	a	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組みます。	
実施地区数	地区	4	4	A	ha	2,762	2,745	B	a	b	継続	地域の特性を活かした園芸産地を確立するため、県北地域において畑地かんがい施設の整備に取り組みます。	
実施面積	ha	19	22	A	ha	19	22	A	a	a	継続	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援します。	
実施地区数	地区	10	14	A	km	1,156	1,157	A	a	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を支援します。	
実施地区数	地区	7	8	A	施設	120	117	B	a	b	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組みます。	
調査実施件数	件	2	2	A	件	2	2	A	a	a	継続	農業競争力の強化と農家所得の向上を図るため、「地下水制御システム」の導入に向けた基礎調査を取り組みます。	
実施市町村数	市町村	33	32	B	ha	1,070	962	B	b	b	継続	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援します。	
開設路線数	路線	20	19	B	km	4,530	4,535	A	b	a	継続	林業生産性の向上や森林整備の促進するため、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良に取り組みます。	
実施地区数	地区	3	3	A	施設	6	6	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、護岸等の整備に取り組みます。	
実施地区数	地区	5	4	B	漁港	71	71	A	b	a	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組みます。	
実施地区数	地区	3	3	A	施設	1	1	A	a	a	継続	漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の改良に取り組みます。	
実施地区数	地区	4	5	A	施設	3	3	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	
実施地区数	地区	1	1	A	漁港	31	31	A	a	a	継続	水産基盤整備事業を効果的且つ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題等の解決に必要な調査に取り組みます。	
実施地区数	地区	3	3	A	施設	8	8	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進め、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備に取り組みます。	
実施地区数	地区	4	4	A	施設	1	1	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な整備等に取り組みます。	
実施地区数	地区	3	3	A	漁場	5	5	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場施設の整備に取り組みます。	
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	1	2	A	市町村	33	32	B	a	b	継続	野生鳥獣による農作物被害の更なる低減に向け、引き続き、有害捕獲や侵入防止柵の整備、地域全体での被害防止活動を支援するとともに、効果的な被害防止技術等の実証・普及、指導者育成等に取り組みます。	
技術対策研修会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
被害木の駆除	千㎡	7	6	B	千㎡	36	30	A	b	a	継続	本県の貴重な森林資源を松くい虫被害等から保全するため、引き続き防除対策を実施します。	
薬剤散布面積	ha	67	67	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
監視員設置人数	人	21	21	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
講習会等の開催回数	回	2	2	A	件	1	1	A	a	a	継続	県産農林水産物の機能性を活用した商品開発を促進するため、引き続き、機能性成分の分析等を支援します。	
6次産業化の相談件数	件	200	299	A	件	53	51	B	a	b	継続	いわて6次産業化支援センターを核とした6次産業化の支援体制により、引き続き、総合化事業計画の認定に向けた取組を進めます。	
商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	60	60	A	億円	287	313	A	a	a	継続	生産者と農業者等の連携による特産品開発や県内外での販路拡大など、引き続き、地域ぐるみの6次産業化の取組の拡大・強化に努めます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
首都圏での対面販売数	回	20	25	A	%	28	35	A	a	a	継続	県産青果物の安定した取引を確保するため、引き続きフェアの開催や県産品のPRを実施することにより、産地と実需の結びつき強化を図ります。	
外食産業でのフェア開催件数(三大都市圏)	回	3	3	A	店舗	300	303	A	a	a	継続	引き続き、いわて牛及びいわて短角和牛の評価向上と取扱店の拡大に取り組みます。	
-	-	-	-	-	%	100	100	A	-	a	継続	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、引き続き、全頭検査の実施や風評被害防止対策に取り組みます。また、当該事業は、他の事業とは異なり、牛肉の安全性を確認するもので、活動内容は検査の実施ですが、安全・安心な牛肉の供給体制を確保するためにも、求められる成果は検査割合100%となっている。なお、活動内容＝成果指標となり重複するため、活動内容指標については、設定していない。	
風評被害対策取組件数	件	16	16	A	%	80	85	A	a	a	継続	引き続き、消費地と産地との交流を通じて、放射性物質に係る情報発信を行い、消費者の不安を払拭するとともに、産地の信頼と販路の回復に努めます。	
県産食材PRの取組件数	件	4	4	A	件	50	65	A	a	a	継続	引き続き、県産食材を積極的に利用している首都圏等の飲食店との関係強化し、県産食材の安定的な供給の仕組みづくりに取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県産材製品調達量	㎡	115	-	-	千㎡	1,380	1,270	B	-	b	継続	県産材の新たな需要の創出や販路拡大を図るため、新たな木材製品の開発や、大手メーカーと県内製材業者等とのマッチング支援を行うほか、県内林業関係団体が一体となって木材利用促進に取り組む体制を整備します。	

【政策VI】230事業（再掲75事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
537)	農水	○		復・総	水産物産地強化促進事業費【水産振興課】	消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や商品開発・販路開拓等の取組を促進する。	(7,655)	(7,838)	(7,838)
568	農水			総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種のブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	76,812	75,146	72,761
512)	農水	○		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	県産米の安定的な販路の確保と米・米粉の需要拡大を図るため、米卸業者や実需者等へのPR活動、量販店との相互交流事業、消費者へのPRを実施する。	(3,968)	(4,023)	(4,023)
526)	農水	○		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質をもつ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組みなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	(3,157)	(2,841)	(2,835)
569	農水 (県北)	○			北いわて農産物魅力発信事業費【県北広域振興局農政部】	県北地域産の果物等のブランド確立に向け、大消費地等でのPR、産地情報の発信、生産性と品質の向上を図るための技術実証等の取組を実施する。	0	5,688	3,292
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応									
570	農水			復・総	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費【流通課】	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場である東南アジアへのプロモーション活動等を強化して実施する。	21,036	18,485	18,485
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進									
558)	農水	○		総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化し、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク形式を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	(8,342)	(222,244)	(0)
559)	農水	○		復・総	いわて農林水産物6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	(5,854)	(6,053)	(6,053)
580)	農水	○		総	ころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内での農林漁業体験を行った旅行者等に再度訪問してもらうため、受け入れ農林漁家の体験指導技術の向上や受け入れ拡大に向けた地域間連携を促進する取組を実施する。	(2,274)	(2,500)	(0)
581)	農水	○		総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	農山漁村における男女共同参画社会を一層推進するため、女性が、活力ある農山漁村の担い手として意欲を持ち、能力を十分に発揮できる環境整備と人材育成を図るとともに、食の匠の認定及び活動支援、農林水産物の加工・販売等を支援する。	(280)	(830)	(671)
39 一人ひとりに合った暮らしができる農山漁村をつくり出す									
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援									
571	農水			総	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止するとともに、多面的機能を確保するため、協定を締結して5年以上農業を続けることを約束した農業者等に交付金を交付する。	2,672,892	2,701,440	936,315	
572	農水			総	いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費【農業振興課】	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行うワカレプロジェクトの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援する。	6,949	5,920	4,000
533)	農水	○		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひとと環境にやさしいふるさと」といって農業プランに基づき、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」より高度なGAPの導入・普及に取り組み「消費・安全対策交付金」を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。	(148,348)	(160,567)	(458,158)
573	農水			総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	50,520	50,000	50,000
574	農水			総	農地維持支払交付金【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	1,602,187	1,618,023	539,341
575	農水			総	資源向上支払事業費【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	2,386,690	2,408,935	779,659
576	農水			総	ふるさと水と土保全対策費【農村建設課】	農地・農業用施設の持つ多面的機能を発揮させるため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業②保全活動を行う推進事業③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地域づくりを支援する。	20,660	20,658	0
577	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業)【林業振興課】	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を活かす活動等を支援する。	23,346	32,754	0
578	農水			総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する里山林の保全活動や山村地域の活性化に資する取組を支援する。	23,467	28,602	0
579	農水			総	美しい海環境保全対策事業費【水産振興課】	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐために、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対して支援する。	2,062	4,181	3,181
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進									
580	農水			総	ころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内での農林漁業体験を行った旅行者等に再度訪問してもらうため、受け入れ農林漁家の体験指導技術の向上や受け入れ拡大に向けた地域間連携を促進する取組を実施する。	2,274	2,500	0
581	農水			総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	農山漁村における男女共同参画社会を一層推進するため、女性が、活力ある農山漁村の担い手として意欲を持ち、能力を十分に発揮できる環境整備と人材育成を図るとともに、食の匠の認定及び活動支援、農林水産物の加工・販売等を支援する。	280	830	671
582	農水			総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	漁港機能の増進と背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、集落道、漁業集落排水施設等の整備を行う。	219,818	157,810	4,470
583	農水			総	下水道事業償還基金費補助(漁業集落排水)【漁港漁村課】	漁業集落排水施設の整備の促進と事業を実施する市町村負担の軽減を図るため、市町村の施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てる償還基金等の積立経費に対して補助を行う。	57,031	32,250	32,250
584	農水			総	馬事文化プロモーション推進事業費【競馬改革推進室】	馬事文化を観光資源として旅行者の誘客を図るため、国内外への情報発信に取り組みとともに、馬事関係者の広域連携体制を構築し、旅行者の受入環境を整備する。	8,963	1,324	1,324
(297)	県土	○		総	下水道事業償還基金費補助(農業集落排水)【下水道課】	市町村の農業集落排水施設整備(機能強化事業)に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	(19,017)	(23,696)	(23,696)
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進									
585	農水				国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	303,582	303,167	101,389
586	農水			総	防災ダム事業費【農村建設課】	農地・農業用施設の洪水被害を防止するため、洪水調節用のダムや農業用ため池の耐震性強化に向けた整備を行う。	29,900	78,000	35,100
587	農水			復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	1,154,437	1,099,031	362,953
588	農水				団体営農村地域防災減災事業費【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により甚大な被害が顕著ななか、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	6,846	30,000	0

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
産地市場衛生指導件数	回	13	13	A	衛生管理基準適合認定市場数	市場	8	9	A	a	a	継続	食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれた産地を確立するため、引き続き、高度衛生品質管理に係る現地指導や講習会を実施し、衛生品質レベルの向上に取り組むとともに、その新鮮度をウリとした商品開発や販路開拓等の支援に取り組めます。	
-	-	-	-	-	県オリジナル新品種の事前契約率	%	100	93	B	a	b	継続	県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル品種「金色の風」「銀河のしずく」のブランドイメージの定着と販路の拡大に取り組めます。	
米穀専門店等訪問件数	件	10	29	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	米卸業者や実需者等へのPR活動、量販店との相互交流事業、消費者へのPRIに取り組めます。	
量販店、生協等と連携した情報発信	回	5	5	A	県産米の3月末契約進捗	%	80	98	A	a	a	継続	「いわての美味しいお米提供店」の拡大	
-	-	-	-	-	「いわての美味しいお米提供店」の拡大	店舗	200	220	A	a	a	継続	優れた形質をもつ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、オリジナル品種のブランド化に向け取り組めます。	
有望系統の開発	系統	80	71	B	県オリジナル品種作付面積	ha	8,000	8,537	A	b	a	継続	果物収穫体験などによる産地情報発信や、生産・品質の向上を図る取組などを継続して実施します。また、酒米生産地としての地位確立を図るため、情報発信の取組などを継続して実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続		
県産農林水産物取扱海外事業者数	社	45	53	A	農林水産物・食品の輸出額	億円	27	32	A	a	a	拡充	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、東南アジアと米国に加え、カナダやオーストラリアへのプロモーション活動等を強化して実施します。	
6次産業化の相談件数	件	200	299	A	総合化事業計画の認定件数(累計)	件	53	51	B	a	b	継続	いわて6次産業化支援センターを核とした6次産業化の支援体制により、引き続き、総合化事業計画の認定に向けた取り組みを進めます。	
商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	60	60	A	6次産業化による販売額	億円	287	313	A	a	a	継続	生産者と商工業者等の連携による特産品開発や県内外での販路拡大など、引き続き、地域ぐるみの6次産業化の取組の拡大・強化に努めます。	
情報交換会の開催	回	2	2	A	受入技術向上研修会の開催	回	1	1	A	a	a	継続	グリーン・ツーリズム等による交流人口の拡大に向け、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援するとともに、体験型教育旅行、企業の社員研修等の受入拡大に向けた取組や観光分野と連携した情報発信に取り組めます。	
起業講座開催地区	地区	9	9	A	農村女性起業数(累計)	件	467	441	B	a	b	継続	伝統行事や食文化などの継承・振興を図るため、「食の匠」の認定や組織による食文化の伝承活動、情報発信強化等を支援します。	
PRチラシ作成・配付	回	1	1	A	家族経営協定締結数(累計)	戸	1,940	1,937	B	a	a	継続		
中山間地域等直接支払制度取組面積	ha	23,110	24,043	A	中山間地域等直接支払制度協定数	協定	1,137	1,152	A	a	a	継続	中山間地域の農業生産活動の継続に向け、小規模、家族経営を含む地域を支える多様な生産者が参画する集落組織が、地域の農業・農村を維持していく取組を推進します。	
セミナー開催数	回	3	3	A	地域ビジョン策定数	地域	29	24	B	a	b	継続	農山漁村の活性化に向け、地域の将来を描く地域ビジョンの策定や、地域コミュニティの活動をリードする人材の育成に取り組めます。	
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	7	38	A	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い生産技術の導入面積	ha	5,000	4,631	B	a	b	継続	生物多様性保全や地球温暖化防止に資する環境保全型農業の普及拡大のため、国交付金を活用した取組を支援します。	
GAP導入推進に係る説明会等の開催	回	3	3	A	GAP導入産地の割合	%	90	92	A	a	a	継続	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援します。	
実施面積	ha	19	22	A	営農継続面積	ha	19	22	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水等を守る地域共同活動を促進します。	
実施地区数	地区	1,086	1,077	B	水田における地域協働等の取組面積割合	%	79	83	A	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を促進します。	
実施地区数	地区	850	844	B	水田における地域協働等の取組面積割合	%	79	83	A	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動の活性化を支援します。	
実施地区数	地区	9	9	A	水田における地域協働等の取組面積割合	%	79	83	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動の活性化を支援します。	
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	39	39	A	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	7,000	6,207	B	a	b	継続	県民の森林づくりへの参加の促進と理解醸成を図るため、「いわての森林づくり県民税」を活用した地域住民やNPO等が行う森林づくりを支援します。	
活動組織数	団体	85	94	A	里山林の保全活動面積	ha	800	948	A	a	a	継続	森林の有する多面的機能の発揮させるため、森林所有者等が協力して実施する里山林の保全活動等の取組を引き続き支援します。	
藻場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	3	3	A	藻場・干潟等の保全活動面積	ha	160	166	A	a	a	拡充	干潟の保全活動については、長期的な取組が必要であることから、令和2年度も継続して支援します。また、藻場の保全のため、ウニ等の駆除の取組についても新たに支援します。	
情報交換会の開催	回	2	2	A	受入技術向上研修会の開催	回	1	1	A	a	a	継続	農山漁村の活性化に向け、地域の将来を描く地域ビジョンの策定や、地域コミュニティの活動をリードする人材の育成に取り組めます。	
起業講座開催地区	地区	9	9	A	農村女性起業数(累計)	件	467	441	B	a	b	継続	伝統行事や食文化などの継承・振興を図るため、「食の匠」の認定や組織による食文化の伝承活動、情報発信強化等を支援します。	
PRチラシ作成・配付	回	1	1	A	家族経営協定締結数(累計)	戸	1,940	1,937	B	a	a	継続		
漁業集落における汚水処理施設等の整備	地区	3	3	A	漁業集落排水普及率	%	77.7	78.4	A	a	a	継続	漁港背後集落における生活環境の改善を図るため、引き続き、集落道や漁業集落排水施設等の整備に取り組めます。	
漁業集落における汚水処理施設等の整備	地区	3	3	A	漁業集落排水普及率	%	77.7	78.4	A	a	a	継続	漁業集落排水施設の整備の促進と整備事業を実施する市町村の負担を軽減するため、引き続き、漁業集落排水施設整備と併せて取り組めます。	
市町村及び馬事関係者訪問数	団体	10	10	A	馬事関係者ネットワーク参加者数	団体	25	25	A	a	a	継続	馬事文化に係る連携体制を強化するため、引き続き馬事関係団体を訪問して、岩手県馬事文化地域連携連絡協議会への参加を促していきます。	
市町村の下水道事業償還基金への補助(農集排水事業 累計)	地区	36	36	A	機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	21	21	A	a	a	継続	適正な汚水処理の継続のため、農業集落排水の維持管理・更新に取り組めます。	
実施市町村数	市町村	10	10	A	地籍調査進捗率	%	85.5	85.4	B	a	b	継続	地籍の明確化を図り、国の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、計画的な調査に取り組めます。	
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	420	420	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組めます。	
実施地区数	地区	24	23	B	農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	420	420	A	b	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組めます。	
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	21	21	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4	4	A	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組めます。	

【政策VI】230事業（再掲75事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
589	農水			復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	高潮や津波を受けるおそれのある農地海岸の災害発生を防止するため、海岸保全施設の 新設及び改良を実施する。	56,057	2,000	1,000
590	農水			総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調 査するとともに、必要に応じた整備を行う。	95,592	70,000	24,500
591	農水			総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	林野火災を防止し貴重な森林資源の保護を図るため、林野火災予防普及啓発及び初期 消火体制を整備する。	1,036	1,807	904
592	農水			復	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環 境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	1,751,325	1,571,170	781,370
593	農水				県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危 険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	90,201	96,300	96,300
594	農水				地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	345,297	216,052	60,202
595	農水			復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	823,765	620,000	248,000
596	農水			復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強く安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化 を実施する。	4,105,227	2,317,628	807,441
597	農水		○		津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	津波や高潮に対する危機管理対策として、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及 び避難対策を実施する。	0	10,000	5,000
598	農水			復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護 し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を 整備する。	3,976,287	6,877,495	3,395,078
599	農水				海岸堤防等老朽化対策事業【漁港漁村課】	既存施設及び東日本大震災津波により被災し復旧・整備を行った施設について予防保 全型の維持管理を推進するため、海岸保全施設の機能診断及び長寿命化計画の策定 を行う。	29,962	49,080	24,540

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	420	420	A	a	a	継続	高潮や津波等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	2	2	A	農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	420	420	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
消火資機材配備地区数	地区	1	1	A	▼林野火災発生件数	件数	42	33	A	a	a	継続	林野火災を防止し貴重な森林資源の保護を図るため、引き続き、林野火災予防普及啓発及び初期消火体制を整備します。
実施地区数	地区	45	45	A	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	985	980	B	a	b	継続	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るため、治山事業の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	985	980	B	a	b	継続	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行うため、県単独治山事業に計画的に取り組みます。
実施地区数	地区	2	2	A	防波堤整備延長	m	50	50	A	a	a	継続	地域の水産業の健全な発展を図るため、引き続き、防波堤等の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	3	A	防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手漁港数(累計)	漁港	3	3	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、防波堤等の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	19	22	A	防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手漁港数(累計)	漁港	20	20	A	a	a	継続	災害に強い地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、防波堤等の漁港施設の機能強化に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	津波や高潮に対する危機管理対策として、引き続き、海岸保全施設の避難対策に取り組みます。
実施地区数	地区	9	9	A	防潮堤整備延長(累計)	km	1.5	1.2	B	a	b	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	長寿命化計画策定地区数	地区	3	3	A	a	a	継続	復旧・整備が完了した海岸保全施設における予防保全型の維持管理を推進するため、引き続き、機能診断及び長寿命化計画の策定に取り組みます。

【政策Ⅶ】16事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債
40 世界遺産の保存と活用を進めます									
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進									
600	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(平泉世界遺産登録推進事業)【文化振興課】	「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、推薦書作成に係る研究や資料作成、専門家委員会の開催のほか、平泉の文化遺産を確実に保全するための保存管理の取組を実施する。	6,934	44,343	22,832
601	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業)【文化振興課】	世界遺産登録を目指す「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、4道県(北海道・青森県・秋田県・岩手県)が共同して世界遺産登録に向けた推薦書の作成や機運醸成の取組を実施する。 ・構成資産(16資産)のうち本県関係:御所野遺跡(一戸町)	14,572	8,732	8,732
(455)	商工 (県北)	○			御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成や体験交流型観光の推進を図ることにより、県北地域全体の交流人口の拡大を促進する。	(5,325)	(6,801)	(6,801)
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進									
602	文スポ		○		世界遺産の理念・価値普及事業費【文化振興課】	世界遺産である「平泉の文化遺産」及び「橋野鉄鉱山」並びに新規登録を目指す「御所野遺跡」の理念・価値等の理解を促進するため、情報発信等の取組を実施する。	6,287	6,360	6,360
603	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業)【文化振興課】	世界遺産「明治日本の産業革命遺産」について、8県11市が共同して世界遺産の価値等の普及や世界遺産委員会決議事項への対応等の取組を実施する。 ・構成資産(23資産)のうち本県関係:橋野鉄鉱山(釜石市)	4,561	4,556	4,556
(452)	商工 (県南)	○		総	県南広域観光振興プロジェクト事業費【県南広域振興局経営企画部】	観光客の誘客や周遊滞在の向上を図るため、平泉世界遺産を核とした情報発信や名古屋圏企業の研修誘致、海外からの教育旅行誘致を実施する。	(7,661)	(8,981)	(8,981)
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信									
(601)	文スポ	○		総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業)【文化振興課】	世界遺産暫定リストに記載されている「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、4道県(北海道・青森県・秋田県・岩手県)が共同して世界遺産登録に向けた価値等の普及や機運醸成の取組を実施する。 ・構成資産(16資産)のうち本県関係:御所野遺跡(一戸町)	(14,572)	(8,732)	(8,732)
④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進									
(602)	文スポ	○	○		世界遺産の理念・価値普及事業費【文化振興課】	世界遺産である「平泉の文化遺産」及び「橋野鉄鉱山」並びに新規登録を目指す「御所野遺跡」の理念・価値等の理解を促進するため、一体的な情報発信基盤を整備する。	(6,287)	(6,360)	(6,360)
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます									
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信									
604	文スポ			復・総	郷土芸能復興支援事業費補助【文化振興課】	被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等の活動再開に要する経費を補助する。	3,850	7,500	0
605	文スポ			総	民俗芸能伝承促進事業費【文化振興課】	民俗芸能の伝承を促進するため、民俗芸能フェスティバルを開催する。	2,361	2,250	2,250
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進									
(104)	文スポ	○		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業)【文化振興課】	岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいた事業を展開し、「豊かさを感じ伝える国“いわて”」の実現を図る。	(12,003)	(4,257)	(4,257)
(581)	農水	○		総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	農山漁村における男女共同参画社会を一層推進するため、女性が、活力ある農山漁村の担い手として意欲を持ち、能力を十分に発揮できる環境整備と人材育成を図るとともに、食の匠の認定及び活動支援、農林水産物の加工・販売等を支援する。	(280)	(830)	(671)
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信									
606	文スポ		○		民俗文化地域連携事業費【文化振興課】	民俗文化を活用した地域振興を図るため、妖怪文化の普及に貢献した地域として怪産産に認定されている岩手県(遠野市)、鳥取県(境港市)、徳島県(三好市)の3県妖怪文化連携事業を実施する。	5,044	5,375	5,375
(104)	文スポ	○		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業)【文化振興課】	岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいた事業を展開し、「豊かさを感じ伝える国“いわて”」の実現を図る。	(12,003)	(4,257)	(4,257)
④ 様々な文化財などを活用した交流の推進									
(104)	文スポ	○		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業)【文化振興課】	岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいた事業を展開し、「豊かさを感じ伝える国“いわて”」の実現を図る。	(12,003)	(4,257)	(4,257)
(106)	文スポ	○		復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	平泉世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築する。	(9,236)	(13,570)	(2,490)
607	教委			復	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業)【生涯学習文化財課】	被災した博物館や文化財収蔵施設からレスキューされた文化財等の復旧支援のため、当該市町村が被災文化財の洗浄や薬品処理、仮設保管場所の整備等を行うための委託(平成27年度から補助)を、国の補助制度を活用し実施する。	338,265	476,532	238,266
608	教委			総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業)【生涯学習文化財課】	平泉文化の総合的研究基本計画による共同研究を実施するとともに、平泉文化フォーラムを開催する。	1,500	1,477	1,477
609	教委		○		文化財保護推進費(文化財保護事業費補助)【生涯学習文化財課】	国・県指定史跡の公有化を促進するとともに、指定文化財の所有者等が行う修理、記録保存等に要する経費の一部を補助する。 ・無量光院跡環境整備、土地買上等	32,931	80,783	80,783
610	教委		○		文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業)【生涯学習文化財課】	農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分経費について負担する。	10,353	10,532	7,372
611	教委		○		文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	市町村が埋蔵文化財発掘調査を実施する際に、その経費の一部を助成する。 ・助成対象:世界遺産関連事業、個人住宅対応の緊急調査、災害復旧等	12,913	12,925	12,925
612	教委		○		柳之御所遺跡発掘調査事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳之御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、史跡公園及び資料館として一般公開する。	59,348	99,166	59,220
613	教委		○		柳之御所遺跡土地公有化事業費【生涯学習文化財課】	国指定史跡柳之御所遺跡の完全な保存を図り、史跡整備の条件を整えるため、遺跡内の民有地の公有化を進める。	0	0	0
614	教委		○		文化財保護費(遺跡調査事業)【生涯学習文化財課】	旧県立点字図書館の解体計画に伴い、収納されている文化財を代替施設へ搬送する。	3,868	6,295	6,295
615	教委		○		カモンカ特別対策費【生涯学習文化財課】	カモンカによる農作物等への食害防止事業及び保護のための生息状況等の調査を行う。	4,624	6,551	3,441

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成見込みで評価。



活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
拡張登録のための会議等開催	回	1	1	A	拡張登録のための報告書等作成	冊	1	1	A	a	a	継続	引き続き「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて取り組みます。
「世界遺産」の実施回数	回	24	24	A	「世界遺産」の受講者数	人	1,200	1,275	A	a	a	継続	引き続き「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けて取り組みます。
「縄文遺跡群世界遺産登録推進会議」負担金支出	回	1	1	A	関係各種会議への参加回数	回	3	3	A	a	a	継続	引き続き「平泉の世界遺産センター」の世界遺産登録推進書の提出が見込まれていることから、引き続き、東北圏域での機運醸成を図るとともに、登録後を見据えた観光資源のブラッシュアップや地域資源を活用した体験・交流型観光の推進に取り組みます。
シンポジウム等実施回数	回	1	1	A	シンポジウム等来場者数	人	200	400	A	a	a	継続	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	世界遺産の価値等の理解を深め、世界遺産の保存と活用を推進するため、情報発信等に取り組めます。
「世界遺産登録推進協議会」負担金支出	回	1	1	A	関係各種会議への参加回数	回	6	6	A	a	a	継続	引き続き「明治日本の産業革命遺産」について、保存管理等に取り組めます。
教育旅行等誘致商談数	件	10	18	A	教育旅行等誘致招聘件数	件	3	7	A	a	a	継続	平泉世界遺産を核とした情報発信等を引き続き行い、観光誘客の拡大を図るとともに、周辺・滞在型の観光を促進します。
「縄文遺跡群世界遺産登録推進会議」負担金支出	回	1	1	A	関係各種会議への参加回数	回	3	3	A	a	a	継続	世界遺産等に対する興味・関心を高め持続させるため、世界遺産等の価値や新たな魅力の発信に取り組めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	世界遺産の価値等の理解を深め、世界遺産の保存と活用を推進するため、情報発信等に取り組めます。
市町村を通じた郷土芸能団体への補助回数	件	3	2	C	活動再開した郷土芸能団体数	団体	3	2	C	c	c	継続	整備予定地に係る市町村の土地造成にさらなる追加工事が発生するなど、不測の時間を要したことにより、事業実施が遅延したため、郷土芸能団体の活動再開、拡充を支援できるよう、市町村と協力を進めます。
民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A	民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	700	980	A	a	a	継続	本県における民俗芸能の保存・継承及び後継者の育成を図るため、岩手県民俗芸能フェスティバルを継続して開催します。
文化芸術コーディネーター会議の開催回数	回	2	2	A	文化芸術コーディネーターの活動件数	件	290	427	A	a	a	継続	県民の文化芸術活動を支援するため、文化芸術コーディネーターを配置し、各地域の文化芸術活動支援ネットワークの活動内容充実に向けた取組を継続して実施します。
岩手県文化芸術企画調整マネージャーの配置	人	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
起業講座開催地区	地区	9	9	A	農村女性起業数(累計)	件	467	441	B	a	b	継続	伝統行事や食文化などの継承・振興を図るため、「食の匠」の認定や組織による食文化の伝承活動、情報発信強化等を支援します。
PRチラシ作成・配付	回	1	1	A	家族経営協定締結数(累計)	戸	1,940	1,937	B	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	これまでの3県での連携事業の成果とネットワークを生かし、妖怪文化の魅力発信に取り組めます。
文化芸術コーディネーター会議の開催回数	回	2	2	A	文化芸術コーディネーターの活動件数	件	290	427	A	a	a	継続	県民の文化芸術活動を支援するため、文化芸術コーディネーターを配置し、各地域の文化芸術活動支援ネットワークの活動内容充実に向けた取組を継続して実施します。
岩手県文化芸術企画調整マネージャーの配置	人	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術コーディネーター会議の開催回数	回	2	2	A	文化芸術コーディネーターの活動件数	件	290	427	A	a	a	継続	県民の文化芸術活動を支援するため、文化芸術コーディネーターを配置し、各地域の文化芸術活動支援ネットワークの活動内容充実に向けた取組を継続して実施します。
岩手県文化芸術企画調整マネージャーの配置	人	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	1	0	D	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	150	0	D	c	c	縮減	出演者の体調不良による公演中止となったため目標を達成できませんでしたが、海外との絆を生かした文化交流を推進し、地域における文化芸術振興を図る必要があることから、継続して実施します。
新たな文化芸術イベント開催回数	回	1	1	A	新たな文化芸術イベントに参画し、交流を行った人数	人	50	40	B	-	-	-	-
市町村への補助回数	件	1	1	A	仮設収蔵庫整備数累計	棟	14	14	A	a	a	継続	被災した博物館の収蔵品の修復等の支援に引き続き取り組みます。
共同研究の実施件数	件	6	6	A	共同研究成果の論文数	本	6	6	A	a	a	継続	平泉文化に係る共同研究や平泉文化フォーラム開催等により、平泉文化の解明と発信に引き続き取り組みます。
平泉文化フォーラムの開催回数	回	1	1	A	平泉文化フォーラムの参加者数	人	400	400	A	a	a	継続	
研究年報の発行回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b	継続	国・県指定文化財の適正な保存及び活用を図るため、所有者が実施する周到の事業に係る経費補助について継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	埋蔵文化財の保護のため、農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分について、文化財保護費による経費負担を継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b	継続	埋蔵文化財の保護及び開発事業との調整のため、発掘調査等を実施する市町村及び発掘調査によって出土した金銀製品等の保存処理を実施する市町村に経費の一部を助成する取組を継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	国指定史跡柳之御所遺跡の発掘調査及び史跡整備はまだ不十分であり、今後も継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	国指定史跡柳之御所遺跡の保存管理を適切に行うため、民有地を公有化する取り組みを継続して実施します。(令和元年度は休止)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	廃止・休止	収蔵遺物の代替施設への搬送が見込みであるため、事業を廃止します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	カモシカによる農作物等への食害対策の補助及び保護のための生息状況等の調査を継続して実施します。

【政策Ⅳ】41事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額(千円)	9月現計額(千円)	
								うち一般財源・県債	
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます									
① 生物多様性の保全									
616	環境				希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業)【自然保護課】	岩手県希少野生動植物の保護に関する条例に基づき、希少野生動植物生息・生育状況の確認等を実施する。	470	646	646
617	環境			総	希少野生動植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業)【自然保護課】	本県が全国でも有数の生息地となっているイヌワシの保護等を推進するため、イヌワシへの給餌や営巣地の補修等を実施する。	896	878	878
618	環境		○		希少野生動植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業)【自然保護課】	本県の希少野生動植物の実態を把握し、県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、「いわてレッドデータブック」の改訂作業を実施する。	0	952	952
619	環境				野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	人身被害等が深刻なクマ等について、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、モニタリング調査や被害防止のための啓発活動を実施する。	2,918	3,150	3,146
620	環境			総	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	農林業被害が深刻なシカ及びイノシシについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、全県を対象としたモニタリング調査を実施するとともに捕獲を推進する。	88,710	135,326	45,825
621	環境			総	指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	若者の狩猟への参入を促すとともに、若者狩猟者の組織化を進め、中長期的及び安定的な担い手の確保の枠組みを形成するため研修会等を開催する。	764	1,047	1,047
622	環境				野生動物との共生推進事業費(ツキノワグマ生息数調査事業)【自然保護課】	科学的根拠に基づく適切な管理を進めるため、県内のツキノワグマの生息数推定に必要な大規模へアトラップ調査を実施する。	14,764	14,776	14,776
623	環境				生物多様性推進事業費【自然保護課】	生物多様性地域戦略の推進に必要な自然環境の基礎データの集約や生物多様性上重要な地域の保全活動を実施する。	6,530	7,886	7,886
(555)	農水	○		総	鳥獣被害防止総合対策事業費(農業振興課)	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費を補助する。	(128,286)	(216,238)	(486)
② 自然とのふれあいの促進									
624	環境			総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	自然公園における自然景観や動植物を保護し、適正な公園利用について利用者に対して指導を行うとともに、自然公園施設の適正な維持管理を図る。	3,151	3,748	3,748
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進									
625	環境				水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費)【環境保全課】	化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施する。	106	420	0
④ 水と緑を守る取組の推進									
(639)	環境	○	○		廃棄物処理事業等改善指導費【資源循環推進課】	海岸漂着物処理推進法に基づく地域計画策定のための協議会の運営等を行う。	(0)	(1,280)	(640)
626	環境			総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を把握し、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	1,221	3,203	0
627	環境				水と緑の活動促進事業費(環境生活企画室)	水の有効利用や水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の顕彰、情報発信等を実施する。	1,002	1,753	0
628	農水				いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業)【林業振興課】	水源のかん養など森林の公益的機能の維持・増進を図るため、針葉樹と広葉樹で構成される混交林に誘導する強度間伐を実施する。	320,481	702,654	0
629	農水				いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	いわての森林づくり県民税に係る使途事業の県民参画と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置運営し、使途事業の審査や効果の評価、検討等を実施する。	1,212	6,173	0
630	農水				いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業)【林業振興課】	いわての森林づくり県民税の趣旨や取組内容・効果等について、多様な手段で情報を発信し、森林づくりに関心をもつとともに、県民税認知度の向上を図る。	6,907	7,611	0
631	農水				いわての森林づくり推進事業費(いわての森のゼミナール推進事業)【森林整備課】	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組を支援する。	5,134	4,745	0
⑤ 北上川清流化対策									
632	環境				休止尾鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	旧尾尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑廃水処理を実施するとともに、施設の耐震補強工事を実施する。	714,700	1,010,926	263,161
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進									
633	環境				いわての環境の魅力発信・利活用促進事業費【環境生活企画室】	岩手の豊かな自然や地域の産業における環境保全取組等、本県の魅力ある素材を「学び」の視点で発信・整理し、人の交流促進や学びの場としての利活用を促進する。	5,323	5,500	0
(626)	環境	○		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を把握し、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	(1,221)	(3,203)	(0)
634	環境			総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	県民等の環境学習を支援するため、環境アドバイザーの派遣や出張環境学習会の開催など環境学習交流センターを拠点とした取組を推進する。	24,482	24,801	18,404
635	環境			総	岩手の優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	小学生向け副読本の作成や、環境人材の発掘・育成を実施するとともに、企業による環境学習機会の充実を図る。	6,660	7,447	0
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進									
636	環境		○	復	三陸ジオパーク活用強化事業費【環境生活企画室】	三陸ジオパークを活用し、三陸の復興、津波防災等の国内外への情報発信や来訪者の受入態勢整備を推進する。	53,558	49,969	35,503
637	環境		○	復	三陸ジオパーク活用強化事業費(三陸ジオパーク地域基盤強化事業)【環境生活企画室】	ユネスコジオパークの理念を具現化し、三陸地域の振興につなげることでできる人材を育成する。	0	4,594	4,594

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業のことで、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
ボランティア監視員	人	19	19	A	指定希少野生動物の指定数	種	16	16	A	a	a	継続	現状に即した保護施策を展開するため、希少野生動物の生育・生息状況調査等による実態把握に継続して取り組みます。
イヌワシへの給餌	箇所	2	3	A	イヌワシの繁殖率	%	14.0	10.7	C	a	c	継続	暴風や野生鳥獣による捕食などで繁殖率に影響が生じていることから、イヌワシの保護を推進するため、観察を続けるとともに、繁殖率向上に向けて生息環境の整備等に継続して取り組みます。
イヌワシの巣の補修	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	県内の希少野生動物の保護管理を推進するため、その実態を把握することが重要であることから、いわてレッドデータブック改訂に向けた生息状況調査などに継続して取り組みます。
保護管理検討委員会の開催回数	回	3	2	C	▼クマによる人身被害件数	件	13	12	A	c	a	継続	カモシカの捕獲による防除の必要が生じなかったため、カモシカに関する保護管理検討委員会を開催しなかったことから、委員会の開催回数は目標値に達していませんが、クマ等の個体群の維持・安定を図りながら、農林業被害や人身被害を防止するため、引き続きモニタリング調査などに取り組みます。
モニタリング調査の実施回数	回	4	4	A	▼農林業被害額(クマ・カモシカ)	万円	7,000	5,500	A	a	a	継続	生息数が増加、生息数が拡大し、自然生態系や農作物等への被害が深刻化しているシカ及びイノシシについて、モニタリング調査による実態把握や捕獲に継続して取り組みます。
新規狩猟免許取得者数	人	250	313	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	12,538	A	a	a	継続	野生鳥獣の個体数管理の担い手である狩猟者を確保するため、継続して研修会等を開催します。
イノシシ生息状況調査実施市町村数	市町村	33	33	A	イノシシの捕獲頭数	頭	60	133	A	a	a	継続	ツキノワグマの個体群の維持・安定を図りながら適切な管理を行うため、生息数推定に必要な調査を継続して実施します。
担い手研修会の開催回数	回	2	2	A	新規狩猟免許取得者数	人	250	313	A	a	a	継続	市町村や地域住民、ボランティア等と連携し、生物多様性地域戦略に基づき、地域の特性や固有の生態系に配慮した自然環境保全対策に継続して取り組みます。なお、それらの基礎的資料となる岩手県自然環境保全指針の改定作業に取り組みます。
ヘアトラップ調査の実施	回	1	1	A	ヘアトラップ調査地域数	地域	1	1	A	a	a	継続	野生鳥獣による農作物被害の更なる低減に向け、引き続き、有害捕獲や侵入防止柵の整備、地域全体での被害防止活動を支援するとともに、効果的な被害防止技術等の実証・普及、指導者育成等に取り組みます。
自然環境保全や外來種駆除等の生物多様性保全に係る研修会等の開催回数	回	8	9	A	研修会等の参加人数	人	400	366	B	a	b	継続	悪天候の影響等からシャトルバス利用者が目標値に達していませんが、休日の車両規制や携帯トイレの利用が定着していることから、ボランティア等による活動の強化や生物多様性の保全の視点を加えながら、引き続き早池峰地域の保全対策に取り組みます。
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	1	2	A	鳥獣被害対策実施隊設置市町村数	市町村	33	32	B	a	b	継続	事業者の環境負荷低減に向けた自主的な取組を促進するため、環境報告書を通じた環境コミュニケーションの推進に継続して取り組みます。
技術対策研修会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	
早池峰キャンペーンの実施日数	日	18	18	A	携帯トイレ所持率	%	69	75.2	A	b	c	継続	
ボランティア参加延べ人数	人	230	212	B	シャトルバス利用者数	人	9,000	7,013	C	a	a	継続	
セミナー及び研修会の開催	回	2	2	A	環境報告書作成企業数(累計)	社	270	272	A	a	a	継続	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	令和元年末までに策定する予定の地域計画に基づき、引き続き協議会の運営による情報共有等に取り組むとともに、新たに普及啓発活動や市町村の取組への補助を実施することにより、海岸漂着物対策を推進します。
出前講座回数	回	10	20	A	水生生物調査参加市町村数	市町村	33	28	B	a	b	継続	県民の水質保全意識の涵養のため、「水生生物調査」参加団体への支援に継続して取り組みます。
全県交流会開催回数	回	2	2	A	水と緑を守り育てる環境保全活動数	件	860	860	A	a	a	継続	健全な水循環の確保のため、令和元年末までに策定する予定の地域計画に基づき、流域が一体となった海岸漂着物対策等に取り組みます。
整備森林確保面積	ha	1,500	581	D	強度開伐実施面積	ha	19,000	16,088	B	c	b	継続	施工対象地の奥地化や間伐等を行う労務が不足しているため、整備森林の確保が進んでいませんが、管理の行き届かない森林が未だに存在していることから、公益的機能の維持・増進を図るため、「いわての森林づくり県民税」を活用し、針葉樹と広葉樹で構成される針広混交林に誘導する強度間伐を引き続き実施します。
事業評価委員会開催回数	回	6	7	A	審査事業数	事業	2	2	A	a	a	継続	いわての森林づくり県民税に係る使途事業の県民参画と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置運営し、使途事業の審査や効果の評価、検討等を実施します。
テレビ・ラジオCM放送回数	回	100	142	A	いわての森林づくり県民税認知度	%	70	46	C	a	c	継続	平成30年度に実施したアンケート調査では、女性や若年層の認知度が低い傾向にあり、県民税の認知度は目標を下回りました。いわての森林づくり県民税の趣旨や取組内容・効果等について、多様な手段で情報を発信し、森林づくりに関心をもつとともに、県民税認知度の向上を図ります。
森林学習会開催学校数	校	23	25	A	森林学習会参加者数	人	420	596	A	a	a	継続	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組を引き続き支援します。
地域活動支援地区数	地区	2	2	A	地域活動支援による活動開始地区数	地区	2	2	A	a	a	継続	
坑産水処理	日	365	365	A	放流水水質基準達成率	%	100	100	A	a	a	継続	将来にわたり確実な中和処理を維持するため、老朽化対策、耐震補強対策及び3m坑道の安全対策に継続して取り組みます。
コンテンツ発掘調査の実施	回	1	2	A	発掘コンテンツ数	個	10	17	A	a	a	廃止・休止(統合・継続)	昨年度策定した環境学習に関連するコンテンツやモデルコースについて、今年度のモニターツアーの結果等を踏まえ、他の環境学習関連事業と統合の上、効果的な普及啓発に取り組みます。
出前講座回数	回	10	20	A	水生生物調査参加市町村数	市町村	33	28	B	a	b	継続	県民の水質保全意識の涵養のため、「水生生物調査」参加団体への支援に継続して取り組みます。
移動環境学習広報車による出前環境学習実施数	回	22	26	A	環境学習交流センター利用者数	人	42,000	45,010	A	a	a	継続	県民の環境に配慮した行動を促進するため、環境学習の拠点施設である環境学習交流センターを活用した、多様な環境学習の機会の提供に継続して取り組みます。
環境アドバイザー派遣実績数	回	160	161	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	総合的な学習の時間の対象の多様化等などの影響から、環境副読本の学校での活用割合が目標値に達していませんが、内容の見直し等により活用を図ることとし、引き続き持続可能な社会の構築に向けた人材育成に取り組みます。
環境副読本配布学校割合	%	100	100	A	環境副読本の学校での活用割合	%	95	58	C	a	c	継続	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b	b	継続	各地で環境保全活動が行われていますが、より多くの地域で地質遺産等を守る必要性を理解させ、環境保全活動を推進していく必要があることから、フォーラムの開催や学習会・講演会等への講師派遣等の取組を継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	各地でジオパーク授業は行われていますが、より多くの学校でジオパーク授業を実施し、環境保全等に関する知識を有する人材を育成していく必要があることから、授業実施にあたって参考となるモデル授業を継続して実施します。

【政策Ⅳ】41事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等*	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度		
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	
43 循環型地域社会の形成を進めます										
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進										
638	環境				循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	124.137	129.322	98.805	
639	環境		○		廃棄物処理事業等改善指導費【資源循環推進課】	海岸漂着物処理推進法に基づく地域計画策定のための協議会の運営等を行う。	0	1.280	640	
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築										
(638)	環境		○		循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	(124.137)	(129.322)	(98.805)	
640	環境				産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進課】	「いわてクリーンセンター」への運営支援により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。	74	327	327	
641	環境				産業廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	PFI方式により整備した「いわて第2クリーンセンター」の適正な運営の確保により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。	2.381	2.584	2.584	
642	環境				産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	いわてクリーンセンターの後継となる公共関係による産業廃棄物管理型最終処分場の整備に向けた取組を進めるため、事業主体である(一財)クリーンいわて事業団に対し、施設整備に要する資金の貸付等を実施する。	506.592	684.831	681.335	
③ 産業廃棄物の適正処理の推進										
(638)	環境		○		循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	(124.137)	(129.322)	(98.805)	
643	環境				産業廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	産業廃棄物の適正処理の指導やパトロールの実施等により、不法投棄の未然防止の取組を実施する。	32.287	35.234	5.906	
644	環境				県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	青森県境における産業廃棄物不法投棄事業について、現状回復を目指し汚染土壌対策等を実施する。	284.002	527.490	316.075	
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます										
① 温室効果ガス排出削減対策の推進										
645	環境				地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業)【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量を削減するため、「温暖化防止いわて県民会議」を中核として県民運動を展開するとともに、エコドライブの普及や「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定等を実施する。	4.012	1.831	1.830	
646	環境				地球温暖化対策事業費(地球温暖化防止活動推進センター事業)【環境生活企画室】	県民や事業者が、省エネルギー活動への理解をより一層高め、身近にできる取組を継続的かつ効果的に実践できるよう、地球温暖化防止活動推進員の派遣など岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施する。	10.450	9.958	2.466	
647	環境				地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策事業費(事業者向け省エネルギー設備導入促進事業))【環境生活企画室】	県内の中小事業者等の温暖化対策を推進するため、省エネ効率が高く寿命であるLED照明、省エネ効率が高い空調設備の導入に係る経費の一部を補助する。	6.416	10.658	753	
(656)	環境		○	○	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業)【環境生活企画室】	気候変動適応法の制定などを踏まえ、気候変動対策に関する総合的な普及啓発を実施する。	(0)	(10.986)	(0)	
② 再生可能エネルギーの導入促進										
648	環境			復	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	被災住宅等における太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部補助を実施するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施する。	40.570	41.735	3.064	
649	環境			総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	大規模発電等を行う事業者を支援するため、低利融資を実施する。	1.336.826	1.580.000	0	
650	環境			復	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費【環境生活企画室】	「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、防災拠点等(庁舎、病院、社会福祉施設等)への太陽光発電・蓄電池、木質バイオマスボイラーなど再生可能エネルギーの導入を実施する。	656.707	594.577	918	
651	環境				水素活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	岩手県水素利活用構想に基づき、再生可能エネルギー由来の水素の利活用や水素関連製品の普及促進等を図るため、水素利活用モデルの実証に向けた取組や各種セミナー・視察会等の開催による普及啓発等を行う	1.223	10.370	1.490	
652	農水			総	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	土地改良区等の維持管理費の軽減に向け、農業水利施設を活用した小水力発電施設の設置を行う。	70.400	144.400	63.000	
653	農水			総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業者と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し導入を支援する。	698	2.314	579	
654	農水			総	燃料用木材利用技術開発事業費【林業技術センター】	発電施設における燃料原木の乾燥期間を確立し、燃料ストックコストの低減、施設等の安定稼働による木質バイオマスの利活用を促進するため、燃料用木材の流通上で、含水率の変動を簡易に測定・把握し、効率的な燃料利用方法を開発する。	261	411	411	
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策										
655	農水			総	合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	大規模化・効率化や高付加価値品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備を支援する。	330.551	0	0	
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応										
656	環境			○	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業)【環境生活企画室】	気候変動適応法の制定などを踏まえ、気候変動対策に関する総合的な普及啓発を実施する。	0	10.986	0	
(545)	農水			○	総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援する。	(1,188.327)	(1,069.728)	(272.134)

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業のことで、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
再生資源利用認定製品認定数(累計)	製品	240	247	A	県民一人1日当たりごみ排出量	g	⑨911	⑨922	B	b	b	拡充	県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を推進するため、廃棄物排出抑制やリサイクル等の取組を行う事業者の支援等を継続するとともに、県民への理解促進に向けて「いわてエコマナーアクション」の定着に向けた取組を拡充します。また、大規模災害に備えて、市町村に対して災害廃棄物処理計画の策定を支援していきます。
エコショップ認定件数	件	247	232	B	産業廃棄物の再生利用率	%	③68.5	③63.1	B				
ゼロエミッション推進事業支援件数	件	103	109	A	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	令和元年末までに策定する予定の地域計画に基づき、引き続き協議会の運営による情報共有等に取り組むとともに、新たに普及啓発活動や市町村の取組への補助を実施することにより、海岸漂着物対策を推進します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を推進するため、廃棄物排出抑制やリサイクル等の取組を行う事業者の支援等を継続するとともに、県民への理解促進に向けて「いわてエコマナーアクション」の定着に向けた取組を拡充します。また、大規模災害に備えて、市町村に対して災害廃棄物処理計画の策定を支援していきます。
定期経営状況確認	回	4	5	A	廃棄物の年間受入れ量	千t	40	47	A	a	a	継続	産業廃棄物の適正処理と自県内処理を進めるため、引き続き、いわてクリーンセンターの安定的な運営を支援します。
定期モニタリング	回	4	4	A	産業廃棄物処理量	千t	26	28	A	a	a	継続	いわて第2クリーンセンターの適切な事業運営のため、運営モニタリングを実施するなど、引き続き、必要な支援を行います。
要望に対する貸付充足率	%	100	100	A	建設工事に向けた作業進捗率	%	81	79	B	a	b	継続	令和2年度内の建設工事の着工に向けて、発注方式の検討や工事精算等の発注準備に取り組めます。また、発注後については、適切な施工監理や環境保全措置に取り組めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を推進するため、廃棄物排出抑制やリサイクル等の取組を行う事業者の支援等を継続するとともに、県民への理解促進に向けて「いわてエコマナーアクション」の定着に向けた取組を拡充します。また、大規模災害に備えて、市町村に対して災害廃棄物処理計画の策定を支援していきます。
施設等立入検査件数	件	11,500	20,453	A	▼不適正処理に係る改善措置命令件数	件	3	0	A	a	a	継続	産業廃棄物の適正処理を進めるため、引き続き、排出事業者、処理業者及び不法投棄されやすい土地等を対象に、専従の産業廃棄物適正処理指導員(産廃Gメン)等による監視指導を実施し、不適正処理の抑止と早期発見・早期対応を図ります。
スクイットによる監視回数	回	2	2	A	産業廃棄物適正処理率	%	-	-	-	a	a	継続	
環境調査回数	回	10	10	A	環境調査基準達成率	%	100	100	A	a	a	継続	青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を図るため、引き続き汚染土壌対策等を実施していきます。
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	12	8	C	b	c	継続	いわて地球環境にやさしい事業所の認定要件の1つである「エコスタッフ養成セミナー」への新規事業者からの参加者が見込みより少なかったこと等から、認定数が目標値に達していませんが、セミナーの研修プログラムの改善を図るとともに、企業経営者の地球温暖化問題への関心を高める取組を行うことにより、引き続き温室効果ガス排出量の削減に取り組めます。
エコドライブ講習会当の開催回数	回	5	4	B	エコドライブ講習会参加者数	人	45	54	A				
いわてわんこ節電所からの情報発信回数	回	60	138	A	いわてわんこ節電所参加者数	人	17,900	17,562	B	a	b	継続	県民や地域による自主的・主体的な取組を促進するため、引き続き、岩手県地球温暖化防止活動推進センターと連携しながら、各種事業を展開し、普及啓発等を行っています。
地球温暖化防止活動推進員の派遣回数	回	80	82	A	-	-	-	-	-	a	a	廃止・休止	本事業の実施を契機に、国による「無料省エネルギー診断」の受診企業が増加し、診断結果を踏まえた温室効果ガス排出削減取組への多様な省エネ取組が行われるなど、中小事業者の自主的な取組促進に向けて一定の成果が得られたことから、令和元年度で事業は廃止しますが、本事業で蓄積した取組事例の横展開を図り、より効果的な温室効果ガス排出削減取組の普及啓発に引き続き取り組めます。
LED照明の補助件数	件	25	28	A	二酸化炭素削減量	t	55.4	95.7	A	a	a	継続	地球温暖化に伴う気候変動の影響とその原因である温室効果ガスを削減する緩和策、気温上昇に伴う影響に備える適応策の認知普及及び取組促進を図るため、取組を継続します。
被災家屋等太陽光発電導入費補助件数	件	300	179	D	二酸化炭素削減量	t	644	495	C	c	c	継続	復興に伴う面的整備の進捗の影響などにより、被災家屋等太陽光発電導入費補助件数が目標値に達していませんが、今後の住宅再建需要に対応するため、引き続き住宅再建支援の一環として被災家屋等太陽光発電導入の補助を実施します。
制度の周知	事業者	30	56	A	融資件数	件	15	19	A	a	a	継続	事業者における地球温暖化防止や再生可能エネルギー導入に向けて、引き続き制度の周知を図り、資金調達面での支援を継続します。
市町村・民間防災拠点等施設再生可能エネルギー等導入促進事業費補助件数	件	9	11	A	二酸化炭素削減量	t	62	53	B	a	b	継続	沿岸市町村においては、令和2年度までの事業期間の延長が国に認められていることから、引き続き、まちづくりの進捗と併せて着実な事業の執行を行います。
-	-	-	-	-	市町村・民間防災拠点等施設再生可能エネルギー等導入促進事業費補助件数	件	11	11	A				
勉強会の開催回数	回	4	2	D	勉強会の参加者数	人	120	82	C	c	c	継続	平成30年度は、「岩手県水素利活用構想」の策定に取り組んだことから、2回の一般事業者等向けの勉強会に加え、当該構想の策定委員会を3回、委員向けの視察会を1回開催する等しましたが、一般事業者等向けの勉強会に十分対応することができませんでした。令和元年度以降は、同構想に基づき、勉強会等を概ね予定どおり実施しており、構想に基づく他の施策(パンフレット作成等)との相乗効果の発現も図りながら、引き続き水素利活用の推進に向けた普及啓発に取り組めます。
実施地区数	地区	2	2	A	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	7	8	A	a	a	継続	農業用水が有する再生可能エネルギーの活用を促進するため、農業水利施設を活用した小水力発電の導入を支援します。
木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術支援件数	件	8	8	A	チップ利用量(年間)	t	84,780	231,623	A	a	b	継続	木質バイオマスエネルギー利用を促進するため、市町村や民間企業への技術指導や、産業分野での利用拡大をテーマにした木質バイオマスエネルギーフォーラムの開催等による普及啓発の実施など、木質バイオマスポイラー等の導入を促進します。
-	-	-	-	-	ペレット利用量(年間)	t	6,270	5,963	B				
実地調査回数	回	4	4	A	調査結果報告件数	件	2	4	A	a	a	継続	木質バイオマスの利活用を促進するため、効率的な燃料利用方法について開発を引き続き進めます。
実施市町村数	市町村	33	20	C	間伐材利用率	%	40.4	41.9	A	c	a	継続	人工造林資源の充実による主伐作業の増加に人手をとり、間伐作業に従事する作業員を確保できず事業実施を見送った事業者があったため、目標を下回りました。大規模化・効率化や高付加価値化品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するため、引き続き間伐材の生産及び路網整備を支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	地球温暖化に伴う気候変動の影響とその原因である温室効果ガスを削減する緩和策、気温上昇に伴う影響に備える適応策の認知普及及び取組促進を図るため、取組を継続します。
実施市町村数	市町村	33	32	B	造林面積	ha	1,070	962	B	b	b	継続	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援します。

【政策Ⅰ】33事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円) うち一般 財源・県債	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します									
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備									
657	政策			復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	三陸沿岸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、共同研究等を行うことにより海洋研究の拠点形成を図る。	1,771	2,297	2,297
658	政策			復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学・情報政策室】	海洋エネルギー研究拠点形成のため、市町村や漁業・商工団体等との連携により、海洋エネルギー実証フィールドの整備に向けた取組を行う。	4,589	5,205	5,205
659	ILC			復・総	ILC推進事業費【事業推進課】	国際リニアコライダー(ILC)の東北誘致に向け、条件整備のための調査研究や、基礎科学への理解を促進するための活動等を行う。	60,383	118,233	114,731
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進									
660	政策				いわて戦略的研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	産業化への有望な研究開発シーズを発掘し、研究開発を加速するため、研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を行う。	21,446	44,106	44,106
661	政策			復	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	自動車・半導体・医療機器に続く新たなものづくり産業等創出に向け、産学官が目標を共有し持続的なイノベーション創出による次世代産業の創出・育成の取組を推進する。	1,780	5,915	5,915
(420)	商工	○		復	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。	(5,536)	(5,631)	(5,631)
③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上									
(262)	政策	○	○	総	ICT利活用推進費【科学・情報政策室】	地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、本県独自のアドバイザー制度を創設するとともに、ICTの普及・啓発を図るため、最新のICT製品を紹介する展示会やICTの利活用に関するセミナーを開催する。	(1,847)	(2,732)	(2,732)
④ 情報通信インフラの整備促進									
662	政策			総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	無線通信用施設及び設備を整備する市町村に対して補助する。	66,920	37,947	0
46 安全・安心を支える社会資本を整備します									
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策									
663	県土			復	海岸事業費【河川課】	防潮堤・水門等の海岸保全施設の新設・改良を実施する。	12,826,453	10,146,990	3,717,200
664	県土			復	三陸高潮対策事業費【河川課】	防潮堤・水門等の整備により河川津波対策を実施する。	8,711,165	11,414,150	5,690,000
665	県土				水防警報施設整備事業費【河川課】	河川の水位状況を把握し、水防団及び住民に情報提供(水位計、雨量計等のデータ)する水防警報施設の管理運営を行う。	73,957	73,708	73,708
666	県土				がけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域内からの住宅移転経費等を補助する。	0	3,570	3,570
667	県土				がけ地近接危険住宅移転促進事業費【建築住宅課】	災害危険区域内にある既存不適合住宅の移転を行う者へ補助した市町村に対する補助を行う。	0	11,343	11,343
668	県土			復	河川改修事業費【河川課】	築堤・護岸等の河川改修事業を実施する。	13,839,161	10,113,767	5,487,899
669	県土				河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	公共土木施設の災害復旧事業を実施する。	35,997,689	34,646,833	3,307,710
670	県土				ダム事業費【河川課】	ダムの新設・改良を実施する。	6,487,331	3,827,514	1,674,979
671	県土		○		河川整備基本方針策定費【河川課】	河川法で定める河川整備基本方針、河川整備計画策定及び新規河川改修事業の導入に資する調査等を行う。	341,010	195,000	195,000
672	県土			復	砂防事業費【砂防災害課】	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のための土石流対策等砂防設備の整備を行う。	2,952,839	3,397,500	1,649,000
673	県土				総合流域防災事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定を行う。	1,021,559	285,000	142,500
674	県土				地すべり対策事業費【砂防災害課】	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のための地すべり対策を行う。(集水井工、鋼管杭工)	23,951	50,000	25,000
675	県土			復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	急傾斜地における土砂災害発生防止のための斜面崩壊防止対策施設整備を行う。	355,772	483,955	265,664
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保									
(50)	保福	○		復	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた沿岸市町村の医療施設の復興を支援するため、移転・新築に必要な経費について補助する。	(50,826)	(206,635)	(0)
676	県土				建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	耐震改修促進法に定める耐震診断義務建築物等の耐震診断及び耐震改修を促進する。	14,795	21,850	21,850
(229)	教委	○			校舎大規模改修事業費(校舎大規模改修事業)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎の改修を行う。	(245,610)	(797,884)	(797,872)
(230)	教委	○			校舎大規模改修事業費(産業教育施設大規模改修事業)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、早期に老朽化した産業教育施設等の改修等を行う。	(74,981)	(99,788)	(99,788)
(232)	教委	○			校舎建設事業費(校舎耐震改築事業)【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化により危険であり、かつ、耐震性の低い校舎棟等の改築を実施する。	(2,054,540)	(1,180,341)	(1,176,950)
③ 災害に強い道路ネットワークの構築									
(683)	県土	○			地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路及び市町村道(代行事業)に係る道路改築、県内の観光ルートをつなぐ周路ルート確立のための道路改築を実施する。	(37,964,554)	(24,731,192)	(7,571,309)
(682)	県土	○			地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(206,591)	(220,885)	(220,885)

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
海洋バイオ・資源関係の研究集会開催	回	3	3	A	産学官共同研究数	件	2	2	A	a	a	継続	「いわて海洋研究コンソーシアム」の調査研究の成果等を地域住民や漁業者に還元し、水産業の復興に資するとともに、三陸沿岸における海洋研究拠点の形成に向けた機運醸成を図ります。
地域受入れ体制検討委員会開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	海洋エネルギー研究拠点形成に向けて、地域住民の理解促進、受入体制整備を図るためのシンポジウム等を開催します。
調査報告書取りまとめ件数	券	1	2	A	ILC講演会等の開催回数	回	100	154	A	a	a	継続	ILC誘致実現に向けて、県内各地でILC講演会を行い、県民の理解促進に向けた活動を展開します。岩手県工業技術センターの一般公開日等のイベントと同日開催するなど、来場者が増えるよう引き続き取り組みます。加速器関連の技術に関して県内企業に周知を図るため、セミナー等を実施し、県内企業の加速器関連産業への参入を支援します。加速器関連産業に関して県内企業の持つ技術とのマッチングを行うため、コーディネーターとともに県内企業を訪問するなど、県内企業の加速器関連産業への参入を支援します。
プロモーター活動日数	日	120	108	B	国等の研究開発資金の獲得件数	件	2	2	A	b	a	継続	応募のあった研究開発課題について、継続的なフォローやマッチング支援等を行い、基礎研究から応用研究まで一貫した支援を実施します。
-	-	-	-	-	共同研究開発件数	件	2	2	A				
研究開発資金支援件数	件	2	2	A	-	-	-	-	-				
研究会開催回数	回	15	26	A	大型プロジェクト・研究機関等の誘致	件	1	1	A	a	a	継続	「岩手県科学技術イノベーション指針」の計画的な推進を図るため、イノベーション創出推進会議等を通じて指針の実効性を高め、持続的なイノベーションを創出します。
セミナー開催回数	回	7	10	A	セミナー参加者数	人	140	630	A	a	a	継続	産業支援機関や試験研究機関等と連携し、知的財産に関するワンストップサービスや、知的財産の活用促進及び知的財産を活用するものづくり人材育成のためのセミナー開催等に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	A	-	-	-	-	A	a	a	継続	「岩手県ICT活用推進計画」を計画的な推進と実効性を高めるため、アドバイザーによる市町村等への支援等により、地域課題解決に向けた取組を推進します。また、住民や企業に対してさらなるICTの普及・啓発を図るため、最新のICT製品を紹介する展示会やICTの活用事例を紹介するセミナーを開催します。
-	-	-	-	A	-	-	-	-	A				
市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助	市町村	4	4	A	携帯電話基地局の整備数	箇所	5	5	A	a	a	継続	通信事業者による携帯電話基地局の整備が遅れている地域において、市町村の基地局整備の取組を支援し、携帯電話のサービスエリアの拡大を促進します。
防潮堤整備数	箇所	5	6	A	津波防災施設の整備延長	km	36.9	37.2	A	a	a	継続	海岸における高潮や津波による被害を防止するため、海岸保全施設の新設、改良に計画的に取り組みます。
河川水門・堤防整備数	箇所	10	10	A	津波防災施設の整備延長	km	36.9	37.2	A	a	a	継続	河川における津波や高潮による被害を防止するため、河川水門や防潮堤の建設に計画的に取り組みます。
保守点検箇所数	箇所	47	47	A	災害時システム稼働率	%	100	100	A	a	a	継続	河川の水位や雨量の状況を把握し、水防団及び住民に情報提供するため、水防警報施設の管理を引き続き適正に行います。
メディア等を活用した広報の実施回数	回	2	2	A	移転戸数	戸	1	0	D	a	c	継続	本事業は、土砂災害特別警戒区域内の住民の安全確保のため、ハード整備の代替手段として行なう施策です。平成30年度は問合せがあったものの補助要件を満たさなかったことにより目標としていた移転戸数を下回りましたが、同事業に対する住民の関心も高いことから、引き続き、かけ離れ危険住宅の移転支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	住民の安全性の確保のため、かけ離れ等の危険のある住宅の移転に係る経費負担の軽減に継続的に取り組み、移転促進を図ります。
河川改修実績箇所	箇所	33	33	A	河川整備率	%	49	49.1	A	a	a	継続	洪水災害に対する安全度の向上を図るため、これまでの被害状況等を踏まえて、計画的に河川改修を推進します。
災害復旧実施箇所(震災津波関連除く)	箇所	447	557	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連除く)	箇所	320	310	B	b	b	継続	被災した公共土木施設は一日も早く復旧する必要があることから、引き続き早期復旧に向け取り組みます。
災害復旧実施箇所(震災津波関連)	箇所	25	22	B	災害復旧完了箇所(震災津波関連)	箇所	6	6	A				
ダム建設及び改良箇所数	箇所	3	3	A	河川整備率	%	49	49.1	A	a	a	継続	洪水災害に対する安全度の向上を図り、住民の安全で安心な生活の形成に寄与するため、栗川ダムの建設を推進するとともに、既設ダムの設備改良等を計画的に進めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	国、県、市町村で構成する大規模氾濫減災協議会においてとりまとめた取組方針に基づき、逃げ遅れゼロの達成に向けた対策を進めるため、水位周知河川の指定を計画的に進めます。
砂防事業概成箇所数	箇所	4	4	A	土砂災害危険箇所整備率(砂防)	%	9.4	9.3	B	a	b	継続	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き土石流対策等砂防設備の整備を推進します。
基礎調査実施箇所数	箇所	1,700	1,799	A	基礎調査結果公表箇所数	箇所	1,329	1,803	A	a	a	継続	基礎調査の結果に基づく土砂災害警戒区域等の指定に取り組みるとともに、2巡目の基礎調査に取り組みます。
-	-	-	-	-	土砂災害危険箇所整備率(地すべり)	%	8.9	8.9	A	-	a	継続	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き、地すべり防止対策を推進します。
急傾斜地崩壊対策事業概成箇所数	箇所	2	5	A	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜)	%	15.7	17.6	A	a	a	継続	急傾斜地における土砂災害発生防止のため、引き続き、急傾斜地崩壊対策施設整備を推進します。
医療施設の移転・新築に係る補助	箇所	5	1	D	沿岸部の医療機関数	箇所	240	217	B	c	b	終了	土地区画整理事業の進捗状況などに時間を要していることから、計画した補助件数に至りませんでした。再生基金の最終年度である令和元年度末で事業を完了します。
診断義務建築物のうち耐震性の低い建築物への指導回数	回	1	1	A	耐震改修実施棟数	棟	1	0	D	a	c	継続	耐震改修実施棟数について、改修を予定していた民間建築物の改修設計が当初見込みから遅れ、改修の実施まで至らなかったことから、目標値を下回りました。引き続き、多数の人が利用する民間建築物や市町村有舎の耐震化の促進に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	老朽化した校舎の大規模改修等により生徒の安全を確保するほか、指定避難所となっているトイレの洋式化を進めることにより避難所機能の強化をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
学校施設の耐震化(小規模特別教室棟等)	箇所	5	5	A	耐震補強設計実施箇所数	箇所	5	5	A	a	a	継続	生徒等の安全を確保するため、校舎等の耐震補強を実施するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
学校施設の耐震化	箇所	2	2	A	県立学校の耐震化率	%	99.1	99.1	A	a	a	継続	「岩手県耐震改修促進計画」に基づき、教室棟など大規模施設の耐震化に計画的に取り組みます。
-	-	-	-	-	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	12	12	A	-	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	12	12	A	-	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組みます。

【政策D】33事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等*	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
679	県土	○		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	8,423,092	11,079,317	4,194,625
677	県土			復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	震災時の緊急輸送道路交通等を確保するため、橋梁の耐震補強を実施する。	404,550	105,000	105,000
678	県土			復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	道路防災点検で要対策判定の法面における落石対策等を行う。	856,147	213,791	213,791
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進									
683	県土	○			地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路及び市町村道（代行事業）に係る道路改築を実施する。	37,964,554	24,731,192	7,571,309
682	県土	○			地域道路整備事業費【道路建設課】	交通障害となっている交通隘路（局部的線形不良等）の解消を図る。	206,591	220,885	220,885
679	県土				道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	8,423,092	11,079,317	4,194,625
680	県土				県単独凍雪害対策事業費【道路環境課】	冬季道路交通の円滑な確保のための防雪工事（消雪工、防雪柵）及び凍雪害防止工事（流雪溝、堆雪帯）を行う。	132,030	193,000	193,000
681	県土			総	県単独交通安全施設整備事業費【道路環境課】	交通安全道路施設（道路照明、標識、カーブミラー等）の老朽化に伴い交換等を行う。	977,097	1,014,750	1,014,750
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】									
585	農水	○			国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	303,582	303,167	101,389
586	農水	○		総	防災ダム事業費【農村建設課】	農地・農業用施設の洪水被害を防止するため、洪水調節用のダムや農業用ため池の耐震性強化に向けた整備を行う。	29,900	78,000	35,100
587	農水	○		復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	1,154,437	1,099,031	362,953
588	農水	○			団体営農村地域防災減災事業費【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により甚大な被害が頻発するなか、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	6,846	30,000	0
589	農水	○		復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	高潮や津波を受けるおそれのある農地・農家の災害発生を防止するため、海岸保全施設の施設及び改良を実施する。	56,057	2,000	1,000
590	農水	○		総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	95,592	70,000	24,500
592	農水	○		復	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	1,751,325	1,571,170	781,370
593	農水	○			県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	90,201	96,300	96,300
595	農水	○		復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	823,765	620,000	248,000
596	農水	○		復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強く安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	4,105,227	2,317,628	807,441
594	農水	○			地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	345,297	216,052	60,202
597	農水	○	○		津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	津波や高潮に対する危機管理対策として、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施する。	0	10,000	5,000
598	農水	○		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	3,976,287	6,877,495	3,395,078
599	農水	○			海岸堤防等老朽化対策事業【漁港漁村課】	既存施設及び東日本大震災津波により被災し復旧・整備を行った施設について予防保全型の維持管理を推進するため、海岸保全施設の機能診断及び長寿命化計画の策定を行う。	29,962	49,080	24,540
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します									
① 産業振興や交流を支える道路整備									
682	県土			復	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路（局部的線形不良等）の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	206,591	220,885	220,885
683	県土				地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路及び市町村道（代行事業）に係る道路改築、県内の観光ルートをつなぐ周遊ルート確立のための道路改築を実施する。	37,964,554	24,731,192	7,571,309
679	県土	○		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	8,423,092	11,079,317	4,194,625
② 港湾の整備と利活用の促進									
684	県土			総	港湾利用促進費【港湾課】	県内港湾における取扱貨物量の拡大を図るため、関係各市町と連携して荷主企業等へのポートセールスを行う。	40,243	44,150	44,150
685	県土				港湾改修事業費【港湾課】	県が管理する重要港湾及び地方港湾における港湾施設の整備・改良を行う。	2,873,220	2,011,500	1,083,250
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進									
686	県土				空港整備事業費【県土整備企画室】	いわて花巻空港の受け入れ態勢強化、利便性向上及び施設整備を推進する。	102,973	293,315	256,875
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】									
538	農水	○			土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	668	2,204	1,102

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成見込みで評価。



活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数	橋	10	4	D	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	36	30	B	c	b	継続	橋梁の耐震化について、入札不調により契約の時期が遅れたことや、関係機関協議等に時間を要したことにより目標値を下回りました。災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化、防災対策に取り組みます。	
緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数	箇所	19	18	B	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	165	164	B					
復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数	橋	10	4	D	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	36	30	B					
緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数	箇所	19	18	B	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	165	164	B	b	b	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の防災対策に取り組みます。	
救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	1	1	A	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数(累計)	箇所	12	12	A	b	a	継続	引き続き、救急搬送ルートの整備を推進するとともに、必要堆雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。	
必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	6	5	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	133	133	A					
必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	6	5	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	133	133	A	b	a	継続	引き続き、必要堆雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。	
通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1.2	1.6	A	通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	835.0	835.5	A	b	a	継続	引き続き、必要堆雪幅を確保した道路の整備を推進することにより冬期における円滑な交通の確保に取り組むとともに、歩道設置を推進することにより通学路における歩行者の安全確保に取り組みます。	
必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	6	5	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	133.0	133	A					
必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	6	5	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	133.0	133	A	b	a	継続	引き続き、必要堆雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。	
通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1.2	1.6	A	通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	835.0	835.5	A	a	a	継続	引き続き、歩道の設置を推進し、通学路における歩行者の安全確保に取り組みます。	
-	-	-	-	-	案内機能を強化した道の駅	駅	6	11	A					
実施市町村数	市町村	10	10	A	地籍調査進捗率	%	85.5	85.4	B	a	b	継続	地籍の明確化を図り、国の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、計画的な調査に取り組みます。	
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	420	420	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。	
実施地区数	地区	24	23	B	農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	420	420	A	b	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。	
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	21	21	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4	4	A	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組みます。	
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	420	420	A	a	a	継続	高潮や津波等に起因する農地や農業施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。	
実施地区数	地区	2	2	A	農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	420	420	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。	
実施地区数	地区	45	45	A	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	985	980	B	a	b	継続	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るため、治山事業の計画的な整備に取り組みます。	
実施地区数	地区	1	1	A	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	985	980	B	a	b	継続	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行うため、県単独治山事業に計画的に取り組みます。	
実施地区数	地区	1	3	A	防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手漁港数(累計)	漁港	3	3	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、防波堤等の整備に取り組みます。	
実施地区数	地区	19	22	A	防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手漁港数(累計)	漁港	20	20	A	a	a	継続	災害に強い地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、防波堤等の漁港施設の機能強化に取り組みます。	
実施地区数	地区	2	2	A	防波堤整備延長	m	50	50	A	a	a	継続	地域の水産物の健全な発展を図るため、引き続き、防波堤等の整備に取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	津波や高潮に対する危機管理対策として、引き続き、海岸保全施設の避難対策に取り組みます。	
実施地区数	地区	9	9	A	防潮堤整備延長(累計)	km	1.5	1.2	B	a	b	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。	
実施地区数	地区	3	3	A	長寿命化計画策定地区数	地区	3	3	A	a	a	継続	復旧・整備が完了した海岸保全施設における予防保全型の維持管理を推進するため、引き続き、機能診断及び長寿命化計画の策定に取り組みます。	
復興関連道路(改築)の整備完了箇所数	箇所	9	7	C	復興関連道路(改築)の整備完了箇所数(累計)	箇所	35	33	B	c	b	継続	軟弱地盤対策や法面対策に不測の日数を要したこと等により目標値を下回りました。生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。	
主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	8	5	C	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	62	59	B					
物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	2	2	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	23	23	A					
スマートICの事業中箇所数	箇所	1	1	A	スマートICの整備完了箇所数(累計)	箇所	2	2	A					
無電柱化実施地区数	地区	1	1	A	無電柱化延長(累計)	km	27.9	27.9	A	a	a	継続	引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化及び防災対策の推進や、無電柱化による地震災害対策に取り組みます。	
港湾セミナーの開催	回	1	1	A	◆定期航路数	航路	6	6	A	b	a	継続	港湾施設の利活用を促進するため、引き続き、荷主企業、物流事業者等へのポートセールスに取り組みます。	
港湾利用に向けて具体的な提案を行った企業数	企業	60	55	B	-	-	-	-	-					
港湾施設整備実施箇所数	箇所	8	8	A	港湾施設整備数(累計)	箇所	8	7	B	a	b	継続	県が管理する港湾施設の機能拡充に向けて、継続して港湾施設の機能拡充、各種改良を推進します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	引き続き、国際線の就航に対応した受入体制の強化等に取り組むとともに、安全運航のため施設の整備に向けた取組を進めます。	
土地改良区役員研修会数	回	3	3	A	中期財政計画策定土地改良区数(累計)	改良区	39	36	B	a	b	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化などに向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。	

【政策IX】33事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等*	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
(539)	農水	○		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(7,628,174)	(2,990,474)	(913,501)
(540)	農水	○		復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用化を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。また、中山間地域における農家の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	(2,173,298)	(1,241,837)	(385,766)
(541)	農水	○		総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	(399,318)	(161,000)	(48,300)
(573)	農水	○		総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	(50,520)	(50,000)	(50,000)
(542)	農水	○		復・総	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	(88,788)	(124,007)	(57,478)
(543)	農水	○		復	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	(492,808)	(408,001)	(128,942)
(544)	農水	○			地下水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	(6,517)	(5,519)	(5,519)
(502)	農水	○			林業成長産業化総合対策事業費(主伐・再造林一貫作業システム事業)【森林整備課】	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業を支援する。	(0)	(680,200)	(0)
(545)	農水	○		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援する。	(1,188,327)	(1,069,728)	(272,134)
(546)	農水	○		総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	(1,380,705)	(1,536,290)	(711,928)
(547)	農水	○		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(1,055,790)	(736,000)	(294,400)
(548)	農水	○		総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	(345,349)	(426,762)	(118,463)
(549)	農水	○			県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	(22,410)	(9,000)	(8,100)
(550)	農水	○			漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就業環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	(73,255)	(38,000)	(15,200)
(552)	農水	○			漁村再生交付金【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設を整備する。	(177,769)	(116,900)	(1,575)
(553)	農水	○			強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	(53,998)	(37,500)	(9,250)
(554)	農水	○		復	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	(755,079)	(734,000)	(293,600)
(551)	農水	○			水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	(15,443)	(0)	(0)
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます									
① 社会資本の適切な維持管理等の推進									
687	県土				道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	9,251,906	8,759,986	7,667,557
(679)	県土	○		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備の実施をする。	(8,423,092)	(11,079,317)	(4,194,625)
688	県土			復	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	道路交通の円滑かつ安全な走行を確保するため、橋梁長寿命化計画に基づいて橋梁を補修する。	385,638	344,372	329,372
689	県土				公営住宅建設事業費【建築住宅課】	県営住宅の長寿命化型改善及び建替えを行う。	374,838	465,599	266,568
② 住民との協働による維持管理の推進									
(687)	県土	○			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	(9,251,906)	(8,759,986)	(7,667,557)
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】									
(411)	県土	○		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	(17,228)	(17,642)	(17,642)

※ 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
実施地区数	地区	44	41	B	水田整備率(30a区画程度以上)	%	52.0	52.0	A	b	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組めます。
実施地区数	地区	8	8	A	排水条件が良好な水田面積(累計)	ha	35,056	35,102	A	a	a	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組めます。
実施地区数	地区	4	4	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,762	2,745	B	a	b	継続	地域の特性を活かした園芸産産を確立するため、県北地域において畑地かんがい施設の整備に取り組めます。
実施面積	ha	19	22	A	営農継続面積	ha	19	22	A	a	a	継続	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援します。
実施地区数	地区	10	14	A	基幹農道の整備延長(累計)	km	1,156	1,157	A	a	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を支援します。
実施地区数	地区	7	8	A	農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設	120	117	B	a	b	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組めます。
調査実施件数	件	2	2	A	調査結果数	件	2	2	A	a	a	継続	農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、「地下水制御システム」の導入に向けた基礎調査に取り組めます。
実施市町村数	市町村	5	6	A	造林面積	ha	1,070	962	B	a	b	継続	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産を支援します。
実施市町村数	市町村	33	32	B	造林面積	ha	1,070	962	B	b	b	継続	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援します。
開設路線数	路線	20	19	B	林道整備延長(累計)	km	4,530	4,535	A	b	a	継続	林業生産性の向上や森林整備の促進するため、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良に取り組めます。
実施地区数	地区	3	3	A	就労環境の向上に資する施設整備数(累計)	施設	6	6	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、護岸等の整備に取り組めます。
実施地区数	地区	5	4	B	機能保全計画策定漁港数(累計)	漁港	71	71	A	b	a	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組めます。
実施地区数	地区	3	3	A	就労環境の向上に資する施設整備数(累計)	施設	1	1	A	a	a	継続	漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の改良に取り組めます。
実施地区数	地区	4	5	A	就労環境の向上に資する施設整備数(累計)	施設	3	3	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組めます。
実施地区数	地区	3	3	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	8	8	A	a	a	継続	地域の実情に応じた漁村づくりを進めていくため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備に取り組めます。
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組めます。
実施地区数	地区	3	3	A	整備完了漁場数	漁場	5	5	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場施設の整備に取り組めます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港総合情報システム導入漁港数	漁港	31	31	A	a	a	継続	水産基盤整備事業を効果的且つ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題等の解決に必要な調査に取り組めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	引き続き、県が管理する道路・河川等の社会資本の計画的・効率的な維持管理に取り組めます。
予防保全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の完了率	橋	44	44	A	予防保全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の修繕率	橋	86	86	A	a	a	継続	利用者の安全安心を確保するため、引き続き、早期に修繕が必要な橋梁の補修を推進します。
復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数	橋	10	4	D	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	36	30	B	c	b	継続	橋梁の耐震化について、入札不調により契約の時期が遅れたことや、関係機関協議等に時間を要したことにより目標値を下回りました。利用者の安全安心を確保するため、引き続き、早期に修繕が必要な橋梁の補修を推進します。
県営住宅の長寿命化改善及び建替え	戸	96	80	B	県営住宅の長寿命化改善及び建替え(累計)	戸	472	456	B	b	b	継続	県営住宅の適切な維持更新を図るため、岩手県公営住宅等長寿命化計画に基づき、引き続き、県営住宅の長寿命化改善及び建替えに取り組めます。
-	-	-	-	-	道路の維持管理における協働団体数	団体	327	353	A	-	a	継続	引き続き、住民団体への委託やボランティア活動への支援等を行い、県民との協働により、県が管理する道路・河川等の社会資本の維持管理に取り組めます。
経営力強化をテーマとする講習会の開催	回	8	10	A	経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人	660	544	B	a	b	継続	引き続き、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組めます。

【政策Ⅸ】9事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度	令和元年度	
							決算額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります									
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備									
(333)	総務	○		復・総	地域防災強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(50,959)	(105,151)	(31,959)
690	環境			復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	20,917	23,090	23,090
② 若者の活躍支援									
691	環境			復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	25,159	23,584	11,806
(112)	環境	○		総	若者文化振興事業費【若者女性協働推進室】	多様な分野で活動する若者の交流の場を創出するため、活動発表の場として、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等開催の取組を実施する。	(13,376)	(13,006)	(13,006)
③ 女性の活躍支援									
692	環境			総	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	女性の活躍に関する理解促進に向けて、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組むとともに、活躍する女性の情報発信を行う。	10,544	22,065	7,274
(378)	政策 (東北)	○		総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【東北広域振興局経営企画部】	東北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(4,945)	(4,795)	(4,795)
④ 高齢者の社会貢献活動の促進									
693	保福				高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	4,398	4,507	2,267
694	保福				高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	41,690	40,941	20,471
(79)	保福	○		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。	(15,931)	(20,364)	(0)
⑤ 障がいの社会参加の促進・職業能力開発の支援									
(96)	保福	○			チャレンジ就労パワーアップ事業費【障がい保健康福祉課】	障がいの者が地域で自立した生活ができるよう、障がいの者への工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。 障がいの者における自立した生活の実現を目指し、障がいの者就業支援事業等への工賃向上の取組を支援するためのセミナー等を開催する。	(233)	(16,651)	(5,751)
(382)	商工	○			チャレンジ就業支援事業費【障がいの者への就業支援】	障がいの者の能力、適性及び地域の障がいの者雇用ニーズに対応した委託訓練を機動的に実施し、就職又は雇用の継続に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がいの者の就職の促進又は雇用の継続に資するため、継続して実施します。	(7,716)	(15,262)	(0)
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します									
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり									
695	環境			復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	60,530	90,317	24,914
696	環境				NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	21,877	32,620	23,406
② 官民連携による県民運動の展開									
(4)	保福	○		総	脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	本県の健康課題である「脳卒中死亡率全国ワースト1」を緊急かつ迅速に解決するため、岩手県脳卒中予防県民会議を中心とした普及啓発、減塩リーダー養成講習会等の実施及び事業所向け健康運動出前講座の実施など、県民が一体となった取組を推進する。	(4,454)	(4,650)	(2,896)
697	環境		○		いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	いわて県民情報交流センターの管理運営を指定管理者に委託するとともに、県民運動等への参加機運の醸成に向けた取組を行う。	600,068	685,076	647,428
(361)	環境	○			食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	(601)	(756)	(659)
(645)	環境	○			地球温暖化対策事業費【地球温暖化対策推進事業】 【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量を削減するため、「温暖化防止いわて県民会議」を中核として県民運動を展開するとともに、エコドライブの普及や「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定等を実施する。	(4,012)	(1,831)	(1,830)
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援									
698	環境			総	事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	NPOの運営力強化を支援する体制として官民連携のネットワークを組織し、自立する事業型NPOの育成のための取組を行う。	1,092	1,077	0
(695)	環境	○		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	(60,530)	(90,317)	(24,914)
(696)	環境	○		復・総	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	(21,877)	(32,620)	(23,406)

※ 令和元年度新規事業、他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
フォーラム開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	a	-	継続	市町村消防防災管理委員会等での市町村に対し、防災会議への女性委員への参画を呼び掛けるとともに、女性委員が参画していない市町村に対して、他の市町村の取組事例を紹介する等市町村を支援する取組を継続して行います。	
ワークライフバランス啓発講座実施回数	回	10	8	B	ワークライフバランス啓発講座受講者数	人	50	288	A	b	a	継続	社会全体として男性が優遇されていると感じる割合が依然として高いことから、引き続き男女共同参画社会の実現に向けた取組を継続して実施します。
男女共同参画視点からの復興に関する研修実施回数	回	1	1	A	男女共同参画視点からの復興に関する研修受講者数	人	50	50	A				
-	-	-	-	-	男女共同参画センターと地域団体との交流事業実施回数	回	3	5	A				
いわて若者交流ポータルサイト記事掲載件数	件	36	52	A	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	件	30,000	36,292	A	a	a	継続	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催をはじめ、「いわて若者カフェ」や「いわて若者交流ポータルサイト」の運営を通じて、引き続き、若者の交流やネットワークの拡大を図り、若者の主体的な活動が持続するよう支援します。
「いわて若者文化祭」の開催回数	回	1	1	A	「いわて若者文化祭」に出演・出展し、交流を行った人数	人	120	120	A	a	a	廃止・休止 (統合・継続)	「いわて若者活躍支援強化事業」との一体的な取組により、文化芸術活動をはじめ、地域づくり、ボランティアなど、多様な分野で活動する若者の交流や、活動の活性化を促進します。
女性のエンパワメント研修(ロールモデル提供事業)実施回数	回	2	3	A	女性のエンパワメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数	人	45	116	A	a	a	継続	いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスを普及するとともに、女性活躍に向けた研修会等の実施により、引き続き女性活躍に関する機運醸成や理解促進に引き続き取り組めます。
経営者研修実施回数	回	1	1	A	経営者研修出席者数	人	50	63	A				
外部人材に係る交流会及び研修会等の実施回数	回	3	3	A	外部人材に係る交流会及び研修会等の参加人数	人	50	63	A	a	a	継続	平成30年度までは、外部人材の定着促進により女性・若者の活躍を支援していましたが、県北圏域は、アレル産業や食産業など女性就労者の比率が高い事業者が多いことから、令和元年度以降は、企業に対し、県が進める「いわて女性活躍企業等認定制度」などの認定に向けた企業の取組を促進し、企業の女性活躍や人材確保、若年層の地元定着を支援します。
巡回相談等の実施	回	4	6	A	高齢者社会貢献活動サポートセンター相談件数	件	300	495	A	a	a	継続	高齢者の社会貢献活動を促進するため、高齢者団体等への活動支援や情報発信に引き続き取り組みます。
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	29,692	B	a	b	継続	高齢化率の上昇に伴い、地域における高齢者コミュニティ形成・活性化及び孤立予防の必要性が高まっていることから、老人クラブによる社会貢献活動を支援します。
地域ケア会議へのアドバイザー派遣市町村数	市町村	33	27	B	地域ケア会議開催市町村数	市町村	33	33	A	b	a	継続	地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組めます。
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	2	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	96	B	a	b	継続	障がい者の地域における自立した生活の実現を目指し、障がい者の工賃向上や就労の場の確保に向けて、引き続き、コーディネーターを配置し、マッチング支援などの取組を進めます。
訓練受講者数	人	37	17	D	訓練修了者の就職率	%	55	86.7	A	c	a	継続	人手不足や障がい者雇用率の引上げなどを背景に障がい者の求人が増加したこと等により、訓練受講者数が減少しましたが、今後も障がい者の適性等にに応じた訓練を実施するなどして、訓練者の就職等を継続して支援します。
NPO等への補助	件	30	21	C	補助事業参加団体数	組織	37	67	A	c	a	継続	被災地の復興とともに復興枠の補助事業が減少していることから、補助件数は目標値に達していませんが、地域課題の解決等に取り組む一般枠の補助事業については、これまで同様の需要があると考えられることから、継続してNPO等の運営基盤強化を図るための活動支援に取り組めます。
NPO関連講座の開催	回	8	10	A	相談件数	件	280	185	C	a	c	拡充	被災地でのNPO立ち上げ等の動きは少なくなっていること等から、相談件数は目標値に達していませんが、持続的な地域社会づくりに向けて、多様な主体が自主的・自立的に市民活動に参加できるよう、引き続き活動情報の発信などによる参加・参画機運の醸成に取り組むとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働ネットワークづくりをより一層進めます。
地域啓発キャンペーンの実施	回	10	14	A	脳卒中予防県民会議への参画	団体	50	42	B	a	b	継続	「いわて健康21プラン」に掲げる「脳卒中死亡率全国ワースト1」からの脱却に向けて、引き続き岩手県脳卒中予防県民会議の会員と連携を図りながら、県民大会の開催や会員数の拡大に取り組むほか、減塩等の食生活改善の普及と環境整備、運動、禁煙など、脳卒中予防に関する普及啓発活動を実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県民が自主的に県民運動や地域づくりに参加できるよう、引き続き多くの県民が集まる場所での活動紹介などの参加機運の醸成に向けた取組を進めます。
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	5	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	地域に根ざした食育を推進するため、食育普及啓発キャラバンや食育推進県民大会の開催の開催による県民意識の醸成と、市町村食育業務担当職員研修会の開催等による市町村における食育推進の支援に継続して取り組めます。
食育推進県民大会開催回数	回	1	1	A	食育推進県民大会参加者数	人	250	250	A				
市町村食育業務担当職員研修会の開催	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A				
エコスタフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	12	8	C	b	c	継続	いわて地球環境にやさしい事業所の認定要件の1つである「エコスタフ養成セミナー」への新規事業者からの参加者が見込みより少なかったこと等から、認定数が目標値に達していませんが、セミナーの研修プログラムの改善を図るとともに、企業経営者の地球温暖化問題への関心を高める取組を行うことにより、引き続き温室効果ガス排出量の削減に取り組めます。
エコドライブ講習会当の開催回数	回	5	4	B	エコドライブ講習会参加者数	人	45	54	A				
支援ネットワークに参加する団体数	団体	6	5	B	ソーシャルビジネスに係る支援を受けた団体数	件	5	18	A	b	a	継続	自立する事業型NPOの育成を支援するため、官民が連携して設立した「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」による研修会等の開催や、認定NPO制度の普及啓発に引き続き取り組みます。
NPO等への補助	件	30	21	C	補助事業参加団体数	組織	37	67	A	c	a	継続	被災地の復興とともに復興枠の補助事業が減少していることから、補助件数は目標値に達していませんが、地域課題の解決等に取り組む一般枠の補助事業については、これまで同様の需要があると考えられることから、継続してNPO等の運営基盤強化を図るための活動支援に取り組めます。
NPO関連講座の開催	回	8	10	A	相談件数	件	280	185	C	b	c	拡充	被災地でのNPO立ち上げ等の動きは少なくなっていること等から、相談件数は目標値に達していませんが、持続的な地域社会づくりに向けて、多様な主体が自主的・自立的に市民活動に参加できるよう、引き続き活動情報の発信などによる参加・参画機運の醸成に取り組むとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働ネットワークづくりをより一層進めます。
貸室利用件数	件	2,300	1,842	B	貸室利用者数	人	21,000	19,341	B				

◆ その他主要な事業111事業（うち、新規7事業）

番号	部局名	新規	計画 関連	事業名	事業概要
1	秘書			県政広報事業費(広報媒体購入)【広聴広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、テレビやラジオ等の媒体を活用した広報を実施する。
2	秘書			県政広報事業費(いわてグラフ)【広聴広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、県政広報誌「いわてグラフ」を制作し、県内全世帯及び市町村等に配布する。
3	秘書		復	いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】	震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげるため、震災からの復興に取り組む岩手の姿や変わらない岩手の魅力を全国に向けて継続的に発信する。
4	秘書	○		岩手ファン情報拡散促進事業費【広聴広報課】	岩手ファン自身によるSNSを活用した観光スポット等の情報発信を促すことにより、SNS利用者のつながりを通じて「岩手の魅力」をPRする。
5	総務			行政改革推進費【人事課・行政経営推進課・管財課】	「いわて県民計画」に掲げる政策の実効性を高めるため、行政経営プランを推進する。
6	総務			庁内保育施設整備費【総務事務センター】	職員の仕事と生活の両立をかなえ、安心して職務に専念できる職場環境の実現を図るため、庁内保育施設の整備を行う。
7	総務			航空消防防災体制強化推進事業費【総合防災室】	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリコプター「ひめかみ」の運航体制の確保を図る。
8	総務			広域防災拠点設備等整備費【総合防災室】	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等の備蓄を計画的に推進する。
9	総務			公共施設マネジメント推進費【管財課】	公共施設マネジメントの取組を推進するため、各局が行う「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定等の取組を支援する。
10	政策			戦略的政策形成調査費【政策推進室】	社会経済情勢の変化等により出現する新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査検討等を行う。
11	政策			政策形成推進費【調査統計課】	政策形成に資する課題研究及び調査を実施する。
12	政策			広域連携推進費【政策推進室】	北海道・東北地方において県域を超えた広域連携を推進する。
13	政策	復		いわて三陸復興のかけ橋推進事業費【政策推進室】	東日本大震災津波からの復興を加速させるため、産業再生やコミュニティ再生等、中長期的視野に立った沿岸被災地の地域振興に寄与するマッチングに注力するとともに、復興支援ポータルサイト「いわて三陸 復興のかけ橋」等を活用し、復興支援マッチングや県内外とのネットワーク強化、情報発信を行う。
14	政策	復		首都圏との復興支援連携強化事業費【政策推進室】	首都圏をはじめとする県外及び県内の支援企業・団体との連携を強化し、復興支援マッチング及び情報発信を行う。
15	政策	○		県民の幸福に関する調査事業費【政策推進室】	県民の幸福を把握し政策に反映していくため、特定の方を対象に毎年継続して調査するパネル調査を新たに実施するとともに、有識者等で構成する分析研究会を新たに設置しパネル調査結果を分析する。また、県民の意見の把握や幸福を考える機会の提供を目的としたワークショップを実施する。
16	政策		復	地域経営推進費【地域振興室】	広域振興局が、それぞれの広域振興圏において分権型社会の構築と産業の振興による自立した地域を目指し、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための事業を実施するほか、市町村や公共的団体等の事業に要する経費の一部を補助する。
17	政策			県北・沿岸振興費【地域振興室】	県北・沿岸圏域の振興に向け、地域資源の活用による交流人口の拡大等、戦略的な取組を行う。
18	政策	○	総	北いわて未来戦略推進事業費【地域振興室】	北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトの実現に向け、県と市町村による連絡会議を設置し、将来を見据えた産業・観光・エネルギー等をテーマとした広域戦略の策定や、具体化のための広域プロジェクトの立案、推進体制の整備等に取り組む。
19	政策	○	復・総	新しい三陸振興推進費【地域振興室】	本県と国内外とをつなぐ海側の結節点として、持続的に発展する三陸防災復興ゾーンの創造に向け、三陸防災復興プロジェクト2019等の成果を2020年度以降につなげるための取組を実施する。
20	政策			被災地通学支援事業費補助【交通政策室】	いわての学び希望基金を活用し、沿岸12市町村に居住している生徒を対象に通学定期券購入費への助成を行い、沿岸被災地の子供たちの学びを支援する。
21	政策		復	三陸防災復興プロジェクト2019開催準備費【三陸防災復興プロジェクト2019推進室】	2019年に開催する「三陸防災復興プロジェクト2019」の事業運営等の準備、会期中の事業実施のほか、機運醸成・誘客するための広報等を実施する。
22	政策		総	いわてまるごと売込み推進事業費【地域振興室】	県産品の販路拡大や観光客の増加等に向けて、様々な分野における対外的売込み活動を戦略的・総合的に実施する。
23	政策		復	緊急スクールカウンセラー等活用事業費【学事振興課】	被災した幼児等の心のケアのため、幼稚園スクールカウンセラー等を希望する沿岸部の私立幼稚園に配置する。
24	政策		復	被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助【学事振興課】	東日本大震災津波に起因する事情により、私立専修学校等が行う安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組及び地域の安全・安心を図るための取組を実施する法人を対象に、補助金を交付する。
25	政策			私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業費【学事振興課】	専門学校生に対する経済的支援についての実証的研究を行う。
26	政策	○		子ども・子育て支援交付金【学事振興課】	幼児教育の無償化に要する経費を交付するもの。
27	政策			公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【学事振興課】	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、施設等整備に要する経費の一部を補助する。

令和元年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
63,834	63,834	-	-	継続	県の重要施策や復興の状況、生活関連情報等を県民に分かりやすく伝えるため、「いわてグラフ」の発行を継続して実施します。
24,001	24,001	-	-	継続	震災の風化防止と継続的な支援につなげるため、復興の状況や本県の魅力発信に継続して取り組みます。
12,330	7,273	-	-	継続	本県の魅力をより広く発信するため、SNSを活用した情報発信に継続して取り組みます。
5,401	5,401	-	-	継続	職員一人ひとりが「岩手県職員憲章」の実践を徹底し、行政経営の推進が図られるよう、引き続き取り組みます。
28,150	28,150	-	-	継続	庁内保育施設の整備に向け、引き続き取り組みます。
442,379	442,379	-	-	継続	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリコプターの運航管理の確保に引き続き取り組みます。
11,249	11,249	-	-	継続	大規模災害に備えた防災体制が構築されるよう、広域防災拠点への食糧等の計画的な備蓄に引き続き取り組みます。
2,282	2,282	-	-	継続	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定等の取組を推進するため、引き続き取り組みます。
2,045	2,045	-	-	継続	社会経済情勢の変化等により出現する課題や部局横断的な県政課題等について、県民ニーズに的確に対応した効果的施策・事業等につなげるための調査・検討等を引き続き実施します。
11,983	11,983	-	-	継続	政策評価及び施策の企画・立案に必要な調査の実施及びデータの収集は、県政運営の基礎になる事業であることから継続して実施します。
2,280	2,280	-	-	継続	県域を超えた広域連携を推進するため、北海道・北東北知事サミット等の事業を継続して実施します。
10,562	615	-	-	継続	沿岸被災地の復興の更なる推進に向けては、産業再生やコミュニティ再生等の中長期的視野に立ったマッチング等の取組は引き続き重要であり、県内外とのネットワーク強化等の取組とあわせて継続して実施します。
7,245	7,245	-	-	継続	沿岸被災地の復興の更なる推進に向けては、県内外の企業・団体等との連携が引き続き重要であり、連携の更なる強化に向け取組を継続して実施します。
5,981	5,981	-	-	継続	「いわて県民計画(2019～2028)」を着実に推進していくため、県民の幸福感を把握し政策に反映していくことが必要であることから、事業を継続して実施します。
60,000	60,000	-	-	継続	広域振興局や市町村等が、地域の実情に応じた事業を実施し、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するため、継続して実施します。
13,498	13,498	-	-	縮減	全県に先行して人口減少が進行している県北・沿岸圏域においては、復興とその先を見据えた地域経済の基盤強化を進める取組が重要であることから、継続して実施します。なお、現行の補助事業(県北文化遺産継承推進事業)の終了に伴い、縮減となる見込みです。
7,376	3,907	-	-	継続	持続的に発展する北いわての創造を目指し、人口減少と高齢化、環境問題に対応する社会づくりを一体的に推進する取組を継続して実施します。
11,292	6,015	-	-	継続	持続的に発展する三陸地域の創造を目指し、復興の取組と多様な魅力を発信し、国内外との交流を活発化する取組を継続して実施します。
94,170	0	-	-	継続	被災地における通学交通費負担の軽減を図るため、事業を継続して実施します。
235,948	193,640	-	-	廃止・休止 (統合・新規)	一定の会期を設定して実施した「三陸防災復興プロジェクト2019」は終了しますが、当該プロジェクトの成果を踏まえ、「三陸防災復興ゾーンプロジェクト」として、防災・復興と三陸の魅力を発信する事業を実施していくこととしています。
37,681	25,348	-	-	継続	県産品の販路拡大や観光客の増加等を図るため、民間PR隊の活用や交通事業者と連携したプロモーションの展開などにより、部局横断的に効果的な売込み活動を継続して実施します。
8,488	0	-	-	継続	被災した幼児等の心のケアを図るため、継続して希望する沿岸部の私立幼稚園にスクールカウンセラー等を配置します。
21,637	0	-	-	継続	私立専修学校等の教育環境等の確保を図るため、法人への補助金を継続して実施します。
3,849	0	-	-	継続	私立専修学校の学生の負担軽減を図るため、補助金を継続して交付します。
166,742	166,742	-	-	継続	幼児教育の無償化に要する経費を継続して交付します。
752,533	752,533	-	-	継続	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、同大学において、今後も計画的に施設の整備等を行う必要があることから、当該整備等に要する経費の補助を継続します。

◆ その他主要な事業111事業（うち、新規7事業）

番号	部局名	新規	計画 関連	事業名	事業概要
28	文スポ			体育大会開催、派遣事業費（国民体育大会出場選手ユニホーム補助）【スポーツ振興課】	国民体育大会出場選手のユニフォーム購入費の一部を補助する。
29	文スポ			スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】	本県のスポーツを振興し、競技力向上・県民総スポーツ等の推進を図るため、（公財）岩手県体育協会の事業費及び運営費に対し補助する。
30	文スポ	○		原敬100回忌記念事業費補助【文化振興課】	2020年の原敬100回忌を記念して事業を実施するために設立された実行委員会に対して補助を行う。
31	文スポ			平泉文化遺産ガイド施設整備事業費【文化振興課】	「平泉の文化遺産」を総合的に紹介、情報発信するため、「平泉の文化遺産」ガイド施設整備に係る展示設計及び整備工事を実施する。
32	文スポ (沿岸)	○		スポーツによる三陸地域振興推進事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催を契機に、スポーツを活用した地域振興に向けた関係機関の連携強化を図るとともに、先行事例の調査・分析と今後の取組を検討します。
33	環境		復	放射線対策費【環境保全課】	放射性物質汚染対処特別措置法及び県の放射線量低減に向けた取組方針に基づく除染を推進するため、市町村に対する財政支援等を実施する。
34	環境		復	環境放射能水準調査費【環境保全課】	県内10局のモニタリングポストで空間線量率を常時監視するほか、県内の水道水、土壌等について放射性物質濃度の分析を行い、測定結果を速やかに公表する。
35	環境		復	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を促進するため、市町村が一時保管場所を設置する経費を支援する。
36	環境			公衆浴場業生活衛生指導費【県民くらしの安全課】	物価統制令により入浴料金の統制額の指定を受ける公衆浴場について、県民の入浴機会の確保を図るため、施設設備の改善に要する費用に対し補助する。
37	環境			エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	国からの交付金の交付を受け、水力発電施設の周辺市町村である盛岡市など15市町村に交付する。
38	環境			石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	石油の備蓄の確保等に関する法律等に基づき、石油貯蔵施設が立地する久慈市及び周辺市町村に対し石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付する。
39	環境			東アジア環境分析技術支援事業費【環境生活企画室】	PPCPs（医薬品・生活関連物質）について韓国との共同研究及び分析技術の支援を行う。
40	環境		復	放射線影響対策費【環境生活企画室】	原発放射線影響対策の推進を図るため、各種連絡会議の開催や放射線に関する情報発信、東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求等の取組を行う。
41	保福			介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	介護保険制度の円滑な施行に資するため、介護保険制度に関する苦情処理に対応する機関への補助、介護保険事業者台帳システム改修などを適切に進め、県の介護保険事業推進体制の整備を実施する。
42	保福			難聴児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度難聴児に対して、市町村が行う補聴器購入に係る費用助成への補助をすることにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進する。
43	保福			重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児・者の入所施設である指定医療機関に設置され保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されているこいの家の運営費を補助する。
44	保福			発達障害者支援センター運営等事業費【障がい保健福祉課】	発達障がい児・者に対する支援体制を整備するための委員会を設置し、支援体制を検討するとともに体制整備のための人材育成、普及啓発等を実施する。
45	保福			いわて医療情報センター推進事業費【医療政策室】	医療サービスの質の確保、地域間格差の是正を図るため、医療情報ネットワークを運用する。 (主な機能) ①ネットワークを利用したTV会議②遠隔診断支援等
46	保福			社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】	社会福祉関係法令に携わる市町村・県職員や福祉サービスの担い手である社会福祉事業に従事する者の資質向上を図るため、社会福祉研修を委託する。
47	保福			地域保健医療推進費【医療政策室】	県民誰もが、地域社会の中で安心して保健・医療・介護（福祉）のサービスが受けられる体制の確保に向け、「岩手県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて構想区域毎に協議の場を設置し、地域の関係者で協議を行う。
48	保福			地域医療研究費補助【医療政策室】	岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対して必要な補助を行うことにより、地域や行政等と一体となった地域医療課題の取組を促進する。
49	保福			がん対策推進費（がん対策推進調整事業費）【医療政策室】	「岩手県がん対策推進計画」に基づく施策展開など、本県のがん対策を推進するため、がん医療従事医師、患者・家族会関係者等から構成される「岩手県がん対策推進協議会」を運営するほか、がん対策推進に係る企画・連絡調整を行う。
50	保福			予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	医療機関に同意を得て予防接種センター機能を有する医療機関を1ヶ所指定し、次の事業を委託する。 ①基礎疾患等を持つ者に対する予防接種の実施、②予防接種に関する知識・情報の提供、③医療機関からの相談応需。
51	保福			へき地医療対策費（へき地診療所設備整備費補助）【医療政策室】	へき地において医療を確保している診療所の診療機能を充実するため、市町村が行うへき地診療所の医療機器整備に要する経費、へき地患者輸送車の整備に要する経費に対して補助する。
52	保福			医療安全対策推進事業費【医療政策室】	患者の立場に立った、安全・安心な医療提供体制の構築に向けて、医療安全の確保対策を推進するため、医療機関や県医師会など関係機関と連携した総合的な医療相談体制の運営を行うほか、医療機関（医科・歯科）等が推進する医療安全対策の取組に対応した地域研修会等を開催する。



令和元年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
	うち一般 財源・県債				
1,264	1,264	-	-	継続	本県を代表して出場する選手団としての自覚や士気を高め活躍を促すため、国体選手団が着用する統一されたユニフォームの購入費補助を継続して実施します。
32,015	32,015	-	-	継続	本県における体育諸団体相互の緊密な連絡調整を図る県体育協会の運営は、本県スポーツ振興施策において各競技団体との調整等、重要な役割を担うことから、継続して、その活動を支援します。
1,000	1,000	-	-	継続	本県出身の偉人を活用した歴史への理解促進の取組を推進する必要があることから継続して実施します。
161,768	128,507	-	-	継続	令和3年度の開館に向けて施設整備を実施します。
2,710	1,423	-	-	継続	ラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup> 釜石開催を契機に高まったスポーツへの機運を生かし、スポーツを活用した地域振興を推進するため、継続して実施します。
247	247	-	-	継続	特措法において定めることになっている除去土壌の処理基準が未だ示されず、除染により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除などについて終期が見通せず、取り組むべき課題があることから、引き続き市町村への支援等の取組を継続して実施します。
3,387	3,387	-	-	継続	特措法において定めることになっている除去土壌の処理基準が未だ示されず、除染により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除などの見通しが立たず、県民の放射線影響に対する不安感は払拭されていない状況にあることから、引き続きモニタリング等の取組を継続して実施します。
2,691	2,691	-	-	継続	一時保管場所は、地域の実情に応じて整備する必要があるため、市町と連携して取り組むとともに、設置に係る経費について財政支援を継続して実施します。
1,500	1,500	-	-	継続	公衆浴場の経営の安定を図る等必要な措置を講ずることにより、住民の公衆浴場の利用の機会の確保に努める必要がありますが、物価統制令により入浴料金の指定を受けている一般公衆浴場は零細企業が多いため、本事業により当該公衆浴場の施設設備改善に要する経費に対し補助しているところであり、今後も補助金の要望が見込まれることから継続して実施します。
89,242	0	-	-	継続	発電用施設等を有する市町村の振興のため、継続して実施します。
90,290	26	-	-	継続	石油備蓄基地を有する市町村及びその周辺市町村の振興のため、継続して実施します。
1,800	0	-	-	継続	環境分析技術による国際貢献を行うため、共同研究及び分析技術の支援を継続して実施します。
2,378	2,378	-	-	継続	出荷制限指示の解除や汚染された農林業系副産物の処理、東京電力への損害賠償請求など、今後も全庁的に取り組んでいくべき課題があることから、引き続き原発放射線影響対策の推進を図ります。
9,440	7,329	-	-	継続	県の介護保険事業推進体制の整備を図るため、介護保険制度の苦情処理に対応する機関への補助等を引き続き実施します。
1,239	1,239	-	-	継続	身体障害者手帳の交付対象者となっていない軽度・中等度難聴児の乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーションの向上を促進するため、引き続き市町村が行う補聴器の購入助成に対して、補助を実施します。
2,440	2,440	-	-	継続	遠隔地から面会に訪れる保護者の宿泊や休憩場所の確保、外部との接触の少ない入所児・者に対するボランティアの休息の場を提供するため、引き続き補助を実施します。
2,034	1,017	-	-	継続	発達障がいにおけるニーズは高まっているため、発達障害者支援法に基づき、人材育成、普及啓発を含めた支援体制への取組を継続して実施します。
48,871	48,871	-	-	継続	本事業により整備するネットワークを利用したTV会議は、毎年多くの利用実績があり、医療の質の確保、地域間格差の是正のため、今後も継続して実施していきます。
8,602	8,301	-	-	継続	複雑多様化する福祉ニーズに対応するため、社会福祉関係業務に携わる自治体職員や事業所職員等の資質向上を図るための研修事業を実施していきます。
9,965	9,960	-	-	継続	医療・介護・福祉の連携による切れ目のない医療提供体制の確保に向けて、「岩手県保健医療計画」の推進・評価に引き続き取り組むほか、将来のあるべき医療提供体制の実現に向けた協議に取り組めます。
20,000	20,000	-	-	継続	研修者(医師)が積極的に県内の医療機関等を訪問し、研究成果に基づき治療や訪問先の医療機関の医師等へ技術的な支援を行うことにより、地域医療の充実を図ります。
859	859	-	-	継続	がん対策推進条例及び第3次県がん対策推進計画に基づく施策を推進するため、今後も継続して実施します。
2,337	1,169	-	-	継続	予防接種要注者に対する予防接種の実施・予防接種に関する医療相談の実施、市町村及び予防接種医からの相談対応、予防接種に関する知識や情報提供が必要であるため、引き続き事業を実施します。
30,088	0	-	-	継続	無医地区等における地域住民へ適切な医療を提供するため、へき地診療を行う診療所に必要な設備の整備に係る補助を引き続き実施します。
6,451	6,439	-	-	継続	医療安全の推進に向け、医療相談体制の確保や地域研修会の実施等に引き続き取り組みます。

◆ その他主要な事業111事業（うち、新規7事業）

番号	部局名	新規	計画 関連	事業名	事業概要
53	保福			難病特別対策推進事業費【健康国保課】	在宅難病患者の療養支援のため、「在宅療養支援計画」を策定し、訪問相談等の各種サービスの提供を図るとともに、医療機関と連携して、在宅難病患者の入院施設の確保などを行う。
54	保福			介護保険制度施行事業費（介護サービス情報公表制度施行事業費）【長寿社会課】	介護サービスの利用者に対し、利用者自らが主体的により良いサービス事業所を選択する上で不可欠な情報を継続的に提供する体制を確保する。
55	保福			障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	一般企業への就業を目指す障がい者及び就職後の職場定着のための支援を要する障がい者に対し、就業面・生活面の支援を一体的に実施する障がい者就業・生活支援センター事業のうち、都道府県が実施することとされている生活支援等事業について、センター設置法人に委託する。
56	保福			在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】	在宅の重度障がい者と同居して常時その介護に従事している者に慰労手当を支給する市町村に対し、事業費の一部を補助する。
57	保福			重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	重度訪問介護の利用を促進するため、超過負担している市町村に対し補助を行う。
58	保福			介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助【長寿社会課】	東日本大震災津波の被災者に係る介護保険利用者負担額について、免除を行う市町村（保険者）に対し補助する。
59	保福			障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助【障がい保健福祉課】	東日本大震災津波により被災した障がい福祉サービスの利用者負担について、国の支援が終了する平成24年10月1日以降についても免除措置を行う市町村に対し、経費の9/10を補助する。
60	保福			がん対策推進費（緩和ケア等啓発推進事業費）【医療政策室】	がん患者・家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケアに従事する人材の育成、がん患者・家族への支援、県民へのがん情報の提供・普及啓発等を実施する。
61	保福			看護教員確保対策事業費（看護教員確保対策費（県立））【保健福祉企画室】	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護師の育成につなげるため、医療局との円滑な人事交流と計画的な看護教員の育成を行うシステムを構築する。
62	商工			北上川バレー産業・生活上推進事業費	ものづくり企業を始めとする産業分野に加えて、社会生活分野全般への第4次産業革命技術の導入促進を図り、働きやすく、暮らしやすい、新しい時代を切り拓くモデルとなるエリアを創出する。
63	商工			労働者等生活安定支援資金貸付金【定住推進・雇用労働室】	事業者の都合により離職を余儀なくされた者に対する生活資金及び育児休業等取得した労働者に対する生活資金の貸し付けを行う。
64	商工			福岡事務所管理運営費【商工企画室】	北東北3県合同のアンテナショップの運営を行う。（負担金）
65	商工			物産販路開拓資金貸付金【産業経済交流課】	県産品の県外への販路拡大を図るため、産地問屋である岩手県産物に対して、仕入資金等運転資金に係る経費の一部を貸し付ける。
66	商工			中小企業ベンチャー支援事業費（中小企業支援機関強化事業費）【商工企画室】	新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合支援を行うため、（公財）いわて産業振興センター事業の経費の一部を補助する。
67	商工			地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】	岩手県の産業を振興させるため、地方独立行政法人岩手県工業技術センターに対し運営費を交付する。
68	商工	復		生産地証明等発行事業費【産業経済交流課】	酒類の輸出に関して、相手国からの求めに応じて放射線影響が無い旨の証明書を発行する。
69	商工			観光統計共通基準事業費【観光課】	観光庁で策定した全国共通観光統計基準に基づく観光統計を実施する。
70	商工			観光施設機能強化事業費【観光課】	県が整備し市町が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図る。
71	農水			岩手県農業信用基金協会出資金【団体指導課】	農業者に対する制度資金の円滑な融通を図るため、岩手県農業信用基金協会が財務基盤を強化するための特別準備金の積立に必要な額を出捐する。
72	農水			農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	農業経営改善促進資金（スーパーS資金）を融資する融資機関に貸付原資の3分の1を預託する岩手県農業信用基金協会に対し、その2分の1（貸付原資の6分の1）を無利子で貸し付ける。
73	農水			森林組合育成強化対策事業費（森林組合経営体質強化資金貸付金）【団体指導課】	森林組合の体質強化に必要な資金を低利又は無利子で貸し付ける。
74	農水			林業金融対策費（林業振興資金貸付金）【団体指導課】	森林組合における森林造成事業及び林産事業等を有効かつ適切に推進するための事業資金を低利で貸し付ける。
75	農水			漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	中小漁業者に漁業経営改善促進資金の貸し付けを行う融資機関に貸付原資の2分の1を預託する岩手県漁業信用基金協会に対し、その2分の1（貸付原資の4分の1）を無利子で貸し付ける。
76	農水			農業委員会運営費補助【農業振興課】	農業委員会が農地法などの法令に基づく事務を適切に行えるように、農業委員及び職員の手当、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助する。
77	農水			岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	農地の利用調整や優良農地の確保のため一般社団法人岩手県農業会議の運営並びに農業委員会の指導に要する経費を補助する。
78	農水	復		被災地域農業復興総合支援事業費【農業振興課】	被災市町村が復興プランに掲げた農業復興を実現するために行われた被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備（所有権は市町村）を支援する。
79	農水			農業基盤整備促進事業費【農村建設課】	地域の特色を生かした産地づくりを図るため、小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費の一部を補助する。

令和元年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
25,435	0	-	-	継続	サービス事業者に係る情報を公表することにより、介護サービス利用者の権利擁護及びサービスの質の向上に資するものであり、引き続き情報公表のための環境整備に向けて取り組みます。
41,696	20,848	-	-	継続	個々の障がいの状態に応じた長期的な支援が必要であることから、継続して、就労後のフォローアップや日常生活・地域生活における助言、関係機関との連絡調整を行う当該センターを設置します。
420	420	-	-	継続	在宅の重度障がい者と同居し、介護している方に対する唯一の支援策であることから、継続して実施します。
70,817	23,610	-	-	継続	重度障がい者の地域生活を支援するため、国庫負担基準を超過した市町村に対し、補助を行うものであり、継続して実施します。
28,435	0	-	-	継続	東日本大震災津波の被災者が安心して介護サービスを利用することができるよう、市町村(保険者)が行う利用料免除に係る経費への補助を実施します。
1,969	0	-	-	継続	東日本大震災津波の被災者が安心して介護サービスを利用することができるよう、市町村(保険者)が行う利用料免除に係る経費への補助を実施します。
5,399	2,697	-	-	継続	緩和ケアに従事する人材育成や、がん患者・家族への支援、県民への普及啓発を図り、がん対策の質の維持・向上を図るため今後も引き続き実施します。
33,993	19,040	-	-	継続	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護師の育成につなげるため、引き続き事業を実施します。
17,484	17,484	-	-	継続	いわて県民計画の重要プロジェクトである「北上川バレープロジェクト」の推進経費であり、継続して実施します。
7,720	7,720	-	-	継続	離職者や育児・介護休業者の生活安定を図るため、継続して実施します。
18,077	18,077	-	-	継続	北東北三県(青森県、秋田県、岩手県)合同により福岡市に設置した北東北の総合的情報発信拠点であり、観光客の誘客拡大や特産品の販路拡大等を図るため継続して取り組みます。
40,000	0	-	-	継続	取引先である県内中小企業者への仕入れ資金の早期支払いと資金繰りを安定化する観点から、貸付金の縮減に努めつつ、必要資金の貸付を継続します。
163,873	163,873	-	-	継続	中小企業に対する総合的な支援を行うものであるため、創業・新規事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など引き続き事業を実施します。
766,890	766,890	-	-	継続	健全かつ円滑な運営を図るため、法人の運営に要する経費に対し、継続して交付金を交付します。
2,285	2,280	-	-	継続	今後も、放射性物質に係る風評被害を払拭し、県内事業者の輸出を促進するため、証明書の迅速な発行に努めていきます。
7,603	7,603	-	-	継続	本県の観光施策立案等における基礎データの充実を図るため、継続して実施します。
53,815	16,970	-	-	継続	県営観光施設施設等の利便性の維持・向上を図るとともに、東日本大震災津波で流失した施設の再整備を図るため、継続して実施します。
2,573	2,573	-	-	継続	農業者の円滑な資金供給のため、岩手県農業信用基金協会が融資対象物件以外の担保及び第三者保証人に依存することなく、農業関係制度資金の保証を行えるよう、出損を継続します。
523,000	0	-	-	継続	効率的、安定的な経営体を目指して農業経営改善計画等を達成しようとする農業者の必要な短期運転資金を低利で融通するため、今後も貸付を継続します。
30,000	0	-	-	継続	合併後の森林組合の経営体質の強化を図るため、今後も貸付を継続します。
250,000	0	-	-	継続	森林組合における森林造成事業及び林産事業等を有効かつ適切に推進するため、今後も資金の貸付を継続します。
9,000	0	-	-	継続	経営の改善に努める中小漁業者を支援するため、今後も貸付を継続します。
400,868	0	-	-	継続	地域農業マスタープランの実質化のため、農業委員、農地利用最適化推進委員が効果的に活動し、農業委員会活動が円滑に行われるよう、必要な支援を行います。
50,589	15,392	-	-	継続	一般社団法人岩手県農業会議が行う法に基づく事務の円滑な実施と、農業委員会への資質向上等の取組が円滑に行えるよう、必要な支援を行います。
0	0	-	-	継続	地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を図るため、被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備を支援します。
540,000	0	-	-	継続	地域の特色を生かした産地づくりを図るため、小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費を一部補助します。

◆ その他主要な事業111事業（うち、新規7事業）

番号	部局名	新規	計画 関連	事業名	事業概要
80	農水			防災ダム管理費(煙山防災ダム管理費補助)【農村建設課】	国営防災ダム事業で造成された煙山防災ダムの適正な維持管理による公益的機能の発現のため、管理主体である矢巾町に対して洪水調節等の防災機能に係る管理費の一部を補助する。
81	農水		復	東日本大震災農業生産対策事業費(東日本大震災農業生産対策交付金)【農産園芸課】	被災地域の早期復興を図るため、農業共同利用施設等の復旧や共同利用農業機械等の導入を支援する。
82	農水			畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】	畜産経営の安定的な発展に資するため、一般社団法人岩手県畜産協会が実施する畜産技術指導促進対策に要する経費の一部を助成することにより、本県畜産経営の体質を強化し国内外の産地間競争に打ち勝つ生産性の強い経営体及び産地を育成する。
83	農水			畜産振興総合対策事業費(家畜導入事業資金供給事業費)【畜産課】	畜産振興総合対策の一環として、肉用牛資源の拡大を図るため、家畜導入事業の基金造成に対して補助を実施する。
84	農水			家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費)【畜産課】	「岩手県農業・農村基本計画」及び「岩手県家畜及び鶏の改良増殖計画」に基づき、農用馬の改良を推進するとともに、後継者の育成を図ることにより、馬産の振興を推進する。
85	農水			家畜畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立に助成を行い、もって本県畜産農家の経営安定及び畜肉の安定生産に資する。(養豚、ブロイラー、日本短角種)
86	農水			木材産業振興対策事業費(地域木材流通促進資金貸付金)【林業振興課】	木材産業の経営安定化を図るため、必要な資金の原資を預託し貸し付ける。
87	県土			砂防調査費【砂防災害課】	翌年度以降実施しようとする砂防関係事業箇所等の調査を行う。
88	県土			港湾調査費【港湾課】	港湾整備に係る港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等を行う。
89	県土			海岸調査費【河川課】	海岸保全施設の整備計画等、新規事業導入に向けた調査設計等を行う。
90	県土			いわて花巻空港保安対策費補助【県土整備企画室】	空港におけるハイジャック・航空機爆破等の不法行為を未然防止するために実施する保安対策業務に対して補助する。
91	県土		復	直轄道路事業費負担金【道路建設課】	国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担する。
92	県土		復	直轄港湾事業費負担金【港湾課】	港湾直轄事業のうち、湾口防波堤等整備工事に対して県が一部負担する。
93	県土		復	直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する河川等災害復旧事業の整備費の一部を負担する。
94	県土		復	災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	被災者の住宅復旧に対し利子補給補助をする市町村に対して補助する。(新築:当初5年間の利子額(上限2%)、補修:当初5年間の利子額(上限1%)、既往住宅借務:5年間分の利子相当額を一括補助)
95	県土		復	生活再建住宅支援事業費【都市計画課、建築住宅課】	被災した住宅の早期復興に資するため、被災者が行う被災住宅補修等工事への市町村の補助事業を対象に補助する。
96	県土			農業集落排水事業費補助【下水環境課】	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備・改築する。
97	県土		復	災害公営住宅コミュニティ形成支援事業費【建築住宅課】	災害公営住宅のコミュニティ形成のため、入居者交流会、入居者相談会、コミュニティ形成支援員の配置を行う。
98	県土		復	災害公営住宅整備事業【建築住宅課】	災害公営住宅を建設し、東日本大震災津波で住宅を失った被災者に対し、恒久的な住宅の提供を行う。
99	県土		復	復興まちづくり推進事業【都市計画課】	復興実施計画に基づき、多重防災型まちづくり推進事業の一環として、アドバイザー等を派遣する。
100	県土			直轄河川事業費負担金【河川課】	国が実施する河川改修事業費や遊水地整備事業費等の一部を負担する。
101	県土			直轄ダム事業費負担金【河川課】	国が実施するダム再生事業費の一部を負担する。
102	県土			直轄砂防事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する砂防事業費の一部を負担する。
103	県土			道路計画調査費【道路建設課】	地域高規格道路である国道106号の整備計画を策定するため調査を行う。
104	県土			道路施設等維持管理費【道路環境課】	道路台帳の調製などを行う。
105	県土		復	復興まちづくり推進事業費【都市計画課】	住民等が自ら行う新たなコミュニティ形成等を目的とした復興まちづくり活動を推進するため、アドバイザーを派遣する。
106	県土		復・総	災害公営住宅整備事業費【建築住宅課】	災害公営住宅を建設し、東日本大震災津波で住宅を失った被災者に対し、恒久的な住宅の提供を行う。
107	県土		復	地域優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	東日本大震災津波被災者の居住の安定を図るため、民間事業者が地域優良賃貸住宅を建設する場合に補助を行う。 ・災害復興型・通常型

令和元年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
4,296	0	-	-	継続	被災地域の早期復興を図るため、引き続き必要な支援を行います。
1,250	1,250	-	-	継続	(一社)岩手県畜産協会が実施する畜産技術指導促進対策の円滑な実施と、本県畜産経営の体質強化や産地間競争に打ち勝つ生産性の高い経営体の育成に必要な支援を行います。
2,070	2,070	-	-	継続	肉用牛生産農家の規模拡大、畜産振興を図るため、家畜導入を行う市町村に対し、必要な支援を行います。
900	900	-	-	継続	「岩手県家畜及び鶏の改良増殖計画」に基づき、農用馬の改良を推進するために必要な支援を行います。
147,475	147,475	-	-	継続	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が下落した際でも畜産経営を継続できるよう、必要な支援を行います。
40,000	0	-	-	継続	木材産業の経営安定化を図るため、引き続き、必要な資金の原資を預託し貸し付けます。
135,000	135,000	-	-	継続	新規砂防関係事業導入の検討に必要な調査費であることから、継続して実施します。
165,000	165,000	-	-	継続	港湾計画の改訂や新規事業導入に必要な調査費であることから、継続して実施します。
45,000	45,000	-	-	継続	海岸保全施設整備や維持管理に係る施策の推進のため、調査設計等を今後も継続して実施します。
106,576	106,576	-	-	継続	空港における不法行為等を未然防止するために実施する保安対策業務に対して補助するものであり、国際定期便の就航など国際線の増便により引き続き支援が必要であることから、継続して取り組みます。
30,159,222	30,159,222	-	-	継続	直轄事業として実施する道路整備事業の推進を図るため、継続して実施します。
2,757,159	2,757,159	-	-	継続	直轄事業として実施する港湾施設整備事業の推進を図るため、継続して実施します。
18,758	18,758	-	-	継続	直轄事業として実施する河川等災害復旧事業の推進を図るため、継続して実施します。
86,066	86,066	-	-	継続	被災者の住宅再建に要した借入金の利子補給について補助を行なうものであり、引き続きの支援が必要であることから、継続して取り組みます。
1,352,003	17,968	-	-	継続	被災住宅・宅地の再建に係る支援が引き続き求められていることから、継続して取り組みます。
132,105	132,105	-	-	継続	適正な汚水処理の継続のため、農業集落排水施設の維持管理・更新に取り組みます。
7,176	0	-	-	継続	災害公営住宅のコミュニティ形成を支援するため、コミュニティ形成支援員による支援を継続して行います。
1,071,171	140,527	-	-	継続	東日本大震災津波で住宅を失った被災者が一日でも早く恒久住宅に入居できるよう、引き続き、適切な工事監理を行うことで災害公営住宅の早期完成に向けて取り組みます。
5,000	0	-	-	継続	住民主体の復興まちづくりを進めるため、アドバイザーによる支援が引き続き求められていることから、今後も継続して取り組みます。
1,847,820	1,847,820	-	-	継続	直轄事業として実施する河川改修事業等の推進を図るため、継続して実施します。
18,570	18,570	-	-	継続	直轄事業として実施するダム再生事業の推進を図るため、継続して実施します。
243,213	243,213	-	-	継続	直轄事業として実施する砂防事業の推進を図るため、継続して実施します。
69,467	56,667	-	-	継続	国道106号のあい路箇所事業化に向けて、今後も継続して実施します。
149,726	149,726	-	-	継続	県管理道路を適切に管理するため、引き続き道路台帳の調製等を実施します。
5,000	0	-	-	継続	住民主体の復興まちづくりを進めるため、アドバイザーによる支援が引き続き求められていることから、今後も継続して取り組みます。
1,071,171	140,527	-	-	継続	東日本大震災津波で住宅を失った被災者が一日でも早く恒久住宅に入居できるよう、引き続き、適切な工事監理を行うことで災害公営住宅の早期完成に向けて取り組みます。
100,000	12,500	-	-	継続	施策を推進するため、民間による賃貸住宅供給状況を把握した上で必要な施策に取り組みます。

◆ その他主要な事業111事業（うち、新規7事業）

番号	部局名	新規	計画 関連	事業名	事業概要
108	県土			高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	民間事業者が建設管理した高齢者向け賃貸住宅へ補助した市町村に対して補助する。 (家賃減額補助)
109	県土			都市計画調査費【都市計画課】	都市計画の決定又は変更に必要な調査などを行う。
110	県土			港湾災害復旧事業費【港湾課】	港湾施設の災害復旧を行う。
111	警察			警察情報管理システム整備事業(ネットワーク回線拡充に要する経費)【情報管理課】	迅速かつ正確な情報共有による警察基盤の強化を図るため、警察本部とネットワーク接続されていない警察施設にネットワーク回線を整備する。

令和元年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
11,987	11,987	-	-	継続	県が定める都市計画の決定・変更のために必要な経費であることから、継続して実施します。
1,337,928	701,477	-	-	継続	東日本大震災津波で被災した港湾施設は、復旧完了又は機能概成が図られたところであり、全箇所 completion に向けて継続して取り組みます。
5,107	5,107	-	-	継続	当初計画である未接続箇所204か所のうち、令和元年度末までに170か所を整備予定です。(平成27年度から令和元年度にかけて毎年34か所整備)整備最終年である令和2年度にあっては、統廃合による未接続箇所(2か所)を助成し、32か所を整備する予定です。(合計整備か所は202か所)